

経済の国際化と企業会計に関する研究

研究課題番号 03301089

平成5年度科学研究費補助金総合研究(A)

研究成果報告書

平成6年3月

研究代表者 横浜国立大学経営学部教授

若 杉 明

3478631

横浜国立大学

経済の国際化と 企業会計に関する研究

3478631

横浜国立大学

研究代表者 横浜国立大学経営学部教授

若 杉 明

は し が き

1991年度より93年度にいたる3年間にわたって、「経済の国際化と企業会計に関する研究」という研究テーマについて、研究代表者以下28名のメンバーで研究活動を行ってきた。ここにその成果を研究成果報告書に取りまとめるはこびとなった。

研究組織は、後述のように、研究代表者を研究総括者として、その下に3つの分野を設け、それぞれに関係する研究分担者を割当ての形で編成された。そして研究活動もこの組織をもって展開された。しかしながら本研究成果報告書の取りまとめにあたっては、研究成果の内容に即して、次のように4部構成をとることとした。

第1部 会計の国際的調和化

第2部 会計システムの国際比較

第3部 金融の国際化と会計

第4部 社会関連会計の動向

本研究は、経済の国際化の進む中で、今日のわが国の会計制度の直面する諸問題をとらえて、その改善の方向をさぐり、示唆することを意図している。この研究成果が、今後会計制度の発展に少なからず貢献することを期待してやまない。

最後に、本研究の遂行にあたり、科学研究費の交付を受けたことが大きな助けとなったことを書き添え、感謝の意を表する次第である。

1994年3月

研究代表者

若 杉 明

研究組織

経済の国際化と企業会計に関する研究総括

研究代表者：若 杉 明（横浜国立大学経営学部教授）

国際化に対する財務会計分野の研究

研究分担者：新 井 清 光（早稲田大学商学部教授）

安 藤 英 義（一橋大学商学部教授）

江 村 稔（亜細亜大学経営学部教授）

上 村 久 雄（東北大学経済学部教授）

黒 田 全 紀（神戸大学経営学部教授）

武 田 隆 二（大阪学院大学商学部教授）

斎 藤 隆 夫（名城大学商学部教授）

白 鳥 庄之助（成城大学経済学部教授）

中 村 忠（一橋大学商学部教授）

濱 本 道 正（横浜国立大学経営学部教授）

増 谷 裕 久（甲子園大学経営学部教授）

森 田 哲 弥（日本大学経済学部教授）

国際化に対する管理会計分野の研究

岡 本 清（東京国際大学商学部教授）

小 林 哲 夫（神戸大学経営学部教授）

後 藤 幸 男（追手門学院大学経済学部教授）

谷 武 幸（神戸大学経営学部教授）

宮 本 匡 章（高岡短期大学長）

諸 井 勝之助（青山学院大学国際政経学部教授）

山 形 休 司（帝塚山大学経済学部教授）

山 上 達 人（奈良産業大学経済学部教授）

国際化における情報機能の影響と企業会計の相互関連性の研究

合 崎 堅 二（関東学園大学経済学部教授）
斎 藤 静 樹（東京大学経済学部教授）
高 田 正 淳（神戸大学経営学部教授）
中 島 省 吾（フェリス女学院長）
野 村 健太郎（神戸商科大学商経学部教授）
原 田 富士雄（中央大学経済学部教授）
吉 田 寛（流通科学大学情報学部教授）

研 究 経 費

| | |
|-------|----------|
| 平成3年度 | 7,000千円 |
| 平成4年度 | 3,000千円 |
| 平成5年度 | 2,000千円 |
| 計 | 12,000千円 |

研 究 発 表

(1) 学会誌等

| | |
|-------|---------------------------|
| 中島 省吾 | 「会計基準の国際的ハーモナイゼーションとその限界」 |
| | 企業会計 43 / 1 1991.1.1 |
| 若杉 明 | 「ドイツの会計ディスクロージャー制度について」 |
| | 企業会計 43 / 6 1991.6.1 |
| 江村 稔 | 「財務諸表改造論序説」 |
| | 企業会計 43 / 7 1991.7.1 |
| 濱本 道正 | 「アメリカの会計ディスクロージャー規制」 |
| | 企業会計 43 / 9 1991.9.1 |

- 谷 武幸 「業績管理会計の課題」
企業会計 43 / 11 1991.11.1
- 中島 省吾 「会計基準国際的調整のシナリオ」
企業会計 43 / 12 1991.12.1
- 若杉 明 「国際会計の概念と方法」
会計 141 / 1 1992.1.1
- 中島 省吾 「日本の企業会計の環境の変化と今後に向けての課題」
企業会計 44 / 1 1992.1.1
- 若杉 明 「会計情報の多角化とディスクロージャー」
企業会計 44 / 1 1992.1.1
- 斎藤 静樹 「利益の測定と会計制度の課題」
企業会計 44 / 1 1992.1.1
- 若杉 明 「最近における会計ディスクロージャーをめぐる
諸問題」
税経通信 47 / 2 1992.2.1
- 宮本 匡章 「会計学研究の一般理論」
企業会計 44 / 3 1992.3.1
- 野村 健太郎 「金融不祥事と会計・監査」
企業会計 44 / 5 1992.5.1
- 森田 哲弥 「原価主義会計と時価評価」
企業会計 44 / 11 1992.11.1
- 白鳥 庄之助 「会計の対象となるオプション取引」
企業会計 44 / 12 1992.12.1
- 武田 隆二 「会計環境の変化と財務会計理論の現代的課題」
会計 143 / 1 1993.1.1

-
- 野村 健太郎 「会計環境の変化と企業会計の現代的課題」
会計 143 / 1 1993.1.1
- 若杉 明 「会計環境の変化と会計利益の現代的意義」
会計 143 / 1 1993.1.1
- 高田 正淳 「地球環境問題と環境監査への道」
企業会計 45 / 2 1993.2.1
- 宮本 匡章 「ROE (自己資本利益率) の現代的意義」
企業会計 45 / 7 1993.7.1
- 若杉 明 「企業分析・評価論における概念と問題領域」
会計 144 / 1 1993.7.1
- 小林 哲夫 「管理可能性原則と会計責任」
会計 144 / 4 1993.10.1
- 新井 清光 「会計基準の国際的調和とわが国の対応」
企業会計 46 / 1 1994.1.1
- 宮本 匡章 「管理会計における管理技法の持続性」
会計 145 / 1 1994.1.1
- 吉田 寛 「グローバリゼーションと経営と会計」
企業会計 46 / 2 1994.2.1
- 若杉 明 「グローバル化の中での会計の理論と制度の再検討」
会計 145 / 2 1994.2.1
- 高田 正淳 「コーポレート・ガバナンスからみた監査役監査と
会計士監査」
企業会計 46 / 2 1994.2.1

(2) 口頭発表

小林 哲夫 「管理会計研究のフレームワーク —— ドイツ経営経済学の現状」

日本会計研究学会 1991.9.13

江村 稔 「監査意見の形成・表明・報告」

日本会計研究学会 1991.9.13

若杉 明 「会計環境の変化と会計利益の現代的意義」

日本会計研究学会 1992.9.11

野村 健太郎 「会計環境の変化と企業会計の現代的課題」

日本会計研究学会 1992.9.11

谷 武幸 「管理会計の戦略的課題」

日本会計研究学会 1992.9.11

(3) 出版物

若杉 明編 『リストラクチャリングの財務・会計戦略』

ビジネス教育出版社 1991.11.5

若杉 明編 『会計制度の国際比較』

中央経済社 1992.12.20

黒田 全記編 『ドイツ財務会計の論点』

同文館 1993.7.30

■目 次

第1部 会計の国際的調和化

| | | | |
|-----|--------------------|-------|----|
| 第1章 | 会計の国際的統一化をめぐる | 若杉 明 | 13 |
| 第2章 | 国際会計基準委員会 [IASC] の | | |
| | 20年間の歩み | 中島 省吾 | 25 |
| 第3章 | 国際会計基準とわが国の | | |
| | 会計基準との相違点 | 山形 休司 | 37 |
| 第4章 | 会計の国際的統一化と監査の対応 | 高田 正淳 | 49 |

第2部 会計システムの国際比較

| | | | |
|-----|------------------|--------|-----|
| 第1章 | 保守主義の原則と重要性の原則 | 安藤 英義 | 61 |
| 第2章 | 日本企業の株主構成と会計政策 | 濱本 道正 | 83 |
| 第3章 | フランスにおける会計基準の設定 | 野村 健太郎 | 101 |
| 第4章 | 管理会計論研究の私的な回顧と展望 | 宮本 匡章 | 121 |
| 第5章 | インターラクティブ・ | | |
| | コントロールの実証研究 | 谷 武幸 | 135 |

第3部 金融の国際化と会計

| | | | |
|-----|-------------------------|--------|-----|
| 第1章 | オプション取引の会計処理 | 白鳥 庄之介 | 153 |
| 第2章 | 新株引受権付社債発行の 会計処理について | 黒田 全紀 | 167 |
| 第3章 | 自己株式問題の会計的側面 | 中村 忠 | 183 |
| 第4章 | M&Aの会計基準 | 斎藤 静樹 | 195 |
| 第5章 | 資産の保有利得と企業利益 | 吉田 寛 | 207 |
| 第6章 | 配当政策における頭の切り換え | 諸井 勝之助 | 219 |

第4部 社会関連会計の動向

| | | | |
|-----|----------------|--------|-----|
| 第1章 | 社会関連会計の国際的動向 | 山上 達人 | 235 |
| 第2章 | 環境問題と会計 | 合崎 堅二 | 255 |
| 第3章 | 米国ポートランド市の財務報告 | 原田 富士雄 | 271 |

第1部

会計の国際的調和化

第1章 会計の国際的統一化を めぐって

若 杉 明 (横浜国立大学教授)

1 はじめに

会計の国際的統一化といった場合、これには2つの内容が考えられる。その1は、現在各国別に設定され、国別に独自性をもっている会計基準を国際的に統一化し、1つの国際的な会計基準をもって各国の会計実践を律していこうとするものである。その具体的な構想は、国際会計基準委員会 (International Accounting Standard Committee : IASC) によって設定されている国際会計基準 (International Accounting Standard : IAS) をして、各国の会計実践を指導する基準たらしめようとするものである。国際会計基準委員会は発足して、ちょうど20年になり、すでに多数の国際会計基準が作成・公表されてはいるが、上のごとき構想はまだ実現するにはいたっていない。

その2は、現在1つの会計事実について、2つ以上の会計処理法や表示方法が認められており、企業が業種、規模、その他の諸事情に照らして妥当なものを選択適用できるようになっている現状を改めて、1つの会計事実について、原則として、1つの会計処理法や表示方法だけを認め、すべて

の企業に統一的な会計方針を実践させようとするものである。その構想は、国際会計基準公開草案第32号「財務諸表の比較可能性」にみられるが、これもまだ草案の段階にとどまり、実現のはこびとなるにはいたっていない。

その1の国際的統一化は、現在のところ国際的資本市場において資金調達を行おうとする企業に国際会計基準を適用させようとする形で実施することが考えられている。この場合に、適用される国際会計基準は公開草案第32号の考え方に従って修正されたものとする形で、その2の統一化が図られようとしている。会計の国際的統一化についての2つの内容は、具体的には、以上のように1つ国際会計基準の設定とその適用として具体化される可能性をもってはいるが、その実質は概念的にあくまで2つの別個な問題として考察の対象とされなければならない。

本稿では、会計の国際的統一化をテーマとするが、その取扱内容は上記のその2に係るものである。すなわち国際的な会計の統一化を志向するにあたり、1つの会計事実につき、原則として、1つの会計処理法または表示方法を用意して実践せしめることをめぐる議論を展開しようとする。

そこでまずはじめに会計数値、表徴的には会計利益の算定の可変性ないし多様性とその問題点について述べ、つづいてこれを是正するための会計の統一性をめぐる問題を取扱う。そして最後に国際的な会計の統一化の在り方について考えてみたいと思う。

2 会計利益算定の可変性とその問題点

ある企業の1会計年度の経営活動の成果である会計利益をはじめとする会計数値が世界中どこの国においても、常に単一の数値として測定されるならば、会計情報の利用者にとって、会計情報の有用性は絶対的なもの

となるであろう。しかしながら現実はこの反し、1企業の1会計年度の利益は、1国内においても、いわんや国際的にみた場合にはさらに、きわめて多様に算定されているのが実情である。

このような会計数値算定の可変性は種々の要因に基づいている。そこで以下その要因についてみてみることにしよう。

まず一般に認められた会計基準の採用されている現在の会計実践においては、1つの会計事実について2つ以上の会計処理または開示の方法が認められており、企業は諸事情に照してもっとも妥当な方法を選択できるようになっている。したがって減価償却、棚卸資産評価等、各々の会計事実について、1つずつの会計処理法を選択することによって、作られる会計処理法等の組合せは多数に上ることになる。企業がこれら多数の組合せのいずれを採用するかによって、会計利益は全組合せの数だけ異なった値として算定されうることになる。このように会計方針について選択適用が認められている会計システムにおいては、会計利益等会計数値の算定が可変的であることは避けられないのである。

次に会計方針の変更について考えてみよう。今ある1つの会計事実について、会計処理法を変更すると、会計利益数値は、変更する前とは異なった値として算定される。利益操作を意図して行われる会計方針の変更は、まさにこの点をねらったものである。1つの会計事実について会計方針を変更することは、会計処理法の組合せにつき、ある組合せから他の組合せに移ったことを意味するのであるから、会計利益の算定額が相違するのは当然のことといえよう。2つ以上の会計事実について、会計方針を変更する場合もまったく同様である。

会計基準を定める方式として、周知のように多様性と統一性とがある。多様性は、上述のように、1つの会計事実について2つ以上の会計処理法を認めておき、企業に選択の余地を認める方式である。これに対して統一

性は、1つの会計事実について、1つだけの会計処理法を認めるか、もしくは選択の幅を狭めるものである。多様性の方式をとれば、会計利益数値の可変性は大きくなり、統一性をとれば可変性はなくなるか、もしくは可変性の幅が狭められる。このようにして多様性を採用するか、統一性を採用かの問題も、会計利益の可変性に大きく影響を及ぼすこととなる。

ひと頃異常に高騰した土地や株式の時価は値下りしたとはいえ、はるか以前に購入したときの取得原価に較べるならば、かなり高い水準にある。したがってこれらの資産の貸借対照表価額である取得原価と時価との差額は相当額に上り、含み資産の存在が認識される。現行のわが国制度会計における取得原価基準および実現基準からすれば、このような含み益の計上は認められない。そのために資産の含み益に相当する額だけ、期間利益が実態よりも過小に表示されていることになる。このようにして、現在のわが国企業の期間利益額は、資産の含み益を認識した利益額には相違しているのである。

株主が軽視され、経営者と従業員のための存在となっているわが国の企業においては、周知のように多額の交際費が支出されている。そして多額の交際費の相当部分は販売費性を超えて利益分配的性格をもつものであることが指摘されている。企業会計上交際費はすべて費用処理されているので、企業利益はその分だけ過小に算定されているといえよう。このようにして、交際費として一律に販売費一般管理費に含められている支出の中にも、その性格上利益処分項目と認識されるべきものがあり、会計利益数値がそれに相当する額だけ過小に計上されているのである。

わが国の制度会計上、棚卸資産や流動資産たる有価証券の評価は取得原価主義を原則とし、低価基準がこれを補足する形で選択的に適用されうることになっている。したがって時価が取得原価よりも低下した場合、会計方針として取得原価基準と低価基準のいずれを採用するかによって、評価

損の額だけ会計利益額は相違することになる。

企業会計原則注解・注15において、将来の期間に影響する特定の費用につき、その概念規定、会計処理法等が規定されている。そしてこの特定の費用のうち創立費、開業費、試験研究費等8項目についてのみ繰延経理を企業の裁量によって選択適用することが認められている。したがって特定の費用のうち上記8項目以外のものはすべてその支出のあった期に費用として計上しなければならない。これに対して8項目については、これを一括して当期の費用に計上するか、あるいは繰延経理するかが企業の選択に委ねられている。そして繰延経理の方式を選んだときは、項目によって異なるが、3年内にまたは5年内に均等額以上を償却しなければならないことになっている。もしも5年内に均等額以上を償却するとしたときに、1年度に最低5分の1を償却することが義務づけられているので、2年間から5年間までの範囲内で適宜償却し、償却最終年度は別として、1年度に5分の1以上を償却すればよいわけであって、ここにも幅広い選択の余地が認められている。したがって8項目については、一括費用化するか、それとも繰延経理するかを選択と、後者の場合、何年間で償却するかを選択とが許容されているわけである。このようにしてこれらの諸選択肢の中で、どの方法を選択適用するかによって、企業利益は種々に算定されうることになる。

以上に掲げたいくつかの例から知りうるように、会計処理法に選択の幅を認めることによって、企業利益は多様に算定されうることがわかる。このような場合には、1企業の1会計期間についての会計利益は選択する会計方針のセットによって、幾とおりにも算定されうることになって、それらのうちいずれが真の会計利益であるかを判断することは不可能である。わが国の制度会計においては、このような問題に正面から取組むことを回避して、継続性の原則を遵守することにより真実性を保証する道を選んで

いる。

1 国における会計制度にあって、このように会計数値の算定に多様性があるのであるから、これを国際的視点に立ってみるならば、問題はいっそう深刻なものとなろう。1 国内の会計システムは一定の会計基準や会計法規に準拠して実践されているにもかかわらず、上述のような問題を抱えているのであるから、国ごとに会計基準等が相違する世界全体の会計を考えた場合、世界各国の企業から公表される財務諸表を利用する立場からすれば、会計利益算定の多様性はきわめて重大な問題として認識されなければならない。遠い将来のことになるかもしれないが、国際的会計基準をもってすべての国々に共通の会計規範とし、しかもその会計基準が1つの会計事実について、原則として、1つの会計処理法だけを認めることを志向しようとするに、動機の正当性を認めることができる。国際会計基準公開草案第32号を、国際的資本市場において資金調達を行おうとする場合に、準拠すべき国際的会計規範たらしめようとする意図は、まさに上のような構想に沿ったものに他ならないのである。しかしながらこのような試みは、多くの問題点を克服しなければ、実現のはこびには至りにくいというのが現実である。それは、わが国において、公開草案第32号が、ひいては国際会計基準そのものの存在が産業界において問題なく受け入れられにくいという現実を直視すれば理解しうるところである。

3 統一性と多様性

前節においては、会計の多様性の問題が取り上げられた。ただし交際費に係る問題は、会計利益算定の可変性の問題ではあるが、多様性とは筋を異にしているので、以後の考察では除外することにしたい。そこで統一性の問題を取り上げ、多様性と対比する形で検討することにしたい。

会計の統一性とは、会計処理や報告に際して、適用しうる原則や手続きの範囲を限定し、企業の会計実践の行われる範囲の拡散するのを防ぎ、結果として会計情報の比較可能性を保持しようとするものである。統一性が真に意図するところは、各企業が実践する会計を一元化し、統制しようとするところにあるのではなく、統一性を確保することによって、財務諸表の比較可能性、利用の有効性を保証しようすることにあると考えるのが妥当であろう。したがって統一性のあり方も、このような理念に沿っていくつかのパターンに分けて考えることができる。

まず第1に、統一性をもっとも厳格に解するならば、すべての企業について統一的で選択の余地のない会計制度を適用せしめるものとなろう。第2は、重工業から小売業やサービス産業にいたるすべての業種の企業に統一的な会計基準を設けて実施せしめることには、実践上大きな無理があるので、同一の産業に属する企業について統一的会計制度を設けて実施せしめようとするものである。この場合には、全産業については複数の統一会計制度が設けられることになる。第3のパターンは、統一性をさらに緩く、したがって広く解するものとして、会計手続、分類、開示方法、財務諸表の様式等について、認めうる原則や手続の幅を相対的に狭く規制しようとするものである。

第1のパターンの統一性が実践される場合には、財務諸表の比較可能性はもっとも高度のものとなるであろう。しかしながら種々の特徴をもったすべての業種に無理なく、合理的に適用しうる基準の設定の可能性はきわめて低いといわなければならない。したがって仮りにこのような基準を設定したとしても、それはすべての業種の企業に合理的に適用されうるものではなく、ある業種の企業に妥当するとしても、他のものには不合理となる可能性が大である。もしもこのような基準を設け、それがすべての業種の企業に妥当しうるものとすれば、それはきわめて抽象的なものとどま

るであろう。

第3のパターンは、選択適用の余地を残しながらも、その範囲を相対的に限定しようとするものであるから、多様性とそれほど異なることはなく、複数の会計利益の算定されることには変りがない。ただ多様性の度合いが低いことは確かである。

このように考えると、統一性の中では、第2の業種別統一制度が現実的であり、実施可能性が高いといえよう。この方式によれば、業種別に具体的な統一的会計基準を設けることは実施可能である。しかしながら今日の産業社会ではきわめて多数の業種が存在することが、標準産業分類をみれば明らかである。したがって合理的に適用しうる統一会計基準はどの範囲の産業ごとに設定されうかが、現実の問題として考慮の対象となろう。

統一性と多様性の長所および短所は一般に次のように整理することができるであろう。

まず統一性のもつ長所として、厳格な統一性ではなく、ある程度の統一性を要求することは、多様性のもつ次のような問題点の克服に役立つ。第1に、会計実践の多様性の幅を広く認めることは、企業間の財務諸表による比較可能性を困難にするが、統一性はこれを是正することができる。第2に、多様性によると、財務報告を行う人達の意図に沿うように報告される情報を操作することが可能であり、経営者に会計処理法等の選択の自由を認めることが、かえってバイアスの可能性を作り出す。統一性はこのような余地を与えることがない。第3に、企業経営者や職業会計人が自主的に統一性を押し進めようとしない場合には、監督的立場にある政府の機関等が統一性の強化にのり出してくるおそれがある。

次に統一性のもつ短所として、これは同時に多様性の長所を意味するが、次の点が掲げられる。第1に、経営者の会計に関する基本的権利および経理の自由を侵害する点。第2に、統一性は財務諸表の比較可能性をそ

こなうような規制や手続で拘束するおそれがある。第3に、統一性は企業会計の、環境変化に対応した進歩発展を抑制し、望ましい変革を阻害するおそれがある。統一性と多様性はこのように、その長所および短所が表裏一体となる形で関連し合っている。

4 会計の国際的統一化のあり方 ——むすびに代えて——

以上、会計の国際的統一化の問題を、会計の統一性と多様性の観点から考察する意図で、まず多様性の下で生ずる会計利益算定の可変性について考察し、さらにこれを受けて統一性と多様性の比較考察を行った。最後に、このような視点から、会計の国際的統一化という全世界的目標の達成に向けて考慮すべき問題点について述べ、むすびとしたいと思う。

すでに述べたように、統一化の基礎概念をなす統一性には、いくつかのパターンがあった。パターンのそれぞれには独自の意義があるが、国際的な財務諸表の利用の立場からすれば、多様性に問題のあることはすでに明らかであるが、だからといって統一性に移行すれば、すべての問題が解決するというものでもない。それは統一性のどのパターンを採るかによって問題解決に差異が生ずるからである。これまでの行論からほぼ明らかであるように、多様性の特質をもつ現行の会計制度から統一性に移行するにあたっては、第2のパターンのものが他の2者に比べて、相対的に妥当であると考えられる。一定の業種ごとに統一的会計基準を設けることが、すでに述べたように、合理的だからである。しかしながらこれについて問題とされなければならないのは、統一的な会計基準を設定する業種の範囲をどの程度細かく設定すべきかである。業種を狭く設定するほど、会計処理法の適用に無理がなく、合理的な結果が得られるであろうが、その反面、設定される会計基準の数が多くなりすぎるきらいがある。逆に設定する基準

の数を少なくおさえるために、業種の範囲を広げすぎると、適用に無理が生じ、ある業種の企業には不合理な結果が生ずることもあろう。そこでこのような場合には、ある程度多様性の要素を加味して、選択肢の数を限定しながらも、選択可能な複数の方法を認めることが実践可能であろう。すなわち統一性のもつ長所だけを採り入れ、欠陥を出さぬようにすることが肝心である。

会計の国際的統一化を構想するにあたっては、本稿の冒頭に述べたように、国別に異なる会計規範が採られている現実に対して、異質のものを調和化する問題が存する。この問題は統一性の概念による統一化に比して、より困難なものである。国際会計基準をめぐって、わが国の産業界が拒絶反応に近いものを表明していることからわかるように、調和化には種々の問題が伴っている。たとえば公開草案第32号において、長期請負工事に係る収益認識の方法として現在日本で広く用いられている工事完成基準の替りに、工事進行基準を採用しようとする動きに対して、業界は強い反対を示している。周知のように日本の会計実践にあたっては、工事完成基準と進行基準の双方が認められている。だが大手のゼネコンを中心に完成基準を採用する企業が圧倒的に多いといわれている。その理由として、「企画設計から施行まで一括して手掛けるゼネコンには完成基準が適当。欧米では分業形式で、日本のゼネコンのような建設会社がない。進行基準に絞るという議論は、そうした事情を無視している」(日本経済新聞1992年12月17日朝刊「日本企業揺さぶる『国際基準』」②)という意見があるが、これに加えて税務上の配慮があることも否定はできまい。国際会計基準が税務に影響を及ぼし、企業は税務上不利益をこうむるおそれがあるという配慮が否定しえないのである。このような問題については、稿をあらためて検討を加えたいと思う。

経済、企業活動、科学技術その他あらゆる分野で国際化が進んでいる現

在, 日本も国際社会の一員としてやっていくためには, 目先の利害だけにとらわれることなく, 会計の世界においても積極的に国際化を押し進めてゆくことが, 日本の将来を保障する上で不可欠であると考え人は決して少なくないであろう。

第2章 国際会計基準委員会 [IASC]の20年間の歩み

中 島 省 吾 (フェリス女学院長)

1 国際会計基準委員会 [IASC] 設立の背景

IASC (International Accounting Standards Committee) が発足して、20年が経過した。発足当時、どのように成長するか予測が難しかったこの国際組織も、今日では、ほぼその地位を確立したといえよう。そして、現在、世界の会計界の将来に向けて、その果たそうとしている役割は大変大きくかつ重要である。日本の企業会計制度に関しても、その今後を考えるうえで、IASCのこれからの歩みを常に見つめていかねばならないと思われる。そのこれまでの歩みを、筆者の直接的な見聞をもとに回顧してみることにした。

IASCの設立の背景を考えるには、1962年にニューヨークで開かれた国際会計士会議を特筆しなければならないが⁽¹⁾、そのまた背景としては、1950年代後半における、米国の大企業のヨーロッパその他への進出ならびにヨーロッパの大企業の米国市場および米国証券市場への取り組みを考えてみなければならないだろう。

このような、経済および企業活動の国際化をわれわれの場合には、1980

年代に至って、自国の切実な現実として実感することになったが、欧米の場合は、戦後のヨーロッパの経済復興における、米国のマーシャル・プランによる援助などを契機として、30年も前にこの状況が体験された。そして、数年の経験を経て、多国籍企業における国際的管理会計および国際的連結会計ならびに証券市場の国際的交流における開示や監査の問題のなかで、会計と監査とは、各国の国内的な問題にとどめておくことのできない、世界的な関連において検討されるべき問題だという共通の認識が、米国およびヨーロッパの会計界に誕生することになった。1962年のニューヨークでの国際会計士会議は、このことを中心テーマとして開催されたのだった。

会計と監査とを世界的な連帯関係のなかで検討せねばならないという問題提起が1962年に行われてから、IASCが発足するまでに10年余を要した。その間、1967年のパリでの国際会計士会議の際にも、このような共通の認識はさらに深まり、会計士の間での国際的な委員会活動は真剣に続けられた。そして、その流れと、1966年に始められた、英・米・カナダの会計士協会による会計士国際共同研究グループ(Accountants International Study Group—AISG)の、率直にいった行き詰まった体験の流れとの合流によって(と筆者は見ている)、1972年のシドニーにおける国際会計士会議の際に、具体的な行動(組織づくり)への歩みが大きく一歩踏み出された。それは、国際会計基準を審議する機関の設立へ向けてであった。

2 発足当時の IASC

1972年の秋のシドニーでの会議のあと、1973年の春にかけて、国際会計基準を審議する会計士の国際組織の設立への準備が急速に具体化し、1973(昭和48)年6月に、IASCが、9カ国(ヨーロッパからは、英、仏、西

独, オランダ。アメリカからはカナダ, 米合衆国, メキシコ。太平洋地域からはオーストラリアと日本)の会計士団体が設立会員団体 (Founder Members)として定款などに合意することによって設立された。設立総会はロンドン市において開かれ, 事務局は定款によって英国(ロンドン市)におかれて今日に至っている。

設立後1977年に定款を改訂するまでは, 設立会員団体が, 同委員会の会員団体 (members)とされ, その後に加入した団体は準会員団体ということになっていた。9カ国からの会員団体の代表によって構成される「委員会 (the Committee)」が唯一の議決機関とされ, 国際会計基準の公開草案・基準書等の審議・承認, および組織, 規程, 人事, 財政等に関する決定などはすべて「委員会」の決定によった。ただし, その財政は主として9カ国からの会員団体の拠出金により, 準会員団体の財政的負担はごく少なくてすむように配慮された。そして, 準会員団体は, 加入することによって, 無形の優越感を抱くことはできたかもしれないが, その代りに, 「委員会」が決定した国際会計基準を支持・尊重する道義的責任を負うことになった。

そのような, 非民主的な扱いにかかわらず準会員団体がたちまち40をこえるようになったのは, 初代の委員長のヘンリー・ベンソン卿の政治力と精力的な働きかけとによるところが大きかったと思われる。そして, 1974年末には, IASCは, 9カ国を代表する20余名が出席する「委員会」と, 事務局長 (secretary), 事務局次長 (assistant secretary) および1ないし2名の事務局員による事務局と, 30余りの準会員団体とによる, 国際的任意団体組織として本格的に活動していた。その活動の目的は, 「委員会」の審議によって国際会計基準を制定し, その普及およびその効力の確立に務めることにあった。

日本は, このIASCの誕生にあたって, 設立会員国の1つとして設立以

来参加しており、その後いろいろな基準の審議において重要な役割を務め（筆者は、外貨換算会計と連結会計との起草小委員会の委員長を務め、その他数件の小委員会のメンバーだった）、また、管理・運営面にも加わった。現在、IASC次期議長には白鳥栄一氏が選ばれている。

しかし、1973年当時の日本では、このような、国際的な会計界の動向についての情報はきわめて乏しく、IASCの設立会員になったのも、日本の関係者の知らないところで、カナダなどの推薦（提案）が受け入れられて、突然先方から声がかかったという事情だった。そして、設立準備会が1973年3月に開かれ、それへの出席の要請を受けた日本公認会計士協会は、代表を出席せしめる用意がなく、3月の設立準備会には欠席することになった。そして、1973年6月の設立総会には、代表の選任もどうにか間に合せて、辰己正三、川口順一の両氏が代表として出席され、設立会員団体の1つとして、日本公認会計士協会は、辰己正三氏が合意書に署名して、IASCの会員となった。

しかし、辰己、川口両氏も、新しい経験のなかで大変苦勞されたようだし、同年9月からお二人を補佐する立場で出席するようになった筆者も、日本の企業あるいは会計界が当面そのような国際会計基準を必要としているという実感は持たず、ただ、日本の会計界の面子を守る、あるいは、走り出したバスにとにかく乗っていなければという気持ちで、IASCの会議に出席し、協力また参加していた。

当時は、「委員会」は1年に4回開かれ、そのほかに、少なくとも1つの小委員会に加わってその会合が1年に2回ぐらいいは開かれるというわけで、筆者の場合、1974年から数年間は、毎年5ないし6回ぐらい、2ないし3日間の会議のために海外出張せねばならなかった。そのうちに誰かが代わってくれるだろうと思っていたのが、なかなか思うにまかせず、とうとう15年間、1年は代表の補佐役（staff observer）として、その後は日本公認

会計士協会の代表として、1988年の6月までIASCにかかわりをもつことになった。

当初のIASCは、初代委員長のベンソン卿の個性にもよるが、アングロ・サクソン系の主導性が強く、かつ、専門的職業団体の誇りが何かにつけて顔を出して、行政機関の関与を極度に警戒する傾向があった。また、英国人らしい政治的なしたたかさが表に出て、他の国の主張を強引に押さえる反面、英国の会計士団体の主張は何とか通そうとすることが多く、日本、フランス、ドイツなどは、とかく貧乏くじを引かされた。そして、制定された国際基準については、英国に具合の悪いことは入っていない場合が多いからであろうが、極端にきびしくそれへの準拠を求め、その基準に準拠しない財務諸表や監査報告については、各会計士協会が紀律違反として善処する責任があることがとかく強調された⁽²⁾。

当時の日本の会計界では、会計監査人制度の商法監査への導入にかかわって、企業会計原則の修正あるいは商法との調整などが問題にされていた頃であるから、企業会計についての問題意識はもっぱら国内的であった。国際会計基準は、国内の会計原則の修正を迫るものとして受けとめられた。それゆえ、筆者らは、その審議において、日本の原則や法令との抵触をもっぱら懸念し、抵抗しあるいは調整を計る一方、国内では、機会を得るごとに、そのような国際的な情勢への対応の必要性を訴えた。しかし、率直に言って、日本の会計界は、これを対岸の火災のようにしか考えていなかったように思われる。

3 1980年代における状況の変化

1977年のミュンヘンでの国際会計士会議の際、IASCは初めて、準会員団体を含めた総会を開いた。それは、4年間の歩みについて評価を求め、

この組織を継続するかどうかを決めることを1つの目的としていた。このときまでに、IASCは、第7号までの国際会計基準を公表してきた。そして、この実績は、当初の期待を上まわるものとして評価され、また、その役割について世界の会計界での認識も進んだ。IASCの存続について否定的な意見はどこからも出なかった。また、この時発足したIFAC(国際会計士連盟)とは役割が異なるという理解が一般的で、IASCはIFACとは別の独自の組織として存続するべきだというのが、支配的意見だった。

しかし、他方で、IASCの組織等について問題がないわけではなかった。その1つは、準会員国の不満の増大であった。それは一方ではいわゆる開発途上国の意欲が、「準」扱いへの不満という形であらわれたのにどう対応するかということ、そして、他方では、ヨーロッパのなかのその他の国の面子をどのように立てるかということであった。その結果、IASCは組織を変えて、準会員を含めてすべてを会員(member)とし、これまでの「委員会」を理事会とよぶことにした。また、理事会の構成を設立会員国に固定することをやめて、会員のなかから選出するという形をとることとし、そのなかに開発途上国を含めることになった。これによって、ナイジェリアが理事会に加わった。また、理事会のメンバー以外から、小委員会のメンバーを多く選ぶことにより、会員の参加の機会を拡げた。

委員長は、ベンソン卿が3年務めたあと、2年(のちに2年半に変更)を任期として、米国、オーストラリア、オランダと引きつがれた。そして、オランダの、ハンス・バーグラフ氏が委員長になる頃には、それまでの英国主導的な色彩がかなり薄くなり、アングロ・サクソン中心という面もいくらか改められるようになった。

バーグラフ氏は、そのほか、委員会の民主化とともに、職業的会計士以外の者の意見をとり入れ、これによって、国際会計基準の支持グループの層を拡げるように務めた。その具体的な改善の1つで今日に引きつがれ、

制度的に定着したものに諮問グループ会議 (Consultative group meeting) がある。すなわち、理事会の前にとくに1日を割いて、証券取引所、商工会議所、企業財務責任者、証券アナリストなどの国際組織の代表、また、世銀、国連、OECDなどの関係者を招き、会計基準の草案について意見を聞くのである。

これは大変活発な意見の交流を生み、その結果はある程度、理事会の審議にとり入れられたので、大変好評を博し、その後引きつがれて、IASCとその他のグループとの意見の交流に非常に役立っている。また、この頃から、各国の代表のなかに、職業的会計士だけでなく、企業の経理関係者が加えられる例が増えてきた。アメリカ、カナダなどは、そのような代表の選出方法を永く続けている。このようにして、IASCの理事会は、かつての職業会計士以外を排除する傾向は影をひそめ、企業の財務諸表の利用者、作成者の各層の意見を反映する方向に進むことになった。

他方、この時期に至って、日本の企業の国際化・多国籍化は著しく進んだ。国際会計基準は、日本の企業会計にとって、対岸の火災でなく、現実的に1つの課題となり、また、必要な要件となってきた。この傾向は、1980年代の後半に至って特に重要な意味をもつことになるが、日本の企業会計制度のそのような新しい経済・企業国際化への対応は、率直に言って大変遅かった。これは、いろいろな事情によると思うが、日本の宿命ともいうべき地理的孤立性、言葉の問題による情報の欠乏、日本人の一般的な内向性などからみて止むをえないと思う。しかし、経済国際化の現実には、それに関係なく急速に進んだのである。

4 日本企業国際化の進展と証券市場グローバル化

1980年代半ば以降、日本の経済および企業活動は急速に国際化の方向に

進んだ。国民総所得、国際収支、外貨準備高などについて、日本経済の国際的地位は世界中が認めるところになった。このことは、IASCの理事会における日本の地位を大きく変え、日本の発言に対する各国代表の配慮は、IASCの初めの10年間に於けるそれと格段の相違を示すに至った。

しかし、同時に、IASCにおける日本の発言は、それに加えられた重さに相応しいものとなることも暗黙のうちに求められていた。そして、残念ながら、日本の国内のことに心を奪われている人たちには、このような日本の責任あるいは日本に対する期待もしくは信頼に応えねばならないという事情はどうも理解してもらえなかったように思う。なかには、日本の経済力の増大を頼りに、欧米何するものぞという感覚を強めている人、また、依然として、日本の内側のことしか考えず、日本が欧米その他と協同あるいは時に連帯して汗をかかなければならないことに全く気がつかない人が、会計界においても多かったといえよう。

しかも、この間に日本の企業活動の国際化は急速に進んだ。企業の多国籍化を反映する対外直接投資および日本企業の海外証券市場における資金調達状況だけをみても、最近10数年間に於ける変貌は、すさまじいといわざるをえない。

| | | |
|-------------------|-------------------------------|--------------------|
| 対外直接投資届出 | '71: 858 百万ドル | '90: 56,911 百万ドル |
| 海外での日本 企業の上場状況 | '70: ソニー ADR New York(第1号) | '91: 12 取引所 245 銘柄 |
| 海外での民間債発行 | '71: 約 53 百万ドル | '91: 82,890 億円 |

そして、この間に、日本の証券市場も急速に国際化し、1973年に東京証券取引所に外国株式市場が開設されて15年後には、125社の外国会社株式が上場され、正会員114社中外国証券会社が22社を占めるようになった。したがって、1962年に、経済と企業活動の国際化を背景に、欧米の会計人が、会計と監査との世界的一体性を問題にしたのと同じような状況に、日

本の会計界も1980年代後半に追い込まれてきたといえる。そのような状況のもとで、日本の会計界のIASCに対する対応や考え方も大きく変わるはずのものだった。しかし、残念ながら、その頃になっても、日本の会計界でそのような認識を抱いている人はごく一部だった。

1987年10月のニューヨーク市場における株価急落が世界の証券市場に波及した際のスピードは、証券市場の国際的同時進行性・連動性を世界中に強く印象づけた。各国証券市場は、それぞれに独立していて相互に乗り入れあるいは影響しあうというより、切り離して考えることのできない一体性を備えるに至った。証券市場のグローバル化という言葉が広く各国で用いられるようになり、会計基準の世界的調和の緊要性が切実に訴えられるようになった。

しかし、この場合も、そのような問題意識は日本の会計界では生まれてこなかった。日本の会計界が、これまでになくIASCの会計基準のことを意識し始めたのは、IOSCOの日本大蔵省への働きかけと、証券市場グローバル化やIOSCOの動きを背景とした、IASCのE32号「財務諸表の比較可能性」の問題提起によってであった。

5 E32号以降の展開

1989年1月にIASCはE32号すなわち公開草案第32号「財務諸表の比較可能性」を公開し、各方面の意見を求めた。これに対しては非常に多くの意見が寄せられたが、IASCはそれらの意見をもとに若干の修正を加えて、翌1990年7月に、同じ表題の趣意書 (Statement of Intent) を公表した⁽⁴⁾。これは、E32号で提案されたところをもとに、この提案をどのように実施し、今後どのように進めていくかを明らかにしたものである。そして、その後、これにもとづいて、これまでに公表してきた国際会計基準の改訂作業

が進められてきた。その後「金融商品」に関する会計基準の取扱いによって若干影響を受ける可能性は残っているが、予定としては、1993年末までにこれを終了することとされている。

E32号が目指したのは、会計処理および表示について、これまで公表された国際会計基準において認められている、いくとおりもの選択肢を極端に減らし(可能な限り1つだけを認めてその他の方法は排除し)、財務諸表の比較可能性を高めることであった。そして、この提案については、IOSCO、米国のFASBおよびSECの積極的な支持を背景として、IASCはA.ワイアット委員長以下、小委員会委員長および事務局長が精力的に働きかけ、各国の会計界の説得に努力しつつ予定どおりの進捗を計っている。

この事態に至る前は、米国のFASBやSECは、IASCの会計基準が米国の基準に比して、選択肢を多く認めすぎるということで、米国でのGAAPをIASC基準にあわせることに消極的であった。それが、IASCの基準における選択肢を思い切り少なくすることを前提として、IASC基準の受け入れの方向に転換することを示唆しはじめた。IOSCOもこのような方向で、IASC基準を支持する態度を示すようになった。日本公認会計士協会は、独自に検討会を組織し、Statement of Intentについて一部修正を求めてきたが、大勢は、IASC基準をこれまでより厳しい内容に改訂し、IOSCOを通じて、その証券行政上の適用を促進する方向に向かいつつある。

もっとも、そのような審議の過程で、IASC基準を適用する対象については、以前に比較すると著しく弾力的な考え方が受け入れられるようになってきた。すなわち、その適用を、国際的な証券取引に関連して公表される財務諸表に、さらに連結財務諸表に当面限定してもよいという考え方が受け入れられつつある。これは、現実的な対応の困難をかなり軽減することになる。

このような進展は、前述の証券市場のグローバル化の現実に対応

やかに対応するために、どうしても必要であると米国のFASBやSECが考えるようになったことに起因していると思われる。IASCの役割は、そのような、予期しなかった国際証券取引の発展により、新しい、また一層重い責任を担うことになった。この一連の改訂作業が1993年に完成すれば、1993年は、IASCの設立満20年ということとあわせて二重の意味で記憶されるべき年ということになるだろう。

(注)

- (1) この点に関しては、拙編著「国際会計基準——体系近代会计学——」(中央経済社、昭和56年刊)の第8章「国際会計基準委員会の創立とその経緯」(辰己正三氏稿)を参照されたい。
- (2) 当初の国際会計基準趣意書(Preface)第4項を参照されたい(前掲拙編著「国際会計基準」の拙稿302ページに引用してある)。
- (3) Revised Constitution of International Accounting Standards Committee, Adopted in Munich, October, 1977, paragraphs 1, 5, &6.
- (4) *Statement of Intent——Comparability of Financial Statements*, July, 1990.

第3章 国際会計基準とわが国の会計基準との相違点

山形 休司（帝塚山大学教授）

1 まえがき

会計基準の国際的調和化の問題が最近盛んに論じられるようになってきた。これは、企業活動がグローバルな展開をみせ、多国籍化が進展してきたことに対応している。多国籍化した企業の会計基準が国際的に統一した基準に依拠すれば、財務諸表作成のコストが低減されうるばかりでなく、会計情報の比較可能性にも大いに役立つからである。そのため、1973年に国際会計基準委員会(IASC)が設立され、国際会計基準(IAS)の設定のための努力が成されてきたのである。しかし、国際会計基準に従った会計基準の国際的調和化は遅々として進まなかった。そのため、先般来日したSEC前委員長ブリーデン氏は、会計基準の国際的調和は「百年河清を俟つ」テーマであるというニュアンスの発言を関係者に洩らしたとも報ぜられている⁽¹⁾。

一方、わが国の大蔵省も加盟している証券監督者国際機構(IOSCO)は、国際監査基準(ISA)の支持を決議し、会計基準の国際的調和の方向にも動き出していると報じられている。そのため、大蔵省は海外で資金を調達す

る企業に、証券監督者国際機構の国際会計基準に基づいた情報開示を義務づける方向で検討に入った⁽²⁾。また、経済団体連合会は近く米証券取引委員会 (SEC) に対し、日本企業の米国での資金調達の簡素化を要望するために、日本の財務諸表の英訳版を提出するだけで、公募増資などができる「相互承認制度」の導入を働きかけるようである⁽³⁾。

このように会計基準の国際的調和の問題は現時点での会計上の大きな問題点のひとつである。そのため、わが国の企業会計審議会の会長である新井清光教授は、本年1月に「会計の国際化問題を考える」という論文を発表されている⁽⁴⁾。新井教授は、会計基準の国際的調和の問題と取り組んで行くためには、その会計基準の背後にある「日本型会計システム」や「日本的会計慣行」などを考え、そしてこれをひろくわが国の文化的風土や経営・経済システムの観点から分析する学際的視野も必要であるといわれる。まことに適切な指摘であり、筆者も諸手をあげて賛成する。そこで、そのような基本的・前提的考察は、新井教授の前掲論文にお願いし、本稿では、会計基準の国際的調和を考える場合、特にわが国の会計基準が国際会計基準と比較して著しく異なる4点について考察してみようと思う。それは、IASC公開草案第32号『財務諸表の比較可能性』(1989年、以下E32と略称)および『財務諸表の比較可能性に関する趣旨書』(1990年、以下趣旨書と略称)における提案との関係で、わが国の基準がどのような問題点を持っているかを究明することである⁽⁵⁾。

もっとも、ここで論じる4点以外にも、IASCの会計基準とわが国の会計基準との間には異なる点がある。たとえば、セグメント情報や時価情報の開示はわが国では英米基準に比べて不十分であるとか、研究開発費の計上基準が大まかであるとか、のれんの償却年限の問題などいろいろあるが、ここでは紙数の関係上、4つの主要な問題点のみに限定して論じることを始めにお断りしておく。しかも、それらの4点は、新井教授のご指摘によ

れば「損益計算のルール変更に関する問題」であり、それは「会計情報の開示をめぐる問題」よりも重要な問題であり、「調和化のネックになっている」事柄である。そのため、日本の会計に関する法制度の問題（「日本型会計システム」の問題）であり、同時に、日本の文化に根ざした経済および経営体制から生じている会計問題（「日本的会計慣行」の問題）⁽⁶⁾でもあるが、ここでは、まったく純粋に会計理論の問題として、ただ理論的にのみ取り上げることにする。

2 棚卸資産の評価法

IAS第2号には、棚卸資産の評価方法に関して、基本的には先入先出法または加重平均法を用いること、一定の条件のもとで個別法、後入先出法および基準在高法の利用を認めることになっていた。しかるにE32によれば、一定の条件下での個別法は別として、原則として先入先出法または加重平均原価法により評価しなければならない。これらが優先的処理法とされたのである。そして、1990年の趣旨書においてはE32で代替的処理法とされた後入先出法が除去された。日本とドイツがこれに強く反対し、結局、E38「棚卸資産」の会計処理方法においては、先入先出法と加重平均原価法だけでなく、後入先出法が代替処理として残ることになった⁽⁷⁾。

一方、わが国の「企業会計原則」では、棚卸資産の貸借対照表価額算定のための方法として、個別法、先入先出法、後入先出法、平均原価法、売価還元原価法が認められている（注解注21）。また、税法で認められている最終取得原価法も広く使われている。しかるに、国際会計基準では、先入先出法と加重平均原価法による評価が原則であるとされた。すなわち、後入先出法は原則的な処理方法から除去された点に注目したい。

なぜ、後入先出法が原則的な処理方法から除かれたのであろうか。逆に

いて、先入先出法と加重平均原価法だけが原則的な処理方法とされたのであろうか。問題はこの点の究明にある。

モノの流れの忠実な反映を会計の主要な任務と考えるのであれば、先入先出法と加重平均原価法だけが原則的な処理方法であるとする思考は正しい。すなわち、棚卸資産というモノは適正な在庫管理を考えるのであれば、先に入ってきたモノから先に出庫するように心掛けるのは当然である。石油のような流体物にあっては混同されてしまうので、平均法をとることが適性となるのであろう。とにかく、棚卸資産の流れを、物理的にモノの流れとしてみた場合、ほとんどの場合、先入先出の形でモノは出ていくのである(例外的に野積みされた石炭などは後入先出となるが)。そこで、モノの流れを会計的に忠実に跡づけようという思考を貫徹するのであれば、先入先出を原則とするのは、正しい思考なのである。実体の忠実な写像に会計情報の第一義的意義を認めるというのであれば、国際会計基準のように、先入先出法と加重平均原価法だけが原則的な処理方法であるということになる。

しかるに、棚卸資産会計における棚卸資産の費消単価の計算ということは、上述したようなモノの流れに沿った費消単価の計算という視点ではなく、価格の計算として、すなわち当期費用額の計算として思考されることから問題が混乱してくるのである。企業会計原則もいうように、棚卸資産にあっては先入先出法や後入先出法を適用して算定した取得原価をもって貸借対照表価額とするのである。このことは、先入先出法や後入先出法は期末の貸借対照表価額の決定方法であるようであるが、同時にそれが当期費用額の決定方法でもあるのである。すなわち、当期に発生した棚卸資産のコストの全体を当期費用額と次期繰越額(貸借対照表価額)にどう分割するかを決定する方法が先入先出法や後入先出法などである。このような視点に立てば、モノの流れでなく、価格の動きの法が前面に出てくる。

すなわち、極端なことをいえば、期中価格が一定であり、期首に在庫がなければ、先入先出でも後入先出でも同じことである。先入先出とが後入先出が問題になるのは、期中の購入棚卸資産価格に変動があるということが前提にあるからである。しかも一般的にモノの価格は傾向的に上昇するのである。このような場合に、後入先出法を適用すれば、当期費用をより大きく、貸借対照表価額をより小さくし、逆に、先入先出法では当期費用をより小さく、貸借対照表価額をより大きくすることになる。保守主義の立場からは前者の方が推奨されるのであろう。

しかしここで注意しなければならないのは、後入先出法では、モノの流れと価格の計算とが対応しないという問題の生じることである。先入先出法ではモノの流れと費消単価の計算とが対応している。そこに、先入先出法が原則であると主張される主な理由があるのであるから、その点を尊重すべきであると思う。すなわち、後入先出法によった場合にはモノの流れと費消単価の計算との間に乖離が生じる。その程度がどれほどであるかを知ることとも、ひとつの重要な開示情報である。したがって、E32が後入先出法を代替的処理法として認め、その場合には、優先的処理法との差異の開示を求めたのは、適切なことであったと思う。実体と計算との乖離に目をつぶり、後入先出法を適用するということは、会計思考の中に価格優先の思考を持ち込むことであり、基本的には好ましいことではない。

3 長期請負工事収益の認識基準

IAS第11号では工事契約の会計処理に関して工事進行基準と工事完成基準の選択適用を認めていた。しかるにE32は工事完成基準を除去している。すなわち、長期請負工事収益の認識基準としては工事進行基準のみが唯一の原則であるとされた。そして、このことは、E32の提案にしたがっ

てIASの改訂が確定したのである。

わが国の企業会計原則によれば、「長期の請負工事に関する収益の計上については、工事進行基準または工事完成基準のいずれかを選択適用することができる」(注解注7)となっている。そして造船業財務諸表準則では完成基準を原則とし、収益の合理的見積りが可能な場合には進行基準も認めている。同様なことは、建設業財務諸表作成要領でもみられ、税法は進行基準の適用を制限している。このようにわが国では、工事完成基準と進行基準の選択適用が認められているのであるが、どちらかといえば、完成基準が原則的処理とされている。このことは実務についてもみられ、実務上は工事完成基準が圧倒的に多く用いられている⁽⁸⁾。

わが国の会計基準としては、むしろ工事完成基準の方が原則的処理とされ、実務上も工事完成基準が圧倒的に多く用いられているのに、IASでは工事完成基準が除去されてしまった。このことの影響は、造船業や建設業にとっては、重要な会計処理上の変更を要求することになる。

では、なぜ完成基準がわが国では、原則的処理法とされたのであろうか。その理由としては、工事の手直しとか設計変更が再々発生するということがいわれている。また、工事進行基準は、工事進行度の見積りが技術的に困難であり、計算の不確実性が生じるので採用が困難であるともいわれている。しかし、それらの問題は、いってみれば、技術的な問題であり、わが国の請負契約に固有の問題である。技術的な困難さとか、わが国の原価見積りの稚拙さが、会計思考の基本理念を変更することには問題がある。

すなわち、ここでの主要な問題は、会計的収益の認識基準ということである。収益の認識基準というような会計の基本問題を論ずる場合に、実務上の技術的困難さなどということが、問題の根本的認識に影響を及ぼしてもいいのであろうか。

ここで問われている最も根本的な問題は、会計的収益はどの時点でどの

ようにして認識すべきか、ということである。長期請負工事の場合にあっては、工事契約締結の時点で、収益認識の基本原則たる実現主義の原則をクリアーしている。とすれば、そのような収益額を完成引渡の時点までの期間でどのようにして認識するかの問題だけが残ることになる。完成基準は完成年度にのみ収益を認識計上しようとするものである。しかし、この考え方には問題がある。すなわち、収益とは費用という犠牲の対価として実現してくるものである。費用収益対応の原則を持ち出すまでもなく、企業活動は費用というインプットを投入して収益というアウトプットを産み出すものである。とすれば、完成基準のように収益を完成年度にのみ認識するというのは、前年までの収益活動をそれぞれの年度において正当に認識していないということを意味する。すなわち、完成年度に先立つ年度には、費用のみの計上があり、収益の認識がないという不合理さが生じる。進行基準は、そのような不合理さに対応するものであり、収益の漸次的認識と費用との結びつきにおいて収益を認識するという損益計算の基本理念に沿った正当な認識基準ということになる。IASが工事進行基準を長期請負工事収益の認識基準としたことは、その意味では首肯しうる。

さらにいまひとつ、もし完成基準を収益認識基準にすれば、完成工事がある年度に片寄って発生すれば収益認識の期間的偏重が生じうるという問題点もある。それに対して、工事進行度の見積りの困難さなどということとは、コンピュータの発達した現代にあっては技術的には解決可能な問題であり、進行基準にとっての大きな問題ではない。むしろ、わが国の工事にみられるようにたびたびの設計変更が問題であるが、その場合には、変更に伴う費用を正当に要求するのが筋である。

4 外貨建金銭債権債務の換算

IAS第21号によれば外貨建貨幣項目は先物為替予約が締結されていない限り決算日レートで換算し、取引日レートによる換算額との差は当期の損益に算入する。ただし外貨建長期貨幣項目については換算差額の繰延べと組織的償却が認められる。E32では、外貨建長期貨幣項目の換算差額がヘッジの関係がない限り当期の損益に算入することになり、繰延処理法が除去された。しかも、この項目に関してはE32の提案にそってIASの改定が確定した。

わが国の「外貨建取引等会計処理基準」によれば、外貨建長期金銭債権債務は、「取得時又は発生時の為替相場による円換算額を付する」としている。ただし、決算時の為替相場による円換算額を貸借対照表に注記しなければならない。すなわち、わが国の基準では、著しい為替相場の変動の場合を除いて、原則として外貨建長期金銭債権債務は取引日レートで換算されることになっているのである。

しかるに、国際会計基準によると外貨建長期貨幣項目の取引日レートによる換算が認められないことになった。短期項目については、わが国でも決算日レートによる換算が原則であるので問題はないが、長期項目に関して取引日レートによる換算が認められないことになると、わが国の外貨建取引の会計基準は変更を迫られることになる。そして、この場合の変更の影響は、「ほぼすべての会社が外貨換算会計実務の変更を余儀なくされるのである」といわれる⁽⁹⁾。

わが国の会計基準だけが、先進国の中で、為替会計基準で特別な立場をとる理由は、「外貨建取引における実務上の個別問題(周辺問題)について(中間報告)その2」によれば、次のように説明されている。すなわち、変動

相場制のもとでは、為替相場が代金決済日までの間に変化するのが常態である。このような為替相場の不確実性を重視して、わが国の外貨基準は、外貨建長期金銭債権債務について、その取得時または発生時の為替相場により換算することにしたというのである。とすれば、わが国の企業は、為替相場の不確実性に対して無防備であるというのであろうか。先物市場の未発表な国ならいざ知らず、わが国のように金融・資本市場の発達した先進国にあっては、賢明な経営者ならば外貨建の金銭債権債務に対してヘッジしておくのが常識ではなかろうか。もしヘッジしていないのであれば、ヘッジしないこと自体がひとつの明確な意思決定を現わしている。すなわち、ヘッジしない方が有利であるとの見通しのもとに、ヘッジを避けたと解すべきである。とすれば、期末に外貨建の金銭債権債務は、短期・長期を問わず、決算日レートで換算し、換算差額を期間損益として認識すべきである。その意味で、国際会計基準が「外貨建貨幣項目は、決算日の為替レートで換算される」としたことは、正当であり容認されるべきことだと思われる。わが国の会計基準も、主要国の会計基準⁽¹⁰⁾に準じて変更されるべきである。

5 有価証券の評価法

ここでは短期投資についての評価法を問題にする。IAS 第25号では短期投資は時価法または低価法の選択適用が認められていた。しかるにE32では短期投資の測定は時価によることとし、個別投資ごとの低価法が代替処理として認められ、ポートフォリオ基準による低価法は除去された。すなわち、短期投資の評価は原則として時価法であり、代替的処理として低価法が認められている。

これに対して、わが国の「企業会計原則」では、短期投資と長期投資の

区分ごとの評価方法を規定せず、原則は原価法であるが、低価法の適用も認められ、取引所の相場のある有価証券については、時価が著しく下落し回復の見込みがない場合には、時価評価を強制している(貸借対照表原則五B)。

国際会計基準との比較で問題になるのは、わが国の場合、有価証券の評価について原則は原価法であるのに対し、国際会計基準の方は原則は時価法である点である。すなわち、評価方法の原則的立場のみを取り上げれば、わが国の基準は原価法であるのに対し、国際会計基準の方は時価法を志向しているのである。

有価証券の評価方法として、時価法と原価法と、いずれを基本的評価方法とするかが問われている。それに対する答えは、有価証券の経済的実体をどうみるかにかかっている。会計情報が実体の忠実な写像であるという立場をとるのであれば、実体の本質理解が会計的認識を規定すると考えるべきであろう。とすれば、有価証券投資の本質は、期待収益率とリスクとの相関で有利と思える投資対象が決定されると理解するのが正当な方向であろう。もっとも有価証券、とくに株式には企業支配に結びつく側面もあるので、一概にはいえないが、短期投資に限ってみれば有価証券投資の基本は、より有利な期待収益率の獲得にある。ということは、リスクを考慮しつつ、そのような期待に対する投資ということに基本的な意義があるのである。投資の継続ないしは回収の判断は、投資対象物件の変動価格にある(長期的にはそのような価格変動は平均利子率に収斂するが、その点ここでは捨象する)。有利な価格変動への期待があるからこそ投資の継続がなされているのである。とすれば、有価証券評価にとって重要な基準というのは、それらの物件のその時々市場価格以外にはありえない。市場価格の水準を基準にして投資を継続するか否かの意思決定がなされるのであれば、時価こそが唯一の正当な有価証券の評価基準でなかろうか。その

意味で、わが国の会計原則のように、有価証券の評価を原則として原価法にすることには、問題があるといわねばならない。

6 むすび

新井教授も指摘されるように⁽¹⁾、わが国の会計学研究は「ほとんど欧米の文献や資料に頼」ってきた。しかるに、日本の「企業会計原則」が国際会計基準に比べて、大きく立ち遅れてしまったのである。その原因のひとつは日本における会計制度が、商法、証券取引法および法人税法のいわゆる「トライアングル体制」によって身動きがとれなくなっていることにある。また、日本の経済体制や経営システムさらには日本社会の特徴(とくに集団主義やムラ意識)などによって規定される側面もあるのであろう。したがって、会計基準の国際的調和化は、単純に解決しうる問題ではない。本稿では、まったく純粹理論的に問題点と相違点を解明しただけであるが、会計基準の国際的調和の問題を考える場合に、基本となる重要な視点のひとつは、会計行為の本質理解にあることを明白にしたかったのである。会計情報を本体の写像であると解するのであれば、本体の明白な理解と、それに最も適合した写像の形勢ということが基本的に重要なことである。その意味では、国際会計基準は適正な立場を堅持している。改めべきは、わが国の会計基準の方にある。そのことの指摘が本稿の主題でもあった。

(注)

- (1) 旬刊・経済情報, No.703, '93年10月10日号,「編集室だより」48ページ。
- (2) 『日本経済新聞』, 1993年6月22日。
- (3) 『日本経済新聞』, 1993年8月19日。

- (4) 新井清光「会計の国際化問題を考える」, 企業会計, '93 Vol. 45, No.1 ~ No.2。そこには詳細な参考文献があるので参照されたい。なお, JICPA ジャーナル, No. 450, JAN. 1993 にも「会計基準——その国際的調和の動向と展望」なる特別座談会がある。
- (5) この点については詳しくは, 柴建次ほか稿「国際会計基準と日本の会計実務」, 企業会計, '91 Vol. 43 No. 11 参照。
- (6) 新井清光, 前掲論文, 企業会計, '93 Vol. 45 No.2, 24 ページ。
- (7) 企業会計, '92 Vol. 44 No.12, 5 ページ。
- (8) 浜本道正「収益計上基準」伊藤邦雄・醍醐聰・田中建二編集『事例研究・現代の企業決算 '92』中央経済社, 1992年, 134 ページ。
- (9) 柴建次ほか稿, 前掲論文, 129 ページ。
- (10) 藤田滋「為替会計基準の国際比較」企業会計 '93 Vol.45 No.4, 9 ページ。
- (11) 新井清光, 前掲論文, 企業会計 '93 Vol. 45 No. 2, 2 ページ。

第4章 会計の国際的統一化と 監査の対応

高田 正 淳（神戸大学教授）

1 まえがき

世界的規模における経済のグローバル化が進むなかで、その全体の経済活動がより合理的に行われるためには、多くの障害が除去されねばならない。グローバル化のもとでの資本市場においても、資本の調達が円滑に行われ、資金の流れが合理化されるためには、各国共通の企業のディスクロージャ制度が整備され、国際的に整合性あるものが確立される必要がある。

ディスクロージャ制度のなかで最も重要な位置を占めるものは財務諸表であるが、そこでも多くの障害がある。各国の制度や慣行等から生ずる要因で財務諸表の比較可能性を困難にするものがある。グローバルな経済社会では、このような要因をできるだけ排除して、各国企業の財務諸表が共通の尺度による判断資料となり、意思決定に利用されるよう、その比較可能性が確保されることが必要である。IASC（国際会計基準委員会）によるE32の「財務諸表の比較可能性」は、会計統一化を通じてこの比較可能性を実現しようとするものである。また本年6月にIASC理事会によって決定

された、同「趣旨書」(Statement of Intent)は、大筋でE32を確定しようとするもの⁽¹⁾であり、会計基準による会計の統一化の実践により近づいたことを示している。

筆者は、この方向を支持し、会計統一化の論点を明らかにするとともに、監査との関係、その国際化の動向を述べることにする。

2 会計統一化の必要性和その意味

会計統一化が強調される背景には、国際的な視野から各国の企業の財務諸表を比較可能なものとし、資本調達市場における企業への管理の合理化をはかろうとする動きがある。その直接の動機は、IOSCO(証券取引委員会国際機構)とSECの求めによるといわれる。しかし会計統一化に対する要求は、このような証券監督行政の便宜さによるものだけでなく、古くから投資家や企業等によっていられていたものである。それは、会計統一化によって公表される財務諸表は次のような場合、その有用性は著しく増大すると考えられていたからである。たとえば、特にグローバル化した経済社会において、ある企業からみて、外国の取引先、共同開発や技術提携の相手方、関係企業等の財務状況を評価する場合、競争企業の財務状況を評価する場合、債権者・株主の立場から当該利害関係企業の財務状況を評価する場合などである⁽²⁾。

財務諸表の有用性を高め、比較可能性を確保する方法が会計統一化であるとは限らない。会計処理方法の多様化を認める代わりに、採用した処理方法を明確にし、それを説明することによって財務諸表の比較可能性が確保される、という考え方もある。この考え方は、利用者の換算能力を予定し、それが可能であるという楽観的見方を前提としている。

また、注記等による説明が十分であり、その説明に一定のルールが確立

されていることも前提となっている。しかし、この説明が事実関係に及ぶ詳細なものでないかぎり、一企業の期間比較ならともかくも、企業間比較を行うための利益額の換算、経営分析のための数値ないし比率の算定を可能ならしめることは、實際上難しい。また、換算の基準となる中心的な会計処理方法を注記等の説明に求めることは期待できない。さらに、多数の企業が比較される場合には、標準的な企業とそこで採用されている会計処理が明示されないならば、注記等の説明によってどのように読み替えるかが不明確となる。したがって、このような考え方は非現実的であり、比較可能性について悲観的にならざるをえない。

これに対し、財務諸表を構成する個々の項目について選択可能な会計処理方法をなんらかの考え方に基づいて統一化し、それによって財務諸表の比較可能性を確保しようとする考え方は、利用者の意思決定を可能ならしめる点で最も有用であると考えられる。利用者の投資の意思決定にとって、財務諸表に示される個々の項目の比較だけでなく、むしろより重要性をもつものとして、企業の経営成績や財政状態を総合的に示す数値、たとえば利益額や経営分析に有用な絶対値や比率の比較が必要であって、これらを有効にするには、会計処理方法に関する基準の統一化が最適であると考えられるからである。逆にいえば、統一化の狙いは、財務諸表利用者の意思決定にとって最も有効な、数量に基づく財務諸表項目の比較と諸利益数値、特に資本利益率の比較を可能ならしめることにある。

3 標準的処理方法の選択とわが国の対応

統一化にとって最も重要な問題は、1つの取引事例について多数ある会計処理方法から標準的な処理方法を選別することであり、また例外的に適用すべき異なる状況における代替的処理方法を選択することである。統一

化の実をあげるためには、前者については標準的で類似する取引または事象の範囲を拡大し、可能なかぎり処理方法を一本化し、後者については異なる状況の範囲をできるだけ制限し、代替的処理方法を少なくすることが必要である⁽³⁾。逆の場合は、結果的には多くの会計処理方法を自由採択することを認めたと同じことになり、会計統一化の趣旨に反するからである。

したがって、E32ならびに趣旨書が所期の目的の統一化を推進するためには、優先的ないし標準的な処理方法の対象とする取引または事象は、相当広い範囲を網羅する一般的な取引または事象であって、異なる状況で生ずる取引は、例外的な特殊な事情のもとで発生し、その事情が恒常的なものであって、別の処理方法を採択した方がより合理的な結果に到達する場合に限られると考えなければならない。

わが国では、日本公認会計士協会は、E32に対する公式意見において「企業が置かれた環境、業種または規模にかかわらず一律に適用しうるものとそうでないものがあることを認識すべきである。ことに企業が置かれている社会的、経済的、法律的环境は国によって異なり、またそのために経営理念やビジネスの慣行も国によって異なるからである」⁽⁴⁾として、異なる状況を広く解釈しようとしている。E32にみられる統一化からいえば、このような各国の相違を全面的に認め、そのつど別々の処理方法を容認することは、その趣旨に反する。日本公認会計士協会の広義の解釈には、何らかの限定が必要であると思われる。つまり、そのような諸環境の違いによって取引または事象が特殊性を帯び、一律的な標準的処理方法ではその特殊な実態を合理的に描写できない場合に限って、異なる状況が生じたと限定的に理解する必要がある。

したがって、環境条件に影響されて生ずる取引または事象の特殊性に対応する処理方法や業種・規模によって独自に広く採用されている処理方

法が、一般的で標準的なものと異なり、このような代替的处理方法の方が実態をよりよく表現できるという積極的な理由があれば、むしろ代替的处理方法の採用を推奨することが望ましい。この場合、多くの事例を類型化し、代替的な处理方法をいかなる場合に適用させてもよいかを、個々の取引または事象ごとに決めておく必要がある。いずれにしても、E32のような統一化対象の明確化と代替的处理方法の許容は、きめの細かい事例の類型化を条件とする。

標準的处理方法や代替的处理方法の決定にとって、判断の基礎を与えるフレームワーク⁽⁵⁾は、主として投資家の意思決定に有用な財務諸表を想定し、その作成と表示に焦点をあてたものである。したがって、それが示唆する处理方法のなかには、配当可能利益の計算や税法上の所得計算と異なるものが存在する。たとえば、時価評価額が短期投資の場合の標準的处理とされており、配当可能利益の計算では未実現利益の計上に結びつくとして排除されるべきものが含まれている。

しかし、国際的視野で行動しようとする投資家が、自国の財務諸表との比較を通じて意思決定を行おうとする場合を想定すれば、わが国においても、E32のような国際的に統一化された会計基準による財務諸表を判断の対象とする機会をその利用者に与える必要があり、国内法においてもこれを取り入れることが望ましい。この場合、商法等による配当可能利益の計算との関係が問題になる。私見によれば、上記の計算は配当可能利益の計算とは当面別立てとし、いずれは上記の統一化された財務諸表から配当利益が算出できる方式の計算体系を、諸法の改正を通じてとり入れるべきであると考え。税法による計算は、本来このような財務諸表に基づいて独自の立場から調整すべきものであるから、現状の逆基準性を解消するとともに、配当可能利益の計算と同様に、上記の計算を出発点として調整する方式をとるべきであろう。

4 監査における対応

会計統一化は多くのメリットをもつ。財務諸表の比較可能性の高まりを通じてのメリットはすでに述べたように、国際分野に関心をもつ企業、株主その他の利害関係者の意思決定や資本市場に関与する監督機関の業務に多くの便益を与えるだけでなく、資本調達市場における財務諸表の作成表示のための手数が簡素化され、コストも低くなる。同様に監査に対してもメリットをもっている。

監査人の悩みの1つは、多様な会計処理方法のなかから最適のものを選択することやその変更の是非の判断であろう。会計統一化の効果は、この点における選択に単純化が生じ、また判断が不必要となることが多く、監査が行いやすくなるということである。E32では、棚卸資産の原価配分に関して後入先出法を排除している。この排除の理由については疑問なしとはしないが、それは別として、先入先出法との入れ替え、つまり処理方法の変更を通じて行われる利益操作の可能性を追求する手続が省略できる。

たとえば、もし固定資産の減価償却法について標準的な処理方法が定額法であったとすれば、定率法との間の処理方法の変更に対する監査は、上と同様に省略できる。またや、極端な仮定であるが、耐用年数が国際的に統一化されたとすれば、監査はより容易に行うことができるであろう。このように会計統一化は監査人側からの監査の簡略化への要請にも合致する。

会計統一化が国際会計基準の統一化によって支えられ実践される段階では、各企業が公表する財務情報に対し必然的に公認会計士による監査が要請される。換言すれば、その監査が義務化されることによって始めて、会計統一化の動きは完全な実践の段階に入ったとみることができる。

公認会計士監査は、上記のように会計基準による統一化が行われるようになれば、作業が単純化されるというような実務上の問題が生ずるが、むしろ逆に国際的視野に立てば、監査が実施される以前の段階を含めて多くの困難な問題に直面するであろう。そこでは、各国の公認会計士制度や監査体制が同じ水準に整備され、同じ土俵の上で信頼しうる監査の実施が行われ、あらゆる国の公認会計士が関与しても、1つの財務諸表について監査結果が同じになるような素地を作っておく必要がある。そのためには、グローバルな視点に立って監査制度の国際的調和がはかられ、必要に応じて統一化が進められなければならない。

次に、主な問題点をあげて監査制度の統一化へ向けての努力目標を探ってみたい。

1 公認会計士制度

監査主体である公認会計士の制度は、各国まちまちであり、量的にも質的にもかなりの差があるものと考えられる。学力試験の制度も資格取得のための必要実務経験年数も多様であって、現状では相手国の会計士の能力を推定する以外にない。監査法人の制度やそのあり方も国によって異なる。公認会計士の数に至っては、英米系のように数十万人と、日独仏のように1万人前後とでは差が大きすぎ、またそれによる質の相違も生ずるものと考えられる。

個別企業の監査は、その属する国の公認会計士によって行われることが望ましい。その公認会計士は、その国固有の経営実態や会計に精通しているからである。連結財務諸表における外国連結子会社や関連会社についてもこの原則があてはまるとすれば、他の監査人として外国の公認会計士の監査を利用する場合を生ずる。また多国籍企業では、多国籍からなる会計士のグループが監査を担当することが適切となる場合も生ずる。資本調達

市場における証券発行会社の監査では、当事国の会計士の関与が要求される事例もある。

このようにみるならば、グローバル化した経済社会では、今後ますます各国の公認会計士の相互の連繋や共同が必要となってくるが、相互の交流と信頼感が順調に生まれるためには、公認会計士の制度の量・質の両面における調整や同等の質的水準の維持が、国際的視野にたって行われねばならないと思われる。この意味で、公認会計士制度の個々の側面における統一化がはかられる必要があるといえる。

2 IAPC(国際監査実務委員会)の「監査の国際ガイドライン」

現在までIAPCは、監査実務に関するIAG(監査の国際ガイドライン)の草案を作成し、審議の結果、完了したものを公式のガイドラインとして順次公表している。監査実務の観点から個別の問題点を取り上げ、その問題に対する監査実務の指針を提供することによって、各国の監査実務の質を高め、全体の質的水準の向上をはかろうとするものである。その内容は、監査の基本概念に係わるものから実務上の時事問題に至るまで多岐にわたる。また各国の監査実務や監査基準は、これを参考に調整することになっているから⁽⁶⁾、これを通じてグローバル化に対応する監査実務の確立に役立っている。

監査実務は、本来、監査人個人の資質・経験・能力によって判断を行使するものであり、また、監査対象である会計の複雑性からも、監査手続の選択・適用を統一化することは不可能に近いが、IAGをより周知徹底し、各国の監査実務に影響を及ぼし、国際的視野に立ってその実務を一定の高度な水準で均衡させることが必要である。

3 監査基準

わが国の監査基準・準則，アメリカのAICPAによる1954年の「一般に認められた監査基準」のような基本的にして包括的な監査基準は，監査制度を国際的規模において多くの人々に理解させ，各国の監査制度の改廃に共通の指針を与えるため有用である。それは，監査人の独立性保持のための基本的要件，合理的証拠を収集・評価するために必要な監査手続とその選択・適用の要件，および監査報告書の基本型と記載事項・内容に関する要件を含んでおり，各国の監査制度を共通の基礎のうえに検討し，監査制度の統一化をはかるためには，このような包括的な体系をもつ国際監査基準の確立が必要であると考ええる。

監査の国際的統一化を進めるためには，当面は，公認会計士監査においてすでに共通に認識されている人的基準としての独立性の問題と，財務諸表に添付され，直接利用者に伝達される監査報告書の様式と記載事項についての監査報告基準を明確に文言化することが望ましいと考える。これらは各国の法令に直接影響を与えることができるから，当面の急務と思われるのである。

会計の統一化は監査に実務上のメリットをもたらすとしても，そのことのために監査制度の統一化が進められねばならない必然性は生じない。しかしグローバル化した経済社会では，監査に関する多国間の調整や多国籍の公認会計士達が相互に信頼しうる関係をもつ必要があり，そのためには公認会計士制度，監査実施に関する基本的な要件や監査基準の統一化が進められなければならない。統一化によって各国の監査制度が調整され，財務諸表の比較に対して会計の統一化が役立った場合と同様に，監査結果が共通の尺度によって利用可能となることが期待できる。

(注)

- (1) 「趣旨書」は、E32に対して各国の諸団体から寄せられた160通のコメントを参考にして、29項目に対する基準のうち21項目を一部修正のうえ確定し、他を今後の議論の対象とすることを明確にしている。その詳細については、中地宏解説「E32『趣旨書』確定で会計基準の国際的調和にどう対応するか」『旬刊経理情報』No.600(1990年10月1日)、32～39ページ、徳永忠昭「E32『趣旨書』の確定経緯と主要決定事項」『旬刊経理情報』同号、40～52ページ、同「国際会計基準委員会(IASC)理事会報告」『JCPAジャーナル』Vol.2, No.9, 1990年、78～81ページを参照。
- (2) 徳永忠昭氏は、トウシュロス・インターナショナルが昨年11月に作成したE32に関する調査報告書によれば、E32に基づくIAS(国際会計基準)による財務諸表が、全般に、このような諸事例について有用という結果が出ているといわれる。徳永、前掲『旬刊経理情報』における論文、42～43ページ。
- (3) 拙稿「国際化と会計統一化」『會計』136巻6号、1989年12月号、8～11ページ参照。同様の趣旨は、徳永忠昭氏の前掲『旬刊経理情報』の論文43～44ページにもある。
- (4) IAS E32「財務諸表の比較可能性」に対する日本公認会計士協会公式意見『JICPAジャーナル』Vol.1, No.8, 1989年、18ページ。
- (5) ここにいうフレームワークは、IASCにより1989年7月に公表された国際会計基準 Framework for the Preparation and Presentation of Financial Statementsであり、その翻訳もある。『JICPAジャーナル』Vol.1, No.9, 1989年、105～115ページ。
- (6) 日本公認会計士協会監査第一委員会も「監査の国際ガイドライン」に対応する調整策を提案している。同委員会「監査の国際ガイドラインと国内の監査諸基準との差異及び調整策について(その4)」『JICPAジャーナル』Vol. 2, No.11, 1990年、107ページ以下は、その例である。

第2部

会計システムの国際比較

第1章 保守主義の原則と 重要性の原則

——各国の会計基準等と会計の機能——

安藤 英義（一橋大学教授）

1 序

企業会計には、原則とか主義とかいわれているものがいくつかある。わが国の企業会計原則では、まず一般原則として、真実性、正規の簿記、資本取引・損益取引区分、明瞭性、継続性、保守主義および単一性の7つの原則がある。次いで損益計算書原則として、発生主義、実現主義、総額主義および費用収益対応の原則など、さらに貸借対照表原則として、網羅性および総額主義の原則、取得原価主義ならびに低価主義などがある。そして企業会計原則注解に、重要性の原則への言及がある。

この論文で取り上げる保守主義の原則と重要性の原則は、したがって諸々の原則のうちの2つにすぎない。しかし、この2つの原則は、会計を歴史的および制度比較的に考察する場合に興味深い存在である。時代によって、また国および制度によって評価が変わる原則として、この2つの原則以上のものはちょっと見当たらない。

本論文では、まず各国の会計基準等における2つの原則の地位を明らかにした後、2つの原則の歴史に触れる。次いで、会計の2大機能について

述べた後、2つの原則と会計の機能との関係を明らかにする。そして最後に、各国の会計基準等と会計の機能との関係を論じる。

2 各国の会計基準等における両原則の地位

1 EC理事会第4号指令(1978年)

EC諸国の会社法における計算規定の調整をめざす同指令には、少なくとも次の諸原則が認められる。すなわち、明瞭性(2条)、真実性(2条)、継続性(3条)、総額主義(7条)、継続企業評価(31条)、実現主義(31条)、保守主義(慎重性、31条)、発生主義(31条)、資産負債の個別評価(31条)、貸借対照表同一性(31条)、取得原価主義(32条)、そして低価主義(39条)。

保守主義(慎重性)の原則が含まれている条文は次のとおりである。

第31条第1項 加盟国は、年次決算書の記載項目の評価について、次の一般原則が適用されることを確保する。

- a 会社は継続企業として活動するものと仮定する。
- b 評価の方法は営業年度毎に変更してはならない。
- c 慎重性の原則はいかなる場合にも遵守されなければならない。

とくに、

- aa 貸借対照表日において実現している利益のみが計上される。
- bb 当該営業年度または過年度に起因する予見可能な危険または不確実な損失については、たとえそれらが貸借対照表日とその作成日の間に判明したものであっても、すべて計上されなければならない。
- cc 減価は、当該営業年度の損益の結果にかかわらず、計上されなければならない。

- d 当該営業年度に係る費用および収益は、当該費用または収益の支出または収入の時点にかかわらず、計上されなければならない。
- e 資産項目および負債項目の構成要素は、個別に評価されなければならない。
- f 各営業年度の開始貸借対照表は、前年度の期末貸借対照表に一致しなければならない。

保守主義(慎重性)の原則については、同規定の原案理由書においても言及されている。それによれば、「善良な商人の慣習であるこの原則は、すでに全ての加盟国において適用されている。同原則は単に債権者保護の必要性から設けられているだけでなく、企業経営それ自体の利益のためにも等しく置かれているのである」という。

この他に、流動資産の評価に関する規定(39条)の原案理由書においても、保守主義(慎重性)の原則への次のような言及がある。「近い将来において予測される価値減少を考慮するために、第1項C号は臨時価値修正の実施を許可しているが、それは極めて狭く解釈されなければならない。この場合に考えられているのは、非鉄金属のように、その価値が激しく変動する特定の対象についてである。貸借対照表日におけるこれらの対象の価値は見積もらざるをえないので、将来の価値減少を考慮することが、保守主義(慎重性)の原則から命じられる。」

以上のように、第4号指令の条文および原案理由書において、保守主義(慎重性)の原則は強調されている。これに対して、重要性の原則は全く出てこない。

2 フランス商法(1983年改正)

現行フランス商法の一般的な(商人全体に適用される)会計規定におい

て、少なくとも次の諸原則が認められる。発生主義(9条)、正規性(9条)、真実性(9条)、継続性(11条)、取得原価主義(12条)、個別評価(13条)、総額主義(13条)、貸借対照表同一性(13条)、保守主義(慎重性、14条)、継続企業(14条)、および実現主義(15条)。

保守主義(慎重性)の原則に関係すると思われる規定は次のとおりである。

- 第14条① 年次計算書は保守主義(慎重性)の原則(*principe de prudence*)を尊重しなければならない。年次計算書の作成に関して、自然人または法人である商人は、その活動を継続するものと仮定される。
- ② 利益が無いか不十分な場合にも、必要な償却および引当金の計上が行われなければならない。
- ③ 当該年度または過年度に生じた危険および損失は、たといそれが当該年度の末日と計算書の作成日の間に判明した場合にも、計上されなければならない。

第15条 当該年度の末日において実現している利益だけが、年次計算書に記載することができる。……(後段省略)……

フランス商法に重要性の原則はない。しかし、重要性の概念は、商事会社法(340条)および商法・商事会社法等の会計規定に関する政令(24条)の中に認められる。前者は、「当該年度の末日と決算書の作成日の間に生じた重要な事実(*événements importants*)を会社の営業報告書の記載事項の1つに定めている。後者は、「企業の財産・財務状況および成果に関する重要な情報(*informations d'importance*)」として指定された24項目について、附属明細書等に記載することを命じている。

参考までに、プラン・コンタブル・ジェネラル(1982年改正)においては、一般原則として、真実性(*image fidèle*)、保守主義(慎重性, *prudence*)、正規性(*régularité*)および誠実性(*sincérité*)などの原則は認められるが、重

要性の原則はない。

「企業の状態および活動の真実な概観 (image fidèle) を示す諸表を提出するために、会計は、保守主義 (慎重性) の原則 (règle de prudence) を尊重しつつ、正規性 (régularité) および誠実性 (sincérité) の義務を果たさなければならない。」これが、一般原則の冒頭の文章である。これに続いて、保守主義 (慎重性)、正規性および誠実性について定義が示されている。

保守主義 (慎重性) とは「財産および成果の負担となりやすい現在の不確実性を将来に先送りする危険を避けるために、事実を理性的に評価すること」であると定義されている。

3 ドイツ商法 (1985 年改正)

現行ドイツ商法の一般的な (全ての商人に対する) 会計規定において、少なくとも次の諸原則が認められる。正規の簿記 (243 条)、明瞭性 (243 条)、網羅性 (完全性、246 条)、総額主義 (相殺禁止、246 条)、貸借対照表同一性 (252 条)、継続企業 (252 条)、個別評価 (252 条)、保守主義 (慎重性、252 条)、実現主義 (252 条)、発生主義 (252 条)、継続性 (252 条)、取得原価主義 (253 条)、および低価主義 (253 条)。

保守主義 (慎重性) の原則 (Grundsatz der Vorsicht, Vorsichtsprinzip) は評価の一般原則を定めた第 252 条の中にあり、同条の内容は、先に紹介した EC 第 4 号指令第 31 条と実質的にほぼ同じである。保守主義 (慎重性) に関する部分 (同条 1 項 4 号) は、次のとおりである。

「評価は慎重に (vorsichtich) 行われなければならない。とくに、決算日までに生じたすべての予見可能な危険および損失は、たとえそれが決算日から年次決算書の作成の日までの間に判明したものであっても、計上されなければならない。利益は、決算日において実現しているものだけが計上されなければならない。」

ここでは、保守主義(慎重性)の原則の代表的な具体例として、不均等原則(Imparitätsprinzip)と実現主義(Realisationsprinzip)が挙げられている。第4号指令第31条で指摘されている減価については、ここにはなく、資産および負債の評価額に関する規定(253条)において、取得原価主義および低価主義と一緒に言及されている。政府草案理由書によれば、これも保守主義(慎重性)の原則の現れである。

ドイツ商法は、このように保守主義(慎重性)の原則については積極的であり、何よりもそれが原則であることを明言している。これに対して、重要性の原則(Grundsatz der Wesentlichkeit)については、原則としての明言は行っていない。ただし、原則とまでは行かなくとも、重要性の概念は商法の諸規定の文言に散見される。そして、そのほとんどは、附属明細書の記載に関するもの(277条4項, 285条12号, 286条3項), およびコンツェルン決算書の作成に関するもの(296条3項, 303条2項, 304条3項)である。これら以外で、重要性の概念が認められるのは、財産目録の作成に簡便法が認められる場合の規定(240条3項)においてである。

4 イギリス会社法(1985年および1989年改正)

同法(226条)には、大原則である真実性(真実かつ公正な概観, true and fair view)があり、さらに同法の第4附則(第10項~14項)において、会計諸原則(Accounting Principles)という見出しのもとに、次の5つの原則が掲げられている。継続企業(going concern), 一貫性・継続性(consistency), 保守主義(慎重性, Prudence), 発生主義(accruals)および個別評価(separate valuation)。

保守主義(慎重性)の規定(第12項)は次のとおりである。

「いかなる項目の金額も、保守主義(慎重性)に基づいて(on a prudent basis)決定されなければならない。とくに、

- (a) 借対照表日において実現している利益だけが、損益計算書に計上されなければならない。そして
- (b) すでに生じているかまたは当該年度もしくは過年度に係わって生じられると思われるすべての債務および損失は、計上されなければならない。貸借対照表日と本法第 233 条に従って取締役会を代表して貸借対照表に署名がなされる日の間において、はじめて判明する債務および損失は、これに含まれる。」

重要性の原則は、同会社法には存在しない。

5 アメリカ FASB 財務会計諸概念ステートメント第 2 号 「財務会計の質的特徴」(1980 年)

同ステートメントは、次の諸特徴を挙げているが、これらは同時に諸原則であるといって差し支えないであろう。意思決定有用性 (decision usefulness), 理解可能性 (understandability), 目的適合性 (relevance), 信頼性 (reliability), 適時性 (timeliness), 予測価値 (predictive value), フィードバック価値 (feedback value), 表現の忠実性 (representational faithfulness), 検証可能性 (verifiability), 中立性 (neutrality), 比較可能性 (comparability) ・ 継続性 (consistency), 重要性 (materiality), およびコスト・ベネフィット (costs and benefits)。

これらの特徴 (原則) 間の階層構造を図示するチャート (パラグラフ 32) においても、重要性の原則はあるが、保守主義 (conservatism) の原則はない。

重要性については、パラグラフ 123~132 が充てられ、その中で次のように述べている。

「重要性の判断は、スクリーンあるいは識閾 (thresholds) と関係している。ある項目、誤り、または不記載は、その性質およびその付帯状況を考慮し

て、重要な項目と重要でないそれとを分離する識閾を通過するに足る大きさか。」(パラグラフ 126)

「判断すべき項目が重要であればあるほど、それが重要であるかどうかを決定するために使われるスクリーンの網目は細かくなければならない。」(パラグラフ 128)

「重要性の判断におけるもう1つの要素は、判断すべき項目を見積る際の達成可能な正確性の程度である。重要ではないと判断される金額の乖離は、達成可能な正確性の程度が小さくなればなるほど、大きくなるであろう。」(パラグラフ 130)

このように、原則としての地位が確立している重要性については、もっぱらその適用方法に関して述べられている。この点は、次の保守主義に関する記述とは対照的である。

同ステートメントは、保守主義の原則は認めていないが、しかし信頼性に関連して保守主義の概念の存在は認識しており、また保守主義について議論もしている(パラグラフ 91~97)。

「当審議会は、成果を継続的に過小表示するどのような試みも、成果に関する情報の信頼性と完全性について疑問を引き起こすであろうし、長期的には恐らく自ら打ち消してしまうであろう、ということを強調する。」(パラグラフ 96)

「保守主義とは、企業の状況につきまとう不確実性および危険が十分に考慮されることを確保するべく、不確実性に対し慎重に対処することである。……保守主義はもはや、利益が存在する十分な証拠が得られるまで利益の認識の繰延べを要求しないし、また損失がすでに生じている十分な証拠が存在する以前に損失の認識を正当化しない。」(パラグラフ 95)

ここでは、保守主義を、伝統的な慣行としてのそれとは区別して、できるだけ狭く定義することに努めている。その結果、保守主義はもはや原則

とはいえないということなのであろう。とはいえ、保守主義が、信頼性に関連する記述(パラグラフ 58~97)の最後の部分で言及されていることは事実である。

6 国際会計基準委員会 (IASB)「財務諸表の作成および公表のためのフレームワーク」(1989年)

同フレームワークは、財務諸表の目的について述べた後に、これらの目的達成のための前提として、発生主義(accrual basis)と継続企業(going concern)の2つを挙げている。これに続けて、財務諸表の質的特徴について、理解可能性(understandability)、目的適合性(relevance)、信頼性(reliability)および比較可能性(comparability)の4つを主要な質的特徴として掲げている。さらに、目的適合性の下に重要性(materiality)を、そして信頼性の下に、誠実な表示(faithful representation)、実質優先(substance over form)、中立性(neutrality)、保守主義(慎重性, prudence)および完全性(completeness)を挙げている。

重要性については、次のように述べている。

「ある情報の除外または不実記載が、財務諸表に基いて行われる利用者の意思決定に影響するならば、その情報は重要である。重要性は、除外または不実記載の個々の状況において判断される当該項目または誤りの規模に依存する。このように、重要性は、情報が有用であるために有すべき主要な質的特徴であるよりも、むしろ識閾(threshold)あるいは限界点(cut-off point)を提供するものである。」(パラグラフ 30)

保守主義(慎重性)については、次のように述べている。

「財務諸表の作成者は、多くの事象および状況につきものの不確実性に対処しなければならない。疑わしい債権の回収可能性、装置や備品の将来の耐用年数、および偶発的な保証債務の口数と規模といったものが、これで

ある。このような不確実性は、その性格と程度を開示することによって、および財務諸表の作成に際して保守主義(慎重性)を適用することによって認識される。保守主義(慎重性)は、不確実の状況下で要求される見積りを行う際に、必要な判断の実施においてある程度の用心(caution)をもって行うことで、資産または利益が過大表示されず、負債または費用が過小表示されないようにすることである。しかしながら、保守主義(慎重性)の適用によって、例えば、秘密積立金または過大な引当金を形成し、資産または利益を意図的に過小表示し、または負債もしくは費用を過大表示することは許されない。なぜなら、そのような財務諸表は中立的でなくなり、それゆえ信頼性の特質を欠くことになるからである。」(パラグラフ 37)

とにかく、重要性が目的適合性を支える原則(特徴)として、他方、保守主義(慎重性)が信頼性を支える原則(特徴)として位置付けられているのである。

7 イギリス会計基準委員会(ASB)の公開草案「財務諸表の目的および財務情報の質的特徴(1991年)」

同公開草案では、有用な会計情報に不可欠な第一次的特徴として、目的適合性(relevance)と信頼性(reliability)を掲げる。そして、信頼性を支える特徴として、誠実な表示(faithful representation)、実質優先(substance)、中立性(neutrality)、保守主義(慎重性, prudence)および完全性(completeness)がある。なお、保守主義(慎重性)の説明(パラグラフ 32)は、すでに紹介した IASC フレームワークのそれ(パラグラフ 37)とほとんど同文である。

次に、目的適合性と信頼性ほど重要ではないが、有用な会計情報に必要な第二次的特徴として、比較可能性(comparability)と理解可能性(understandability)がある。

さらに、他の特質を考える以前に考慮されるべき識閾特質(threshold

quality)として、重要性(materiality)がある。重要性の説明(パラグラフ 39)は、IASCフレームワークのそれ(パラグラフ 30)と同文である。

最後に、質的諸特徴の間のトレードオフ関係、とくに適時性(timeliness)およびコスト・ベネフィット(benefit and cost)の問題に言及した後、真実かつ公正な概観(true and fair view)の概念は直接扱わないことを断って、次のように述べて本文を終えている。「第一次的な質的特徴ならびに法律および適切な会計基準を適用すれば、すべての通常の状況において、財務諸表は、企業の財政状態と経営成績の真実かつ公正な概観として普通に理解されている内容を伝えるはずである。」(パラグラフ 43)

3 両原則の歴史

保守主義の1つの典型として、棚卸資産評価に関する低価主義を挙げることができる。ドイツでは、保守主義(慎重性)の原則を具体化するものとして、まず実現主義と不均等原則が位置し、そして低価主義は不均等原則の具体例と考えられている。

低価主義を含む保守主義の歴史は、アメリカFASBの概念フレームワーク第2号(パラグラフ 93)で認識しているよりもずっと古い。19世紀末頃から20世紀初頭に、アメリカの銀行が企業に要求したいわゆる信用貸借対照表で、保守主義が歓迎されたのは事実であろう。しかしそれより遥か昔から、低価主義は行われていたのである。

泉谷勝美著『中世イタリア簿記史論』(森山書店、1964年)によれば、中世イタリアのトスカーナ地方のダチニ商会で、決算において低価主義が行われていたという。例えば「1406年の営業年度中に巴旦杏が55フィオーリーニ・19ソルディ・4デナリで購入されたが、仕入諸費用として4フィオーリーニ・11ソルディ・3デナリが追加支出され、仕入原価は60フィオー

リーニ・10ソルディ・7デナリとなった。ところで同商品は営業年度末まで売却されず、棚卸表に50フィオリーニと計上され、「われわれは商品未利益勘定264ページ借方に損失として10フィオリーニ・10ソルディ・7デナリを計上する。商品の価格が下落しているので、われわれはこれ以上の評価はできない」と述べられている。(217ページ)

1673年フランスの商事勅令の起草者であるサヴァリーの著で、当時の健全な商事慣習を詳述した『完全なる商人』(初版1675年)においても、低価主義がはっきりと書かれている。すなわち、財産目録の作成に際しての商品の評価について、次のように述べている。

「商品の評価を正しく行うためには、その商品は新しく仕入れられたものか、それとも倉庫の中または店の中であって古くなったものかを観察しなければならない。もし、それが新しく仕入れられていて、かつ製造業者または卸売商のところで少しも価格が下がっていないと考えられる場合には、その商品に取得原価を附さなければならない。もし、それが流行が過ぎ価値が下がり始めている商品であり、そして製造業者および卸売商のところで同種の商品の価格が5パーセント下がっているだろうと判断した場合には、その商品の価格をそれだけ引き下げなければならない。もし、それが、虫に食われたり旧式の型であったりして全く売れない商品であれば、その商品の価格を相当引き下げなければならない。」(安藤英義著『商法会計制度論』国元書房、1985年、161ページ)

1794年のプロシア普通国法でも、商事会社の会計規定(2編8章639条~646条)の中で低価主義を述べている(安藤、前掲書、158ページ)。

第644条 定款に別段の定めなき場合には、財産目録の作成に際して、営業財産に属する原材料および商品の在庫品は、それらが購入された価格で評価されなければならない。ただし、財産目録作成時の流通価値がそれよりも低い場合には、その低い価格で評価されなけれ

ばならない。

古くからの商人の慣習である低価主義を取り入れたこのような規定は、1856年のプロシア商法草案(33条)には引き継がれていた。しかし、立法会議を経て成立した普通ドイツ商法(1861年)では「附すべき価値」による評価が定められ、低価主義は消えていた。これが復活したのは、まず株式会社に対する低価以下主義としてであり、1883年改正草案を経て1884年改正普通ドイツ商法(185 a条)から後である。1965年西ドイツ株式法(155条)で低価主義は完全に復活し、1985年改正ドイツ商法(253条)ではすべての商人に対して低価主義による評価が義務付けられた。

重要性(material)の概念は、古くは1895年に出されたイギリス会社法に関するデイビー委員会報告書の中に見られるという(A. W. Holmes & W. S. Overmyer, *Auditing Standards and Procedures*, 1975, 19ページ)。しかし、この概念を積極的に展開したのは、アメリカの会計士たちであった。

アメリカ会計士協会(AIA)が1929年に公表した監査手引書である「財務諸表の検証」では、数か所で重要性の概念が見られるだけであったが、その改訂版である1936年の「独立会計士による財務諸表の検査」では、20か所以上でこれが見出せる。後者の一部を紹介しよう。

「会計士は、(a)検査対象期間にわたり認められた会計慣行が遵守されかどうか、および(b)それらは何らかの重要な点で(in any material respect)と比べて変更されたかどうか、を判定すべきである。会計士がこのいずれかで納得できず、かつそれに係る金額が重要である(the amounts involved are material)ならば、彼の報告書でそのことが言及されるべきである。」(財務諸表の検査の概要、一般準則1)

ここではすでに、重要性は、財務諸表の表示に関してばかりでなく、会計処理に関してもいわれているのである。その後のアメリカ公認会計士協

会 (AICPA, 1957年にAIAから変更)では、重要性の原則は、会計処理、財務報告および監査のすべてにわたって適用されるものとして確立している (P. Grady, Inventory of GAAP for Business Enterprises(ARS No. 7), 1965, 38 ~ 41ページ参照)。

アメリカの会計学界は、重要性の原則について、会計士界よりもずっと慎重であった。ギルマン (S. Gilman) は、その著『会計上の利益概念』 (Accounting Concepts of Profit, 1939年/久野光朗訳『ギルマン会計学』同文館, 昭和40年)の中で、重要性の判断基準が不明確であること (139ページ, 邦訳175ページ), 重要性はしばしば小さな面で“基本的な真理”に反することを示すこと (208ページ, 邦訳257ページ)を指摘し、会計士の主張している重要性の原則を批判した。

アメリカ会計学会 (AAA) が公表した会計原則等では、重要性の原則の適用について、暗黙のうちに一定の枠をはめていると見られる。すなわち、1936年のAAAの会計原則試案、1938年AIAから公表され後にAAAによって翻刻された、サンダース (T. H. Sanders), ハットフィールド (H. R. Hatfield) およびムーア (U. Moore) の大学教授3人の手になる会計原則ステートメント、1954年のサプリメンタリー・ステートメント第8号「公表される財務諸表の表示の基準」、および1957年版の会計基準は、重要性の概念に言及しているが、しかしそれは財務諸表の表示に関してがほとんどであり、会計処理に関して重要性が言及されるのはごく稀である。

このようなアメリカ会計学界の慎重な姿にもかかわらず、今日アメリカでは、監査、財務報告および会計処理のすべてにわたって重要性の原則は確立されている。前章で紹介したFASB概念ステートメント第2号が、それを物語っている。

4 会計の機能と両原則

会計には、大きく分けて、利害調整と情報提供という2つの機能がある。会計の長い歴史は前者に始まり、ずっと後になって後者が加わったといっ
てよい。

利害調整とは、財産・持分をめぐる当事者間での取るか取られるかの利害の線引きをいう。古代エジプトの倉庫会計や中世イギリスの荘園会計は、王や領主に対する会計担当者の出納責任を明確にして、王・領主と会計担当者の間の利害の線引きを行うものであった。また、中世イタリアの諸都市に始まり、近世最初の商法会計規定ともなった商人の商業帳簿の制度は、詐欺破産の防止を含む商人対債権者の利害調整のためであった。さらに、商法の株式会社会計では、取締役、株主および債権者が当事者であり、そこには取締役対株主、株主相互間および株主対債権者という3種の利害対立が存在する。

このような対立する利害の調整のために、会計は、まず何よりも客観的証拠に基づいて帳簿記録を行い、さらに所定の会計ルールに従って決算を行うのである。そして、その計算について、当事者の間に了解がなければならぬ。商法の商業帳簿規定(32条～36条)および株式会社の計算規定(281条～294条)の条文のほとんどは、このためのものである。

情報提供とは、企業の財務状況についての情報を提供することであり、その会計は、情報を提供された者が企業に関して正しい判断と意思決定が行えるようにすることが目的である。財産の委託・受託関係にある当事者間(例えば株主対取締役)にあっては、利害調整と同時に情報提供も会計として必要である。前者によって受託者の責任財産の高が決まり、後者によって委託者は委託関係を存続するかどうかを決めるのである。情報提供

はさらに、このような当事者関係がない場合にも行われる。多数の利害関係者を含む公衆に対して定期的な会計情報が提供(公開)されるようになったのは、恐らくイギリスの1844年会社登記法で、貸借対照表とその監査報告書の謄本が登記され、一般の閲覧に供されたのが最初である。ドイツでは、1870年の普通ドイツ商法改正で、株式会社の貸借対照表が広告されるようになり、1884年の改正後は、貸借対照表・損益計算書の広告と登記が行われるようになった。日本では、1899(明治32)年商法ですでに、株式会社の貸借対照表の広告が義務付けられている。1930年代からのアメリカのSEC会計、および1950年代からの日本の証券取引法会計は、情報提供をもっぱらとするものである。

1円まで争い得る利害調整会計では、重要性の原則など論外である。重要性の原則は、企業に関する判断と意思決定に影響がないような項目・金額は重要でないということであり、まさに情報提供会計に固有の原則である。このことは、重要性の原則が利害調整会計の歴史よりずっと新しいという事実によっても、裏付けられる。

低価主義を含む保守主義は、情報提供会計の歴史より古いことが分かっている。情報提供会計に固有の原則ではない。たしかに、かつてアメリカおよびドイツで債権者志向の貸借対照表が主流であった時代に、保守主義は情報提供会計においても歓迎されたことがあった。しかし、その後、情報を求める利害関係者の多様化、および情報内容への関心の多様化によって、情報提供会計における保守主義の地位は急落し、原則としての地位から脱落した。FASB概念ステートメント第2号における保守主義についての記述から、このことは明らかである。

保守主義は、情報提供会計に固有の原則ではないとすれば、利害調整会計に固有の原則であるということになる。そこで思い出されるのは、ま

ず、EC第4号指令の原案理由書が保守主義の原則について、「同原則は単に債権者保護の必要性から設けられているだけでなく、企業経営それ自体のためにも等しく置かれているのである」ということである。次いで、フランス商法(14条1項)で、保守主義の原則と一緒に継続企業の仮定がいわれていることである。これらからは、企業の継続が利害関係者にとって大事であり、保守主義の原則は企業の継続に資する重要な原則である、という脈絡が読み取れる。換言すれば、利害調整会計においては、企業の継続を仮定し、保守主義の原則を遵守する必然性があるということである。継続企業の仮定は、単に解散(清算)を意図しないというばかりでなく、積極的に将来も企業活動を継続するという側面をもっているのである。

5 各国の会計基準等と会計の機能

以上のことを手掛かりにして、今度は、各国の会計基準等について、会計のどの機能が重視されているかを考察してみよう。

保守主義(慎重性)の原則があるのは、EC第4号指令、フランス商法、ドイツ商法、イギリス会社法、IASCフレームワークおよびASB公開草案である。すなわち、FASB概念ステートメント以外のすべてにある。

継続企業の仮定があるのは、EC第4号指令、フランス商法、ドイツ商法、イギリス会社法およびIASCフレームワークである。

重要性の原則があるのは、FASB概念ステートメント、IASCフレームワークおよびASB公開草案である。

前章において、重要性の原則は情報提供会計に固有であり、保守主義の原則は継続企業の仮定とともに利害調整会計に固有である、という結論が得られている。この結論が正しければ、以上の事実からは、次のことがい

える。

FASB 概念ステートメントは、情報提供会計である。

EC第4号指令、フランス商法、ドイツ商法およびイギリス会社法は、利害調整会計である。

IASC フレームワークおよび ASB 公開草案は、情報提供会計および利害調整会計である。

次に、この結論が妥当かどうかを、各国の会計基準等におけるその他の諸原則(質的特徴)にも照らして吟味してみよう。この作業は、各原則と会計の各機能との関係を探ることでもある。

FASB 概念ステートメントにおけるその他の諸原則(質的特徴)の大部分、すなわち意思決定有用性、理解可能性、目的適合性、適時性、予測価値、フィードバック価値、表現の忠実性、比較可能性およびコスト・ベネフィットは、情報提供会計に固有のものであるといえる。残りの諸原則、すなわち信頼性、検証可能性、中立性および継続性は情報提供会計を支える原則といえるが、その会計に固有であるとはいえない。なぜなら、これらは利害調整会計を支える原則でもあるといえるからである。とにかく FASB 概念ステートメントには、重要性も含めて情報提供会計に固有の原則はあるが、利害調整会計に固有の原則はないのである。よって、FASB 概念ステートメントは情報提供会計であるという前の結論は妥当である。

EC第4号指令、フランス商法、ドイツ商法およびイギリス会社法のすべてに共通するとは限らないが、それらにおけるその他の諸原則(質的特徴)の多く、すなわち実現主義、貸借対照表同一性、取得原価主義、低価主義、個別評価および正規の簿記は、利害調整会計に固有のものであると考えられる。残りの諸原則のうち、継続性、発生主義、完全性および正規性は、利害調整と同時に情報提供会計にも係わるものであろう。最後に残った明瞭性、真実性および総額主義の原則だけが、情報提供会計に固有のものであ

る。かくして、保守主義と継続企業も含めて利害調整会計に固有の原則が、情報提供会計に固有のそれよりも圧倒的に多いことが分かる。よって、EC第4号指令、フランス商法、ドイツ商法およびイギリス会社法は利害調整会計であるという前の結論は極端であるとしても、利害調整会計が支配的であり情報提供会計が補足的であるということはいえる。

IASCフレームワークおよびASB公開草案にすべて共通するとは限らないが、それらにおけるその他の諸原則のうち、理解可能性、目的適合性、誠実な表示、比較的可能性および実質優先は、情報提供会計に固有のものである。残りの諸原則である、信頼性、中立性、発生主義および完全性は、情報提供と利害調整会計の双方に係わるものである。かくして、利害調整会計に固有な保守主義と継続企業があるにしても、情報提供会計に固有の原則の方がかなり多いことが分かる。よって、IASCフレームワークおよびASB公開草案は情報提供会計および利害調整会計であるという前の結論は間違いではないが、情報提供会計が主であり利害調整会計は従であるという方が正確である。

6 むすび

それでは最後に、序で紹介した企業会計原則に見られる諸原則に照らして、そこでの会計の機能はどうであろうか。

真実性、明瞭性、総額主義、網羅性および重要性は、情報提供会計に固有の原則である。正規の簿記、保守主義、実現主義、取得原価主義および低価主義は、利害調整会計に固有の原則である。残りの、資本取引・損益取引区分、継続性、発生主義および費用収益対応の原則は、情報提供と利害調整会計の双方に係わると考えられる。かくして、情報提供会計のための原則と利害調整会計の原則とは数の上で均衡している。しかも、重要性

の原則と保守主義の原則の存在を考えれば、企業会計原則では、今まで見てきたどの会計基準等よりも、情報提供会計と利害調整会計のバランスが取れているといえよう。

【参考文献】

- [1] L. Schruff(Hrsg.), Entwicklung der 4. EG-Richtlinie, Düsseldorf, 1986
- [2] A. Newham(ed.), The Seventh Directive, Brentford, 1984 (Appendix 2 : Official text of the Fourth Directive).
- [3] 黒田全紀『EC会計制度調和化論』有斐閣, 1989年
- [4] 山口幸五郎編『EC会社法指令』同文館, 1984年
- [5] C. Perochon, Le nouveau plan comptable général, Paris, 1979
- [6] L'équipe rédactionnelle de RF comptable, Le code annoté de la comptabilité, Paris, 1986
- [7] G. Langrois & M. Friederich, Comptabilité Générale, Paris, 1985
- [8] 野村健太郎『フランス企業会計』中央経済社, 1990年
- [9] H. Biener & W. Bernke, Bilanzrichtlinien-Gesetz, Düsseldorf, 1986
- [10] 宮上一男 = W・フレーリックス監修『現代ドイツ商法典』森山書店, 1992年
- [11] 黒田全紀「解説 西ドイツ新会計制度」同文館, 1987年
- [12] G. Morse, Companies Consolidation Legislation 1985, London, 1985
- [13] B. Johnson & M. Patient, Accounting Provisions of the Companies Act 1985, London, 1985
- [14] G. Morse, Companies Act 1989, London, 1990
- [15] 山浦久司『英国株式会社会計制度論』白桃書房, 1993年
- [16] FASB, Statements of Financial Accounting Concepts, 1990 / 91 edition.
- [17] 平松一夫・広瀬義州訳『FASB財務会計の諸概念』中央経済社, 1988年
- [18] 広瀬義州『FASB「概念フレームワーク」とその影響』JICPA ジャーナル Vol. 5 No. 8, 1993年8月
- [19] Accountancy 誌, September 1989, 141~148ページ

- [20] 平松一夫「IASC「概念フレームワーク」とその各基準への反映」JICPAジャーナル Vol. 5 No. 8, 1993年8月
- [21] Accountancy 誌, september 1991, 99~103 ページ
- [22] 広瀬義州「FASB「概念フレームワーク」とその影響」JICPAジャーナル Vol. 5 No. 8, 1993年8月

第2章 日本企業の株主構成と 会計政策

濱 本 道 正 (横浜国立大学教授)

1 問題提起

戦後日本の会計制度は、企業会計原則の制定や連結財務諸表の制度化の経緯にみられるように、主としてアングロ・アメリカ流の会計思考を「継受」という形で発展してきた。しかも、こうして国際移転された会計システムは、わが国固有の企業風土や法律制度に適応する過程で、「日本的会計システム」とも呼ぶべき独自の機能と構造を備えるに至っている。

一方、国際資本市場や多国籍企業に象徴される経済のボーダレス化の進展は、さらに一層の国際的調和化を日本の企業会計に迫っている。そうした動向のうち最も大きなインパクトを及ぼしているのが日米構造協議と国際会計基準委員会 (IASC) の活動である。とりわけ IASC は、公開草案 E32 の公表によって弾力的な基準設定という従来のポリシーを転換し、会計基準統一化への指向を鮮明にした。その基準設定作業は 1993 年の完了をめざして大詰めの段階にさしかかっているばかりか、証券監督者国際機構 (IOSCO) の支持を取り付けることで基準の強制力を確保しようとしている。その意味で、わが国にとっても会計基準の国際的調和化は明らかに現

実味を帯びてきたのであり、実務界はもとより学界としてもその対応を真剣に議論することは避けられない。

その際、学界に求められるのは国降的調和化のコストとベネフィットを理論的かつ実証的に分析することであろう。なかでも日本の企業会計を支える制度的基盤の特殊性に照らして国際的調和化の阻害要因を明らかにしておかないと、国際会計基準を導入したとしても、「仏造って魂入れず」という事態に陥りかねない。

一国の企業会計制度は、それぞれの国に固有の社会的・経済的環境の産物である。これまでも多くの文献で会計システムの国際的差異(→国際的調和の困難性)を説明する上で各国固有の「環境要因」の重要性が指摘されてきた。その例としては、成文法主義か判例法主義かといった法律制度や、直接金融と間接金融のどちらが中心かといった金融制度の仕組み、また確定決算主義の採用をめぐる法人税制や、職業会計士団体に対する社会的信認の程度など、種々の経済的・社会的要因が数えられるであろう。

本稿では、上述した問題意識に立って、日本の企業会計を支える制度的基盤の特殊性として企業の株主構成(所有構造)、およびそれと密接に関連する企業金融の様式を取り上げ、それとの照応で日本的会計慣行が歴史的にどのように形成され、現実にはどのように機能しているかを考察することにしたい。その際、日本の会計慣行の特徴を保守的経理に求め、そのように経営者の会計行動(決算政策)を方向づけるインセンティブのメカニズムを、銀行を中心とした株式の相互持合いや企業系列といった日本独自の会社支配の構造から説明する。

2 会計システムの国際的差異——日米比較——

1 会計利益と経営行動

日本と米国の会計システムの差異を問題にするときによく引合いに出されるのが、背景となる経営者の行動原理の違いである。よく指摘されるように、日本の経営者が長期的視野に立った経営を行うのに対して、米国企業の経営者は財務報告上の短期的成果を重視する。とくに毎期あるいは4半期毎に報告される1株当たり利益にとらわれすぎるため、研究開発投資や陳腐化資産への更新投資が立ち遅れ、それが他国とりわけ日本との経済競争力を失ってきた大きな原因であるといわれている。たしかに、長期的成果を考慮に入れずに、もっぱら短期的成果に基づいておこなわれる意思決定は、個別企業はもとより経済全体の観点からみても経済的に非効率な資源配分をもたらすことになるであろう。米国では、経営者の報酬が公表利益に連動して増減するインセンティブ・システムを広く採用しているため、どうしても経営者が短期的成果に近視眼的に関心を集中することを余儀なくされるといわれている。しかし、より重要なのは米国の資本市場の特性である。米国の経営者にとっては、敵対的乗っ取り(TOB)のような株式市場の脅威が存在するために、長期的利益を指向する余裕がないというのが実態であろう。そこで、個別企業が短期的にみて高い会計利益を計上することが、かえって経済全体の視点からみると非効率な意思決定を招くという逆説的な現象が生じるのである。

2 会計慣行の日米比較

こうした米国流の利益計算とは対照的に、日本の会計慣行ではできるだけ利益を圧縮しようとする政策がとられる傾向が一般的にみられる。その

ようないわば保守的会計政策の具体的形態を、減価償却と有価証券評価という2つの領域について米国の会計実務と比較しながら検討してみよう。

(A) 減価償却政策

日本の公表会計における減価償却政策の特徴は、定率法採用企業が定額法採用企業よりもはるかに多い点にある。國村道雄教授の調査(対象期間1970年~78年)によれば、定率法企業の割合は76.3%(最低の年次)から83.1%(最高の年度)であるのに対して、定額法企業の割合は16.7%から23.1%である。一方、米国の公表会計をみると、日本とは逆に加速償却よりも定額法がはるかに多い。定額法の割合は最低68.4%から最高73.6%であるのに対して、加速償却の割合は21.2%から26.0%である。ところが、米国では税務会計上の減価償却実践は公表会計上のそれと著しい対照を示している。税務会計上の加速償却は95.0%を最高に軒並み90%を超えている。これに対して、定額法は7.4%(1970年)が最高で、他の年度は5%前後にとどまっている⁽¹⁾。

このように日米の減価償却実務を比較すると、米国では税務目的には加速償却を採用し、公表会計上は定額法を選択するというパターンが一般的であるのに対して、日本では公表会計上も定率法を採用する企業が圧倒的に多い。これは、日本では税法の確定決算主義(法人税法第77条)が厳格に適用されるため、節税を指向する企業は、公表会計上も税務目的に照らして最も有利な会計政策を採用するという行動をとらざるをえないからである。つまり、法体系の上では商法に基づく公表会計が税務会計を規定していながら、実質的には税務会計が公表会計のあり方を支配しているわけで、この関係を國村教授は「確定決算主義仮説」と呼んでいる。ともあれ、少なくとも公表会計に関する限り、日本企業の減価償却政策は米国企業のそれに比べて保守的指向が強いという事実だけは否定できないであろう。

表2-1 有価証券の評価基準(日本)

| | <u>1991</u> | | <u>1990</u> | | <u>1989</u> | |
|------------------|-------------|------------|-------------|------------|-------------|------------|
| A. 原価法の採用 | | | | | | |
| ①すべての有価証券に原価法を適用 | 112 | | 117 | | 120 | |
| ②一部強制低価法を適用 | <u>5</u> | 117 | <u>6</u> | 123 | <u>6</u> | <u>126</u> |
| B. 低価法を採用しているもの | | | | | | |
| ①すべての有価証券に低価法を適用 | 0 | | 0 | | 2 | |
| ②取引相場のある有価証券 | 158 | | 150 | | 146 | |
| ③市場性のある有価証券 | 12 | | 16 | | 15 | |
| ④上場有価証券 | 12 | | 10 | | 10 | |
| ⑤短期保有の有価証券 | <u>1</u> | <u>183</u> | <u>1</u> | <u>177</u> | <u>1</u> | <u>174</u> |
| 合 計 | | <u>300</u> | | <u>300</u> | | <u>300</u> |

(出所) 英和監査法人編『会社の決算と開示'92年版』(中央経済社 1992年)105ページ

(B) 有価証券の評価実務

次に有価証券の評価について、日米の会計基準と会計実務を比較してみよう。日本の会計基準では、有価証券の評価は、流動資産に属するものも固定資産に属するものも、原則として取得原価によらなければならない。ただし例外的に、取引所の相場のあるものについては、子会社株式を除いて低価法の採用が認められている。ところが実務の世界では、例外的方法とされる低価法の採用割合のほうがむしろ多いようである(表2-1を参照)。

低価法の適用に関しては、個々の銘柄ごとに原価と時価を比較する個別銘柄法と、有価証券をグルーピングして原価総額と時価総額を比較する一括法の2つの方法がある。一括法では値下がり銘柄の評価損に対して値上

がり銘柄の評価益が相殺されるため、個別銘柄法に比べて計上される評価損の金額は小さくなる。わが国の実務では、より保守的な個別銘柄法がもっぱら採用されている。なお、評価損については、流動資産に属する有価証券に生じたものは営業外費用とし、固定資産に属する投資有価証券に生じたものは特別損失とするのが理論的であるが、実務上はすべて営業外費用に計上されているようである。低価法の具体的適用方式には、評価損を取得原価から直接減額して翌期以降は切下げ後の簿価と時価とを比較する切放し方式と、評価損を有価証券評価引当金のような評価勘定で処理して翌期は再び切下げ前の取得原価と時価とを比較する洗替方式がある。切放し方式では簿価を一方向的に切り下げていくのに対して、洗替方式では原始取得原価を上限として時価の反騰を認識する。その意味で、洗替方式に比べて切放し方式のほうが保守的色彩が濃い。わが国の実務では、もっぱら切放し方式が採用されている。

次に米国の会計基準をみると、(1)短期保有目的の市場性ある有価証券(株式などの持分証券を除く)の評価には原価法、低価法または時価法の選択適用が認められているが、(2)市場性ある持分証券の評価には低価法の適用しか認められていない(ただし発行会社の20%以上の株式を所有している場合には持分法が適用される。FASB, Statement No. 12, "Accounting for Certain Marketable Equity Securities," 1975)。流動資産に属する市場性ある有価証券(持分証券および債券)の評価実務の動向を示したのが表2-2である。最も多く採用されているのは原価法で、低価法がそれについている。時価法は余り採用されていないが、皆無ではない。

FASBの基準書第12号によれば、市場性ある持分証券は流動資産に属するものと非流動資産に属するものとに区分され、各ポートフォリオの簿価は決算日の時価総額と原価総額のいずれか低い方とされる(上記の分類では一括法にあたる)。ポートフォリオの時価総額が原価総額より低い場合

表2-2 市場性ある有価証券の評価基準（米国）

| | <u>1989</u> | <u>1988</u> | <u>1987</u> | <u>1983</u> |
|--------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| A. 原価法 | | | | |
| (1) 時価近似 | 175 | 194 | 237 | 255 |
| (2) 時価への言及なし | 12 | 11 | 20 | 21 |
| (3) 時価を開示 | 4 | 4 | 7 | 3 |
| B. 低価法 | 42 | 40 | 51 | 34 |
| C. 時価法 | 2 | 1 | — | 3 |

（出所） AICPA, Accounting Trends & Techniques, 1990 ed.

には、その差額は評価性引当金として処理し、翌期には評価減された株式を洗替えて再び時価総額と原価総額とを比較する（上記の洗替方式）。したがって、未実現損失を認識するのはもとより、時価の反騰しだいでは未実現利益を認識することもある（ただし原価総額が簿価の上限とされる）。これら未実現損益は、流動資産に関わるものはその期の損益計算に算入され、非流動資産に関わるものは貸借対照表の株主持分の部に直接計上される。

以上みてきたように、米国では市場性ある持分証券の評価方法として低価法が強制されているが、それは「一括法・洗替方式」であり、日本で一般に用いられている「個別銘柄法・切放し方式」とは大きく異なる。わが国の低価法は、個別銘柄法が切放し方式であること、さらに投資有価証券（固定資産）の評価損も（経常）損益計算に含めるという点で、米国の低価法に比べて「三重に保守的なもの」であるといえよう⁽²⁾。

固定資産の減価償却および有価証券の評価という1つの事例からも明らかとなおり、米国企業の利益計算とは対照的に、日本の会計実務ではでき

るだけ利益を圧縮しようとする決算政策がとられる傾向が強い。こうしたいわば保守的会計政策ともいうべき現象は、確定決算主義を媒介とした税務計算上の制約に最も強く規定されていることは疑いない。しかし、そうした法制度上の仕組みに加えて、株式の相互持合いなどによる経営者支配の貫徹といった日本独自の構造的特質に深く根ざしたものではないか、というのが本稿で提示する仮説である。そこで次節では、会計上の議論をやや迂回することになるが、日本企業の株主構成の基本的特徴について概観しておくことにしよう。

3 日本企業の株主構成の特殊性

1 株式所有の法人化

バーリ＝ミーンズの有名な著書『近代株式会社と私有財産』（1932年）の刊行以来、さまざまな形態の経営者支配論が展開されてきた。欧米流の議論に共通するのは、株式の分散をもって経営者支配の根拠とする点にある。つまり、株式会社の規模が大きくなり、株式の分散が進むにつれて、少数の株式で会社を支配することができるようになり、最後には株式を全く所有しない経営者が会社を支配するようになるというのである。

ところが、こうした〔株式所有に基づかない経営者の支配〕という主張は、欧米ならともかく、日本の株式会社の現実を説明する上では決して有効とはいえない。日本では、〔法人所有に基づいた経営者による支配〕という他の国にはみられない独自の支配形態が確立しているからである⁽³⁾。

第二次大戦後、日本では財閥解体によって大量の株式が放出され、大衆に分散された。ところが1960年代半ばごろから状況は大きく変わり、50年代には60パーセントを超えていた個人持株比率は一貫して低下を続け、現在で30パーセント台を割るに至ってる。個人に代わって持株比率が増

表2-3 株式保有構造の日米比較(1984年, 単位%)

| | 日 本 | アメリカ |
|------|------|------|
| 法人全体 | 67.3 | 37.7 |
| 金融機関 | 43.3 | 26.6 |
| 銀 行 | 20.5 | 0.2 |
| 保 険 | 17.7 | 4.6 |
| その他 | 5.1 | 21.8 |
| 事業法人 | 24.0 | 11.1 |
| 個 人 | 26.7 | 58.1 |
| 外国人 | 5.0 | 4.2 |
| その他 | 1.0 | 0.0 |

(出所) Prowse, S. D., "The Structure of Corporate Ownership in Japan," *The Journal of Finance*, Vol. XL VII, No. 3(July 1992)

大したのは、銀行などの金融機関や事業会社といった法人である。こうして日本では個人投資家への株式分散から法人所有への株式集中が生じたのである(表2-3を参照)。個人投資家と違って、法人は投資収益の獲得を目的に株式を取得するのではなく、支配証券として企業間結合のために取得するのが普通である。具体的には、法人は系列化やグループ化のためには配当利回りなどの投資基準を無視して株式を購入する傾向が強い。

法人への株式集中が最初に目だって増えるのは1950年代前半で、ここでは財閥から企業集団への編成替えが進む一方で、大企業による系列化が進むなど企業間結合が進展した。第2段階の集中化は1960年代後半から70年代にかけて起こった。ここでは資本自由化を契機として高まった国際資本市場の脅威(テークオーバーなど)への対抗策として「安定株主工

表2-4 6大企業の金融パターン

| | 三井 | 三菱 | 住友 | 三和 | 芙蓉 | 第一勧銀 |
|--------------|------|------|------|------|------|------|
| 「社長会」の所属企業数 | 24.0 | 28.0 | 21.0 | 44.0 | 29.0 | 47.0 |
| グループ内持株比率(%) | 17.9 | 25.2 | 25.0 | 16.8 | 15.8 | 13.3 |
| グループ内融資比率(%) | 21.2 | 22.4 | 27.7 | 20.3 | 18.4 | 12.1 |

(出所) 東洋経済新報社『企業系列総覧』1987年版

作」が進められ、三井、三菱、住友といった戦前の財閥の系統に属する企業を中心とする旧財閥系企業集団の再強化、三和、芙蓉(富士)、第一勧銀といった銀行の取引系列を中心とする銀行系のグループ化が進行したのである(4)。

2 相互持合いによる企業の集団化

日本企業のほとんどは何らかの企業集団に属しているといわれる。今日では、メインバンク(主取引銀行)を軸に上記の6大企業集団が形成されているが、そのような大がかりな集団形成は世界でも例をみない。それらは、主要な業種に自らの集団に属する巨大企業を配置し、構成企業の間には株式の相互持合い、役員の相互派遣、金融機関からの融資など、企業集団としての協力関係を土台としたさまざまな活動が展開されている(表2-4を参照)。

こうした企業集団形成の有力な手段となっているのが、日本独自の株式所有形態ともいうべき「相互持合い」である。それもA社がB社の株式を所有し、B社がA社の株式を所有するという単純な持合いではなく、集団内の各企業がお互いに相手の株式を持ち合うというマトリックス型の所有形態である点に特徴がある。マトリックス型の相互持合いでは、企業集団

の構成メンバーは個々の会社に対してはせいぜい数パーセントの株式を所有しているにすぎないが、メンバー全体の持株を合わせると数十パーセントの比率になり、企業集団全体としては支配力を行使することが可能となる⁽⁵⁾。

日本企業の配当政策の特徴とされる「安定配当主義」の背景にも株式の相互持合いがある。本来、法人株主は投資収益を目的に株式を所有しているわけではないから、配当や株価が低いからといって所有株式を売却するということはないからである。しかも株式を相互に持ち合っている状況では、配当率が1割であろうが2割であろうが、お互いの純所得はあまり変化しないであろう。こうして企業集団を構成する法人株主は相互の配当政策に無関心となり、その結果、個人株主軽視の傾向が助長されることになるのである。

3 企業集団の収益性

日本企業の保守的会計政策が、株式の相互持合いを通じた企業の集団化という日本固有の支配構造に関連があるかどうかを考察するうえで示唆に富むものに、企業集団の業績を実証的に分析した中谷巖教授の研究がある⁽⁶⁾。教授は、企業集団系企業と独立系企業の業績を利益率や成長率で比較した結果、次のように両者のパフォーマンスが質的に異なるという事実を発見している。

- (1) 企業集団系の方が独立系に比べて利益率も成長率も低い。
- (2) 企業集団系の方が独立系に比べて利益率、成長率ともに企業間のバラつきがすくなく、企業間の業績が平均化している。

まず(1)については、企業集団の形成が利益率の向上に結び付かないことから、集団系企業は必ずしも利潤最大化を主要な経営目標とはしていないことが含意されてる。また(2)については、企業集団に属する企業は、従

表2-5 証券取引所第一部上場企業(持株比率上位15社)の
系列別による有価証券の評価基準および評価方法

| 評価基準 | 評価方法 | 三井系 | 三菱系 | 住友系 | 芙蓉系 | 系列計 | 系列外 | 合計 |
|------|-------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 原価法 | 移動平均法 | 3 (20%) | 9 (60%) | 3 (20%) | 2 (13%) | 17 (28%) | 11 (73%) | 28 (37%) |
| | 総平均法 | 1 (7%) | 2 (13%) | 1 (7%) | 0 (0%) | 4 (7%) | 0 (0%) | 4 (5%) |
| | 小 計 | 4 (27%) | 11 (73%) | 4 (27%) | 2 (13%) | 21 (35%) | 11 (73%) | 32 (43%) |
| 低価法 | 移動平均法 | 11 (73%) | 4 (27%) | 9 (60%) | 10 (67%) | 34 (57%) | 4 (27%) | 38 (51%) |
| | 総平均法 | 0 (0%) | 0 (0%) | 2 (13%) | 3 (20%) | 5 (8%) | 0 (0%) | 5 (7%) |
| | 小 計 | 11 (73%) | 4 (27%) | 11 (73%) | 13 (87%) | 39 (69%) | 4 (27%) | 43 (57%) |
| 合 計 | | 15 (100%) | 15 (100%) | 15 (100%) | 15 (100%) | 60 (100%) | 15 (100%) | 75 (100%) |

(注) 各欄の数字はサンプル数を示し、また比率は各列での比率を示している。また、各比率は、それぞれの欄で四捨五入している。

[サンプルの抽出方法]

「系列」企業は東洋経済新報社『企業系列総覧'93』より、4大企業集団の持株比率上位50社の中から一部上場企業15社を抽出。「系列外」企業は(6)の中谷論文(1982年)より、独立系企業のサンプルから無作為に15社を抽出。

業員(および経営者)の厚生を重視する傾向が強いので、業績の安定性も重要な企業目標のひとつと考える。その理由は、従業員や経営者が資本家・株主に比べて危険回避的な性向を持っているためであり、また、制度的にも危険分散の手段が限られているからであるとされる。

もちろん中谷教授は経済学者であって会計学者ではないから、集団系企業の利益率が低く、かつ安定的である理由を、これら企業の会計選択行動

にまで踏み込んで分析しているわけではない。むしろ、右のような実証結果は教授のいう企業集団内での「リスク・シェアリング」行動に起因するものと考えることができよう。しかし、前項でもみたように、株式の相互持合いを軸に編成された企業集団では、米国のように低い会計利益を公表することによって生じる可能性のある資本市場からの脅威に対して、安定株主工作によって防護されていることも事実である。したがって、少なくとも日本の集団系企業の場合、報告利益を最大化しようとする会計上のインセンティブは存在しないといえよう。

そこで、企業集団系と独立系とで企業の会計選択行動にどのような差異があるかを明らかにする目的で、有価証券の評価方法に関するサンプル調査を行ってみた。表2-5から、集団系企業(系列)では低価法採用企業が65%で原価法採用企業が35%であるのに対して、独立系企業(系列外)では逆に原価法採用企業が73%で低価法採用企業が27%となっている。その限りでは、集団系企業の方が独立系企業よりも保守的な会計行動をとっているように見える(ただし、三菱系企業のみは独立系企業と同じ傾向を示している)。しかし、今回の調査は予備的なパイロット・テストとして行ったもので、サンプル数からしても統計的検定に耐えうるものではない。したがって、このデータだけからは、2つの企業グループの会計行動に有意な差があると即断することは危険であろう。

4 日本企業の所有構造と会計選択行動

1 エージェンシー理論の適合性

上述したように、今日の株式会社で所有と経営の分離が進み、経営者支配が成立しているのは、日米に共通した現象である。しかし、米国では株式の分散によって所有に基づかない経営者支配が成立したのに対して、日

本では法人への株式集中によって法人所有に基づく経営者支配が成立したのであって、同じ経営者支配でもその実体は大きく異なる。このため、株式会社の経営者と株主の関係は、日米間でかなり差異があるとみなければならない。

株式の分散がどれほど進もうとも、米国の企業は常にテークオーバーなどの資本市場の脅威にさらされているため、経営者は株主の利益を無視した行動をとることは許されない。ここにストック・オプションやボーナス・プランのような経営者報酬制度が考案されたり、会計監査のような財務諸表に基づくモニタリング機構が生み出される根拠がある。これらは、いずれも経営者の行動を株主の利益から乖離させないようにするためのエージェンシー契約にほかならない⁽⁷⁾。

これに対して、日本の企業のほとんどは何らかの企業集団や企業系列に属しており、そこでは株式の相互持合いを軸とした安定株主工作によって資本市場の脅威から防護されている。相互持合いは、また、安定配当主義という名の株主配当の低額固定化を可能としている。こうして、日本企業の経営者は、所属する企業集団——とりわけその中核をなすメインバンク——の利害に関心を払うことはあっても、個人株主の利益を増進すべきインセンティブを持たない。

したがって、日本の株式会社には、米国企業の経営者と株主の間に成立しているようなエージェンシー関係は、少なくともそのままでは当てはまらない。また、ロチェスター学派のような、企業価値の最大化を前提とした分析枠組みが、米国企業の分析には適合性を持つとしても、日本企業に対しても同様に適合するかどうかは疑問である。日本の株式会社において何らかのエージェンシー関係が存在しているとすれば、それは経営者と株主の間ではなく、むしろ後述するように経営者と債権者たるメインバンクの間の関係であろうと思われる。

2 メインバンクのモニター機能

日本企業の経営者は、エージェンシー理論で描かれているような個人株主の代理人とはいえないが、株主としての金融機関のモニタリング(監視)から完全に自由であるわけでもない。それは、日本の銀行が英国や米国の銀行と大きく異なり、融資の主たる貸手であると同時に、有力な株主でもあるという、企業金融において二重の役割を果たしているからである。日本では銀行に5%を限度としてではあるが、事業会社の株式を所有することが法律で認められており、事実、全上場会社の発行済み株式の40%あまりが銀行、信託銀行、生保などの金融機関によって所有されている(前掲表2-3を参照)。さらに、そうした金融機関のなかでもメインバンクと呼ばれる銀行は、取引先企業に対して限度額いっぱい株式を所有し、通常の商業金融取引においてはもちろん、大規模な投資に対する協調融資の際の幹事銀行として、当該企業と密接な関係をもっている⁽⁸⁾。

いうまでもなくメインバンクは多面的な機能を果たしているが、その中核に、債権者を代表して借手企業の収益力や返済能力に関する情報を収集・分析し市場に伝達する中心的な「情報生産者」という機能があるといわれている⁽⁹⁾。周知のようにメインバンク・システムの特徴は、銀行と企業の間、単なる融資および資本関係を越えた人的関係(役員派遣など)や複合的な取引関係(外為取引や債券受託取引など)が長期・継続的に遂行されている点にある。このことは借手企業の内部帳簿や最高意思決定過程に対するアクセスがあることを意味し、公表財務諸表だけでは探知できないようなきめ細かな情報を獲得する手段を提供する⁽¹⁰⁾。こうしてメインバンクは、債権者を代表して債権保全に不可欠な企業状態のモニタリングを担当する存在であり、複数の債権者が重複してモニタリングを行うことによる資源のロス回避する役割を果たしているといえるのである⁽¹¹⁾。以上の観察から、日本の企業にはある種の金融コントロールが及んでいる

が、それはエージェンシー・モデルが想定するような株主による一元的コントロールではなく、銀行とりわけメインバンクを仲介とする複雑な監視機構なのである。それでは、こうした日本に固有のメインバンク・システムは企業の会計行動にどのような影響を及ぼしているのでしょうか。この点を有価証券の評価問題に限定して考察してみよう。

3 銀行支配と会計行動

すでにみたように、日本の有価証券の評価基準は原価法か低価法であり、時価法は認められていない。一方で低価法という非対称的な評価基準が制度的に承認され、実務のなかに定着しながら、他方で時価評価が制度的に否認され、実務でも発達しなかったのは何故だろうか。それは日本の企業の所有構造、とくにメインバンクという支配株主の性格と関係があるのではないだろうか。

企業の債権者の立場からみた場合、融資先企業が保有する有価証券の評価基準としては、常に簿価が時価を下回って測定される低価法が安全性の見地から好ましいはずである。これまでみてきたように、日本企業に最大の影響力を持つ株主は過去も現在も銀行(とくにメインバンク)である。ところがその銀行の本業は融資業務であり、何よりも債権者としての立場を重視するであろう。本業の債権の保全を優先する以上、融資先企業の資産が常に過小評価されている状態、つまり「含み益」が存在する状態にしておくことが望ましい。したがって株主の立場では時価評価によって評価益を顕在化させ、場合によっては配当可能とすることが望ましくとも、債権者の立場からは逆に低価法による保守的経理の方が選好されるのである。このようにみると、支配的な株主であると同時に債権者でもあるという、銀行の持つ二面的性格と、債権者としての立場が株主としての立場に優先する二律背反とが日本型会計システムの特質である保守的経理の根拠

となっていると考えられるのである。

5 むすびに代えて

いまや世をあげて会計基準の国際的調和化への道を模索している。冒頭でもみたように、IASCの提案する国際会計基準はアングロ・アメリカ流の会計実務を色濃く反映しており、日本の会計基準との相違は大きい。例えば、有価証券については短期所有と長期所有に分け、短期有価証券については時価評価が義務づけられる見込みである。長期有価証券については取得時の帳簿価格で評価する原価法を原則としながら、代替的方法として時価評価も認めることになるといわれている（公開草案E40）。

アングロ・アメリカ諸国の場合と比べて、法律体系にフランコ・ジャーマンの要素を色濃く反映する日本の場合には、IASCの国際会計基準を導入することから生じる会計制度変革のコストはきわめて大きいであろう。さらに法律制度以外にも、企業金融の様式や取引慣行など、日本の会計システムをとりまく社会経済的環境には歴史的に形成された固有の特徴がある。こうした環境要因を無視して会計基準だけを国際的に移転してみても、日本企業の経済的実態までが他国のそれと比較可能になるとは思われない。

本稿では、こうした問題意識に立って、日本的会計システムを支える制度的基盤として企業の株主構成（所有構造）を取り上げ、それとの照応で日本の保守的会計慣行がどのように機能しているかを考察してきた。それは国際的調和論の発展を否定しようという意図からではなく、各国の会計実践がその国固有の制度的構造によって規定されているとするならば、そうした構造と実践をつなぐ因果関係の流れを実証的に解明することが規範の提示に先立って必要だからである。ただ、株式所有を含む会社支配の構造

と経営者の会計行動の関係をめぐる研究は緒についたばかりであり、未解決の問題が少なくない。低価評価を典型とする保守的会計政策とメインバンク・システムの関係についての本稿の議論も未だ仮説の提示にとどまっている。より厳密な論証は別稿を期することにしたい。

(注)

- (1) 國村道雄『現代資本市場の分析』東洋経済新報社、1986年、第8章。データは、日本は日経 NEEDS収録の銀行・証券・保険を除く全上場企業(1970~1978)。米国はAICPAが調査した代表的企業600社(税務会計のみ1970~1973)。
- (2) 長谷川哲嘉「有価証券」伊藤邦雄・醍醐聡・田中建二(編)『事例研究・現代の企業決算'92』Ⅲ-4(中央経済社1992年)。
- (3) 奥村宏『法人資本主義』御茶の水書房、1984年、46~48ページ。
- (4) 同、37~38ページ。
- (5) 同、40~50ページ。
- (6) 中谷巖「『秘密』を解くカギ——企業集団と日本的経営——」『エコノミスト』1983年2月15日、78~85ページ。データは、東証一部上場企業を三井・三菱・住友・富士の4大系列と独立系に分け、1972~1982年の総資本経常利益率の平均値を採用。なお、詳細な分析については、同「リスク・シェアリングからみた日本経済」『大阪大学経済学』第32巻2、3号(1982年12月)を参照。
- (7) 代表的な文献としては、Watts, R. L. Zimmerman, *Positive Accounting Theory* (Prentice-Hall 1988)を参照。
- (8) 青木昌彦(永易浩一訳)『日本経済の制度的分析』(筑摩書房、1992年)137~138ページ
- (9) 三隅隆司「コントロールメカニズムとしてのメインバンク」『ビジネスレビュー』(一橋大学産業経営研究所)Vol. 40 No.3(1993年3月)56~57ページ。
- (10) シェーンホルツ, K・武田真彦「情報活動とメインバンク制」『金融研究』(日本銀行金融研究所)Vol. 4 No.4(1985年12月)12~15ページ。
- (11) 池尾和人「金融：金融仲介理論の新展開」伊藤元重・西村和雄(編)『応用ミクロ経済学』第2章(東京大学出版会1989年)を参照。

第3章 フランスにおける 会計基準の設定

野村 健太郎（神戸商科大学教授）

1 はじめに

フランスにおける会計基準設定は「会計標準化」という一般目的達成との観点で行われており⁽¹⁾、公部門としての国家会計審議会 (Conseil National de la Comptabilité ; CNC) が主体となって機能しているのである。公的イニシアティブに基づく公部門主導型の会計基準設定であり、政府が主体となってこれを推進するものであり、私部門主導型の会計基準設定を特徴としてきた英米等アングロ・サクソン系諸国の会計基準設定の対極に位置づけることができる⁽²⁾。

以下、この会計基準設定の主体としての国家会計審議会 (以下、CNC と略称する) の組織、運営等について眺めることとし、さらにこれが会計基準設定にどのように関与しているかをみてみることにしたい。

2 CNCの設立・組織

会計基準設定主体としては、フランスではまず「会計標準化委員会

(Commission de normalisation de la comptabilité)」を挙げておく必要がある。同委員会は1946年4月4日デクレ第46-619号によって設置された。それは、経営・労働組合、政府機関、会計専門家等によって構成され、テュルパン (Turpin) 氏が主宰し、大蔵大臣に対してプラン・コンタブル・ジェネラル (Plan Comptable Général ; PCG) を提案するという任務を負うものであった。そして、そのさいのプラン・コンタブル作成の基本方針として会計組織、会計用語、評価に関する諸規則を編集する必要性が主張せられ、一般原則と企業固有の要請とを両立せしめ、各種企業活動に適用さるべき一般準拠枠の作成が求められた。この要請を考慮して、同委員会はプラン・コンタブルを作成した。そして1947年9月18日大蔵省令によって承認せられた。これが第二次大戦後で最初の1947年プランである。

この47年プランの一般的適用を推進する任務のため、とくに「会計高等審議会 (Conseil Supérieur de la Comptabilité)」が1947年1月16日デクレ第47-188号によって創設された⁽³⁾。

以後この会計高等審議会を1957年2月7日デクレ第57-129号によって発展解消せしめて創設されたのがCNCである。CNCは上記デクレ第1条によって大蔵大臣の直属の統制下におかれる会計の諮問機関であるとされる。その構成員は次のごとくなっている。

- ・ 会計専門職の代表 (専門会計士, 決算監査人, 企業における会計担当責任者の代表)
- ・ 各種会議所の代表 (商工会議所, 手工業会議所, 農業会議所の代表)
- ・ 経営者団体および従業員組合の代表
- ・ 各種行政機関および司法機関の代表
- ・ CNCの組織と職務上関係を有している公的・私的組織の代表 (証券取引委員会, 銀行残高センター, 財務分析家協会の代表)

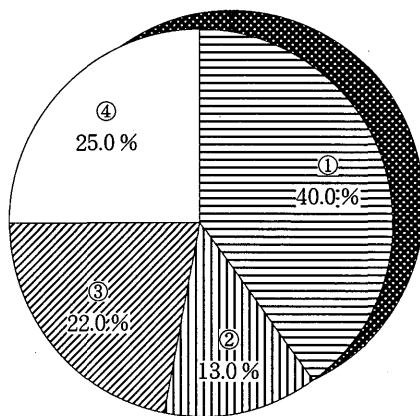
以上のように、およそ会計に関わりを有する領域の代表をCNCのメン

バーに参集せしめているのがフランス会計基準設定主体の特徴であり、この構成をみても、CNCは企業会計にかかる一般的指針であるプラン・コンタブル・ジェネラルを作成するのに主として機能しているが、このプランを公会計、農業会計、社会会計(国民所得会計)と体系的整合性の下で位置づけたいとする意図が読みとられるのである。今日の実践の基礎となっている82年プランにおいてもこれら公会計、農業会計、社会会計との首尾一貫性の強調が可及的にはかられているのである。

なお、上記のCNCの構成員の具体的人数の中身を分析してみると次のようになる。

- ・会計専門職および会計専門機関の代表① 40%
- ・各種会議所の代表② 13%
- ・経営者団体および従業員組合の代表③ 22%
- ・各種行政機関および司法機関の代表④ 25%

これらの構成員がCNCの内部での各部会(sections)および各委員会(commissions)に配属されていく。構成員の一部は、職務上で権利を持ち続けており、その他は大蔵省令に従い3年ごとに更新せられる⁽⁴⁾。



3 CNCの任務・運営

フランスの会計基準設定の目的は、会計標準化思考のもと、すべての制度部門の会計が一般的装置 (dispositif général) に統合されることをめざす完全な会計システムを作成することであり、この目的を達成するため、CNCは企業の会計基準設定を鍵として重視するプラン・コンタブル・ジェネラルを設定することに専念してきたのである。このプラン・コンタブル・ジェネラルが、公部門のプラン・コンタブル(つまり公会計指針)、農業のプラン・コンタブル(つまり農業会計指針)、マクロ次元でのプラン・コンタブル(つまり社会会計指針)と首尾一貫した内容のものに把握されうること狙っている。これにより、プラン・コンタブル・ジェネラルが社会公器性をもつものとしての位置づけを明確にせんとするものである。

CNCの任務は、このようにプラン・コンタブル・ジェネラルの作成に深く関与するが、上掲の57年デクレ等57-129号第2条および第3条によって具体的に明示されている。すなわち、

- ・ 会計の理論的・方法論的研究を行い、その実際適用にかかる調整および総合を行うべきこと
- ・ すべての関係官庁、協会、その他の機関と連絡をとりながら、(1)あらゆる情報の収集、研究を行い、会計教育、会計組織、会計処理、会計の合理的発展に関する情報を提供すること、(2)政府および公的機関が提案する会計秩序にかかるすべての規則編纂に関する事前の意見書、通達または勧告書を作成・表明すること、(3)企業のため、または国家統計、国家予算、国民経済計算のため、会計の合理的発展に関するあらゆる手段を提案すること(以上、第2条)

以上のごとき広範な任務が与えられているほか、利害関係団体の審議に

関して次のごとく意見表明することが求められる(第3条)。すなわち、上記のデクレ第2条に関して((2)に挙げた場合)、意見書の表明を行わなければならない。このさいの意見書の作成にとって有益な情報はすべてCNCはこれを入手しなければならない。

CNCはまたこの意見書がもたらす観察事項およびそれによる影響をよく知っていなければならない。さらにCNCは、議会における各種委員会、会計に関する各種機関からの協議に対してこれに協力することができる。以上である。

したがって、CNCの主要任務は、プラン・コンタブル・ジェネラルを作成したり、またはこれを改正したりすることは勿論のこと、意見書または勧告書のかたちで、特定領域の会計上の課題についての諸規則を発行したりすることである。

意見書または勧告書の作成および採択のプロセスについては、そこにいかなる利益も含ませることはできない。

最後にCNCは、国際的活動にも関与している。まず、EC、OECD、国連のごとき種々の国際機関で行われる会計基準の調和化作業に参加し、他方、東欧諸国やアジア・中東諸国の会計標準化システムの構築をめざす協調作業に関与してきている。次いで、CNCは2国間協議での会計上の課題に関する枠組構築への貢献を行ってきているのである。

CNCは、会計標準化にかかる協調・総合化の任務を果たしているのであって、会計監査領域へは関与していない。また、会計教育については例えばプラン・コンタブル・ジェネラルは諸勘定の定義づけやクラス分け・コード化等を行い、大きな貢献を行っているが、当該教育実務そのものには関与していない。

CNCは大蔵省の会計諮問機関としての性格を有するものであって、立法的権限を有しているわけではない。したがって、そのかぎりではCNCが

表明する見解はドクトリンとしての性格を有するにすぎない。しかし、この公的見解が立法規定にとり入れられるときには、当該見解は法的効力を持つものとなる。

例えば、プラン・コンタブル・ジェネラル(第Ⅲ版)は1982年4月27日省令によって承認されることとなり、1983年12月31日後に始まる第1年度以降に、このプランの措置に従って会計処理を行うことがすべての工的・商的企業に対して強制的となったのである。

さらに、このプランのなかの主要諸基準は国際的調和化の目的で制定された1983年4月30日法律第83-353号および1983年11月29日同法の適用デクレ第83-1020号のなかに文書化された。ちなみに当該法律は、EC第4号指令との関連で商人および特定会社の会計義務の調和化を達成したものであって、これによってフランスの商法典および商事会社法を修正せしめたのである。

したがって、プラン・コンタブルの主要な諸基準は法規定のなかに文書化されることになり、商人全体に対して適用されることになった。また、その他の部門、農業、宗教等の部門もまた、このプランに従って会計処理を行うべきことを法規定によって義務づけられている。

さらに、法律上で文書化された会計規定につき、これに解釈を行うとか補完的必要をみる場合には、CNCの意見書または勧告書は法源の1つとなるものである。また、これらの意見書や勧告書は、経済的現実を誠実に写像するための企業の要請により良く応えることを目的とする会計基準発展の重要要素ともなるのである。

1982年4月27日大蔵省令第4条に基づいて、プラン・コンタブル・ジェネラルの業種別適合の作業が開始された。当該適合意見の対象となった業種別プラン・コンタブルは、当該業種に属するすべての企業に適用せられたのである。

最後に、公部門に属する公的機関もプラン・コンタブル・ジェネラルを基礎とする会計基準に従うことが求められている。

ところで、今日の時点で会計基準として採用される文書は、次の2つのカテゴリーに分けることができる。

その1は、新しい企業活動または製品の出現を考慮するためのプラン・コンタブル・ジェネラルの特定措置の解釈または補足にかかる意見書および勧告書である。本章の末尾において「付録」として1982年プラン・コンタブルの採択後に公表された意見書、勧告書、情報ノートについて掲記しておく。

その2は、以下のものからなる業種別の会計基準設定にかかる意見書である。すなわち、

- ・業種別プラン・コンタブルにかかる適合意見書
- ・会計標準化プランにかかる意見書
- ・公部門の会計プランにかかる適合意見書。この適合意見書については、1981年以来、国家会計審議会は、プラン・コンタブル・ジェネラルとの適合意見書を目的とする一定のプラン・コンタブルを採択したのである。この場合の一定のプランとは、以下のものからなる。すなわち、行政的性質の公施設のプラン・コンタブル、工的・商的公施設のプラン・コンタブル、国の公役務のプラン・コンタブル、公役務の任務を行使する各種機関のプラン・コンタブル、地方公共団体または地方公施設が運営する工的・商的性質の公役務のプラン・コンタブル、以上である。

最近時点までにおいて公表された公開草案(exposés-sondages)としてはどのようなものがあるか。国家会計審議会(CNC)は、基準案または研究にかかる準備作業アンケートを通して公表しており、さらに採択された基準に関する注釈書を公表している。種々のテーマで公表された公開草案とし

ての文書としては、例えば以下のごときものがある。

| 公 開 草 案 | 内 容 |
|----------------------|-------------------------------|
| 第 60 号 1984 年第 3 四半期 | ソフトウェア会計処理の大綱 |
| 第 63 号 1987 年 1 月 | 証券企業グループの作業内容に関する文書 |
| 第 67 号 1987 年 | 外貨変動の影響をうける債権・債務の評価 |
| 第 69 号 1987 年 11 月 | 保険企業・無尽会社の連結に関する作業グループの研究業績 |
| 第 71 号 1988 年 3 月 | 人件費に関する CNC 第三部会の研究業績 |
| 第 77 号 1989 年 6 月 | 企業の情報手段としての会計およびその利用の発展に関する研究 |
| 1987 年 6 月特別号 | 会計標準化および企業管理－交叉システムによる統合 |
| 第 83 号 1990 年 1 月 | 管理会計上の棚卸資産の評価 |
| 第 88 号 1991 年 2 月 | 管理表の研究 |
| 第 89 号 1991 年 3 月 | 個人企業とその会計 |

CNC において今日研究を進めているテーマを眺めておこう。1982 年より 1987 年において、CNC は、業種別会計プランおよび私部門・公部門内での会計標準化プランの調査研究に注力してきた。他方、CNC は環境変化に対応する時事問題を取り上げ、例えば次のごとき課題を研究の対象としてきた。すなわち、非物的投資の会計処理、新金融商品の会計処理、連結計算書類、コンピュータ会計処理、交叉システム、管理会計、固定資産譲渡、AV－テレビ・チャンネル業種別プラン・コンタブル原案、などである。

4 会計基準の設定プロセス

以上、フランスでは会計基準設定主体としての CNC は、大蔵大臣に直属する会計の諮問機関として強力な権限を有し、各種機関代表者、専門家を

参集せしめて、企業会計、公会計、農業会計、社会会計の基準設定に関わってきたことをみた。企業会計基準は重要であるが、たんにこれのみに限定されず、公会計、農業会計、社会会計に関する基準設定にもこれら相互間の整合性確保、システムづくりにも貢献してきたのである。これによって会計ないし会計基準をしてひろく一般の社会公器性をもたしめたいとするわけである。CNCは会計の理論的・方法論的研究とその実際適用に関する調整および総合化の任務・役割を有しているのである。

会計基準の設定プロセスに関連せしめて、次にCNCの内部での職務分担関係、組織構成等についてみておこう。CNCの会長、会長補佐、事務局長および委員は、大蔵省令に基づいて任命される(1957年2月7日デクレ第57-129号第5条第1項)。

会長補佐、副会長(ただし専門会計士・認許会計士協会高等評議会長を除く)、27名の会計専門家および10名の隣接部門専門家の任期は3カ年とする。任期経過後の重任は妨げない(同第2項)。

1年を通じて、CNCの総会(*assemblées plénières*)の半分以上を欠席した委員はすべてこれを解任することができる。その場合、会長は必要な再任の手続をとる(同第3項)。

すべての省庁部局は、議題が権限に属するときには、その要請に基づきCNCの討議に参加することができる(第6条第1項)。CNC会長は、有力な協力が得られると判断する者をすべてCNCの作業に参加するよう求めることができる(同第2項)。

CNC会長はまた、CNCの同意を得てその活動に関する情報の収集または配布を担当する国内または国外の者を通信委員の資格で認許することができる(同第3項)。CNCの運営および管理に関する条件は、CNC会長が提案し、経済問題閣外相が承認してCNC規則とする(同第7条)。

さて、CNCは、「意見書」「勧告書」「提案」を公表するが、これらは「部

会 (sections)」、 「委員会 (commissions)」によって作成される。これらの意見書、 勧告書、 提案は、 問題の緊急性、 性質および重要性に従って、 「ビューロー (bureau)」、 「コレッジ (collège)」、 「総会 (assemblée plénière)」で決定される。

このような運営方式は数多くの審議の有効性確保のために必要とされるのである。ビューローは、 CNC会長、 同副会長、 事務局長、 一般報告官、 各部会責任者によって構成され、 CNC活動を組織化し、 CNCの任務の遂行に有益な連絡関係を確実なものとするのである⁽⁵⁾。

緊急の場合には、 ビューローはコレッジ、 総会への送付を留保して、 CNCに提起された草案につき意見を表明することができる。

コレッジは、 30人のメンバーで構成されており、 その内訳は各団体の諸利益の均衡を尊重しており、 ビューローと総会との間の中間組織を形成している。CNCによって行われる主要な作業ないし業績は、 すでにふれたようにプラン・コンタブル・ジェネラルの作成・改正だけでなく、 不明確な諸側面に関する勧告書を作成することである。

参考までに、 1988年度においてCNCの各組織において実際に開催された会議数が明らかにされているのでこれを示しておく⁽⁶⁾。

| | |
|----------------------------|----|
| 総 会 | 1 |
| コレッジ | 6 |
| 部会(5つの部会の合計) | 23 |
| 委員会(7つ)および作業グループ(5つ) | 68 |
| 合 計 | 98 |

この会議開催数からみて、 部会次元、 委員会および作業グループ次元で活発に作業が行われていることがわかる。

1 部会の活動状況

部会は5つであり、「第1部会；会計の一般原則」、「第2部会；一般会計」、「第3部会；分析会計」、「第4部会；プラン・コンタブル・ジェネラルの業種別適用委員会」、「第5部会：公会計」となっている。1988年度中のこれらの部会の具体的活動状況を概観しておこう。

「第1部会」 IASC基準の調査研究を行い、とくに、連結会計に関する1985年1月3日法律第85－11号の第一次適用のさいの評価方法の変更の場合に適用可能な基準について研究を行った。また、IASCのIAS第25号の研究も行った。

「第2部会」 1988年1月、2月での研究会で株式評価に関する検討を行った。この評価法は連結会計に関する1985年1月3日法律第85－11号第3条によって導入されるに至った。同年7月1日の研究会では、特定の財務取引の会計処理のための一般基準を討議した。その結論は同年7月12日のコレージュでの深い研究に委ねられた。またこの第2部会内で、新金融商品委員会と深い接触を保ち、同委員会の会計基準の提案に貢献した。

「第3部会」 1988年1月20日および2月15日の研究会で、製品・役務における流入価値に配賦すべき費用に関する検討を行った。また流通・販売部門の原価に関する検討も開始した。同年5月4日および6月14日に開催された研究会では、流入時点および棚卸時点における棚卸資産の評価に関する検討を行った。この場合、長期契約にかかる取引をこれにどう関連づけるかも考察した。同年9月21日にも同じ課題で検討し、10月に結論を出した。

同部会は、他方、中小企業のための簡易な管理シェーマの検討も行った。この点については、翌89年7月26日にも研究会を開き、中小企業においては、経営管理のための予算アプローチを取りまとめること、棚卸資産の変動を追跡するために多くの場合継続棚卸法を採用していないのでこれにど

う対処すべきかを検討すること、種々の活動に適合し得るモデルを作成することの必要性が強調された。近い将来に、そのモデルを提示すべきことが決定された。

「第4部会」 1988年1月20日および2月15日の研究会において、同部会は公証人プラン・コンタブルの適合提案および農業機械利用協同組合のプラン・コンタブルについて検討した。

農業協同組合プラン・コンタブルおよび農業協同組合連合プラン・コンタブルの勘定分類表(nomenclature)はすでに1986年7月2日農業省令によって承認されているが、上記協同組合の特殊性を考慮して、発展ないし修正をみたのである。また、農業経営者簡易制度の枠組内での付加価値税(TVA)の会計処理、被害財産の復旧費を補填するための保険会社の受取違約金の会計処理についても検討した。

「第5部会」 1988年2月17日の研究会で、同部会は、地方公共団体または国公施設が運営する工的・商的性質の公役務のプラン・コンタブル原案、電気・ガスエネルギー産業に適用し得る特殊プラン・コンタブル原案、地方公共団体が運営する公畜殺場に適用し得る特殊プラン・コンタブル原案について検討した。同年7月5日研究会で、地方公共団体または地方公施設が運営する人員輸送地方公役務に関するプラン・コンタブル原案について検討した。

2 委員会の活動状況

委員会は7つであり、「連結会計委員会」、「固定資産譲渡委員会」、「非物的投資委員会」、「中小企業委員会」、「新金融商品委員会」、「一般研究委員会」、「予備技術委員会」となっている。1988年度中のこれら委員会の具体的活動状況を概説してみる。

「連結会計委員会」 同委員会は、同年度の前半期中に「繰延税金」作業グ

グループおよび「第1回連結差異 (écart de première consolidation)」作業グループが提出している提案事項について検討した。

「非物的投資委員会」 同委員会は、89年度中に企業内での販売プロセスの調査を行った。この調査は、顧客の合理的創造および売上高の実現を目的とする組織的活動の達成に寄与することである。当該調査は、販売研究および販売戦略の作成からなる概念的側面と、販売上のコミュニケーションとを含む実践的側面とからなる。同委員会はまた、無形資産の一層の再認識のための技術的解決案を出そうとした。

商標権について創造した商標権と、合併・株式取得時点の企業が当該取得した商標権とにかかる会計処理について研究を行った。同委員会は、商標権につき経済的側面でみると、たんなる無形的法的側面よりも一層重要な現象を有していることを確認した。当該商標権の会計処理および評価に関する作業を継続し、その点についての提案を報告書のかたちで文書化することに決定した。

「中小企業委員会」 同委員会は、'88年度の初めに、中小企業の税務上・社会上の義務の簡易化のための要望書を公表することを採択した。同年6月7日の研究会では、個人企業にとっての注記・附属明細書にかかる特殊問題についての討議を行った。また6月13日の研究会では、個人企業の財産の会計上の表示に関する研究を行った。

「新金融商品委員会」 同年2月18日の研究会で、市場性ある債権性証券、新株引受権付証券について研究を続行することを決定した。またその研究成果の調査は、CNC第2部会に提案することとした。同委員会は、88年度中に外貨に関する会計処理のアド・ホック・グループの提案を検討した。

「一般研究委員会」 同委員会は88年度中の将来報告書の作成について検討した。また同委員会は、「外貨変動によって価値変動をうける債権及び

債務の評価に関する報告書」(document de CNC, n° 67)についての第1回意見交換を行った。4月27日の研究会では、同委員会は、EC第4号指令第33条、商法典第12条、1966年7月24日商事会社法第66-537号第346条、1983年11月29日デクレ第83-1020号第13条および第24条の諸規定、およびプラン・コンタブルに従って行った再評価のためにとり入れるべき会計処理についての検討を終えた。その報告書および意見書草案は、連結計算書類委員会へ送付した。

「予備技術委員会」 同年1月19日および2月16日の研究会で、企業成果理念にかかる研究作業を行った。そして、新しい課題、つまり「潜在的為替利益の課税」および「資産特定項目の代替性(*fongibilité*)」に関する研究を行うことにした。

以上において各種委員会の1988年度中の研究活動について眺めてきた。CNCにおいてはすでにみてきた「部会」、「委員会」での活動のほか、「作業グループ(*groupe de travail*)」の活動が挙げられる。この作業グループとしては現在時点で5つ存在し、「法律専門家作業グループ」、「無体取引作業グループ」、「企業集団税制作業グループ」、「会計基準作業グループ」がこれである。これらの作業グループの研究内容についても概観すべきだが、紙幅の制約上これを省略する。

とにかく上述のごとき「部会」「委員会」「作業グループ」がそれぞれの持味とか特徴に応じて研究活動を行い、また相互間の意見交換も行いながら毎年CNC内で活発な活動を展開しているのである。ここでは1988年度中の活動に絞ってその実績を窺ってきたが、それでも活動内容の一端は十分に知り得たとみられる。そして、その活動成果は、報告書として公表され、「意見書」や「勧告書」、「情報ノート」として文書化されていく。場合によって、これらが商法典、商事会社法その他の法規制、プラン・コンタブル・ジェネラルの中への補充あるいは改正としてとり入れられていく

のである。

なお、CNC内では、フランス以外の各国会計基準設定主体との協調関係を保ち、あるいは2国間の接触活動を通じて国際的な貢献を行っていることを見落してはならない。例えば、1988年度中において、CNCの国際的活動について列挙してみると、88年3月1日および2日のEC第7号指令との調和化のため、EC本部(ブリュッセル)に人員を派遣した。また3月7日から18日までの国連での多国籍企業の会計研究にかかる第7会期にCNC代表を派遣した。

技術的な国際的貢献として、「フランス・モロッコ混合委員会」(Commission mixte franco-marocaine)」が、会計標準化にかかる貢献として3月16日および17日にラバトでの会合に人員を派遣した。8月にはパリで同混合委員会の活動が展開された。

5月31日および6月1日には、OECD内で新金融商品に関するシンポジウムを開催したが、これにも専門家を派遣した。

「フランス・スペイン混合委員会(Commission mixte franco-espagnole)」が、6月にスペインの会計標準化作業に協力するためパリでの会合に2名を派遣した。ラオスへの2国間協力のため、6月30日に、同国の専門家からなるミッションをパリに受け入れ、フランスの会計標準化作業について情報を提供した。ベトナムへはCNCの人員を9月に派遣し、新しいプラン・コンタブルの作成に協力せしめた。

ハンガリーへの会計標準化への協力として、同国の大蔵省会計部門の代表者(Nugy氏)、および国家技術発展委員会の代表者(Lengyel氏)を9月18日から20日までCNCに招待した。とくに企業会計への無形資産の導入について多くの意見交換を行った。

最後に、フランスのCNC内における「事務局(secrétaire général)」の機能についてふれておきたい⁽⁷⁾。事務局は全般管理業務等を管掌し、大蔵大臣

の定める内規によりその業務と機構が決定される。事務局は全般管理、情報活動、会計標準化、技術研究の各部門に分かれ、大蔵省総務局、国庫局、租税一般局に所属する40名弱の職員から構成されている。要するに事務局は、CNCによる企業会計基準の設定・改修作業等に対して裏方から支える重要な機能を果たしているのである。

5 むすび

以上、フランスにおける会計基準設定主体としての「会計標準化委員会」、その後身としての「会計高等審議会」、そして「国家会計審議会(CNC)」の組織、運営などを窺い、会計基準設定プロセスを検討してきた。公部門としてのCNCは強力な権限を有し、フランスにおける会計標準化を達成するためのプラン・コンタブル・ジェネラルを基軸とする会計基準設定に大きな貢献をしてきたのである。

例えば、上掲のごとき機関のほかに、「証券取引委員会(C.O.B.)」や、「専門会計士・認許会計士協会(O.E.C.C.A.)」、「決算監査人全国評議会(C.N.C.C.)」のごとき機関に注目さるべきだが、C.O.B.は上場企業についての公開する会計情報に関し、証券市場における公衆の信頼性確保につとめることを主要任務としているにすぎないし、後者の2つの機関については、C.N.C.ほど会計基準設定に強い権限を有しておらず、むしろその代表者をC.N.C.の委員に派遣してC.N.C.での基準作りに貢献するものとなっているのである。

C.N.C.での「意見書」「勧告書」「情報ノート」等をより法的基础を与えようとするれば、これらを商法典や商事会社法等の会計規定の成文化を達成しようとしたり、プラン・コンタブル・ジェネラルの中に文書化しようとするのである。フランスは、コモン・ロー体系の英米諸国と対比されるもの

として、会計基準を可及的に法規定に導入することにより、成文法体系のもとで一層統一的な会計実践を企業(さらに公部門、マクロ経済)に行わしめたいとしているのである。このような思考方式に賛同する国もあるので、例えばアフリカ諸国、東欧諸国、中東諸国、東南アジア諸国に対する国際的協力を積極的に進めているのである。英米諸国の方式と一風異なった特徴を有していると評価できるのである。

〔付 録〕

1982年プラン・コンタブルジェネラル採択後に公表されたCNCの意見書、勧告書および情報ノート

(1) 意見書

| 承認の日付 | 号数 | 内 容 |
|---------------------|----|------------------------------------------------------------------|
| 1984年12月19日 | 25 | 特別償却 |
| 1985年2月26日 | 26 | 欠損繰延によって生ずる債権の会計処理 |
| 1985年3月27日 | 27 | 売上高の概念 |
| 1986年1月24日 | 28 | 協同組合の払戻金の企業会計上の処理 |
| 1986年7月9日 | 29 | 金融商品先物市場(MATIF)取引の会計処理 |
| 1987年2月13日 | 30 | 証券企業を対象とする会計規則 |
| 1987年1月9日および同年4月24日 | 31 | ソフトウェア支出の会計処理, ソフトウェアに関する意見書の注釈 |
| 1987年7月10日 | 32 | オプション及び利子率の会計処理 |
| 1987年12月17日 | 33 | 特定の商事会社及び公企業の連結計算書類に関する1985年1月3日法律の第1次適用のさいの評価方法の変更の場合に適用し得る会計規則 |
| 1988年7月12日 | 34 | 個別会計における株式の評価 |
| 1988年11月17日 | 35 | 債券応募証書の会計処理 |
| 1988年12月15日 | 36 | 無体取引の会計処理 |
| 1989年7月2日 | 37 | 税務連結制度(régime de l'intégration fiscale)を選択する会社に適用し得る規則 |

| | | |
|-------------|----|-----------------------------------------------|
| 1989年10月26日 | 38 | 企業経営困難の枠組内での債務免除の会計処理, 非請求債権・債務の会計処理 |
| 1989年12月15日 | 39 | 債権共同基金 (Fonds Communs de Créances ; F. C. C.) |
| 1989年12月15日 | 40 | 株式買戻し権付売却の会計処理 |
| 1989年12月15日 | 41 | 法人税追徴額の会計処理 |
| 1990年1月15日 | 42 | 取得差異 (ecart d'acquisition) の会計処理 |

IASC 基準とプラン・コンタブル・ジェネラルとの比較に関する意見書

| | | |
|------------|---|--------------------------------|
| 1986年1月24日 | 4 | 企業が財務諸表上で提供すべき情報 (IASC第5号) |
| 1986年1月24日 | 5 | 長期契約の会計処理 (IASC第11号) |
| 1988年4月12日 | 6 | 偶発事象, 過年度事象及び会計方法の変更 (IASC第8号) |

(2) 勧告書

1986年1月24日付でのプラン・コンタブル・ジェネラルに対する附属文書の勧告書

(3) 情報ノート

- ・1985年2月11日付の情報ノート第35号「下位活動の影響」
- ・1987年4月付の情報ノート第36号「繰延税」
- ・1988年3月付の情報ノート第37号「ソフトウェアの会計処理」

(注)

- (1) 会計標準化の一般目的については, 拙著『フランス企業会計』中央経済社, 1990年, 第1章, 第2章を参照されたい。
- (2) 前掲拙著, 第7章「公部門主導型の会計標準化」を参照されたい。
- (3) 会計高等審議会の1947年プラン・コンタブルの一般的適用のために果たした役割については, 前掲拙著15~16ページを参照されたい。
- (4) CNC構成員の具体的中身については, 前掲拙著25~26ページを参照されたい。

- (5) Le Conseil national de la comptabilité, *Les Note Blettes* (Fiche technique), N°440, semaine du 12 au 18 juin 1989 (Ministère de l'économie, des finances et du budget)
- (6) *Op. cit.*, p 4
- (7) Gallion, M. , Le Conseil National de la Comptabilité, *Bulletin de l'Economie et des Finances*, N°65, janvier-mars, 1974, pp.133 et 134.

第4章 管理会計論研究の 私的な回顧と展望

——国際的な視野のもとに——

宮 本 匡 章（高岡短期大学長）

1 まえがき

本年の全国大会は、記念すべき第50回目の大会となったため、特に会計学のメッカである一橋大学の主催で開催されることになった。そのさい、全体の統一論題のテーマとして選ばれたのが「会計学研究の回顧と展望——国際的視野のもとで——」であり、私は管理会計を対象とする第2会場の座長を仰せつかった。関係者の皆さんのご高配によるものであったため、浅学非才の身であることは十分に自覚していたものの、ご厚意に甘えてこの光栄ある大役を動めさせていただいた次第である。

とはいえ、わが学会には困った慣行があり、座長にはこの「会計」誌に統一テーマに関する論攻を書くことが半ば義務づけられている。今回もこの慣例に従って執筆の依頼を受けた。普段でも本格的な論文の執筆は苦行であるのに、大会出席すら危惧していた最近の家庭事情もあって、私にはとても満足な論文を書くための十分な時間的余裕がない。

そこで最低限の義務を果たすために、主催校の選定されたテーマが「管理会計の回顧と展望」ではなく、「管理会計論研究の回顧と展望」であった

ので、そのテーマをさらに勝手に「私的な管理会計論研究の回顧と展望」と読み替え、私の拙い管理会計研究の軌跡を辿りながら、それをやや一般的なものに拡張することとし、それを基盤に私なりのささやかな将来展望を試みることで、お許しを願うことにした。まさに「私記」の類で、不遜の誹りは免れないものの、可能なかぎりその時々为代表的な管理会計の研究動向にも言及する予定であるので、このような怠慢をご容赦下さるよう切にお願いする次第である。

2 管理会計研究の対象

私の主たる研究領域は、原価計算・管理会計・経営工学などであったが、その他の会計学の研究分野である財務会計や監査(とりわけシステム監査)にまったく関心がなかったわけではない。例えば、研究活動に従事した当初に行った若干の仕事(山下勝治監修・吉田寛との共訳『ワルプ・資金会計論』, 昭和37年, 中央経済社や, ドイツの動態論に関する論文)が残っている。しかしここでは原価計算・管理会計・経営工学を包括した意味での「管理会計論」に限定して、私の今までの研究活動とはいえないような些細な仕事を思い出し、それらを可能なかぎり体系的に整理することを試みたい。

とはいえ、このような形で自分の仕事の軌跡をまとめようとする、いくら慎重に処理しようとしても、若干の美化や誇張の介入を避けることができない。正直に言って、私にも絶対の自信はない。したがって、あまりにも綺麗事になっているとすれば、それは私の勇み足以外の何物でもない。ので、ご寛恕をお願いしておきたい。

1 経営費用論(無効費用の理論)の研究

私が助手のポストを得て学界に初めて籍をおいたのは昭和32年であったが、その当時のわが国の管理会計研究は、ある意味での成熟段階に達していたと思われる。というのは、先学者の主としてアメリカ文献の紹介や研究によって、既に管理会計が財務会計とは明確に区別された会計職能をもつことが一般的に認識されるようになっていたばかりでなく、そのような独自の研究領域と内容をもつ管理会計を、1つの新しい会計学の研究対象として取扱い、そこでの核となる理論や技法の体系化を試みる提案が盛んに行われていた時期であったからである(この点に関する私見は、近代会計学大系Ⅵ・鍋島達責任編集『意思決定会計論』、昭和44年への執筆参加が許されたのを機会に、不十分ながらも、その第2章「管理会計の史的発展」として発表している)。

私は故山下勝治先生のゼミに参加させていただき、ワルプ損益計算のもつ構造と特徴との明確化を意図した修士論文を作成した後、自分の能力と性格からみて、法的規制を受け制度的色彩の強い、かつ非常に多くの人達が研究している財務会計よりも、比較的競争が少なく、研究方法がより自由で、しかも当時はより理論(経済理論)的な取扱いが可能と思われた管理会計に向いていると判断し、まずドイツの経営費用理論を研究対象にすることにした。そのような決断をした理由の1つは、ドイツの経営費用理論が学部時代に少しは学んだ経済学と密接な関連をもっていたことであり、もう1つは、戦後を代表する経営経済学者であって近代経済学に基礎をおくグーテンベルク(E. Gutenberg)のグループと、シュマーレンバッハ(E. Schmalenbach)以来の伝統を踏襲したと主張していたメレロビッツ(K. Mellerowicz)のグループとの間で、有名な方法論争(それは実質的には費用理論論争を意味していた)が展開され、そのアカデミックな雰囲気魅せられたことであった。

その当時の研究方法は、可能な限り多くの関連文献を集め(オリジナルの入手は不可能であったため、俗に「青ヤキ」と呼ばれたコピーをとり)、それぞれの問題領域における研究の歴史的な展開過程を正確に理解し、そこでの問題点を的確に把握するため、それらの文献を徹底して読むこと、つまり文献の正確で精密なレビューをすることが中心であった。やや短絡した表現を許していただくと、この時点での研究活動の勝負は、基本的な文献をどれほど正確に読みこなすかということと、他人が読んでいない有用な新文献をいかにして発掘し入手するかということにかかっていた、といえよう。そのために、許可を得て経営費用論研究の第一人者であった神戸大学の溝口一雄教授の大学院ゼミに出席させていただいたばかりでなく、経営経済学の立場でこの領域の研究をされていた先輩で神戸大学の故市原季一教授にもしばしばお目に掛かり、いろいろなご教示を受けたのであった。

この研究での基本文献は、ゲーテンベルクの『経営経済学原理・第一巻(生産編)』であったが、シュマーレンバッハを初め今世紀初頭からの経営費用理論を論じた数多くの文献をレビューする過程で、私なりに実に多くのものを学んだように思われる。それらは、研究プロセスでの当然の成り行きといえるものと、私的な関心によるものであったが、結果的には管理会計分野の重要な研究テーマのいくつかをカバーしているばかりでなく、管理会計の研究アプローチにも関与するものであった。ここでは、それらを個別に吟味する余裕はないので、そのうちの現在でも重要と考えているもの2つを、簡単に紹介しておこう。

その第1は、コスト・ビィヘィビィア(原価態様)と費用(原価)関数ないし費用(原価)曲線に関する諸問題である。上記のドイツの方法論争ないし費用理論論争を象徴的に表現すると、直線的な費用曲線を支持する(近代的費用理論)か、逆S字型の費用曲線を支持する(伝統的費用理論)か、

ということになる。その論争に関連して、それぞれの立場の正当性を論証するために、原価範疇とか原価態様と呼ばれる詳細な原価の分析が行われた。それに伴い、原価要素ごとあるいは総原価のいわゆるコスト・ビィヘィビィアに関する多くの示唆が得られたのであった。ここで特に指摘しておきたいのは、まだ伝統的と呼ばれる経営費用論のみが論議されていた初期の時代(1920年代)に、既に「損益分岐点」(当初は死点と呼ばれた)に関する提案がシェアーを中心に行われたり、シュマーレンバッハの限界概念を重視した議論に「直接原価計算」の実質的な萌芽を見出せるなど、後の管理会計分野において中心的な役割を果たす思考や技法へと発展していった多くの副産物を認めることができることである。

その第2は、費用理論と経営政策(とりわけ操業度政策)との関連の認識である。周知のように、原価計算と価格政策(価格決定)との関係は、シュマーレンバッハを初め多くの論者によって取り上げられた。しかし経営費用論では、さらに理論と政策との関係を拡大し、最適操業度を達成するための価格政策や最適規模論なども論議された。少なくとも私にとって重要な意味をもっていたのは、ともすれば特定目的を達成するためのハウツウ技法の集積になりがちな管理会計論が、ドイツ経営費用論においては、研究対象となる経済現象(事象)に対する理論化が試みられ、その理論を基礎として政策展開が試みられるというフレームワークのなかで論じられていることであった。

この研究領域での私の主たるアウトプットは、一般的な経営費用論の展開を取扱いながらも、いわゆるアイドル・コストの意義の解明とその測定に焦点を合わせた『無効費用の理論』(昭和42年、千倉書房)であった。また、この分野に関する重要な文献の翻訳として、溝口一雄監修、小林哲夫との共訳で『Eハイネン・原価理論』(昭和39年、中央経済社)を、かなり後になって単独訳で『シュナイダー・工業会計システム』(昭和54年、千

倉書房)を出版している。

2 利益計画モデル作成と会計情報システム論

——コンピュータと情報システムの関与——

私が大阪府立大学から大阪大学に移籍したのが昭和39年春で、そこで隣接科学(実際にはその研究者)から、とりわけ経営科学(ORやIEを中核とする広義のものと理解してほしい)とコンピュータ科学から強烈的な洗礼を受けることになった。その当時は、正に経営科学に代表される科学的アプローチ(システムズ・アプローチとも呼ばれた)が、従来の勘と経験に依存する企業経営に取って替わろうとしていた時期であって、その分野で先駆的な研究を進めていた大阪大学でも、数理科学の1分野としての統計的な在庫管理モデルの研究や、線型計画法(LP)を含む経営科学の諸技法を、多様な経営計画に応用するためのコンピュータ・モデルの作成などが、積極的な取組みの対象となっていた。

そのような研究環境に身を置くことができたことは、今日でも私は非常に幸運であったと感謝している。しかし、伝統的で研究方法もほぼ確定していた会計学の世界しか知らなかった者が、自由で斬新な観点と論理的で精緻な諸技法を用いて展開されるまったく未知の世界で、生き生きと楽しみながら研鑽を続ける第一線の研究者グループに遭遇した当初は、それこそ驚天動地の有り様であったことを鮮明に記憶している。学内外の経営専攻者の研究会に参加しているうち、いつの間にか経営科学グループの一員に加えていただき、多様な学問的刺激を受けた。その当時には、今なお決して物になったといえないのが残念であるが、個人的に基礎的な数学や統計学の勉強をしたり、先輩教授の大学院ゼミでサイモン(H. A. Simon)等の数多くの代表的な海外研究者の著作を徹底的に議論して読んだり、初期

のビジネス・ゲームで遊びながら、そのバージョンアップを図ってコンピュータ・ゲームを構築する作業に参加したり、実にいろんな事を夢中になって試みたものであった。

このような環境に馴染み始めた頃の最初の仕事は、同僚の長浜穆良・万代三郎の両氏と一緒にいった利益計画(予算)作成のためのコンピュータ・モデルの研究(「企業予算のコンピュータ・モデルについて——R. Mat-tessich の Budget Computer Program について——」, 大阪大学経済学, 昭和42年)であった。もはや25年も前のことになったが、今では想像もできない旧式のコンピュータを使用して、コンピュータとは何か、シミュレーション・モデルとはいかなるもので、どのように作成されるべきものか、感度分析はどのような意義をもつのか、などを机上ではなく実験の場で学んだのであった。

その当時、利益計画作成や予算編成のためのシミュレーション・モデルは、珍しさもあって多くの実務家の関心を集めた。その結果、マテシッチが提案したモデルを完全な形で紹介したり、それを日本版に翻案したりするだけではなく、種々の経営科学の成果や経営分析指標を組み込んだよりレベルの高いモデルを作成するなど、その後も繰り返し同種のコンピュータ・モデルの作成に従事することになった。その際、当然のことながら、アメリカを中心とする比較的新しい利益計画や予算に関する文献を読んで、管理会計における代表的な技法である予算統制や利益管理に対する理解を深めることになった。

ここで付記しておきたいのは、ほぼ同時期に、MIS(経営情報システム)やAIS(会計情報システム)の提案が行われ、私もその議論に参加したことである。その当時の論議の中心は、MISやAISの本質は何かと、MISとAISとの間にどのような関係があるのか、という問題であったと理解している。それからほぼ15年が経過した後、今度はDSS(意思決定支援システ

ム)やSIS(戦略的情報システム)などが提唱されるようになったが、その際に以前のAIS論議は実を結ばず無為に終わったと評価されることが多かった。しかし私個人は、コンピュータに関するその後のハードおよびソフトの開発状況と、企業における情報システム(およびネットワーク)導入のスピードなどの諸要因を考慮すると、多くの企業でMISやAISのもつ意義が適切に評価され、必ずしも理想のレベルに到達したとはいえないものの、時間の経過とともにそれらが着実に導入され定着してきたと判断している。そのような基盤があったからこそ、その後のDSSやSISの提案が可能となったのである。このことは、昭和40年代後半に発表された多くのAISを論じた文献を読んでいただければ、十分に判るはずである。

この研究対象領域では、所属講座の関係で不可欠であった生産工学(IE)について勉強したり、その後の管理会計研究において重要な役割を果たすことになった、システム概念のもつ意義や科学的(論理的)思考方法とも呼ばれるシステムズ・アプローチの有用性を学ぶという貴重な経験をしたが、何とんでもコンピュータに魅せられた時期であったように思われる。そのためであろうか、横山保監修・光岡貞夫との共訳で2冊もの翻訳書(「MISアプローチ」昭和44年、「コンピュータは何をしたか」昭和46年、いずれも日本生産性本部)を出版することになった。

3 業績評価のための経営分析と多変量解析

個人的な関心が先か、関西情報センターでの「関連会社管理システムの研究」に主査として関与(山形休司、光岡貞夫、松谷靖二等の諸氏の援助をえている)したのが先か、今となっては明確でないが、ほぼ昭和50年頃からコンピュータによる多変量解析技法(主成分分析、因子分析、判別分析、クラスター分析など)を用いた、業績評価のための経営分析方法の模索を始めている(この分野の最初の論文は「財務分析と倒産予測能力」大阪大

学経済学，昭和50年12月であった)。

ここでは，財務諸表よりも広範囲のデータを対象にしているという理由で，財務分析よりも経営分析の用語を用いることにする。その経営分析に対する私の問題意識を要約すると，次のようになる。まず最初に，経営分析での主要な分析対象となる財務諸表が，どの程度まで正確に当該企業の財政状態や経営成績の実態を表現することが可能なのか，いわゆる代替的な会計処理方法の選択が許容されていることによって，実際にいかにどのバイアスが生まれているのか，系列ないし企業グループ活動が一般的となっている状況を考慮して，個別財務諸表のみではなく連結財務諸表をも有効に活用する方法はなにか，等についての的確な認識が必要である。

そのような認識の上で，企業規模が拡大し，組織が複雑化したことに伴い，いい換えれば，企業活動の多様化と多角化が進展してきたことに伴い，それがどれほど重要であっても，1つの観点からではなく，多様な複数の観点からの経営業績の評価が不可欠となっていることを確認し，その際にいかなる観点が必要とされるのか，そしてそれらの観点がどのように絡み合うのか(具体的な経営分析方法とその結果の表現方法)を，可能なかぎり科学的に解明することが必要となる。その際に，大量のデータを処理する方策としてコンピュータが利用され，科学性を確保するために多変量解析技法が採用されたのである。

周知のように，この分野では非常に多くの実証研究が行われ，海外のみならず国内においても，多くの貴重な発見や示唆がえられた。この新しい経営分析アプローチは，具体的に例証する余裕はないが，確かに伝統的な方法では得ることのできない成果を挙げたといえる。しかし，多変量解析の技法そのものに限定しても，専門家自身がなお未解決の問題が残っていると述べているばかりでなく，私達が繰り返し行ってきた実証研究の経験から判断すると，これらの技法を用いてえた分析結果についても，解釈の

不可能なものや困難なものが少なくない。したがって、このようなタイプのアプローチも、まだまだ模索の域を出ていないというのが、偏見かもしれないが現時点での私の正直な所見である。

なお、上記の2と3の仕事からえた知識や私見を基礎にして、私なりの管理会計論として公刊したのが、『会計的情報と意思決定』（中央経済社、昭和53年）である。

4 製造環境の変化と原価計算システム

諸般の事情により、「原価計算基準」を念頭において原価計算制度(制度としての原価計算)を解説した『原価会計論』（中央経済社、昭和58年）を出版して以来、製造プロセスを取り巻く諸環境の変化というインパクトを受けて、従来の原価計算や管理会計がどのような変貌を遂げつつあるかを探ることが、もうひとつの私の研究課題となった。

それらのインパクトの例としては、カンバン方式ないし JIT (Just In Time)方式等の導入による在庫管理方法の改革、従来はコンピュータ・システムとの連携が不可能とみなされてきたジョブショップ生産で採用された FMS (Flexible Manufacturing System) やより一般的な CIM (Computer Integrated Manufacturing) の普及、情報システム(ハードとソフトの両面)のレベルアップとネットワーク化、品質の重視(原材料のチェック、設備の事前の保全などを含む)などを挙げることができよう。

このようなインパクトとその影響を研究する際には、その当時かなりの雑務をかかえて満足に仕事はできなかったものの、主としてアメリカの論文に刺激をうけて、国内外の種々の関連文献を検討する一方、可能な限り多くの業種にわたるわが国企業を訪問し、その実務から問題点と解決方法を学ぶというのが、私が実践してきた研究方法であった。その研究方法こそ全面的には否定されなかったが、現在の原価計算や管理会計は 1925

年頃から実質的な発展が認められず、そのために時代のニーズにマッチしえない陳腐化したものになってしまっている、とする主張 (Johnson, H. T. and R. S. Kaplan, *Relevance Lost: The Rise and Fall of Management Accounting*, Harvard Business School Press, 1987) に接した時には、上手くは表現できなが極めて大きなショックを受けた。

恐らく私が大きなショックを受けたのは、現在の原価計算や管理会計が、現在までの企業を取り巻く環境の諸変化に、迅速かつ十分に満足できるほど適切に対応してきたかどうかには疑問があるとしても、どの時代においても第一線の研究者や実務家が絶えざる努力を重ねて、その時々々のニーズに相当程度までマッチできるよう、原価計算と管理会計の持続的なレベルアップを図ってきており、それなりの成果を挙げてきたと、私自身は理解していたからであろうと考えている。そのような背景のもとで、今後の原価計算や管理会計がどのような問題に取り組まねばならないかを、そして可能であればいかに取り組むべきかを論じたのが、『原価計算システム』(中央経済社、平成2年)であった。

3 今後の展望、今後に期待するもの

この原稿の最後のチェックをしている段階で、かつて研究室でその初版を輪読した経験のある R. W. スケイペンスの著書の翻訳 (石川純治監訳、岡野浩・中嶋道靖共訳『管理会計の回顧と展望』、自桃書房、平成4年) の寄贈をうけた。その目次を追って行くにつれ、その守備範囲と議論の質にみられるあまりにも大きな落差に愕然となり、この原稿をボツにしたいと心底から思わざるをえなくなっている。しかし、そんなことは最初から判っていたことであるので、今となっては恥を忍んで、最後に、今後の管理会計の展望、より正確に言えば私が今後の管理会計に期待するものを簡潔

に述べて、終わりにしたい。

この原稿と相前後して「会計学研究の一般理論?」(企業会計, 平成4年3月号)を公表した。誠に気恥ずかしいテーマであるが、会計学がより科学的でレベルの高いものへと進展していくためには、少なくともその1つの方策として、すべての会計学領域での研究に共通した一般的な研究方法を認識する必要があるのではないか、という私見を述べたものであって、前記のように目下のところ時間と心の余裕がないため、日頃考えていた思い付きを書き連ねたにすぎない。

その雑文のなかで、私が今後に大きな役割を果たすと期待している会計学研究の一般理論に含まれる内容として、私が暫定的に指摘したのは次の3点であった。その第1は、会計の本質的な機能を情報提供にあるとみなし、情報理論と密接な関連をもたせて会計学を研究することである。その第2は、システムズ・アプローチないし科学的方法の採用である。その第3は、会計学研究においても実証分析(仮説検定を含む)が重要な研究手段となり、それゆえに統計学の知識とコンピュータ利用の必要性が高まることである。あまりにも平凡であるという批判があろうと予想する。また、これらのみで十分なのかという疑問もでてこよう。しかし、決定的な異論はないのではないかと、私は考えている。

とはいえ、管理会計研究の将来を展望するにあたっては、当然に上記の基本的な3点が考慮されねばならないが、ここではさらに若干の私見ないし希望を付け加えておきたい。

まず最初に指摘しておきたいのは、管理会計での中心的なデータが少なくとも会計数字であるのであれば、その会計数値が実態を必ずしも正確に写像しえないという特性をもっている以上、極度に厳密な数学モデルなどの使用については、常に現実との照応を図るなど、慎重な取扱いが必要なことである。コンピュータ・システムがより充実し、リスク要因について

の処理が明示的に行われるようになればなるほど、数理科学的な方法への依存が高まるように思われる。しかし、よほど慎重に実際との照応を図っていかないと、コンピュータ・システムが一人歩きしかねないことを、十分に留意しておくべきであろう。

次は、個別と一般化の問題についてである。これからもフィールドサーベイの重要性は増すであろう。その際、調査対象となった企業は、その設立の背景、業務内容の拡大と進展、現在に至るまでの組織の変遷、経営管理思考の展開など、固有の諸条件のもとで活動しているものであるから、そこでの発見が当該企業独特のものであるのか、一般化しうるものであるのかを、しっかりと確かめることが必要となる。実務に学ぶことが管理会計の発展にとって不可欠であるのであれば、この点の確認の重要性が認識されねばならない。

長い年月にわたって管理会計に係わってきた私は、管理会計研究に明るい将来が開けることを心から願っている。そして、どのような管理会計研究が今後に開拓されるかは、拙著『会計的情報と意思決定』でも強調したように、管理会計における「会計」をどのように考え、どのように取扱うかにかかっていると、いまなお考えている。

第5章 インターラクティブ・ コントロールの実証研究

谷 武 幸 (神戸大学教授)

管理会計研究においても、管理者間の垂直的インターラクションや水平的インターラクションによる情報共有が戦略の創発をもたらすプロセスについて、研究が行われるようになってきた。水平的インターラクションに関する Dent (1987), 上司・部下の垂直的インターラクションに関する Simons (1987 a ; 1987 b ; 1990) の研究がそれである。

これらの研究は、いずれもケース・リサーチとして行われている。しかし、谷 (1991) では、垂直的なインターラクションについて郵送質問票調査を実施し、その結果の第一次報告として単純集計結果を示すと同時に、予備的な分析を行うことによって、Simons の実証研究の追試を行った。本稿では、それ以降に行った分析結果を加えて、そのオブザベーションを示すことにしよう。

1 インターラクティブ・コントロール

1 プログラムド・コントロールとの相違

まず、Simonsのプロセス・モデルを必要なかぎり述べておこう。彼は、Simons (1987a)において、マイルズ・スノー (R. E. Miles and C. C. Snow)による事業戦略の類型に依拠した実証研究を行い、(1)攻撃型の企業がコントロール報告書において予測データを多く使っていること、(2)タイトな予算目標を設定し、業績を注意深くモニターしていること、(3)攻撃型の大企業では、頻繁な報告を強調し、コントロール・システムを頻繁に改訂していることを発見した。これに対して、防衛型の企業では、(1)タイトな予算目標や業績モニターは利益業績の悪化をもたらす傾向にあること、(2)予算目標の達成度に基づく報酬システムが採用されていること、(3)コントロール・システムの改訂がそれほどみられないことが観察された。

これらは、コンティンジェンシー理論における命題、すなわち不確実・複雑な環境での有機的組織の有効性に関する命題だけでは十分明確に説明できない。たとえば、攻撃型の企業が有機的組織の特徴を備えているものとすると、業務的決定に係わる予算管理は、下位の組織単位に委ねられることになる。したがって、このような組織では、タイトな予算目標に対してトップ・マネジメントが業績をモニターしたり、下位の組織単位がトップ・マネジメントに対して報告を頻繁に行うことは考えられないはずである。

Simons (1987b)は、この矛盾を説明するために、Johnson & Johnson社のケース・リサーチにより、マネジメント・コントロールのプロセスを調査し、インターラクティブ・コントロールとプログラムド・コントロールの

2つのタイプのコントロールがあることを発見した。ここにおいて、プログラムド・コントロールとは、あらかじめ定めたコントロール手続が部下によって設定かつ維持されているかどうか、トップ・マネジメントの主たる関心が向けられるようなコントロール・プロセスである。このようなコントロールに上司が干渉するのは、例外管理が働く状況、つまり業績があらかじめ定めた標準に一致していない場合だけである。

これに対して、インターラクティブ・コントロールは、部下の進行中の意思決定活動をモニターし、これに積極的に干渉するために、トップ・マネジメントが計画・コントロールの手続を積極的に用いるようなタイプのコントロールである。このタイプのコントロールがコンティンジェンシー理論の命題で十分に説明できない部分であったのである。この点は、のちに述べるように、情報共有や価値観の共有の概念を介して、戦略的不確実性および組織学習の概念によって解明されることになる。

2 インターラクティブ・コントロールのプロセス・モデル

それでは、トップ・マネジメントがインターラクティブ・コントロールを選択するのはどのような状況であろうか。Simons (1990)では、トップ・マネジメントがインターラクティブ・コントロールを選択するのは、このシステムによって戦略的不確実性に関する情報を収集しようとする場合であることがケース・リサーチにより発見された。戦略的不確実性とは、「企業目的の達成のために、トップ・マネジメントが個人的にモニターしなければならないと考えている不確実性」であり、これは事業戦略によって異なる。

たとえば、防衛型のコスト・リーダーシップ戦略を追求している会社では、戦略的不確実性は、顧客のニーズにあった高いコスト・パフォーマンスをもたらす製品技術の潜在的変化である。これに応じて、この会社で

は、プロジェクトのレビューがインターラクティブ・コントロールの対象とされている。

これに対して、攻撃型の差別化戦略の会社では、新製品導入のタイミングや競争会社のマーケティング戦術が戦略的不確実性である。これをモニターするために、トップ・マネジメントは、状況変化の処理のための予算変更およびアクション・プランに1年中ほぼ継続的に関心を寄せている。これは変化する市場での現在および将来の製品・市場戦略のアジェンダを設定するためのものであり、議論は、競争環境の予期せぬ変化、競争会社のマーケティング戦術や新製品導入のタイミングに集中している。

インターラクションを通じて、組織学習が進む。トップ・マネジメントの関与は、情報の生成と共有に対するインセンティブに大きく作用し、トップ・マネジメントの考えている戦略的不確実性に関する組織内の学習が進む。この結果、トップ・マネジメントは、組織が戦略的不確実性の示す機会・脅威に対して反応することを確保できるのである。

しかも、Simonsは、インターラクティブ・コントロール・プロセスを取り巻く議論や対話を通して、やがて新たな戦略・戦術が創発してくるという。したがって、インターラクティブ・コントロールは、戦略形成の重要なインプットと考えられるのである。

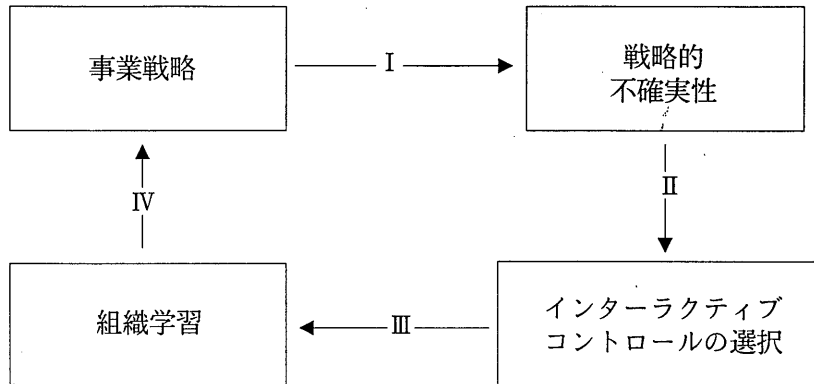
ケース・リサーチで明らかにされた以上のプロセスは、図5-1のモデルに示される。

2 調査の方法と第一次報告での結果

1 調査の方法

Simonsの研究の追試の実証研究の方法として、当初考えていたのは彼と同様のケース・リサーチであった。このため、ある研究会での経理担当者

図5-1 インターラクティブ・コントロールのプロセス・モデル



の実務報告のなかで、インターラクティブ・コントロールが行われている可能性があると判断できた会社にまずアクセスした。特に、組織学習が戦略の創発をもたらすプロセスの解明がSimonsの研究では不鮮明であったため、この点に焦点をあてたいと考えていた。

しかし、このためにはかなりの時間をかけて、トップ・マネジメント層を対象としたインタビューを、しかも複数の管理者について行う必要がある。もちろん当初はある程度の時間的制約のなかで、ケース・リサーチを実施すべく打ち合せを行ってきた。

しかし、最初のアクセスの直後に、この研究をK. A. Merchantと加登豊との共同研究「意思決定への組織コントロールの作用に関する研究」(郵送質問票調査による)と並行して加登との共同研究で行うことにしたこと、また時間的制約のもとでのケース・リサーチの有効性の判断もあって、最終的に郵送質問票調査によることにした。

インターラクティブ・コントロールに関する調査票は「相互作用によるコントロールに関する調査」として、神戸大学管理会計研究会名で前述の日米共同研究の調査票とともに1991年8月10日を回収期限として同年7

月23日に発送した。事業本部長と事業部長を合わせて48人に発送した。ただし、その内訳を示すことは調査対象会社を特定する可能性があるもので、とりあえず伏せておく。

回収期限後の回答を含めて、事業本部長から11通、事業部長から28通を回収した。ただし、「相互作用によるコントロールに関する調査」は事業本部長と事業部長について各1通回収できなかった。担当常務の調査依頼状を添付したこともあって、回収率は81.25%の高率であった。

2 第一次報告の結果の要約

この調査の第一次報告は、谷(1991)で行ったが、この報告で行った作業のステップは次の①から④のとおりであった。

①全社トップ・マネジメントと事業本部長との間および事業本部長と事業部長の間でインターラクティブ・コントロールがみられるか。また、インターラクティブ・コントロールは組織学習を生み出しているか(図5-1のSimonsのプロセス・モデルのⅢの検証)。

②戦略的不確実性として選択されている環境要因はなにか。

③戦略的不確実性は事業戦略に応じて選択されているかどうか、またこれに関してインターラクティブ・コントロールが行われているかどうか(SimonsモデルのⅠとⅡの検証)。

④インターラクティブ・コントロールが組織学習を通じて戦略の創発にどのようにつながっているか(SimonsモデルのⅣの検証)。

結果はつぎのように要約できる。

①インターラクティブ・コントロールの実施について

Simonsのプロセス・モデルどおり、上司が戦略的不確実性について、インターラクティブ・コントロールを実施し、これに関して組織学習が生じているとすると、部下は上司との会議体や会合において、上司が求める経

営環境情報をあらかじめ指示されなくとも想定できるはずである。また、経営環境に関する上司の情報要求をあらかじめ想定して、自らのプロフィット・センターの経営環境情報を収集しているはずである。

月次予算・実績検討会議，予算編成会議，中長期計画策定会議およびインフォーマルな接触について，上司が求める経営環境情報を想定できる程度を尋ねた。結果は，調査対象会社において，フォーマルな会議体のなかでも特に予算編成会議や月次予算・実績検討会議において，部下は経営環境に関する上司の情報要求を想定できる状態にあるということである。このことから，上司・部下の間のインターアクションの存在を推察できよう。しかも，部下は経営環境に関する上司の情報要求をあらかじめ想定して，自らのプロフィット・センターの経営環境情報を収集している。インターラクティブ・コントロールが組織学習を生み出していると解釈できよう。

②戦略的不確実性として選択されている環境要因について

それでは，上司は，どのような経営環境についてインターラクティブ・コントロールを実施しているのであろうか。Simonsのモデルでいうと，どの環境要因を戦略的不確実性と考えているのであろうか。この点を明らかにするために，いくつかの経営環境情報に対する上司の要求の強さを尋ねてみた。これは経営環境に対する上司のモニタリングの強さを操作化したものである。質問したのは，顧客の嗜好の変化，競争会社のコスト，製品の生産技術の革新，競争会社の新製品導入のタイミングおよびマーケティングの革新の5つであったが，集計結果はつぎの2点に集約できる。

(1) 中長期計画策定会議のほうで経営環境に対する上司のモニタリングは強い。しかし，予算編成会議や月次予算・実績検討会議においても，上司はインターラクティブ・コントロールによって経営環境情報を取入れているといってもよい。

ところで、すでに述べたところでは、予算編成会議や月次予算・実績検討会議のほうで、部下は経営環境に関する上司の情報要求を想定できることが分っている。相対的にモニタリングが弱いにもかかわらず、これを想定できることは、経営環境の中でも戦術的要因の情報が同時に求められているためと解釈できよう。

(2)環境要因のなかでは、特に、競争会社の新製品導入のタイミングについて、全社トップ・マネジメントと事業本部長との間のインターアクションのほうが強そうである。これに対して、より戦術的なマーケティングの革新の要因については、差が認められない。調査対象会社において、全社トップ・マネジメントと事業本部長とのインターアクションのほうがより戦略的なのであろう。

③事業戦略と戦略的不確実性との関係について

もっとも、②で述べた事実は調査対象会社の状況であって、普遍妥当性をもつものではない。実証研究にとって重要なことは、事業戦略に従って、戦略的不確実性が上司によって選択され、またこれに応じてインターラクティブ・コントロールが実施されているかどうかである。つまり、Simonsの図5-1の矢印IとIIの関係の経験的妥当性の検証が必要となるのである。

この関係の検証のために、「相互作用によるコントロールに関する調査」に含めた質問項目は、差別化戦略、コスト・リーダーシップ戦略およびフォロワー戦略の3つの次元であった。また、前述の「意思決定への組織コントロールの作用に関する研究」における回収戦略(成長、選択的成長、維持、回収)の尺度をプロフィット・センターと其中的SBUについて利用できる。これらの戦略スケールと「経営環境に関する上司のモニタリングの強さ」との間の順位相関係数(Kendall Tau b)の観察から析出できることはつぎのとおりである。

(1)相関係数が有意なのはいずれも全社トップ・マネジメントと事業本部長との間のインターラクティブ・コントロールについてであった。事業本部長と事業部長との間のインターラクティブ・コントロールについて、戦略とコントロール対象の経営環境要因との関係がみいだせなかったことについては、②で述べたように、全社トップ・マネジメントと事業本部長の間のインターラクティブ・コントロールのほうが、より顕著でしかも戦略的なことが関係しているのかもしれない。ただし、これは調査対象会社の実状であって、重要なのはつぎの点である。

(2)差別化戦略を展開している事業ほど、全社トップ・マネジメントは、競争会社の新製品導入のタイミングおよび特にマーケティングの革新をモニターし、これらの要因をインターラクティブ・コントロールの対象としている。これらが差別化戦略の競争優位の要因であることから、Simonsの図5-1のプロセス・モデルのうち、インターラクティブ・コントロールの対象となる要因(戦略的不確実性)が戦略に従って選択されるという関係の経験的妥当性が検証されたといえよう。

(3)これは戦略の他の次元についても同様である。コスト・リーダーシップ戦略の要素が強いほど、マーケティングの革新に関する全社トップ・マネジメントのモニタリングは強くない。また、フォロワー戦略の要素およびプロフィット・センターやSBUの回収戦略の要素が強いと、製品の生産技術の革新や競争会社の新製品導入のタイミングに関する全社トップ・マネジメントのモニタリングは強くない。

④インターラクティブ・コントロールと戦略の創発

つぎに、インターラクティブ・コントロールが組織学習を通じて、戦略の創発にどのようにつながっているかを観察することにしよう。まず、上司が要求している経営環境情報が自己の事業戦略の形成にとってどの程度重要なのか、またこの情報が上司の戦略形成にとってどの程度重要なのか

を7点リカート・スケールで尋ねた。表5-1はこの回答の平均値を全社トップ・マネジメントと事業本部長とのインターアクションおよび事業本部長と事業部長とのインターアクションに分けて示している。どちらの場合にも、自己の戦略形成と上司の戦略形成に同程度の重要性が認められている。上司の要求している経営環境情報は、自己の組織単位の戦略形成に生かされているといつてよいであろう。

この点では、上司は、戦略的不確実性要因をインターラクティブ・コントロールの対象に選択することによって、組織学習を通じて部下の戦略形成をコントロールし、戦略創発のベクトル合わせを行っていると解釈できよう。この推論のうち、上司の要求する経営環境情報が組織学習を通じて自己の組織単位の戦略形成に用いられている側面については、次の相関係数 (Kendall Tau b) がプラスであることから部分的にサポートできよう。「上司の要求を想定した経営環境情報の収集」は、組織学習の一面を表している、これと「上司要求の経営環境情報の自己の戦略形成にとっての重要性」との相関は、事業本部長と事業部長についてそれぞれプラスである。

表5-1 戦略形成への重要性

| | 本社トップと事業本部長 | | 事業本部長と事業部長 | |
|------|-------------------------|----------------|-------------------------|----------------|
| | 自己の組織 単位の戦略 | 上司の組織 単位の戦略 | 自己の組織 単位の戦略 | 上司の組織 単位の戦略 |
| 平均値 | 5.2000(10) | 5.8000(10) | 5.6667(27) | 5.9630(27) |
| 標準偏差 | 1.3984 | 0.9189 | 1.3868 | 1.1596 |
| t 値 | - 1.9640 ($p=0.0811$) | | - 1.3537 ($p=0.1875$) | |

3 戦略の創発

ただし、以上はインターラクティブ・コントロールが戦略創発のベクトル合わせに寄与していることを示しているにすぎない。問題は、インターラクティブ・コントロールによって、戦略がどのように創発してくるかである。この検証には、前掲の「意思決定への組織コントロールの作用に関する研究」のデータを利用できる。この分析結果を以下で述べることにしよう。

新製品開発、既存製品の改良、製造プロセスの改善、基礎研究、設備拡張等に関する支出のコントロールが自己のプロフィット・センターの創造的事業活動の創出を促進しているかどうかを尋ねたが、これとインターラクティブ・コントロールの対象との Kendall Tau b は表5-2から表5-5のとおりである(表のカッコ内の数字は有効ケース数を示している)。ただし、すでに述べたように、調査対象会社では、全社トップ・マネジメントと事業本部長との間のインターラクティブ・コントロールのほうがより顕著であるので、表はすべてこの階層のコントロールの状況を示している。

表5-2 顧客の嗜好変化のモニタリングと創造性

| | 月次予算・実績検討会議 | 予算編成会議 |
|---------|---------------|----------------|
| 既存製品の改良 | | 0.73421*(N=10) |
| 基礎研究 | 0.8101**(N=9) | |

** $p \leq 0.01$ * $p \leq 0.05$

まず、表5-2をみると、既存製品の改良に係わる支出のコントロールは、顧客の嗜好変化に関して予算編成会議での上司のモニタリングを伴うほど、自己のプロフィット・センターでの創造的事業活動を創出している

といえる。顧客の嗜好変化は、既存製品の改良に対する戦略的不確実性要因であり、インターラクティブ・コントロールが戦略の創発をもたらしているといっていよいであろう。これは基礎研究に係わる支出のコントロールについても同様である。基礎研究であっても、顧客の嗜好変化をモニタリングしておくほうが創造的な結果を生み出すのであろう。

表5-2の観察としてつぎに触れておく必要があるのは、中長期計画策定会議でのモニタリングではなく、予算編成会議や特に月次予算・実績検討会議における短期のサイクルでのモニタリングがより創造的となっていることである。管理会計研究の対象として、短期の業務的管理システムも経営戦略とのインターフェースで論じる必要性を明確に示しているといえよう。以上の観察は、表5-3から表5-5についても妥当する。表5-3をみると、既存製品の改良、製造プロセスの改善、基礎研究および設備拡張に係わる支出のコントロールは、月次予算・実績検討会議や予算編成会議において技術革新に関する上司のモニタリングを伴うほど、自己のプロフィット・センターにおける創造的事業活動を創出している。既存製品の改良、製造プロセスの改善、基礎研究および設備拡張にとって、技術革新は戦略的不確実性要因と考えられることから、インターラクティブ・コントロールによる技術革新に関する情報共有は創造性を生み出しているであろう。

業務的管理システムでのインターアクションがより創造的なのは、マーケティング革新のモニタリングや新製品導入のタイミングのモニタリングについてさらに顕著である。月次予算・実績検討会議における短期のサイクルでのモニタリングが創造性を生み出しているのである。表5-4と表5-5において、戦略的不確実性の要因に焦点を絞ると、既存製品の改良にとって、競争会社のマーケティング革新および新製品導入のタイミングのモニタリングがクリティカルであり、インターラクティブ・コントロール

表5-3 技術革新のモニタリングと創造性

| | 月次予算・実績検討会議 | 予算編成会議 |
|--------------|----------------|------------------|
| 既存製品の改良 | 0.7648*(N = 9) | 0.7867**(N = 10) |
| 製造プロセスの改良 | | 0.6983*(N = 10) |
| 基礎研究 設備拡張 | | 0.6253*(N = 10) |

** $p \leq 0.01$ * $p \leq 0.05$

表5-4 マーケティング革新のモニタリングと創造性

| | 月次予算・実績検討会議 |
|---------|-----------------|
| 既存製品の改良 | 0.6033*(N = 10) |
| 基礎研究 | 0.6919*(N = 9) |

* $p \leq 0.05$

表5-5 新製品導入のタイミングのモニタリングと創造性

| | 月次予算・実績検討会議 | インフォーマルな接触 |
|---------|------------------|-----------------|
| 新製品開発 | 0.6873*(N = 10) | 0.6495*(N = 10) |
| 既存製品の改良 | 0.7743**(N = 10) | |
| 基礎研究 | 0.7361*(N = 9) | |

** $p \leq 0.01$ * $p \leq 0.05$ 表5-6 新製品導入タイミングのモニタリングと
研究支出コントロールによる創造性

| | 月次予算・実績検討会議 | 予算編成会議 |
|------|-------------------|-------------------|
| 基礎研究 | - 0.3949*(N = 23) | - 0.4626*(N = 23) |

* $p \leq 0.05$

によって、この情報を短期のサイクルで組織に取り込む仕掛けを作っておくほうが創造的事業活動の創出を促進するといえよう。これは、新製品開発や基礎研究にとっても同様に、競争会社の新製品導入のタイミングまたはマーケティング革新のモニタリングが重要となるのである。

以上、新製品開発、既存製品の改良、製造プロセスの改善、基礎研究、設備拡張等に関する支出のコントロールが、戦略的不確実性に関する全社トップ・マネジメントと事業本部長とのインターアクションを通じて、事業本部長のプロフィット・センターの創造的事業活動を創出しているかどうかをみてきた。Ⅱの2④で述べたように、インターラクティブ・コントロールは、創発戦略のベクトル合わせに貢献するだけでなく、戦略の創発そのものを促進しているといつてよいであろう。

ただし、これが妥当するのは、調査対象会社においてインターラクティブ・コントロールが顕著にみられる全社トップ・マネジメントと事業本部長とのインターアクションについてだけである。事業本部長と事業部長とのインターアクションでは、たとえば、月次予算・実績検討会議や予算編成会議において、競争会社の新製品導入のタイミングのモニタリングを強めると、表5-6に示したように、基礎研究に係わる支出のコントロールは創造性を抑える傾向にある。全社トップ・マネジメントと事業本部長とのインターアクションでは、この関係が逆であったのと好対照である。

基礎研究支出に対する事業本部長と事業部長のそれぞれの影響力の知覚は7点リカート・スケールの平均で5.5455と3.4074であり、影響力の差は認められない。残る解釈としては、事業本部長と事業部長の間のコントロールがプログラムド・コントロールで、Simonsの観察として冒頭で述べたように、業績モニターが有効でないと考えることができるのかもしれない。これはこの2つの階層間のインターアクションがそれほど強くないことと軌を一にしている。

4 むすびに代えて

以上、上司・部下の間のインターラクティブ・コントロールについて、

Simons のプロセス・モデルの追試を行ってきた。以下の諸点の経験的妥当性が支持されたといえよう。(1)事業戦略に応じて上司がモニターすべき戦略的不確実性を選択していること、(2)このモニタリングを通じて組織学習が生じ、上司の考える戦略的不確実性について価値観の共有がみられること、(3)組織学習によって、戦略の創発が促進されると同時に、そのベクトル合わせが行われることである。

管理会計研究の将来にとってインプリケーションが大きいのは、予算編成会議や特に月次予算・実績検討会議における短期のサイクルでのインターアクションがより創造的となっていることである。管理会計研究の対象として、短期の業務的管理システムも経営戦略とのインターフェースで論じる必要性がますます明確に示されたといえよう。そこで、これが水平的なインターラクティブ・コントロールにも妥当するかどうかを、そのプロセス・モデルの構築を含めて、稿を改めて論じることになろう。

[参考文献]

- Dent, J. F.(1987), Tensions in the Design of Formal Control Systems : A Field Study in a Computer Company, in Burns W. J. Jr. and Kaplan, R. S.(eds). *Accounting and Management : Field Study Perspectives*, Boston : Harvard Business School Press.
- 小林哲夫(1988)「インターアクティブなコントロール・システムと会計情報の役割」産業経理, 第48巻第2号。
- Simons, R. (1987a), Accounting Control Systems and Business Strategy : An Empirical Analysis, *Accounting, Organizations and Society*, Vol.12, No. 4.
- Simons(1987b), Planning, Control, and Uncertainty : A Process View, in Burns W. J. Jr. and Kaplan, R. S. (eds), *Accounting and Management : Field Study Perspectives*, Boston : Harvard Business School Press.
- Simons(1990). The Role of Management Control Systems in Creating Competitive Advantage : New Perspectives, *Accounting, Organizations and Society*, Vol. 15, No. 1 / 2.

第3部

金融の国際化と会計

第1章 オプション取引の 会計処理

——権利行使による現引の
会計処理を中心として——

白鳥 庄之助 (成城大学教授)

1 はじめに

昨年(1992年)10月に(財)企業財務制度研究会(COFRI)から、オプション取引会計基準研究委員会報告「オプション取引会計基準形成に向けての調査研究」(以下、「COFRI報告」という)が公表された⁽¹⁾。

このCOFRI報告の第4章は、オプション取引の会計処理と表示・開示に係る基準形成に向けての上記委員会の検討結果であり、そこでは、オプション取引の時間的推移に従って、オプション買建時(売建時)における支払(受取)オプション料の資産・負債処理、オプション期間中の決算時におけるオプション料の評価、オプションの決済に伴う最終処理、オプション取引に係る表示と開示などの論点が検討されている。この第4章については、すでに別途紹介があるので⁽²⁾、小稿では重複を避け、オプションの決済に伴う最終処理のうち、権利行使による現引の会計処理について、若干の私見を加えつつ、やや詳しく検討することにしたい。

2 現物オプションの現引決済

1 総 説

現引決済の基礎となるオプション取引について考えられる4つのパターン、すなわち、買建コール、買建プット、売建コール、売建プットのうち、買建コールを例に挙げて考える。また、議論を単純化するため、ヨーロピアン・オプションを前提に考える。

買建コールの権利行使による現引の会計処理については、現引資産の受入価額をどのように決定するかが問題となる。COFRI報告によれば、この決定方法としては、実際収支法、行使時時価法、買建時時価法、行使価格法の4方法が考えられ、このうち一般に妥当な方法は、実際収支法と行使時時価法である。小稿では、この点を紹介的に検討するが、その際、議論を明瞭にするため、筆者が別に用意した次の簡単な設例を用いることにしたい。

[設 例]

現引するオプション対象およびオプション料の価格が、買建時および権利行使時＝現引時において、表1-1に示されているヨーロピアン・コールを買建てた。このオプションの行使価格は100円である。このオプション料の権利行使直前における評価額および、この評価額に対応する評価損益

表1-1 買建ヨーロピアン・コール

| 時 価 | 買 建 時 | 行 使 時 |
|---------|-------|-------|
| オプション対象 | 101 | 105 |
| オプション料 | 4 | 5 |
| 本源的価値 | 1 | 5 |
| 時間的価値 | 3 | 0 |

(オプション損益)は、評価方法ごとに表1-2のようになる。なお、ここで、分解法については、オプション料を本源的価値と時間的価値に二分し、後者に期間配分原価法、前者に据置原価法、低価法、MTM評価(時価法)のいずれかを採用するものとする⁽³⁾。

以下、この設例によって各方法を検討する。

表1-2 オプション料の評価と評価損益

| | オプション料 | | | 評価損益 | | |
|---------|-----------|-----------|-----|-----------|-----------|-----|
| | 本源的 価値 | 時間的 価値 | 合 計 | 本源的 価値 | 時間的 価値 | 合 計 |
| 一 括 法 | | | | | | |
| 据置原価法 | — | — | 4 | — | — | 0 |
| 期間配分原価法 | — | — | 0 | — | — | ▲4 |
| 低 価 法 | — | — | 4 | — | — | 0 |
| MTM評価 | — | — | 5 | — | — | 1 |
| 分 解 法 | | | | | | |
| 据置原価法 | 1 | 0 | 1 | 0 | ▲3 | ▲3 |
| 低 価 法 | 1 | 0 | 1 | 0 | ▲3 | ▲3 |
| MTM評価 | 5 | 0 | 5 | 4 | ▲3 | 1 |

2 実際収支法

現引資産の取得に要した支出合計をもって受入価額とする方法であり、現引資産の受入価額は、行使価格と当初支払オプション料の合計額となる。オプション料が一括法の据置原価法で評価されている場合には、行使時における支払オプション料簿価をそのまま行使価格に加算し、この合計額を現引資産の受入価額とすればよい。

設例の金額を例にとれば、オプション買建時には次の〔1〕の処理が行われ、このオプション料の評価額が現引時まで据え置かれるので、現引の処理は次の〔2〕のようになる。

〔1〕買建時

| | | | |
|----------|---|----|---|
| 支払オプション料 | 4 | 現金 | 4 |
|----------|---|----|---|

〔2〕現引時

| | | | |
|------|-----|----------|-----|
| 現引資産 | 104 | 現金 | 100 |
| | | 支払オプション料 | 4 |

オプション料の評価が上記以外の方法によっている場合には、行使時における支払オプション料簿価(本源的価値と時間的価値に分解されている場合は、その両方の簿価の合計額)と当初支払オプション料との差額を損益として認識し、当初支払オプション料だけを行使価格に加算し、この合計額を現引資産の受入価額とする。ということは、この場合には、権利行使前にオプション損益がなんらかの形で認識されていて(例えばMTM評価により)、その損益額だけ、行使時の支払オプション料簿価と当初支払オプション料との間に差異が生じているわけだから、この行使前に認識されたオプション損益を振り戻し、行使時の支払オプション料簿価を当初支払オプション料の額に還元して、この還元した額を行使価格に加算し、その合計額を現引資産の受入価額にすることを意味している。

例えば、設例において、分解法により本源的価値にMTM評価を採用しているとすれば、買建時には〔1〕の処理が行われ、現引時までに〔2〕の処理によりオプション料合計が5円と評価されているので、現引の処理は〔3〕のようになる。

〔1〕買建時

| | | | |
|-------|---|----|---|
| 本源的価値 | 1 | 現金 | 4 |
| 時間的価値 | 3 | | |

〔2〕 現引時までの MTM 評価

| | | | |
|-------|---|---------|---|
| 本現的価値 | 4 | 時間的価値 | 3 |
| | | オプション損益 | 1 |

〔3〕 現引時

| | | | |
|---------|-----|-------|-----|
| 現引資産 | 104 | 現金 | 100 |
| オプション損益 | 1 | 本源的価値 | 5 |

〔3〕の処理におけるオプション損失 1 円は、〔2〕の処理で認識されたオプション利益 1 円を現引に際して事実上否定し、振り戻す効果をもっている。

このように、実際収支法では、オプション買建時から行使時までの間、オプション損益を一切認識しないか、あるいは、行使前に認識しているのであればこれを否定し、振り戻す結果になる。したがって、コール買建時に確定した支出額(行使価格十当初支払オプション料)をもって現引資産の受入価額として固定することにより、買建時以後における価格変動が受入価額に影響しないようにするとともに、オプション取引それ自体の損益を一切認識しない点に、この方法の特徴がある。このため、ヘッジ目的のオプションに適した方法であるといえる。

3 行使時時価法

権利行使時における現引資産の時価、すなわち、行使価格と行使時本源的価値の合計額をもって受入価額とする方法である。したがって、オプション料の評価が分解法によっており、本源的価値が MTM 評価されている場合には、行使時における本源的価値部分の支払オプション料簿価をそのまま行使価格に加算し、その合計額を現引資産の受入価額とし、時間的価値部分の支払オプション料簿価を損益として認識すればよい。

設例では、買建時において、および、行使時まで、それぞれ〔1〕と〔2〕の処理が行われているので、現引の処理は〔3〕のようになる。なお、この

例では、時間的価値は行使時までに全額償却済みなので、その簿価はゼロになっている。

〔1〕買建時

| | | | |
|-------|---|----|---|
| 本源的価値 | 1 | 現金 | 4 |
| 時間的価値 | 3 | | |

〔2〕現引時までの評価

| | | | |
|-------|---|---------|---|
| 本源的価値 | 4 | 時間的価値 | 3 |
| | | オプション損益 | 1 |

〔3〕現引時

| | | | |
|------|-----|-------|-----|
| 現引資産 | 105 | 現金 | 100 |
| | | 本源的価値 | 5 |

オプション料の評価が上記以外の方法によっている場合には、行使時の支払オプション料簿価合計額と行使時本源的価値との差額を損益として認識し、行使時本源的価値だけを行使価格に加算し、その合計額を現引資産の受入価額とする。

例えば、設例において、一括法による据置原価法が採用されているとすれば、買建時に〔1〕の処理が行われ、支払オプション料はこの処理による評価額のまま行使時まで据え置かれるので、現引時にはこの評価額4円と行使時本源的価値5円との差額がオプション利益として認識される。

〔1〕買建時

| | | | |
|----------|---|----|---|
| 支払オプション料 | 4 | 現金 | 4 |
|----------|---|----|---|

〔2〕現引時

| | | | |
|------|-----|----------|-----|
| 現引資産 | 105 | 現金 | 100 |
| | | 支払オプション料 | 4 |
| | | オプション損益 | 1 |

このように、行使時時価法では、買建時から行使時までの間に、行使時

本源的価値と当初支払オプション料との差額，すなわち，時間的価値の全部と本源的価値の増減分との合計額を，オプション損益として認識する結果になる。したがって，行使時時価法は，買建コールの取引とその権利行使による現引取引とをそれぞれ別の取引として切り離し，買建コールそれ自体についても損益を認識し，現引資産の受入価額は，通常の資産取得の場合と同様に，取得時の時価によるところに特徴がある。このため，現引資産の受入価額は買建時から行使時までの間における価格変動の影響をもろに受けるので，この方法はヘッジ目的のオプションに適した方法とはいえない。

4 買建時時価法

オプション買建時における現引資産の時価をもって受入価額とする方法であるが，COFRI報告は，この方法について，コール買建時に現引資産の時価が行使価格より低いアウト・オブ・ザ・マネー (OTM) の場合に，問題があるとしている。

買建時の現引資産時価 \geq 行使価格であるイン・ザ・マネー (ITM) またはアット・ザ・マネー (ATM) の場合には，現引資産の受入価額は買建時の時価，すなわち，行使価格 $+$ 買建時本源的価値であるから，オプション料の評価が分解法によっており，本源的価値が据置原価法で評価されているときには，行使時における本源的価値部分の支払オプション料簿価をそのまま行使価格に加算し，その合計額を現引資産の受入価額とし，時間的価値部分の支払オプション料簿価を損益として認識すればよい。

設例の場合，買建時において，および，行使時までには，それぞれ〔1〕と〔2〕の処理が行われているので，現引の処理は〔3〕のようになる。この場合にも，現引時において時間的価値部分の支払オプション料簿価はゼロなので，この部分についてはなんら損益が認識されない。

〔1〕買建時

| | | | |
|-------|---|-----|---|
| 本源的価値 | 1 | 現 金 | 4 |
| 時間的価値 | 3 | | |

〔2〕現引時までの評価

| | | | |
|---------|---|-------|---|
| オプション損益 | 3 | 時間的価値 | 3 |
|---------|---|-------|---|

〔3〕現引時

| | | | |
|------|-----|-------|-----|
| 現引資産 | 101 | 現 金 | 100 |
| | | 本源的価値 | 1 |

オプション料の評価が上記以外の方法によっている場合には、行使時の支払オプション料簿価合計額と買建時本源的価値との差額を損益として認識することにより、支払オプション料簿価を買建時本源的価値に還元し、この還元した額を行使価格に加算して、その合計額を現引資産の受入価額にする。

例えば設例において、一括法の据置原価法が採用されている場合には、買建時に〔1〕の処理が行われ、支払オプション料はこの処理による評価額のまま行使時まで据え置かれるので、現引時には〔2〕の処理により、上の評価額4円と買建時本源的価値1円との差額3円がオプション損失として認識される。

〔1〕買建時

| | | | |
|----------|---|-----|---|
| 支払オプション料 | 4 | 現 金 | 4 |
|----------|---|-----|---|

〔2〕現引時

| | | | |
|---------|-----|-----------|-----|
| 現引資産 | 101 | 現 金 | 100 |
| オプション損益 | 3 | 支払オプション損益 | 4 |

このように買建時のオプションがITMまたはATMの場合、買建時時価法では、買建時から行使時までの間に、時間的価値の全部をオプション損失として認識し、本源的価値については一切損益を認識しない結果にな

る。したがって、買建時時価法は、買建時のオプションがITMまたはATMである限り、現引資産の受入価額を買建時の時価で固定することにより、買建時以降における価格変動が受入価額に影響しないようにするとともに、本源的価値については一切損益を認識しないという点で、実際収支法の考え方に通じるものがあり、それゆえ、ヘッジ目的のオプションに適した方法であるといえる。

しかし、買建時のオプションがOTMの場合、現引資産を買建時の時価で受け入れるためには、時間的価値の全部を損失として認識する他に、買建時におけるオプション対象の時価が行使価格を下回る額を損失として認識しなければならない。

例えば、COFRI報告は次のような例を挙げている。行使価格125円、支払オプション料5円の米ドル・コールを買建て、米ドルの時価が133円、本源的価値が8円、時間的価値がゼロになった時点で権利行使し、米ドルを取得したとする。買建時の米ドルの時価を122円とすれば、当初支払オプション料のすべては時間的価値であり、買建時時価法による現引資産の受入価額は122円になる。そこで、支払オプション料の評価は一括法の据置原価法によっているとすれば、買建時には〔1〕の処理が行われる。また現引時の処理を分析的に示すと、〔2〕のようになる。

〔1〕買建時

| | | | |
|----------|---|-----|---|
| 支払オプション料 | 5 | 現 金 | 5 |
|----------|---|-----|---|

〔2〕現引時

| | | | |
|-----------|-----|-----------|-----|
| 現金資産(米ドル) | 125 | 現 金 | 125 |
| オプション損益 | 5 | 支払オプション料 | 5 |
| オプション損益 | 3 | 現引資産(米ドル) | 3 |

この場合、時間的価値の全部5円の他に、買建時における米ドルの時価122円が行使価格125円を下回る額3円を損失として認識しなければなら

ない。問題は、この損失をどう解釈するかである。

1つの解釈は、行使価格を下回る額3円は、「現引資産の取得をコール買建時から権利行使期日まで先送りすることによる金利負担その他の持越費用の節約」に対する代償と考え、この種のコストを現引資産の取得原価に算入しないことによる損失とみることである。しかし、この解釈の妥当性は、時価を上回る行使価格を設定してコール買建を行うことの現実的意味に即してケース・バイ・ケースで判断すべきものであろう。

また、もう1つの解釈として、本源的価値は非負という通常の定義を修正し、マイナスの値をもとりうると考え、行使価格を下回る額3円を時間的価値の一部とみる考え方もあろう。しかし、の解釈によると、時間的価値はOTMの程度が大きくなるにつれて大となってしまう、「オプション対象の時価が行使価格に等しいとき時間的価値は最大」または、「オプション対象の時価が行使価格の現在価値に等しいときボラティリティ価値は最大」という命題⁽⁴⁾に抵触してしまう。

このように、買建時時価法は、オプションが買建時にOTMの場合、買建時の時価をもって現引資産の受入価額とすることの意味について、また、買達時に現引資産の時価が行使価格を下回ることによる損失の解釈について、問題を残しているというべきであろう。

5 行使価格法

行使価格をもって現引資産の受入価額とする方法である。したがって、行使時における支払オプション料簿価合計額をすべてオプション損失として認識し、行使価格として支出した金額をもって単純に現引資産の受入価額とすればよい。このように、行使価格法では、買建時から行使時までの間に、当初支払オプション料の全額をオプション損失として認識する結果になる。

COFRI報告は、この方法の妥当性を次のように否定している。すなわち、買建時のオプションがATMまたはOTMの場合には、当初支払オプション料の全てが時間的価値からなるので、行使価格法が上述した結果をもたらしても、そのことに特に問題はない。しかし、買建時のオプションがITMの場合、特にディープITMの場合には、当初支払オプション料のうちかなりの部分は本源的価値からなるので、これを行使時までにはオプション損失として費用処理することには問題がある。例えば、行使価格を不当に低く設定し、これによって現引資産の受入価額を不当に低く抑える一方、多額の本源的価値を行使時までには費用処理するといった利益操作の余地がある。したがって、行使価格法は一般には妥当な方法とはいえないわけである。

3 むすびに代えて

以上、小稿では、COFRI報告に即して現物オプションの現引に係る会計処理の4代替案を検討してきた。ところで、小稿で取り上げたこれらの代替案の他に、実は、行使時簿価法とでもいうべき方法がある。この方法は、FASBの討議資料が、簡便性という長所の反面、現引による交換取引を忠実に表現しないという難点がある方法として検討対象にしているものである⁽⁵⁾。

この行使時簿価法については、小稿ではこれまで触れなかったし、また、COFRI報告でも、実際収支法など4方法と同列で検討対象にすることをしていない。しかし、COFRI報告は、買建プットの権利行使による現物引渡しの場合について、この行使時簿価法に対し否定的見解を述べているのである。

COFRI報告によれば、この場合、引渡資産の売却価額をどのように算定

するかが問題である。この売却価額が算定されれば、これから引渡資産の帳簿価額を控除することにより売却損益を計算できる。このように引渡資産に係る売却損益を別途適切に把握することにより、買建プットの価格変動による損益と、権利行使による売却損益とを区別することができる。

これに対して、簡便性の見地から、買建プットの権利行使により確定する最終損益の額だけが重要であり、これをオプション損益として把握しよう、あるいは、売却損益として把握しよう、それは特に問題ではないという見方もある。この見方からすれば、権利行使により受け取った行使価格から、行使時における支払オプション料簿価と引渡資産帳簿価額の合計額を単純に控除して売却損益を計算すれば、それでことは済むことになるであろう。この簡便法こそ、行使時簿価法である。この方法について、COFRI報告は次のように批判している。

すなわち、このような簡便性の見地からすれば、買建コールの権利行使について、現引資産の受入価額を問題にする必要もまたない。そもそも、現引資産の受入価額を問題にするのは、その現引資産が費用化する時に把握される損益と、買建コールの価格変動による損益を区別するために他ならない。だとすれば、買建コールについて現引資産の受入価額を問題にする以上、買建プットについても、その権利行使による引渡資産の売却価額の適正な算定問題を検討すべきだということのである。

上述したCOFRI報告による批判の要点は、買建コールについて行使時簿価法の採用を考えないで、買建プットについてだけこれを採用するのはバランスを欠くということであるが、では買建コールについて行使時簿価法の採用が考えられるかといえ、簡便性の観点からはともかく、論理的には問題である。行使時簿価法では、アメリカン・オプションの期日前権利行使による現引資産の受入価額を合理的に説明することが困難だからである。

行使時簿価法の妥当性を問うためには、オプション料の評価と現引の会計処理との間の論理的関連について、より詰めた検討が必要であろう。この点に立ち入ることは、小稿に与えられたスペースでは不可能なので、後日別稿を期したいと思う。

行使時簿価法以外にも、現引の会計処理につき COFRI 報告で検討している論点のうち、小稿で取り上げられなかったものが数多くある。例えば、先物オプションの権利行使により締結される先物契約の決済に伴う現引の処理は、その一つである。この処理には、先物取引が現行実務ではオフバランス処理されている関係で、勘定処理上注意すべき問題が含まれている。この点について小稿で詳しく取り上げることは不可能なので、COFRI 報告を直接ご覧いただければ幸いである。

(注)

- (1) COFRI 報告については下記の紹介がある。加藤力雄稿、「オプション取引会計基準研究委員会報告」について、JICPA ジャーナル、第4巻第11号(1992年11月)。大塚宗春稿、オプション取引会計基準研究委員会設置の背景および「報告書」の意義・スタンス、企業会計、第44巻第12号(1992年12月)白鳥庄之助稿、「オプション取引会計基準形成に向けての調査研究」について、COFRI ジャーナル、第9号(1992年12月)
- (2) 富山正治稿、オプション取引の会計処理と開示、企業会計、第44巻第12号(1992年12月)
- (3) この点につき、COFRI 報告、351~352ページを参照されたい。
- (4) この点につき、COFRI 報告、41ページ以下を参照されたい。
- (5) FASB., "Discussion Memorandum : *An Analysis of Issues Related to Recognition and Measurement of Financial Instruments*, 1991, p. 53ff. FASB は、この方法を、*strike price ± option's entire carrying amount* と呼んでいる。

第2章 新株引受権付社債発行の 会計処理について

黒田 全紀（神戸大学教授）

1 はじめに

最近日本企業の行った社債発行による資金調達が無視することのできな
い規模に達していることは周知であるといつてよい。とりわけ、企業の旺
盛な資金需要、資金調達手段の多様化、資金調達場所の国際化等の進展が
相まって、新株引受権付社債の外国における発行による（全額出資の海外
金融子会社を通じて発行したものを含む）日本企業の資金調達が盛んであ
る⁽¹⁾。

その場合、これら新株引受権付社債が平価発行され、利子率が普通社債
のそれよりも明らかに低いことが多いという一般的特徴を指摘することが
できる⁽²⁾。

ひるがえって、ドイツ企業の場合についてみるならば、新株引受権付社
債（Optionsanleihe）が特に低い利子率をつけないで打歩発行されることも
あるが、低利率で平価発行されるケースも現にかなり認められる。また、
近年数多くみられるのは外国子会社を介在させて発行させるケースであ
る。

本稿はこのような事態に鑑みて、新株引受権付社債発行に係わる会計処理のあり方に若干のごく基礎的な検討を加えようとするものである。その場合、以下においては、1985年12月19日付「財務諸表指令法 (Bilanzrichtlinien-Gesetz, 略称 BiRiLiG)」によって改められた新株引受権付社債のドイツにおける会計処理ルールを念頭に置いて論を進めることにしたい。周知のように、財務諸表指令法によるドイツ会計制度改正はEC第4号、第7号および第8号指令に基づくものであったが⁽⁴⁾、そこでは、EC指令とは無関係に新株引受権付社債の会計処理に関する規定も同時に改正されていたのである。その改正はボーフム＝ルール大学 (Ruhr-Universität Bochum) 教授ヴァルター・ブッセ・フオン・コルベ (Walther Busse von Colbe) の提言に由来するものであったので⁽⁵⁾、以下彼の所論を中心に見ていくことにする⁽⁶⁾。その意味において、本稿は論文と呼ぶことができるようなものでは決していない。

2 ドイツにおける新株引受権付社債に関する 会計処理規定の変遷

ドイツでは、借方社債発行差額についてこれを貸借対照表借方側のいわゆる計算限定項目 (Rechnungs-abgrenzungspoten) に計上する選択権が認められているだけでなく、この選択権を行使して資産計上した場合、その金額を社債償還期限までに償却すべき義務が同時に定められている。他方、打歩発行の場合については、まったく法規定がないが、貸方社債発行差額を貸借対照表上特別の貸方項目または貸方計算限定項目として貸借対照表に計上する義務があって、これを社債償還期限までの期間に配分しなければならないとする正規の簿記の原則が確立されているものと考えてよい。この点については1937年株式法第133条第6号、1965年株式法第156条第

3項さらに財務諸表指令法によって設けられた現行のドイツ商法典第250条第3項についての一般的解釈であると考えることができる⁽⁷⁾。

ところが、ドイツにおいては、貸方社債発行差額の会計処理を規制する法規定はないものの、すでに1937年ドイツ株式法制定にあたり、本稿の目的にとって中心的重要性をもつことになる規定がはじめて設けられていた。すなわち、その第130条第2項第3号により「転換社債券 (Wandelschuldverschreibung)」の発行価額が転換によって発行される新株式の券面額を(ただし、社債・新株発行費用差引後) 超える場合、この打歩額を法定準備金 (gesetzliche Rücklage) に繰り入れなければならない旨が規定されたのである⁽⁸⁾。しかも注意を喚起しておきたいのは、第174条第1項により、いうところの「転換社債券」が転換社債 (Wandelanleihe) のみならず、新株引受権付社債をも包摂するように定義されていたということである。

この規定は第二次大戦後、「転換社債券の発行に際しその償還金額を超えて得る金額」の法定準備金繰入を義務づける西ドイツ1965年株式法第150条第2項第3号規定に引き継がれた。また、第221条第1項による「転換社債券」の定義も1937年法と同じく転換社債および新株引受権付社債を含んでいた。

ところで、株式法改正のための1960年政府草案 (Regierungsentwurf) においては、「転換社債券」の発行価額がその償還金額を超えると、その打歩額を発行費用控除後法定準備金に繰り入れるよう規定する改正が提案されていたが⁽⁹⁾、政府草案理由書はつぎのように述べている。すなわち、この改正規定は、上述の1937年株式法第130条第2項第3号と異なり、もはや「転換社債券」を新株式に交換することから生じる超過金に関するものではない(それは額面超過金一般の問題である)。この規定は、「償還金額および費用の金額を超える転換社債券の発行を、転換社債券が将来いつか新株式と交換されるか否かを問わず、その打歩金額の法定準備金繰入に対す

る独立の根拠として扱うものなのである。このことは、転換社債券の発行に際して得られる打歩金もまた真の営業利益 (betrieblicher Gewinn) ではなくて、株式発行に際しての超過金と同じように資本供与 (Kapitalzuführung) であるということにより正当とされる。」⁽¹⁰⁾

この政府草案の規定文言を一部改めて上記のようにした西ドイツ連邦議会 (Deutscher Bundestag) の法務委員会 (Rechtsausschuß) 報告書は、「転換社債券」の発行から生じる打歩金を発行費用差引後の金額によってではなくて、打歩金全額を法定準備金に繰り入れるべき義務に修正したことについては、「産業界中央団体の提案に応じて、法務委員会及び経済委員会は、打歩金全額の法定準備金繰入を要求することに賛成したのである。この場合両委員会が基準としたのは、株式を券面額で発行し転換社債券を償還金額で発行するとき発行費用を損益計算書に計上せざるを得ないということである。打歩発行の場合にも同じことがあてはまるべきであるというのが両委員会の見解であった。これを差別して取り扱うのは株式法の観点からも経営経済学上および税務上の考慮からも正当でないと思われた。両委員会の見解によると、平価発行時には発行費用が利益に課されるのに対し、打歩発行時にはそうされないならば、利益表示が歪められてしまう」⁽¹¹⁾と述べている。

ここで、以上のような経過をまとめておこなうならば⁽¹²⁾、1937年株式法規定では「転換社債券」の発行が新株発行途上の一時期であるという考え方に支配されていた。そこで、打歩金の法定準備金繰入が正当であるというのである。いいかえるならば、この考え方によると、「転換社債券」の発行はいまだ社員権の独立の換価行為ではなく、株式発行の部分であると見なされていたことになる。もっとも、単なる転換可能性の付与が法定準備金繰入の根拠として充分であるというのが1937年法の意図であった。それに対して、1965年法はこの考え方を一歩進めて、「転換社債券」の発行は、

転換権もしくは新株引受権が後に行使されるか否かを問わず、社員権の独立の換価行為であると承認した。それ以来、この換価行為から得られる打歩金額が株式券面額ではなくて、「転換社債券」の券面額 (= 償還金額) に関係づけられてきたのである。このようにして、1884年に普通ドイツ商法典の第185条のb第2号としてはじめて規制され、また文言上修正されたが、1900年に商法典第262条として継受された株式額面超過金の法定準備金 (= 当初は準備基金, Reservefonds) 繰入を求めるという規制体系が完成されたことになる。社員権の換価に由来する金額は営業利益ではなくて、資本供与を表わすというのがその趣旨である。以上のような特徴づけを、日本企業会計原則の言葉で表現するならば、「資本取引と損益取引とを明瞭に区別し、特に資本剰余金と利益剰余金とを混同してはならない」(第1一般原則の3)となることについては誤認の余地がまったくない。

さらに、EC指令ドイツ国内法化のため作成・公表された1980年2月5日から1985年8月1日までの改正案のすべてにおいても、「法定準備金」に代え「資本準備金 (Kapitalrücklage)」という概念を導入したことを除くと、これに繰り入れなければならない要素としての「転換社債券」の発行打歩差金については、上記の1965年株式法第150条第2項第3号の文言をまったく修正することなく引き継ぐよう提案されていたのである。

ところで、この間1985年5月9日と9月23日の2回にわたり、法務委員会小委員会による公聴会が開催され、各界の代表者等が活発に意見を述べる機会があった。そして、5月29日の公聴会において、ボーフム大学教授ヴァルター・ブッセ・フォン・コルベ (理論経営経済学、会計学を含む) は、「転換社債券」の発行に際し転換権もしくは選択権 (= 新株引受選択権) に帰属させるべき金額として、これを資本準備金に繰り入れなければならないものと改めてはどうかと提案した⁽¹³⁾。さらに、9月23日の公聴会でも同様の提言を繰り返したブッセ・フォン・コルベが、法務委員長ヘルベルト

・ヘルムリヒ (Herbert Helmrich) に宛てた 1985 年 10 月 1 日付書簡で提示したのは、「社債券の発行に際し転換権または選択権について得た金額」を資本準備金に繰り入れなければならないものとするという文言改正提案であった⁽¹⁴⁾。以上のような経緯を経て連邦議会法務委員会が 1985 年 11 月 18 日議会に決議勧告した最終案上該当規定が「社債券の発行に際し持分取得転換権及び持分取得選択権について得る金額」を資本準備金に繰り入れなければならないとするよう修正されるにいたったのである⁽¹⁵⁾。そして、この文言をまったく変えることなく法律規定としたのが、現行ドイツ商法典第 272 条第 2 項第 2 号の規定である。法律制定最終段階におけるこの修正について法務委員会はとりわけ「はっきりさせるよう (klarstellend)」文言を改めたと報告するだけであり⁽¹⁶⁾、旧規定上も利子差額 (後述) の法定準備金繰入義務があったと解釈するボン大学教授マルクス・ルター (Marcus Lutter, 会社法学) はそれに賛意を表するが⁽¹⁷⁾、その法定準備金繰入が旧規定に反すると考えるブッセ・フォン・コルベは法務委員会報告の前掲内容に不満のようである⁽¹⁸⁾。

3 新株引受描付社債発行時の会計処理

さて、ブッセ・フォン・コルベは、新株引受権付社債の会計処理のあり方を論じるとき、新株引受権付社債が有する法的・財務的本質の考察から出発し、これを次のようにまとめる⁽¹⁹⁾。すなわち、

- (a) 新株引受権付社債の購入者は 2 個の権利を取得する。すなわち、社債券によって代表される将来の利子・償還額受取の権利および分離型新株引受権付社債の場合、新株引受権証券によって代表される行使価格で将来株式を購入することができるという剥奪されることができない条件付権利がそれである。

- (b) 社債と新株引受選択権が「1セット」にまとめられているにもかかわらず、価額を規定する構成要素を市場参加者が別々に評価することが可能である。
- (c) 分離型新株引受権付社債の場合には、新株引受選択権込みの社債(カム・ワラント債)、エクス・ワラント債および新株引受権証券が別々に取引所上場されていることでこのことが直ちに明らかとなる。
- (d) 新株引受選択権に対する払込は社員権、特に将来における配当金、増資新株引受権および清算収入(企業の残余財産分配)への期待権に対する払込を、同時に潜在的社員による自己資本供与を表わすのであって、企業の給付に対する支払を表わすものではない。したがって、新株引受選択権に対する払込を帰属させなければならないのは、資本取引領域であって、損益取引領域ではない。

次に、ドイツ商法典に従う新株引受権付社債会計処理規制については、これを次のようにまとめることができる⁽²⁰⁾。すなわち、

- (a) 債務はその償還金額でこれを計上しなければならない(〔商〕 §253 I ②)。
- (b) 社債の償還金額が発行金額より高いときは、その差額(社債発行割引金)を貸借対照表借方の部の計算限定項目に計上することを許すが、その差額は年々の計画的減価記入によりこれを「償却し」なければならない(〔商〕 §250 III)。
- (c) 約定支払利息は(営業年度に期間配分して)、損益計算書に費用として計上する。
- (d) 社債の発行に際して持分取得選択権(=新株引受選択権)について得る金額は、これを資本準備金に繰り入れなければならない(〔商〕 §272 II 2)。

また、このような規制に適切な会計処理として次のような要請が生じる

ことになる。

- (e) 貸借対照表においては、発行打歩額の構成要素として払い込まれるか、または利子の放棄額(通常の市場利子率より低い名目利子率による新株引受権付社債の場合)として払い込まれるかを問わず(経済的には両者は等価である)、新株引受選択権に対する払込額は自己資本供与額として表示するものとすべきであろう。
- (f) 損益計算書においては他人資本調達のため生じる資本コストの全構成要素を計上するものとすべきであろう。これには約定支払利息のほか、特にエクス・ワラント債の発行金額を超える償還金額の超過額の償還期限に亘る期間配分額も属する。

さらに、特に、通常の市場利子率より低い名目利子率で発行される新株引受権付社債の場合、発行手取金のうちエクス・ワラント債に対して割り当てるべき部分をエクス・ワラント債の計算上の発行金額と呼ぶことにすれば、ドイツ法規定のみならず正規の簿記の原則(正確性原則・完全性原則、非恣意性原則および債権者保護原則)にも適合する新株引受権付社債発行時の取引の経済的実質に従う会計処理については⁽²¹⁾、

- (a) 新株引受権付社債の発行金額は
- 低利付社債の計算上の発行金額と
 - 新株引受選択権につき得た対価とに分割すべきであり、
- (b) 新株引受選択権につき得た対価は、新株引受権付社債の償還金額に対する打歩額と同様に自己資本による外部資金調達の措置であるから、商法典第272条第2項第2号を準用して資本準備金に繰り入れるべきであり、
- (c) 新株引受権付社債はその償還金額で債務として計上すべきであり、
- (d) 社債発行割引金はエクス・ワラント債についての計算上の発行金額と償還金額との差額として算出すべきであり、そして

(e) 発行割引金の償却額は利子費用として計上すべきことになる。

このようにして、 x を新株引受権付社債の発行金額のうちエクス・ワラント債に割り当てるべき部分、 y を同じく新株引受選択権の価額、そして z を社債発行割引金とそれぞれするならば、新株引受権付社債発行時の仕訳処理は次のようになる。すなわち、

| 借 方 | 貸 方 |
|----------------|--------------------|
| (現金預金) $x + y$ | (資本準備金) y |
| (= 発行金額) | (新株引受権付社債) $x + y$ |
| (社債発行割引金) z | (= 償還金額) |

かくして、問題はエクス・ワラント債の計算上の発行金額(RAB)および新株引受選択権の貸借対照表計上価額の算出、すなわち、社債対価部分と新株引受選択権対価部分とへの社債発行金額の分割計算に帰するのである。ブッセ・フォン・コルベはこの場合、

$$(a) \quad RAB = A_0 \cdot i \cdot \frac{(1 + iM) - 1}{iM(1 + iM)} + An \cdot \frac{1}{(1 + iM)}$$

(ただし、 A_0 := 発行時点(0)における新株引受権付社債の額面額、 An := 償還期限満了時(n)における新株引受権付社債の償還金額、 i := 新株引受権付社債の名目利子率、 iM = 同格の普通社債の通常の市場利子率、 n := 新株引受権付社債の償還期限とする。式の右辺第1項は償還期限までの支払利子の現在価値であり、第2項は償還金額の現在価値であって、いずれも市場利子率で割り引いたもの)

という計算利子率によるエクス・ワラント債の計算上の発行金額を算定する手法(エクス・ワラント債の計算上の発行金額を新株引受権付社債発行金額から控除した額を新株引受選択権の対価とする)および

(b) 市場価格による分割法

について詳しく検討した結果⁽²²⁾、新株引受選択権対価の資本準備金繰入について選択の余地がないとしても、その算定方法については現状においては選択権が存在するものと解すべきであるが、疑わしい場合には債権者保護の観点を重視し、新株引受選択権対価を高めに計算すべきであると結論づけるのである⁽²³⁾。

4 むすびに代えて

以上のように、いまだすべての点において問題解決済であるということができないとしても、ドイツ商法典規定の改正を通じて、転換社債の転換権であろうと、分離型・非分離型の違いを問わず新株引受権付社債の新株引受選択権であろうと、その対価はこれを統一的に資本準備金に繰り入れるべき義務が確定されるにいたった。それでは、ドイツ以外の国々では、この問題はどのように取り扱われるのであろうか。

- (a) まず、アメリカにおいては、すでに1966年12月発表のAPB意見書第10号によって、発行手取金のうち転換権またはワラントに割り当てるべき部分は払込資本 (paid-in capital) として表示 (典型的には資本剰余金 capital surplus 繰入により) しなければならないものとされたが⁽²⁴⁾、その1年後発表のAPB意見書第12号により、早くもその適用が停止された⁽²⁵⁾。さらに、1969年発表のAPB意見書第14号によって、分離型新株引受権付社債の場合に限り発行手取金のうちワラントに割り当てるべき部分を払込資本として表示しなければならないというように改められることになった⁽²⁶⁾。実は、ブッセ・フォン・コルベの見解もこれらAPB意見書に触発されるところが多かったのである⁽²⁷⁾。
- (b) 次にイギリスにおいては、新株引受権付社債はすでに1966年に初めて発行されたが⁽²⁸⁾、その会計処理に関する強制力のあるルールは存在

しない。が、イングランド・ウェイルズ勅許会計士協会が1987年発表したテクニカル・リリース(Technical Release, TR)第677号によれば、分離型新株引受権付社債の発行手取金は社債部分とワラント部分とに分割し、ワラントに割り当てるべき部分を資本準備金(capital reserve)に繰り入れるよう勧告している(29)。

- (c) さらに、フランスにおいて新株引受権付社債が法制化されたのは1983年1月3日の法律によってであるが(30)、その会計上の取扱いについての国家会計審議会(Conseil national de la comptabilité, C. N. C.)の見解は、社債として処理するだけで、新株引受選択権が行使されるまではその価額をゼロと考えるものであるという。ただし、付属説明書(付属明細書)に新株引受権付社債に関する一定事項の開示が勧告されている(31)。

ドイツにおいては、このようにして、新株引受権付社債の発行が他人資本調達と自己資本調達の要素を組み合わせた財務的プロセスであるという事実¹に照応させ新株引受選択権対価の資本準備金繰入義務²を、換言すると他人資本の部分的自己資本化³を法制化することができた。そのためには、株式額面超過金の資本準備金繰入規制を導入した1884年商法典規定が「券面額を超過する価額による株式の発行により(durch)」と定式化したことに基づき「株式発行と同時に」という時間的関連ではなくて、「株式発行を原因として」という因果的関連がその立法趣旨であったという解釈を生み出し、法改正を実現させる素地が準備されていたのである。翻って、日本の場合についてみるならば、明治32年商法上「額面以上ノ価額ヲ以テ株式ヲ発行シタルトキハ其額面ヲ超ユル金額」(第194条)とされてしまい、株式発行時の金額というように時間的関連に限定し、因果性に重点を認める規制や解釈を封じてきたのではなかろうか。

(注)

- (1) 例えば、昭和62年度における日本企業の時価ファイナンスの状況によると、資金調達額の41.0%が海外におけるものであったし、新株引受権付社債による資金調達額が海外における資金調達額の75.5%に達したという。大蔵省証券局年報編集委員会(編),『大蔵省証券局年報,第26回,昭和63年版』,金融財政事情研究会,昭和63年,173ページを参照。ただし、ごく最近では外債に占める新株引受権付社債の相対的重要性がやや低下しているようである。網屋信介,「海外における資金調達」,『企業会計』,Vol.43, No.9(1991年9月),53ページの〔図表1〕を参照。
- (2) 大蔵省証券局年報編集委員会(編),前掲書,186~202ページを参照。
- (3) 近年においてドイツ企業が発行した新株引受権付社債の代表的事例については、例えば、Gebhardt, Günter: “Finanzwirtschaftliche Betrachtungen zur Emission von Optionsanleihen”, in: *Schmalenbachs Zeitschrift für betriebswirtschaftliche Forschung*, 40. Jg.(1988), 897ページの“Tabelle 1”を参照。
- (4) E C指令については、黒田全紀,『EC会計制度調和化論』,初版第1刷,神戸大学研究双書刊行会(有斐閣発売)1989年を,また,改正ドイツ会計制度の概要については、黒田全紀(編著),『解説 西ドイツ新会計制度—規制と実務—』,初版,同文館,昭和62年を,それぞれ参照。
- (5) Kropff, Bruno: “Handelsrechtliche Bilanzierungsfragen der Optionsanleihen”, in: *Zeitschrift für Unternehmens- und Gesellschaftsrecht*, Heft 4 / 1987, 302ページを参照。
- (6) Busse von Colbe, Walther: “Handelsrechtliche Bilanzierung von Optionsanleihen und Optionsentgelten aus betriebswirtschaftlicher Sicht”, in: Busse von Colbe Walther / Großfeld, Bernhard / Kley, Karl-Ludwig / Martens, Klaus-Perer / Schlede, Klaus G. (Hrsg.): *Bilanzierung von Optionsanleihen im Handelsrecht*, Heidelberg 1987, 47 - 82ページに依る。
- (7) 1937年株式法規定の解釈については、Adler, Hans / Düring, Walther / Schmaltz, Kurt: *Rechnungslegung und Prüfung der Aktiengesellschaft*, Stuttgart, 1938 § 133, Tz. 89, S. 360; dies.: *Rechnungslegung Prüfung der Aktiengesellschaft*, 3. Aufl., Stuttgart, 1957 § 133, Tz. 201, S. 453を, 1965年株式法規

定の解釈については、Adler / Düring / Schmaltz : *Rechnungslegung und Prüfung der Aktiengesellschaft*, 4. Aufl. Bd. 1, Stuttgart 1968 § 156, Tz. 38, S.578を、または現行商法典規定の解釈については、Adler / Düring / Schmaltz : *Rechnungslegung und Prüfung der Unternehmen*, 5. Aufl., Sammelordner I. Stuttgart 1987 - 1989, § 250 HGB, Tz. 104, S. 30を、それぞれ参照。

- (8) 超過額を転換権行使によって発行される新株式の券面額と関係づけるこの解釈については、Adler / Düring / Schmaltz : a. a. O. (1938), §130, Tz. 30, S. 178 ; Dies. : a. a. O. (1957), § 130, Tz. 41, S. 212を参照。これに反して転換権行使の如何を問わず法定準備金への即時繰入を主張する解釈もあったことについては、*ebenda*を参照。
- (9) Gadow, W./ Heinichen, E. / Schmidt, Eberhard / Schmidt, W. / Weipert, O. : *Aktiengesetz*, 2. Aufl. , Bd. 1, Berlin 1961, § 130, Anm. 22 S. 929を参照。
- (10) Kropff, Bruno : *Aktiengesetz*, Düsseldorf 1965, S. 221.
- (11) *Ebenda*.
- (12) ほぼ, Lutter, Marcus : “Die rechtliche Behandlung von Erlösen aus der Verwertung von Bezugsrechten bei der Ausgabe von Optionsanleihen”, in : *Der Betrieb*, 39. Jg. (1986). 1608 - 1609ページに依る。なお, 1965年の文言形成は, 経済監査士協会 (IdW) の提言に基づいたものであるという (Kropff, Bruno : 前掲論文, 290ページを参照)。
- (13) Helmrich, Herbert : *Bilanzrichtlinien-Gesetz*, München 1986, 125ページを参照。
- (14) この書簡は, Deutscher Bundestag, 10. Wahlperiode 1983, 6. Ausschuß (Unterausschuß “Bilanzrichtlinien-Gesetz”) : Anlagenband 1 zum *Stenographischen Protokoll der 18. Sitzung am 23. September 1985, der 19. Sitzung am 24. September 1985*, 290 - 292ページに公表されている。
- (15) “Beschlußempfehlung und Bericht des Rechtsausschusses (6. Ausschuß) zu dem von der Bundesregierung eingebrachten Entwurf eines Gesetzes zur Durchführung der Vierten Richtlinie des Rates der Europäischen Gemeinschaften zur Koordinierung des Gesellschaftsrechts (Bilanzrichtlinie-Gesetz) - Drucksache 10 / 317 -, Entwurf eines Gesetzes zur Durchführung der Siebenten und Achten

Richtlinie des Rates der Europäischen Gemeinschaften zur Koordinierung des Gesellschaftsrechts-Drucksache 10 / 3440 - ", *Deutscher Bundestag*, 10. Wahlperiode. Drucksache. 10 / 4268, 16 ページを参照。

- (16) 上掲, 106 ページを参照。
- (17) Lutter, Marcus : 前掲論文, 1613 ページを参照。
- (18) Busse von Colbe, Walther : 前掲論文, 64 ページを参照。
- (19) 以下について詳しくは, Busse von Colbe, Walther : 上掲論文, 49 - 52 ページを参照。
- (20) 以下について詳しくは, Busse von Colbe, Walther : 上掲論文, 53 - 57 ページを参照。
- (21) 以下について詳しくは, Busse von Colbe, Walther : 上掲論文, 60 - 62 ページおよび 65 - 67 ページを参照。
- (22) 算定方法について詳しくは, Busse von Colbe, Walther : 上掲論文, 69 - 81 ページを参照。
- (23) 以下について詳しくは, Busse von Colbe, Walther : 上掲論文, 79 ページおよび 82 ページを参照。
- (24) Accounting Principles Board (APB) : "APB Opinion No. 10", § 8 - § 9, in : Financial Accounting Standards Board (FASB) (ed.) : *Original Pronouncements, Accounting Standards, as of June, 1990*, Homewood, Illinois, 1990, 144 - 145 ページを参照。
- (25) APB : "APB Opinion No. 12", § 11, in : FASB(ed.) : 前掲書, 164 ページを参照。
- (26) APB : "APB Opinion No. 14", § 12 および § 16, in : FASB(ed.) : 前掲書, 171 - 172 ページ参照。
- (27) Busse von Colbe, Walther : 上掲論文, 57 - 60 ページを参照。
- (28) Pennington, Robert R : *Company Law*, Fifth Edition, London, 1985, 222 ページを参照。
- (29) "TR 677 : Accounting for Complex Capital Issues", in : *Accountancy*, Vol. 101, No. 1133(January 1988), 148 ページ ; Davis, Mike / Paterson, Ron / Wilson, Allister : *UK GAAP*, 2nd. ed., London, 1990, 614 - 615 ページを参

照。

- (30) Bastian, Daniel : “France”, in : *JURA EUROPEA, Droit des Sociétés / Gesellschaftsrecht / Company Law*, Tome II , 2. ed., München / Paris 1989, 30.10.26ページを参照。
- (31) Raffegau, Jean / Corre, Jean / Dufils, Pierre / Lopater, Claude et al. : *MENTO PRATIQUE FRANCIS LEFEBVRE COMPTABLE 1990*, Paris, 1990, §2135 – 2, 570ページを参照。

第3章 自己株式問題の 会計的側面

中 村 忠（一橋大学教授）

1 はじめに

法務省民事局参事官室は、本年1月28日に「自己株式の取得及び保有規制に関する問題点」と題する文書を公表した。これを公表した理由は、昨年4月ころから法制審議会商法部会で行われてきた自己株式規制の見直しに関する審議があまりはかどらず、今回の商法改正に盛り込めない代償として、審議プログラムとその要点を示し、広く各界から意見を求めるためである。

現行商法は自己株式の取得を原則として禁止し、例外的に4つの場合に限り取得を認めている(210条)。これに対し経済界は以前から規制の緩和を求めてきた。その理由は時の経過とともに変遷しており、いずれも強い説得力は持っていない。

しかしバブルの崩壊で株式市場が低迷し、企業の資金調達にも影響が出始めており、通産省や自民党内からも自己株式の規制緩和を求める要望が出されている。そこで法務省もこの問題を商法部会の審議事項に加えた。

法務省は、この文書(以下「問題点」と略記する)に対する意見の提出期

取得する場合は、このような規制は受けないとされている。

さて取得した自己株式はいかに取り扱われるか。(1)の場合は遅滞なく株式失効の手続を要し、(2)～(4)の場合は相当の時期に処分しなければならないとされている(商法211条)。ここにいう処分は売却が通常であるが、消却されることもあり得る。

消却にも2通りあり、1つは資本金の減少を伴う場合、もう1つは伴わない場合である(212条)。後者は配当可能利益による消却である。前者は自己株式を取得したときに下記①の処理、そして消却したとき、②の処理を行う。②の際に減資差損益が生ずるのが一般的であろう。

| | |
|----------|-----|
| ①(借)自己株式 | ××× |
| (貸)現金 | ××× |
| ②(借)資本金 | ××× |
| (貸)自己株式 | ××× |

消却で問題になるのは資本金の減少を伴わない配当可能利益を財源とする場合であるが、これについては後でやや詳しく述べることにする。

上記(2)～(4)の場合、取得した自己株式は処分されるまで企業内にとどまることになるが、その会計上の性格について2つの考え方がある。1つは、これを資産とみる立場であり、もう1つは資本の控除項目(offset against capital)とみる立場である。ここでは前者を資産説、後者を資本控除説と名づけることにしよう。そしてこのいずれの立場をとるかによって、その会計処理も貸借対照表への表示方法も違ってくる。

アメリカでは資本控除説がとられている。したがって自己株式は貸借対照表の資本の部の控除項目(contra account to stock holders' equity)とされる。しかしわが商法は資産説をとっており、計算書類規則は自己株式を貸借対照表の流動資産の部に他の株式と区別して記載しなければならないと定めている(12条1項)。

商法が資産説をとる根拠として、①自己株式も他の有価証券と同様に換金性を持っており、しかも商法は早期処分を要求していること、②資本は減資の手続を経なければ減少しないのであるから、単なる自己株式の取得を資本の減少とみるわけにはいかない、という点が挙げられる。

このように自己株式は資産とされるのであるから、その売却損益は他会社株式の売却損益(有価証券売却損益)と同様に営業外損益となる。

3 「問題点」の会計的側面

「問題点」は、自己株式に関する現行法の規制を緩和すべきか否か、もし緩和するとすればどのような規定を設けたらよいかを、問題提起の形で示したものである。ここでは会計に関する事項だけを取り上げるが、いずれも緩和することを前提にしての話である(緩和しないのなら、しない理由を論ずるだけで足り、会計的側面にまで言及する必要はないから)。

またここでは問題を2つに分けて考えることにする。第1は緩和する場合に現行法の考え方を変える必要があるか否か、第2は「問題点」が示した新しい問題である。それらを具体的に示せば次のようになる。

A 現在の考え方を変更すべきか否か

- 1 保有する自己株式の会計的性格
- 2 売却損益の取扱い
- 3 利益消却

B 新しく提起された問題

- 1 自己株式の取得限度
- 2 自己株式の取得に伴う積立金の設定

以下それぞれについて検討するが、その前にぜひ述べておきたいことがある。それは「問題点」が、「取得した株式は消却する」という規定を例示

していることである。これはアメリカの模範事業会社法とカリフォルニア会社法に見られるもので、たとえば模範事業会社法は次のように規定している(第6・31条(a))。

「会社は自己の株式を取得することができ、取得した株式は授權された未発行株式(authorized but unissued shares)を構成する。」

取得した自己株式が未発行株式に戻るということは、ただちに消却されること、そしてそれに相当する資本金が減少することを意味する。したがって自己株式が貸借対照表に記載されることはないし、その売却損益をいかに処理するかという問題も生じない。また取得の財源を配当可能利益に限定するかどうか問題にならない。資金があって、発行済株式数を減らしたければ、いつでも望むだけの自己株式を取得して消却することができるからである。

この即時消却という考え方は、上述した資本控除説を徹底したものと解することができる。取得した自己株式を一時的に「自己株式」という評価勘定で処理するのが現在のアメリカにおける一般的な方式であるが、直ちに消却してしまうほうが簡単かつ明快である。必要ならいつでも未発行株を発行できるからである。

取得にあたって財源も数量も規制しないという点では緩和といえるかもしれないが、取得後ただちに消滅させてしまうのであるから自己株式否定論でもある。したがって現在わが国で考えられている規制緩和とは全く方向が違っているので、もうこれ以上は言及しない。

4 自己株式の会計的性格

取得した自己株式の会計的性格については資産説と資本控除説があり、わが商法が資産説をとっていることはすでに述べた。これに対しアメリカ

では資本控除説が一般に認められた会計原則 (GAAP) になっており、わが国でも昭和 50 年に企業会計審議会が作った「連結財務諸表原則」は、この考え方を採っている (注解 13)。「連結」は「個別」と違って商法の支配を受けないからである。

もし商法が現行の規制を緩和したらアメリカ流に変わるか。それは考えられない。従来どおり資産説が維持されるであろう。

しかし現在のように消却以外の目的で取得された自己株式を早期に処分せよとは規定できなくなるのではないか (会社が最初から長期目的で自己株式を取得することは考えられないが)。その場合、市場性のある株式なら流動資産でもよいが、そうでないものは固定資産としなければならない。早期に売却しようとしても売却できないからである。

したがって今後も資産説がとられることはこれまでと変わらないが、貸借対照表への表示において現在のようにすべて流動資産とすることは適当でない。その点の手直し (計算書類規則の改正) が必要であろう。

5 自己株式売却損益の取扱い

現行計算書類規則は、自己株式の売却損益の損益計算書における表示については全く触れていないが、通常は他会社株式の売却損益と同様に営業外損益とされている。

しかし「問題点」は、「保有する自己株式の売買の損益は、損益計算書の特別損益の部に別項を設けて記載するとの意見があるが、どうか」と問いかけている。これは従来の実務を変えようとするものか。大体なぜ特別損益項目なのか。

特別損益とされるのは前期損益修正と臨時損益であるから、自己株式売買損益は後者に属するとみるべきである。しかし自己株式に関する規制が

緩和されれば、その売却損益の発生も経常化するであろう。したがって無条件に特別損益とすることには抵抗がある。

ただ例外としてその金額が大きい場合にどうするかが問題になるであろう。そういう例は少ないであろうが、その場合には臨時損益として扱うこともあり得る。営業外損益とするか特別損益とするかはケース・バイ・ケースに経営者が判断する。

たとえば特別損益項目について指示している「企業会計原則注解12」は、「特別損益に属する項目であっても、金額の僅少なものの又は每期経常的に発生するものは、経常損益計算に含めることができる」としているが、いずれにするかの判断はまず経営者が行い、その当否を監査人が判定することで最終的に処理されるのである。

6 株式の利益消却

これは配当可能利益(任意積立金と未処分利益)による株式の消却である。仕訳で示せば次のようになる。①が自己株式の取得、②が消却である。①と②の時間的な隔たりは短いが別個の取引とみななければならない。

| | |
|-------------------|-----|
| ①(借)自己株式 | ××× |
| (貸)現金 | ××× |
| ②(借)任意積立金または未処分利益 | ××× |
| (貸)自己株式 | ××× |

この仕訳から明らかなように、株式が消却されても資本金は減少しない。会社に株式を売却した株主は資本の払戻しを受けたにもかかわらず、上記②の仕訳は、その事実を示していない。自己株式を媒介にして留保利益が分配されたことを示しているに過ぎない。

わが商法はこの規定を明治32年法から設けている。それは、会社に発

行済株数を減らそうという要求があるためであろう。しかしその場合に資本金を減らすことは、債権者保護の見地から望ましくない。そこで利益消却という考え方が出てきたものと思われる。昔は資本準備金はなかったから、資本準備金による買入消却という方法は考えられなかった(それは今でも認められていない)。

現行法は、利益消却の前提として定款にそれを認める旨の規定が設けられていなければならないとしている(212条1項但書)。しかもこれは設立に際しての株式申込証の記載事項とされていることから(175条2項6号)、その定款は原始定款でなければならないという解釈が有力である。したがって利益消却の要件は非常に厳格といってよい。

そこで「問題点」はそれを緩めようとしており、「定款の規定に基づかなくとも、株主総会の決議があれば、配当可能利益による任意消却を許容するとの意見があるかどうか」と問題提起をしている。

しかし私は、そもそも利益消却が資本の払戻し(そして多くの場合、プラス利益の分配)という取引の実体を示さない不合理なものであるから、この制度自体を廃止すべきだと考える。この規定は明治時代からあったにもかかわらず、利益消却の実例はほとんどなかったのではないか。

株式の消却は資本金の減少を伴う本来の消却だけで十分だと思う。したがって利益消却の要件を緩和したらどうかという「問題点」の問いかけ自体に私はノーと答える。

なお、株式の利益消却について竹内昭夫教授は、税法がこれを「みなし配当」として課税の対象としているため、会社は源泉所得税に相当する額だけ現金配当をプラスしなければならないので、自己株式を取得する時期は定時総会の前後に限られるとして、税の介入が商法に歪みを生ぜしめていることを指摘している(竹内稿「自己株式取得規制の緩和と商法・税法」旬刊商事法務 No. 1286, 1992年5月25日, p. 3)。

(注)「問題点」が自己株式の取得財源のところで、配当可能利益によって自己株式を取得することができる時期については、なお検討する(商法293条ノ5参照)」というちょっとわかりにくい「注」を付けているのは、この竹内教授の主張に従ったものである。

竹内教授は「みなし配当」を不合理なものとして、その廃止を求めているが、利益消却に関する限り、私は上述のように商法の利益消却制度の廃止を求めたい。

7 自己株式の取得限度

現行商法は自己株式の取得を4つの場合に限って認めているという事情から、取得限度について何も触れていない。しかし規制を緩和するとなると無制限というわけにはいかない。なんらかの歯止めが必要である。

この点で参考になるのがアメリカである。アメリカでは古くから自己株式の取得が認められてきた。詳しく調べたわけではないが、会社の設立に際して現物出資をした発起人が受け取った株式の一部を贈与し、会社はそれを売却して運転資金を得る慣行が生まれ、それが自己株式取引の発端だという。

その後は発行済の株式を市場で有償取得し、株価の調節などに利用するようになったが、その取得限度として多くの州会社法が留保利益の総額としている。留保利益の範囲であれば、イザというとき債権者を害しないからである。

アメリカには利益準備金の制度がないから、留保利益はすべて配当可能な利益である。しかしドイツ、フランスなどでは留保利益から利益準備金を除いたものが配当可能利益なので、自己株式の取得限度を配当可能利益としている(たとえばドイツ株式法71条2項)。

ドイツ株式法はそれだけでなく数量規制もしている。それによると、会社が取得しうる自己株式の額面総額は、会社がすでに保有している自己株式の額面総額と合わせて資本金の10分の1を超えてはならないとされている(71条2項)。

このように財源と数量の両面から取得限度を定めているが、規定の仕方は数量規制のほうが主である。しかし私はどちらか一方で足りるのではないかと思う。その場合、面倒でないのは数量規制のほうである。

現在わが商法は、自己株式の質受けについて発行済株式総数の20分の1を超えてはならないと定めているが、同じように取得についても、たとえばドイツ株式法にならって10分の1くらいが適当であろう。

数量規制だけの場合、買い入れる自己株式の単価が高いと(たとえば額面50円の株式を800円で買い入れるような場合)、取得限度が発行済株式数の10%としても、金額的にかなり大きくなる。しかし1株当たり800円ということは留保利益の存在を前提にしているはずであるから配当可能利益の範囲内という要件もかなり満たしていると考えてよいであろう。

取得した自己株式が全く無価値になるわけではないし、取得限度をタテヨコから厳重にしばる必要はないと思う。歯止めは単純でわかりやすいほうがよい。

8 自己株式の取得に伴う積立金の設定

ドイツ商法典は、会社が自己株式を取得したとき配当可能利益を拘束するために積立金の設定を命じている。条文を示そう(272条4項)。

「自己持分として貸借対照表の借方に計上した額に相当する額の自己持分積立金(Rücklage für eigene Anteile)を設定しなければならない。

この積立金は、その自己持分が再発行、売却または消却されたとき、も

しくは第253条第3項により借方に低い価額が付されたときに限り取り崩すことができる。この積立金を貸借対照表の作成に際して設定しなければならないときは、配当可能な既存の利益積立金を使用することができる。第1文の積立金は、支配企業または過半数資本参加企業の持分に対しても設定しなければならない。」

自己株式を取得した会社は、この規定にもとづいて自己持分積立金を設定しなければならない。したがってこの積立金是一種の法定積立金である。そして自己株式を再発行(売却)または消却したとき、取り崩される。保有している自己株式の時価が下がって評価減をしたときは、その分だけこの積立金を取り崩すことができる。取り崩された額は、設定前の状態すなわち配当可能利益に戻る。

ドイツ商法典は物的会社の貸借対照表の様式を規定しているが(266条)、その中で自己資本(Eigenkapital)は次のように分類して記載すべきこととされている。

- | | |
|-----|----------------------------|
| I | 資本金 (Gezeichnetes KaPital) |
| II | 資本積立金 (Kapitalrücklage) |
| III | 利益積立金 (Gewinnrücklagen) |
| 1 | 法定積立金 |
| 2 | 自己持分積立金 |
| 3 | 定款に基づく積立金 |
| 4 | その他の利益積立金 |
| IV | 繰越利益または繰越損失 |
| V | 年度剰余金または年度欠損金 |

この自己持分積立金は借方側の流動資産の区分に記載されている「自己

持分」と対応する(同一金額)。

また利益積立金の設定(Einstellung)および取崩し(Entnahme)は、損益計算書の末尾に記載すべきことが株式法に規定されている(158条)。注意すべきは、こちらでは商法典と違って自己株式積立金(Rücklage für eigene Aktien)としていることである。これは2つの法律の適用範囲の違いにもとづくものである。

しかし私はドイツ法のこのような制度に疑問を持っている。自己株式の取得限度を配当可能利益と定めておけば、会社はその限度を超えられないのであるから、あえてこのような処理を要求する必要はないと思う。たとえば配当可能利益が5億円あり、すでに自己株式を3億円取得していれば、あと2億円しか取得できないのは明らかである。わが国の商法学者の中にもドイツ法のようにしないと配当可能利益の何倍もの自己株式が取得されてしまうと述べている人がいるが、そんなことはないと思う。

すでに述べたようにアメリカでも自己株式の取得は留保利益の額を限度としているところが一般的である。しかし州会社法はドイツのような積立金の設定を要求していない。アメリカでは利益処分の権限が取締役会にあるので、自由な留保利益を拘束留保利益(自己株式積立金)に振り替えるのは容易である。しかしそんなことをしても意味がないから要求しないのであろう。その代わり留保利益のうち配当に充てることができない額がどれだけあるかを注記で示すのが普通だという(Dyckman, Dukes and Davis, Intermediate Accounting, Revised Edition, 1992, p.1142)。私も注記を要求することで十分目的は達せられると考える。

第4章 M&Aの会計基準

斎藤 静 樹（東京大学教授）

1 はじめに

ひとくちにM&Aといっても、その実態はさまざまである。日米を比べても、そこにはかなりの違いがみられよう。どちらかといえば日本では、これまで子会社や関連会社など、いわゆるグループ内での合併が多数を占めてきた。最近のリストラクチャリングの過程でも、さしあたりは同じ手法で投資の効率化が図られているようである。資本系列を越えた合併など、本格的な企業買収はこれからの問題であり、会計基準の整備もまた将来の課題として残されている。そうした現状を念頭において、以下ではM&Aの会計基準を日米で比較しながら、基本的な考えかたを整理・検討してみよう。

2 持分プーリング法と買収法——基本類型

企業合併の会計処理には、2つの基本類型があるといわれている。持分プーリング法と買収法という、おもにアメリカで発展した会計方法であ

る。いずれをとるかで、承継するストックの評価も違えば、増加する純資産(資本勘定)の構成も異なってくる。持分プーリング法では、被合併会社の資産と負債がそれぞれの簿価で合併後に繰り越され、正味の資本も簿価のままで合併会社の純資産に引き継がれる。資本勘定における拠出資本と留保利益の関係も、原則として合併前と変わらない。いわば合併する両社が継続性を中断されないまま、それぞれの株主持分が結合されたとみるわけである。

それに対して買収法では、合併が株主持分の売買として処理される。持分の取得によって引き継がれる資産と負債の正味が、対価の市場価額で再評価されるのである。この額は、現金買収であればむしろ現金支出の額に一致する。他方、株式交換のケースでは、発行された新株の時価総額がその大きさを決定する。被合併会社の株式を、時価発行増資の払い込みに充てたとみるわけである、その結果、資本勘定の増分はすべて拠出資本の要素となり、留保利益は引き継がれない。個々の資産と負債もそれぞれの時価で評価替えされるが、その正味が増加資本ないし現金支出の額に満たない分は、合併のれんを計上して埋め合わせることになる。

株式交換による合併のケースで、これらを確認しておこう。被合併会社の貸借対照表を、資産A、負債L、資本Eとし、合併にあたって交付される株式の時価総額をVとする。このとき、被合併会社の資本Eをそのまま引き継ぐのが持分プーリング法、発行された新株の時価Vでそれをとらえなおすのが買収法である。前者では資本勘定Eの内訳もそのままであり、資産と負債も簿価のAとLで引き継がれる($A - L = E$)。それに対して後者では、増加資本Vがすべて新株発行に伴う資本金ないし資本準備金(合併差益)となる一方、資産・負債はそれぞれA'、L'に評価替えされ、差額 $G = V - (A' - L')$ が正であればのれんとして資産に加えられるわけである。

このように2つの方法は、被合併会社から受け継ぐ純資産ストックをどう評価し、それを資本と利益(拠出資本と留保利益)にどうわけるかという点で、基本的に異なっている。すべてを従来の簿価で承継し、留保利益もそのまま受け継ぐ持分プーリング法に対して、買収法ではそれらが時価で再評価され、被合併会社の留保利益は合併差益となって拠出資本に振り替わる。いうまでもなく、承継する資産の時価が簿価を超える分だけ、買収法では合併後の費用負担が大きくなる。のれんが計上されれば、その償却負担はさらに利益を圧迫する。しかも留保利益が引き継がれない分だけ、合併後の配当政策は制約されることになるのである。

ただし、このいずれの方法をとるかで影響されるのは、あくまでも合併後の利益であり配当である。合併時における株主間の分配は、合併比率のような対価の大きさのみに依存する。それを所与として承継資産をどう評価しても、あるいは資本勘定の内訳をどう変えても、与件までが変わることはありえない⁽¹⁾。合併の会計問題は合併時の分配問題から独立であり、もっぱら合併後における利益の計算と分配を変えるだけである。それは合併する両社株主間の問題ではなく、むしろ合併後の株主に共通する問題にほかならない。税務を別にして、一般に持分プーリング法が好まれやすいといわれるが、それも株主間の対立を生み出さずに経営者が有利な方法を選択できるからであろう。

3 株主持分の結合と売買——アメリカの基準

さて、上述した持分プーリング法と買収法は、なにも企業の合併だけに適用されるわけではない。それらは、連結を含めた「企業結合」の会計基準になっている。持分の過半数をもつ子会社をそのまま連結するのも、すべての持分を取得した上でそれを合併するのも、アメリカでは企業結合の

一形態とみなされる。そこでは、少数株主がどれだけ残っているかという、量的な程度の違いが認められるだけである。もし100%子会社であれば、その法人格が消滅してもしなくても、親会社の株主にとっては同じことであろう。完全子会社をあらためて合併しても、アメリカの基準では新しい会計問題にならないのである。

ただ、持分プーリング法を連結に適用すると、連結子会社の資本勘定が、親会社の持株比率に応じてそのまま引き継がれる。株式交換に伴って、子会社留保利益の一部が連結の資本勘定に移されるのである。連結と合併を区別しなければ、そうなるのは当然であろう。しかし、それを配当したときの債権者への影響は、連結と合併の間で同じではない。子会社の留保利益はいつでも親会社に配当可能だが、しかし配当を宣言するまでは親会社に権利は生じない。それを親会社が株主に配当した場合、親会社債権者が負うリスクは、子会社からの配当前後で異なってくる。子会社資産が法的にも結合会社に移る合併のケースとでは、その点に違いが残されるのである。

そうした違いはさておき、しばらく企業結合をひとまとめに考えよう。問題は、そこで持分プーリング法と買収法をどう使いわけるかである。もちろん、現金を対価とする買収では、はじめから持分の結合はありえない。取得された株式が結合会社に帰属するだけで、企業は結合されても新たな株主は参加していないからである。そこでは、結合される資産と負債の正味のうち、取得した持分比率にみあう分が時価に相当する支出額で評価されている。仮にそれを簿価で受け継いでも、支出額との差は結局のれんで調整される。持分の取得価額で投資勘定の評価が決められる以上、その額までは結合される資産等が必ず評価替えされ、いずれにしても買収方式と同じ結果になる⁽²⁾。

それでは、株式交換で持分を取得した場合はどうであろうか。もし、被

結合会社株式のすべてが結合会社の株式と交換されていれば、この企業結合は一般に持分の結合を伴ったものとみられよう。被結合会社の持分がすべて入れ替わって少数株主持分が残らない以上、2つの会社の株主持分はいわばひとつにプールされ、それぞれの収益とリスクを分かちあう結果になるはずだからである。それに対して、持分の重要な一部がプールされないまま企業結合が成立しているケースでは、結合された過半数の持分が、分離して売買されたとみなされる。残りの少数株主持分をあとから取得した場合とともに、通常それらは買収法で処理されることになっている。

ごく大雑把にいうと、APB意見書第16号以来のアメリカの現行基準は、このような考え方を基礎にしている。もちろん、実際のルールはこれほど単純ではない。なによりも、どこまで株式が交換されれば持分のすべてが結合されたことになり、どの程度が残ったら持分の結合が妨げられるのか、それが決まらなければどうしようもない。APBの基準では、実質的に単一の取引で普通株式の9割以上を取得したときに、持分の結合を認めてプーリング方式を適用しようとする。また、持分の結合をめぐる基準とは別に、結合する会社の自律性・独立性など、付帯的な条件がいくつか加えられている。持分プーリング法の適用が、そこでは厳しく制限されているようである⁽³⁾。

4 株主持分の継続——基本となる考え方

このあたりで、基本的な概念を整理してみよう。企業結合の会計問題は、結合会社ないしその株主と被結合会社株主との、それぞれの観点から考えることができる。結合する側からみれば、株式交換による企業の取得は、新株を発行して会社資産を受け入れる現物出資の一種であろう。特定の実物資産ではなく、総体としての資産と負債が、持分比率にみあって拠

出されるだけのことである。そこでは、発行された株式の時価総額で、抛出された正味資産の額が決められる。その一方、現金による買収は通常の資産取得と変わらない。取得に要した支出額で、資産と負債が結合されるのである。いずれにしても結合されるストックは、取得した持分の時価で評価されている。

しかし、結合される会社の株主からみれば、結果としての会社資産の結合よりも、持分の取引そのものが直接の問題である。現金買収のケースなら、持分の過半は結合会社によって払い戻される。買収に応じた多数株主は、持分の時価にみあう資金を買収会社から引き出して、評価益を実現させるわけである。それに伴う会社資産の引き継ぎも、同じ評価益を実現させるものとみられよう。それに対して株式交換のケースでは、持分が払い戻されるわけではない。評価益は実現されないまま、持分が継続しているとみることのできるのである。株主の持分が継続していれば、それにみあう会社資産も再評価されることはない。簿価による結合が、そこでは意味をもつことになる。

もちろん、違った会社の株式と交換する以上、従来の持分がそのまま続くことはありえない。株式というのは将来の不確実な成果に対する請求権であるが、その内容が新株と旧株で大きく異なれば、それだけ持分の継続を想定するのはむずかしくなる。そうしたケースでは、旧株をいったん払い戻して評価益を実現させ、すぐにその代金を抛出して新株を取得したという擬制で、株式交換を解釈することもある。一種の資本取引で株式の評価益が実現していれば、対応する会社の資産もそれにみあって再評価されてよい。その場合、株式交換による企業結合は、持分の継続性が認められるかどうかに従って、簿価と時価のいずれかで処理されることになるわけである。

ただ、こうした考え方には重大な問題が残される。企業結合の際に持分

の継続性が問われるのは、なにも被結合会社の株主だけではないからである。株式の交換がそれぞれの事業の成果と危険を分かちあうものなら、同じことは結合会社の株式にもそのままあてはまる。結合会社の株主持分も、新しい株主集団を伴う被結合会社の事業によって、新株との交換はなくても従来からの継続性を断たれるかもしれない。結合される側との違いは、たかだか程度の差であろう。それにもかかわらず、企業結合の会計では、一般に結合する側の資産を評価替えることはない⁽⁴⁾。持分の継続と簿価による結合は、そのルールとも整合的に考えられねばならないのである。

もし結合会社持分の継続と簿価の繰り越しを前提とすれば、株式交換に伴う被結合会社持分の継続性は、それとの比較で考えられるほかはないであろう。結合の影響がもっぱら被結合会社の株主に及ぶケースでは、株式交換であっても持分の払い戻しを擬制した再評価が行われ、決定的な違いが認められなければ、持分の継続を想定して簿価のまま引き継がれるわけである⁽⁵⁾。もともと企業結合をめぐるアメリカの議論は、こうした被結合会社株主の立場にそくして、株式交換に伴う持分の継続を問いかけていた。持分の結合と売買を中心概念とする現行の会計基準が、この持分の継続性にどれだけ意味のある解釈を与えたかは、依然として理論上の研究課題になっているのである。

5 日本の企業合併と会計基準

日本では、合併のための会計基準が、さしあたり連結を想定しない税法や商法の規制に委ねられている。株主持分の取引のうち、合併という極限状況だけをとらえて、それぞれの制度に固有の観点から純資産の引き継ぎが決められているのである。税法上も、承継される会社資産の評価は、被

合併会社株主の所得計算に直結しているわけではない。簿価を切り上げた評価益は会社の所得だが、資本に組み入れなければ株主の所得とはみなされないからである。むしろ簿価で結合すれば会社に所得は生じないし、留保利益をそのまま引き継げば株主の配当所得が擬制されることもない。結果は持分プーリング方式と同じだが、必ずしも持分の継続を考えたものではないのである。

それに対して商法では、合併する側の観点から株式交換を現物出資とみているようである。その結果、会計処理は買収方式のほうに近くなる。合併によって受け入れる資産と負債は、対価として発行した株式の価額で評価され、その全額が拠出資本(資本金か資本準備金)とされるわけである。しかし、その一方で商法は、被合併会社の留保利益を引き継ぐことも認めている。また、合併新株の発行価額についても明確な基準はなく、時価を超えない範囲であれば、簿価を含む適当な額で被合併会社の純資産を引き継げる。どこまでが確定決算基準の影響かは別にして、商法の制度でも税法のやり方が事実上は排除されていないのである。

このため日本では、被合併会社の資産・負債も留保利益も、すべて簿価で受け継ぐ方法がとられやすい。会計基準の整備が立ち遅れたまま、基本的には税法に従った処理が行われているわけである。ただ、被合併会社に繰越欠損金がある場合は、承継資産を切り上げた評価益でそれを相殺する。税法が欠損金の繰り越しを認めないため、それを資産の勘定に振り替えて合併後に引き継ぐのである。時価の範囲内で、ちょうど欠損を埋めるだけの評価益を計上すればよい。継続企業では資産を売って含み益を吐き出すが、合併企業は評価替えて受入資産の含み益を実現させる。性格は異なるが、どちらも必要なだけを計上し、それ以上は含みのままで繰り越している。

それとともに日本では、前にふれた子会社や関連会社の合併が多い。ア

アメリカの基準なら、この種の合併は買収法で処理される。たとえば持分の7割を保有する子会社の、残り3割を株式交換で取得して合併したとしよう。そのときは、追加的な3割にみあう資産と負債が、あらたに時価で結合されるはずである。純資産の増分は拠出資本となり、留保利益は引き継がれない。その一方、すでに連結されている7割は、従来からの方法で結合され続ける。100%子会社の連結としてこれを処理するには、いずれにせよ子会社株式の取得価額で、結合される資産と負債を評価するしかない。合併したからといって、その評価をやりなおすことにはならないのである。

しかし日本の実務では、これが連結とは別の合併問題として処理される。そこでは、まず保有してきた7割分の子会社株式が減資によって消却され、それに伴う投資の消去損が減資差益で埋め合わされる。不足分には子会社の資本準備金が充当され、それでも足りなければ留保利益が使われる。残った留保利益が、3割分の資本金とともに合併会社へ引き継がれるのである。あきらかに、持分プーリングに近いやり方である。ただ、反対に投資の消去損が残って合併差損となるケースでは、子会社の資産を切り上げた評価益でそれを埋め合わせることが多い。合併のれんの計上を避けるため、子会社株式の簿価の範囲で、承継する純資産が評価替えされるのである。

むろん、こうした子会社株式の取得価額に基づく子会社純資産の評価なら、アメリカの基準と基本的に変わらない。しかし日本では、それを超えた子会社資産の切り上げも、時価の範囲であれば制約されていない。合併差損が繰り越されない場合でも、わざわざ評価益を計上して、たとえば子会社の留保利益を温存することもできる。なかには、親会社の繰越欠損を埋めたケースもある⁽⁶⁾。他方、いまの例だと、残り3割の株式交換は、合併時の子会社簿価で評価しているかぎり合併差損を生じない。しかし、こ

の分についても、同じような評価替えは可能である。子会社投資の簿価が承継する純資産の評価を拘束しなければ、子会社の合併は連結と別の問題を生み出すことになる。

6 おわりに

このように、企業結合を株主持分の取引にそくして考える米国の基準と違って、日本の制度では合併がもっぱら企業間の取引としてとらえられている。合併の会計をめぐる日米の差異は、そうした観点の違いに行き着くのである。子会社や関連会社の合併は、その典型的な例といってよい。会計基準の国際化が進めば、おそらく最大の影響はそこに現れよう。グループ内の合併に買収法が適用されれば、日本の実務は大きく変わらざるをえない。ただ、子会社等の合併がどれだけ買収方式になじむかは、株主持分の継続という基本概念に返って十分に検討される必要がある。アメリカの現行基準にも、その点に問題がないわけではないからである。

最後に蛇足を加えよう。前節の子会社合併では、問題となる持分の取引が、残り3割の株式交換に限られていた。連結されている7割には、合併新株の割り当てがないとみたからである。しかし、それにも自社株を割り当てた上で消却するとみた場合は、その分の子会社純資産も新たに結合しなおされる。合併が連結と切り離されて、新たに持分の結合か売買かが問われるのである。結果として自社株の消却に伴う減資取引が生じるが、それは合併による子会社純資産の引き継ぎとは別の問題である。そうした擬制のもとでは、仮に100%子会社の合併でも、新たに持分のプーリングや買収を考えることができる。擬制の現実性はともかく、日米の基準を結び理論上の手がかりにはなるであろう。

(注)

- (1) 会計方法の選択が被合併会社株主への課税を変える場合でも、課税に先立って富の分配を変えているわけではない。
- (2) ただし、投資勘定の額を超える評価替えは、少数株主持分の再評価を伴うために行われていない。少数株主を残さない合併などのケースでは、もちろんそれは不可能なはずであろう。
- (3) APB Opinion No. 16, *Business Combinations*, AICPA, 1970を参照。
- (4) 持分の継続を否定して資産を評価替えをするためには、結合会社についても株式を時価で払い戻し、その全額をふたたび出資したとみる擬制が必要である。そうすると、たとえば増資による新たな事業への進出でも、既発行の株式について同じような擬制が適用されることになりかねない。いわゆる公正価値プーリングの構想では、こうした継続企業における資産再評価との関係が基本的な問題になる。
- (5) その判断の基準を会社の相対的な規模に求めようとする見解もあった。被結合会社の規模が結合会社に比していちじるしく小さければ、株式交換に伴って被結合会社の持分は継続せず、結合会社によって払い戻されたと解釈するのであろう。
- (6) このような事例については、たとえば、斎藤「子会社合併の会計問題」(1)(2), 『経済学論集』56巻1号, 2号, 1990年, などを参照されたい。

第5章 資産の保有利得と 企業利益

吉田 寛（流通科学大学教授）

1 まえがき

先般の日本会計研究学会大会（於・東京経済大学）では資産評価論争が醍醐・加古両氏の間でみられた。資産保有損益の貸借対照表能力と情報開示に関して「補足情報」か「決算情報」かといった立論の相違が両氏の論考を分けていた。

最近、この種の論議では会計事実と財務情報の区別を考えさせられることがある。会計事実である財務情報と会計事実でない財務情報とがあるようである。オフ・バランスとすべきかオン・バランスとすべきかといった財務事実の認識論争がこの種の論議のなかで展開されている。その区別の焦点にあるのが「実現」の概念であるようである。

これらのことを念頭に置きながら、資産の保有利得を含む財務情報開示と企業利益との関係について述べてみよう。

1 短期証券投資に係る保有損益の会計的測定と情報開示

『企業会計』誌の1990年12月号の加古氏の論文「短期投資に係る保有損益の会計的測定と開示」では、現在の取得原価主義会計について「この会計システムは、物価変動という経済環境の変化が企業財務に及ぼす影響に関する情報提供という点ではきわめて無力であり、取得原価主義会計のもつこのような情報提供機能の限界を克服するためには、物価変動に的確に対処することのできる何らかの新しい会計方法を導入する必要があると考えられる」と述べて、短期投資に係る保有損益を取得原価主義会計の枠のなかで「補足情報」として開示する立場を肯定している。加古氏の説明によると、この肯定は「取引事実主義」を守りながら現に発生している経済的事実を開示するための工夫ということになる。

これに対して、この種の保有損益は対象資産の自由処分が可能なものに生じているという論拠で発生期間の損益計算に計上できるものであるとする森田・醍醐説が紹介されている。この考え方の基礎にあるものとみられているのが「実現可能」の概念である。それに対する加古氏の反論は、このような保有損益の実現可能性に対する制度的保証がそのままでは存在しないことを根拠にしている。すなわち「株式市場には実現可能額の金額を確定するための制度的保証がないのであり」、「この保有損益は、当該資産の売却時点において確定するものと考えることが妥当であるといえよう」と主張している。

保有有価証券に係る損益を発生期間の損益計算に計上するか否かの判定基準を「実現」に求め、実現概念を実現可能の状態を含めて拡大解釈したとしても、実現に関する制度的保証がない状態では損益計算に計上すべきでないという加古説は、保有有価証券の市場価格は売却によってはじめて

確定するという「取引事実主義」の厳格な解釈に基づいている。この解釈は「保有有価証券を市場価格の変動によってその評価額も変わらざるをえない非貨幣資産として認識」する立場から生じている。

そこでさらに注意を要するのは、決算日の市場価格についての加古氏の意見である。すなわち「株式相場は時々刻々変動しているのが通常であり、このため、保有有価証券が貸借対照表日の市場相場どおりに売却され、その保有損益相当額を確定・換金できる可能性は乏しく、仮にその可能性があるととしても、むしろレアケースというべきであろう」と述べ、この理由から、「短期投資一般について、これを貨幣資産または貨幣の代替物として規定することは困難であり」、むしろ「貨幣資産を非貨幣資産たる有価証券に投じ、貨幣資産を回収する『投資活動』を営んでいる」との事実認識に立って「有価証券についても、その保有期間中は、『取得原価』をもって貸借対照表価額とし、その保有損益を実現損益として認識するのは、売却の過程を経て、それが貨幣資産に転化するまで待つべきものとする」という。

加古氏は、このような短期投資に係る保有損益の会計的測定を対象資産の販売による実現損益の確定まで待つべきものと述べた後で、「とはいえ、企業財務の実態開示という観点から、短期投資を時価評価し、その保有損益を適時に開示することは有用である」とする。その理由に、(1) 短期投資の恣意的売買による利益操作を抑止する効果、(2) 企業間比較、とくに「企業の資金調達能力や経営リスクに対する重要なヘッジ機能を果たす」含み資産額の開示による企業財務能力の比較、を可能にする効果を挙げている。

この加古説の根拠には、(1)取得原価主義会計の枠組み、すなわち、cost / realization system が置かれている。また、(2) 短期投資に係る保有損益が実現可能額であり、したがって実現損益と同等に期間損益として扱われる

ためには、当該資産の貸借対照表日の市場相場に売買契約等によってすでに commitment が存在していなくてはならないという対価確定の条件が置かれている。

制度をつくる側に立つと加古説のようになるのかもしれない。取得原価主義会計の枠組みを守り、しかも時価情報を開示せしめて企業財務の透明度を高めることは証券取引法会計の願うところであろう。短期投資に係る保有損益を開示することは、証券相場の乱高下と深く関わりを持っている現在の企業財務の投資状況から見ては当然のことのようである。しかし、これによって短期投資の恣意的売買による利益操作を抑止する効果を期待できるとは思えない。高値売り・安値買いは証券投資の定石であり、「企業は含み益のある短期投資のみを決済して利益を計上し、逆に含み損のある短期投資の決済を延期することによって、随時、利益を生み出すことができ、その逆の取引によって損失を計上することができる」だけでなく、含み損のある短期投資に低価法を適用して損失を消却する機会を選択することができる。この実際の投資行動の抑止に「短期投資の保有損益の開示は有効である」だろうか。また低価法の適用を認めながら短期投資の貸借対照表日の市場相場を「公示レート制度を持つ外為市場や値洗制度をもつ先物市場と根本的に異なる」ものであり、「その実現可能性はきわめて不確実なものであり、その金額の確定は困難である」として、含み益のある場合についてのみその使用を排除するのはいかなるものであろうか。短期投資の保有損益は未実現損益であるという理由だけであるならば取得原価主義会計の枠組みを根拠に肯定できるが、この市場の未確定性を理由とされるとそのことは低価法の適用を排除すべき理由にもなる。

また、為替差損益や先物差損益を発生時の期間損益に計上することを認める理由に commitment の論理を用いることは、見方によれば、実現主義から実現可能主義への拡張である。しかしこのようなことはすでに未収収益

の期間損益計算への計上によって制度化されていることでもある。その場合あえて実現可能主義などとはいってこなかった。それは未収収益が、経過利息にみられるように、制度的に実現相当とみられたからであろう。したがって今回も「実現可能」などという必要はない。この文脈で短期投資の保有損益をみると、それは commitment のない相場差損益であるから実現可能ともいえないというのが加古説ということになる。ならば、短期投資に低価法を適用することもこの文脈では不可である。しかし、実際には低価法の適用が認められているように短期投資の貸借対照表日の市場相場は期間損益計算に使用されている。したがって、加古説でたった1つ残る解答は未実現の評価益は期間損益計算に計上しないということであろう。

3 短期証券投資に係る保有損益の損益計算書能力と分配可能性

前掲の『企業会計』誌に醍醐氏の「保有利得の損益計算書能力と分配可能性」が掲載されている。醍醐論文では「他企業支配を目的に保有する株式以外の市場性ある有価証券は、通常は典型的な投機財とみなしうるであろう」という前提で、「市場性ある有価証券に関わる投機の成果認識にとつて、『売却』は気まぐれな指標であり、ここでの投機の成果の適正な期間帰属計算のためには時価評価による保有損益の測定こそが適合している」と述べ、シュマーレンバッハを参照して、「価格変動のもとでこそ、同一の経営の各期の経営成果の比較、あるいは異なる企業の同一期間の成果の比較を可能にする時価評価の有用性が増すという事実の相対評価が意味をもつのである」という彼の見解を積極的に紹介し、時価評価にまつわる「あいまいさ」との相対評価ではこの難点を強調するよりも、むしろ、期間比較

可能性や企業間比較可能性の方をより積極的に評価すべきであるという姿勢が示されている。そのような姿勢を窺わせるように、「評価益の計上を退ける保守主義」を「株価高騰の局面」に合わせて論議し、「企業保有株式の原価評価が保有企業に含み益の蓄積をもたらし、それを大なり小なり反映した株価の上昇によって、さもなければ、一部が配当所得として個人株主に帰属した保有利得が、インカム・ゲインに比して著しく低率で、補足率自体も低いキャピタル・ゲインに転換されて個人株主に帰属するのを可能にした」ことを指摘し、会計基準の社会経済的影響に注意を向けしめている。

そして「企業財務の健全性」を専ら考慮する保守主義が、「他の考慮されるべき価値に余りに優先して過度に強調され続けたことが、『持てる法人』と『持たざる個人』の資産格差も問題にされるに至った要因のひとつとなったのではないだろうか」と批評している。それから一步踏み込んで、「もはや保有利得を意思決定有用性といった情報価値の文脈のみから取り扱い、注記にとどめて済ませるわけにはいかず、分配可能利益算定の場合保有利得を取り込む必要性と適格性の検討が待ったなしに求められるであろう」と警告している。

醍醐氏は、このように社会経済的影響の視点から企業会計の実態を分析し、市場性ある有価証券の保有利得の損益計算書能力を主張し、保有利得の分配可能性を「資産格差是正」の視点を入れて提言しようとしている。しかも、醍醐氏は非常に慎重であって、「時価主義は公的性格があり、持分や利益配当や課税の計算に用いられる年度計算においてよりも、経営組織を通じての経営管理に役立てられる損益計算において、まず採用されるべきである」というシュマーレンバッハの言を紹介している。だが、最終的には、「原価評価・実現基準に内在する保有利得の凍結効果」に関するシュマーレンバッハの説明をも引用して、彼の洞察は「販売という行為を絶

対視する伝統的実現主義が課税面、ひいては所得分配面にもたらす弊害を的確に見通したもの」と評価している。このような醍醐氏の筆の運びを見ると、保有利得の損益計算書能力と分配可能性を断定することへの躊躇がみられる。

4 資産の貸借対照表価額と時価情報の開示

今回、資産の評価問題が学会の大きなテーマのひとつともなったのは、「株と土地」への過剰投機の風潮が基礎にある。経済のストック化が企業資金の過剰流動性と信用創造の支援をうけて経済のバブル化現象にまで発展した。世間はこれを企業の「金余り現象」といった。醍醐氏によって指摘されているように、それが企業と個人の「資産格差」を拡大した。しかも現行の企業会計基準のもとでは、その資産所得は「含み益」として企業内に温存されるために企業の潜在的資金調達能力(資産の担保価値)を高め、新規投資を促進する。他方では、保有利得の可処分化を未実現利得という理由で阻止し、所得分配面および課税面でも不公平を生ずるとみられている。

そこで、このような現象に対する適正な対処を企業会計基準に反映する評価システムの探索が今日的課題となっている。

cost / realization systemにこだわるものは、未実現損益の期間損益としての認識を拒否し、他方では未実現利得(資産の原価超過額)の貸借対照表能力を否定する。その理論的根拠は、収支的損益計算と収支的貸借対照表の論理にある。すなわち、投下貨幣資本の投資循環過程を、実際の貨幣収支の発生によって補足することを原則とする会計システムにある。ただし、これにいわゆる発生主義による損益認識を適用して、財貨的事実としての給付損益計算を収支過程に結合するかたちで実施することから、擬制的貨

幣収支(例;減価償却費および引当費用の反対勘定)や見越収支および繰延収支(経過勘定)が貸借対照表収支として導入され、それらが損益計算書の費用支出や収益収入に対応するシステムが形成される。しかも、それらはあくまでも投下貨幣資本の循環過程として認識され、測定されるので、財貨的価値評価は排除されている。

実際の貨幣収支の発生にこだわることから、収益については資産の保有利得をその財の販売によって実際の収入として実現するまでは、期間収益とは認めないという実現主義の原則が適用されている。しかし貨幣資産は販売によって実現することを必要としない収入金額であるから、その保有する貨幣量で表示される。市場性ある有価証券のうち、短期投資に該当するものを貸借対照表日の市場相場で表示して差し支えないとする説は、この資産を貨幣資産相当とみることから生まれている。しかし、この資産は取得のための支出対価で記録されている証券であり、販売によって収入金額が成立しなければ貨幣資産とはならないので、貸借対照表日の市場相場で貨幣資産相当として表示することは販売時のリスクを考慮しないことになり、実際の収入金額が確定していない状態で貨幣資産相当とすることは、実際収支を基礎とする収支的貸借対照表にはなじまない。収益認識について実際の貨幣収入の発生を要件とする実現主義の限界がここに見られる。

貨幣価値変動や個別価格変動の事実を考慮すると、このように単純に実際の収支額に基づく期間損益計算や、そのもとでの貸借対照表収支のみを認めるという頑なな態度は賢明ではない。貨幣価値変動に際しては、測定尺度である貨幣価値の下落を反映して資産を再評価し、その額をもって資本修正を行う方法がある。個別価格変動に対しては、資産の保有損益を期間損益として認識・測定する方法がある。そして実際にはこれら両者の結合が必要である。これらは要するに修正収支計算である。

この場合、財貨的事実を基礎とする給付損益計算は、現在期間または現在時点の収支的価値による修正によって修正された収支的給付損益計算となり、現在時点の収支的価値(時価)による資産の評価は、資産損益を期間損益計算に係せしめることになる。このように収支的価値の修正は期間損益計算にも貸借対照表収支にも影響を与える。この単純な事実を意識的に曲げるのが cost/realization system である。すなわち、資産の保有損益をその発生の期間に認識も測定もしないので、期間損益収支にも貸借対照表収支にもその事実が現われない。

これでは現在の経済的事実と現在の収支的価値によって表明することにはならないので、会計情報に対する世間一般の信頼を得ることができなくなる。そこで考え出されたひとつの方法が時価による財務情報開示である。この方法は、資産の収支的価値の変動をその発生によって認識するが、期間損益計算上の勘定とはしないものである。したがって、期間損益収支も貸借対照表収支もこれによっては何らの影響も受けない。なぜそのようなことをするのだろうか。保有利得についていえば、これは「含み益」の実態開示である。これに輪を掛けるように拡大してきたのが先物・オプション取引であり、そのオフ・バランス処理が財務情報開示の必要性を高めた。市場性ある有価証券の時価情報開示は、このようなオフ・バランス取引と一体になって財務情報開示の問題として取り上げられ、所有有価証券の保有損益の認識・測定という会計処理の問題から遠避けられている。このような発展方向をたどると cost / realization system はますます強固になる。それは会計処理すべき問題が情報開示で片付けられるからである。現在の経済的事実を現在の収支的価値によって表明することが会計上の決算の問題ではなく、財務情報開示で済まされてしまうのである。しかも、いわゆる「含み損」は低価法で消却されるので、「含み益」のみが決算から外されることになる。

5 資産の保有損益に係る貸借対照表能力と期間損益

時価会計システムでは、「時価」を何に取るかの問題が常に登場する。それは時価評価の目的が何であるかによって生まれる選択である。

実物資本の維持を考えるものは、時価評価に資産の期末の取替価格(CRC)または将来の取替価格(FRC)を採用すべしとする。この方法では、費用の名目化を回避するのに必要な償却性資産(例;有形固定資産)の時価評価が専ら対象となる。貨幣資本の維持を考えるものは、投下資本の購買力維持を目的に「一般物価水準を示す指数の変動率を用いて取得原価主義会計の数値を修正するという手法」(AHC)をとることを求める。こうした資本維持への配慮とは無関係に会計情報を現在情報として構築しようとするものは、現に発生している個別価格変動を反映する評価システムを提案する。このために採用すべき価格には「資産の期末時点または費用化時点における再取得価格」や正味実現可能価値(NRV)がある。このような時価の選択については是非参考にしたいものに R. J. Chambers 説がある。

「財務情報に基づいた判断および選択のために必要であるといわれているすべての種類の情報にとって適当で適切な場所がある原始原価にとっては購入の原始時点において、取替価格にとっては期間報告ではなくて将来の代替案を検討する過程に、一般価格水準の変動に応ずる修正にとっては資本維持のための修正と純利益の計算に、それぞれ使い場所がある。転売価格にとっては上述の場合のそれぞれに使い場所がある。これらの多様な情報を1つの首尾一貫したシステムに適合させることは、これらの情報のどれかひとつの、一部の情報としての効用を否定することを私に要求するものではない。しかし、すべての問題領域において転売価格の効用を否定する理論は、すべての判断と選択の必要な前提である情報のひとつの種類を

無視することになる」という⁽¹⁾。

彼は会計測定に現在現金等価額の採用を主張し、そのなかでも特に転売価格を推奨した。その趣旨は現在時点での財務的ポジションの表明に置かれている。「資産残高は手元にある資産の現在の価格を示すものであり、所得は貸借対照表日の資産価格に基づいた2つの貸借対照表目の残留持分の差額である」、「私自身のシステムには実現概念は厳密には無用である」という⁽²⁾。

「株と土地」の保有損益に象徴される現在の資産損益論争は2つの問題を提起した。そのひとつは保有利得のオン・バランス化である。これには実現可能と見做せない保有利得は、オフ・バランスの「補足情報」で開示するに留めるとする説が、伝統的な期間利益概念の影響のもとで制度的支持を得ている。しかし、それでは現在の保有利得が提起している資産格差問題を解決できない。そこでもうひとつの問題は資産所得概念の期間損益計算への導入の可否である。事業所得概念の上に成立している現在の期間損益計算が、取引事実としての実現収支計算に拘泥しているのは、根本的には価値安定を採っているからである。価値変動の前提によれば、保有資産の価格変動はその発生の期間に資産所得(損失)として認識・測定され、取得原価に基づく事業所得とともに期間損益の構成要素となる。その際、保有利得は実現可能であるか否かを問わない。資産所得を含んだかたちでの期間損益の算定は Chambers Model にみられる。かつて、P. W. Bell⁽³⁾ は、取替原価による当期操業利益に価格変動による実現原価節約を加えて取得原価基準による実現利益を算定し、当期操業利益に実現可能原価節約を加えて稼得利益を示したが、この費用時価評価のモデルに、本来の事業活動上は費用化しない資産(例；土地お上り市場性ある有価証券)の保有損益を加えて資産時価評価を導入し、包括的に企業利益を開示することになれば、時価による当期操業利益、取得原価基準による実現利益、時価に

よる企業利益を開示することができる。

当期操業利益と費用性資産の実現可能原価節約、および非費用性資産の保有利得(保有損失を相殺した純額)の合計額である企業利益(時価基準での稼得利益)を開示することができれば、証券取引法会計の財務情報開示としては、たんなる補注よりも明示的である。また資産格差是正のためには、社会の合意が得られるのであれば、この保有利得を資産課税(保有利得税)の基礎とすることができよう。

(注)

- (1) Raymond J. Chambers , Second Thoughts on Continuously Contemporary Accounting Abacus, Vol. 6, No.1, pp.54 – 55.
- (2) *ibid.*, p. 43.
- (3) Philip W. Bell, On Current Replacement Costs and Business Income, Robert R. Sterling, ed., *Asset Valuation*, Scholars Book Co., 1971, pp. 19 – 32.

第6章 配当政策における 頭の切り換え

諸井 勝之助（青山学院大学教授）

1 配当とキャピタル・ゲイン

配当政策に関して企業は旧来の考え方から脱却すべきであるという声は、これまでも折にふれて聞かれたが、最近になってその声は一段と大きくなったように思われる。およそ投資家が株式投資をするのは、それによって配当なりキャピタル・ゲインを得るためであるが、キャピタル・ゲインの方は最近における株価の急落によって当分期待できそうもなくなったため、投資家の眼が自ずと配当に注がれることになった。ところが、わが国企業の配当はその利回りが著しく低い。そこで、企業はこれまでの伝統的な配当政策を改革し、株主に報いるためにもっと配当を増やすべきだという意見が、にわかに声高く主張されるようになったのである。

よく知られているように、ポートフォリオ理論においては、株式の投資収益率 R は1期間保有を前提として次のようにあらわされる。なお、 P_0 は第0期末の配当落ち株価、 d_1 は第1期末に受けとる第1期の配当、そして P_1 第1期末の配当落ち株価である。

$$R = \frac{d_1}{P_0} + \frac{P_1 - P_0}{P_0}$$

この式の右辺第1項は配当利回りを、また右辺第2項はキャピタル・ゲイン利回りをあらわしている。つまり、株式の投資収益率は配当利回りとキャピタル・ゲイン利回りの2つから構成されるのである。

わが国企業の配当利回りが著しく低いことはすでに述べた。ところで、配当利回りは低くとも、キャピタル・ゲイン利回りが高ければ株式の投資収益率は高くなる。いま d_1 を5円、 P_0 を1,000円、 P_1 を1,200円と仮定すると、配当利回りは0.5%と低い、キャピタル・ゲイン利回りは20%と高いから、株式投資収益率は20.5%に達するのである。このように株価が上昇を続けて高額のカピタル・ゲインが期待できる限りは、配当利回りの低さは問題とならない。ところが、最近におけるように、バブルが破れて株価が急落し、以後株価の低迷が続くといった状況のもとでは、配当利回りの低さは株主にとって切実な関心事となる。そして、当分キャピタル・ゲインは期待できないのだから、企業は配当を増やして配当利回りを高めるべきだとの主張が株主からなされることになるのである。それでは、配当利回りはどうしてこのように低いのであろうか。その理由は配当が低いからであり、さらにいえば、そうした低配当をもたらすわが国独自の配当政策が企業によって採られているからである。

2 安定配当率政策

わが国企業のあいだに広く普及している伝統的配当政策のことを、私はかねて安定配当率政策とよんでいる。安定配当率政策は安定配当政策とは異なる。安定配当政策は *stable edividend policy* の名のもとに米国にもある

が、安定配当率政策は米国にはまったく存在しない。というのは、そもそも配当率という観念が米国には存在しないからである。

さて、安定配当率政策のもとでは、まず長期にわたって維持しようとする配当率(額面配当率)つまり、安定配当率が決められる。そして1株の額面にこの安定配当率を乗じて1株当たり配当を決定するとともに、この1株当たり配当に発行済株数を乗じて配当総額が決定されるのである。安定配当率を15%、1株の額面を50円、発行済株数を1,000万株とすると、1株当たり配当は7.5円、配当総額は7,500万円である。

以上から明らかなように、安定配当率政策において配当決定要因として重要なのは安定配当率、額面価額、および発行済株数であって、配当性向はそこでは配当決定要因となっていない。配当性向の著しい軽視ということとは、わが国企業の配当政策の大きな特徴といわなければならない。

3 鉄鋼大手5社の事例

わが国における安定配当率の実態を知る一助として、鉄鋼大手5社の過去10年間の配当状況を観察することにしよう。表6-1には1株当たり配当とその内数としての中間配当、ならびに配当率が示されている。

さて、表6-1を見ると、各社とも配当率を10%の水準に安定させようと努力していることがうかがえる。昭和62年3月期および63年3月期には各社とも配当率を6%に下げているが、これは両期の収益状況が各社とも悪く、とくに昭和62年3月期には5社すべてが赤字決算となっているからである。しかし、平成元年3月期には収益状況は急速に好転して、配当率はいずれも10%の目標水準に復している。なお、赤字決算の期の配当が過去の内部留保の取崩しによるものであることはいうまでもない。

一般に安定配当率政策のもとでは、利益の多い年には配当率は据置いて

表6-1 鉄鋼5社の配当状況

| | 決算期 (年月) | 昭和 55.3 | 56.3 | 57.3 | 58.3 | 59.3 | 60.3 | 61.3 | 62.3 | 63.3 | 平成 1.3 |
|---------------|-------------|------------|------|------|------|------|------|------|------|------|-----------|
| 新日本製鐵 | 1株当たり配当(円) | 5.00 | 5.00 | 5.00 | 5.00 | 5.00 | 5.00 | 5.00 | 3.00 | 3.00 | 5.00 |
| | 中間配当 (円) | 2.50 | 2.50 | 2.50 | 2.50 | 2.50 | 2.50 | 2.50 | — | — | 2.50 |
| | 配当率 (%) | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 | 6 | 6 | 10 |
| 川崎製鐵 | 1株当たり配当(円) | 5.00 | 5.00 | 5.00 | 5.00 | 5.00 | 5.00 | 5.00 | 3.00 | 3.00 | 5.00 |
| | 中間配当 (円) | 2.50 | 2.50 | 2.50 | 2.50 | 2.50 | 2.50 | 2.50 | — | — | 2.50 |
| | 配当率 (%) | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 | 6 | 6 | 10 |
| NKK (日本鋼管) | 1株当たり配当(円) | 4.00 | 5.00 | 5.00 | 5.00 | 4.00 | 5.00 | 5.00 | 3.00 | 3.00 | 5.00 |
| | 中間配当 (円) | 2.50 | 2.50 | 2.50 | 2.50 | 2.50 | 2.50 | 2.50 | — | — | 2.50 |
| | 配当率 (%) | 8 | 10 | 10 | 10 | 8 | 10 | 10 | 6 | 6 | 10 |
| 住友金属工業 | 1株当たり配当(円) | 5.00 | 5.00 | 5.00 | 5.00 | 5.00 | 5.00 | 5.00 | 3.00 | 3.00 | 5.00 |
| | 中間配当 (円) | 2.50 | 2.50 | 2.50 | 2.50 | 2.50 | 2.50 | 2.50 | — | — | 2.50 |
| | 配当率 (%) | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 | 6 | 6 | 10 |
| 神戸製鋼所 | 1株当たり配当(円) | 5.00 | 5.00 | 5.00 | 5.00 | 5.00 | 5.00 | 5.00 | 3.00 | 3.00 | 5.00 |
| | 中間配当 (円) | 2.50 | 2.50 | 2.50 | 2.50 | 2.50 | 2.50 | 2.50 | — | — | 2.50 |
| | 配当率 (%) | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 | 6 | 6 | 10 |

内部留保を厚くし、また利益の少ない年には内部留保を取崩して配当率を維持するのであるが、しかし利益が著しく低下したり純損失が生じたりして内部留保に余裕がなくなれば、企業は配当率を引き下げざるをえない。昭和62年3月期および63年3月期における鉄鋼5社の減配は、まさにそうした事情によるものである。

表6-1を見ていまいつ注目すべきことは、各社の1株当たり配当と配当率がほぼ同一步調で推移していることである。わが国では一般に配当率

を同業同格の他社と横並びさせようとする意識が強く、そのため安定配当率政策をとる場合にも、安定化されるべき配当率は各社が思い思いに決めるのではなく、配当率水準を他社と横並びさせながら決めた上で、その水準の安定化をはかることが多いのである。ここに示した鉄鋼5社の実績は、そうした傾向を顕著に示す事例として興味深いものがある。

4 配当率重視と配当性向重視

配当政策は、配当率を重視するかそれとも配当性向を重視するかによって、大きく異なってくる。これまで見てきたように、安定配当率政策は配当率を重視してその安定化をはかるものであって、配当性向はほとんど考慮されない。これに対して、配当性向を重視してその安定化をはかろうとする配当政策も当然のことながら存在する。米国企業の配当政策は大体において配当性向重視型といってよい。すでに述べたように、米国には配当率の観念がなく、したがって配当率重視型は存在しないのである。

ところで、安定配当率政策のもとでは、一般に事後的に計算される配当性向は低下する傾向のあることが注目される。これを例解するために、つぎに簡単な数値例を設けることにしよう。

いま、自己資本のみからなる企業(これをU企業とよぶ)を想定し、1年目の年初におけるその資産と資本金(額面資本金)とをそれぞれ1,000万円とし、資本金については額面を50円、発行済株数を20万株とすることにしよう。年々の資産収益率はつねに20%であり、また10%の安定配当率の適用による配当は総額100万円で一定しており、さらに利益は配当と内部留保とに二分されるものとする。このように仮定すると、U企業の5年間にわたる年々の資産、利益、配当、内部留保、そして配当性向の推移は表6-2のようになる。

表6-2について配当を除く各項日の計算式を示すと、以下のようである。

$$\text{利益} = \text{資産} \times 0.2$$

$$\text{内部留保} = \text{利益} - \text{配当}$$

$$\text{配当性向} = \text{配当} / \text{利益} \times 100$$

$$\text{毎年の資産(1年目を除く)} = \text{前年の資産} + \text{前年の内部留保}$$

表6-2 配当率を一定とするケース

| 年 | 資産(万円) | 利益(万円) | 配当(万円) | 内部留保(万円) | 配当性向(%) |
|---|--------|--------|--------|----------|---------|
| 1 | 1,000 | 200 | 100 | 100 | 50 |
| 2 | 1,100 | 220 | 100 | 120 | 45 |
| 3 | 1,220 | 244 | 100 | 144 | 41 |
| 4 | 1,364 | 273 | 100 | 173 | 37 |
| 5 | 1,537 | 307 | 100 | 207 | 33 |

表6-3 配当性向を一定とするケース

| 年 | 資産(万円) | 利益(万円) | 配当(万円) | 内部留保(万円) | 配当性向(%) |
|---|--------|--------|--------|----------|---------|
| 1 | 1,000 | 200 | 100 | 100 | 50 |
| 2 | 1,100 | 220 | 110 | 110 | 50 |
| 3 | 1,210 | 242 | 121 | 121 | 50 |
| 4 | 1,361 | 266 | 133 | 133 | 50 |
| 5 | 1,464 | 293 | 146.5 | 146.5 | 50 |

表を見て注意すべきことは、配当性向が当初の50%から年々低下して5年目には33%にまで落ちていることである。こうした配当性向の低下は、内部留保によって資産が成長し、それによって利益が年々増加しているのに、配当は100万円に固定されていることの当然の帰結といわなければならない。

らない。なお、利益が年々増大するのは、内部留保によって資産が年ごとに増大するからである。この資産の増加率は、後述する配当性向を一定とするケースにおける増加率よりも大きい。

つぎにわれわれは、前述のU企業が配当を一定とするのではなく、配当性向を一定とする政策をとる場合について考えてみることにしよう。年々一定の配当性向を50%と仮定すると、U企業の5年間にわたる資産以下の各項目は表6-3のように示される。

表6-3における配当の計算式は下記のごとくである。

$$\text{配当} = \text{利益} \times \text{配当性向}$$

この算式から明らかなように、第2のケースにおける配当決定要因は、利益と配当性向の2つである。その場合、配当決定要因としての配当性向が第1のケースにおけるような事後的なものではなく、あらかじめ計画された事前の数値であることは注意されなければならない。なお、表3の配当性向は表2のそれと対比させる意味で事後的性格のものとして示したが、それが計画的配当性向と一致するものであることはいうまでもない。

さて、第2のケースについて注目すべきことは、資産、利益、配当、内部留保の4項目のどれもが年率10%で成長していること、いいかえれば、各項目の2年目以降の数値はいずれもその前年の数値の1.1倍となっていることである。たとえば配当についてみると、2年目の配当は1年目の配当の1.1倍の110万円であり、また3年目の配当は2年目の配当を1.1倍した121万円となっているのである。

なお、この10%という成長率は資産利益率と内部留保率(内部留保率 $=1 - \text{配当性向}$)との積にほかならない。われわれの数値例では資産利益率は20%、内部留保率は50%であるから、両者を乗じて成長率は10%と求められるわけである。

5 時価発行増資による配当性向の低下

安定配当率政策が、一般に内部留保の累積を通じて配当性向の低下をもたらすことは、前節の考察で明らかなおりである。ところで、安定配当率政策による配当性向の低下は、時価発行増資を行うことによってさらに加速される。すなわち、時価発行増資による資金調達、同じ資金を額面発行増資で調達する場合に較べて配当性向を著しく低下させるのである。このことを、数値例を使って考えてみることにしよう。

いま、ある企業の増資額を3億円、額面価額を50円、株式の時価(時価発行における発行価額)を600円とすると、増資による発行済株数の増加は額面発行増資では600万株であるが、時価発行増資では50万株にすぎない。増資前の発行済株数を1,000万株と仮定して増資後の発行済株数を求めると、額面発行増資では1,600万株、時価発行増資では1,050万株である。ここで安定配当率を12%として1株当たり配当を6円とすれば、配当総額は額面発行増資では9,600万円となるが、時価発行増資では6,300万円にしかならない。増資後の利益は基本的には増資形態によって影響されないから、配当性向は額面発行増資において高く、時価発行増資において低くならざるをえない。かりに増資後利益を2億円とすれば、配当性向は額面発行増資では48%であるが、時価発行増資では31.5%にすぎないのである。

以上の数値例による議論を、1表に対比させて整理したのが表6-4である。

さて、すでに明らかなように、安定配当率政策のもとでは配当総額は次の算式から求められる。

$$\text{配当総額} = 1 \text{株の額面} \times \text{安定配当率} \times \text{発行済株数}$$

表6-4 増資形態の配当性向におよぼす影響

| | 額面発行増資 | 時価発行増資 |
|--------------------------|---------|----------|
| 増 資 額 | 3億円 | 3億円 |
| 発行価額 | 50円(額面) | 600円(時価) |
| 新株発行数 | 600万株 | 50万株 |
| 増資後発行済株数 (旧株数1,000万株) | 1,600万株 | 1,050万株 |
| 12%の安定配当率による 1株当たり配当 | 6円 | 6円 |
| 配当総額 | 9,600万円 | 6,300万円 |
| 増資後純利益 | 2億円 | 2億円 |
| 配当性向 | 48% | 31.5% |

しかるに、増資後の発行済株数は、時価発行増資による方が額面発行増資によるよりも少なくてすむ。したがって、安定配当率を一定とするかぎり配当総額ならびに配当性向は、時価発行増資における方が額面発行増資よりも低くなるのである。

それでは、このように時価発行増資において配当性向が低いということは、投資家にどのような影響をおよぼすであろうか。まずいえることは、配当利回りが低くなるということである。前記の数値例によれば、額面発行増資では配当利回りは安定配当率と同じく12%であるのに、時価発行増資では、1株につき600円を出資した投資家の配当利回りは1% ($6円 \div 600円 \times 100\%$) にすぎないのである。このように低い配当利回りのもとでは、投資家は配当にではなくキャピタル・ゲインの方にその関心を向け、株価の変動に一喜一憂するとともに、株価の上昇をまってなるべく早く株式を売却し、相応のキャピタル・ゲインを実現しようとすることになる。キャピタル・ゲインの実現は早いほどよい。かくして、投資家は株式を長

期保有しようとはせず、キャピタル・ゲインの取得を目的としてもっぱら株式を短期保有することになるのである。

投資家がキャピタル・ゲインにのみ目を向け、株式を長期保有しなくなるということは、株式会社にとって決して好ましいことではない。企業は、株式持合いなどの手段に頼ることによって安定株主を得ようとするであろうが、これも問題なしとしない。企業が安定株主を得ようとするならば、やはり配当性向を高め、配当利回りがあまり低くならないよう配慮することが本当の解決策というべきであろう。

7 配当性向是正策としての新株無償交付

安定配当率政策をとる企業が、時価発行増資後もこの政策を維持しながら配当性向を高めるために用いられる方法としては、増資プレミアムの資本組入れによる新株無償交付がある。いうまでもなく新株無償交付は発行済株数の増加をもたらし、それによって配当総額を増大させ配当性向を高めるのである。

昭和56年の商法改正前は、株式会社の資本金は1株の額面金額に発行済株数を乗じて算定されたから、前節の数値例においては、時価発行増資による資金調達額3億円のうち資本金の増加は2,500万円にとどまり、2億7,500万円の増資プレミアムはそのすべてが資本準備金となった。新株無償交付は、この資本準備金を適宜資本金に組み入れることによって行われたのである。たとえば、2億7,500万円の資本準備金を5年間にわたり年に5,500万円ずつ資本組入れすることとすれば、新株無償交付による発行済株数の増加は年に110万株となり、それにつれて配当総額も年に660万円ずつ増加する計算となる。そして5年後には、発行済株数は5年間に無償交付された新株数を加えて全部で1,600万株に達し、額面発行増資の場合

と同じ株数となるのである。

ところで、昭和56年の商法改正後はいささか事情が異なる。というのはこの改正によって株式会社の資本金は、発行価額に発行済株数を乗じて算定するのを原則とするが、しかし発行価額の2分の1を超えない額は資本金に組み入れないことができる、とされたからである。時価発行増資の場合には発行価額の2分の1を資本金に組み入れないのが通常であるから、これによって前節の数値例を処理すると、増資額3億円のうち1億5,000万円が資本金、資本金に組み入れられない残り1億5,000万円が資本準備金ということになる。なお、この時価発行増資による新株発行数は50万株で、これは改正前と変わらない。

上述した改正商法によれば資本準備金は減少するが、しかし増資プレミアムは2億7,500万円で前と変わらない。変わったのはそのうちの1億2,500万円は当初から資本金に組み入れられ、残り1億5,000万円が資本準備金として処理されるということである。ところで、当初から資本金に組み入れられる増資プレミアム分についても新株発行は可能であるから、増資プレミアムの資本組入れによって可能となる新株無償交付数は、組入れ価額を額面とするかぎり改正前の事例と同じということになる。

8 利益はすべて株主のものか

すでに述べたように、米国企業の配当政策は配当性向重視型であるが、ここで注意しなければならないのは、このような配当性向重視の背景として、米国では利益(税引純利益)はすべて株主のものであるという認識が社会全般にゆきわたっているという現実のあることである。利益はすべて株主のものだから本来ならその全額を配当すべきであるが、そうすると、企業の必要とする成長資金はすべて外部調達に頼らなければならなくなる。

しかし、成長資金のすべてを外部に依存するということは株主にとって必ずしも望ましいとはいえないので、利益の一部が内部留保され、それによって配当が減少することを株主は容認するのである。それでは、利益の何パーセントが内部留保され、何パーセントが配当に充当されるのであろうか。このことは、内部留保を容認するに当たって株主の大きな関心事といわなければならない。米国企業が配当決定に当たって配当性向を重視するのは、以上のような株主の態度に対する当然の配慮といってよいであろう。

利益はすべて株主のものであるという米国に広く普及している認識は、内部留保の資本コスト (cost of capital) 理論にもはっきり反映されているところである。その理論の内容は以下のごとくである。

内部留保は利益であって配当されない部分であるが、もしその利益部分が留保されずに配当されておれば、株主はこの配当によって得た資金を投資し、それによって一定の利益率をあげることができたはずである。しかし、その利益率獲得の機会を、利益を内部留保することによって株主から失われてしまう。かくして、利益を内部留保することによって調達される資金の資本コストは、株主から失われる利益率獲得の機会の価値すなわち、その利益率にほかならない。かかる意味での資本コストは、いわゆる機会コスト (opportunity cost) の性格をもつものである。

以上に説明した内部留保の資本コスト概念が、利益はすべて株主のものであるという認識に立脚するものであることは、容易に理解されたとおりである。ところで、上記のような認識が日本でも一般に通用するかというと、少なくとも現在の段階ではまだ通用しないと答えざるをえない。そう答える理由は、内部留保の資本コストはゼロだとする考え方がわが国社会にいぜんとして残っているからである。この種の考え方に従えば、利益のうち安定配当率にもとづく配当は株主のものだが、このような配当を控除

したあとの利益部分つまり内部留保は、株主のものというより会社のものだということになる。そして、内部留保の資本コストについても会社の立場からこれを考え、内部留保は会社のものだからその資本コストはゼロだと判断するのである。

そもそもわが国では、会社の自己資本のうち額面資本金は株主のものだが、それ以外の自己資本部分は会社のものだと考える傾向がたいへん強い。そして、こうした考え方がもとにあって、額面資本金に安定配当率を乗じて計算された配当は株主のものだが、内部留保は会社のものだという考え方が導かれるのである。周知のように、米国の会社の自己資本は株主持分 (stock holders' equity) とよばれてすべて株主のものとされる。利益をすべて株主のものとみる米国の考え方は、会社の自己資本はすべて株主持分であるという考え方と表裏一体をなしているわけである。

最近わが国では、配当率重視から配当性向重視へと配当政策のあり方を転換すべきであるとの声が、日ましに強く聞かれるようになった。こうした配当政策における頭の切り換えは、事柄が株式会社制度の根幹にかかわるだけに、一朝一夕にできる性質のものではない。しかし、資本市場の健全な発展のためにも、また、これからさき一段と進展するであろう国際化への対応のためにも、この辺でそろそろ頭の切り換えをはかり、旧来の考え方から脱却する必要があるのではなかろうか。

第4部

社会関連会計の動向

第1章 社会関連会計の 国際的動向

——その類型化と理論枠組について——

山 上 達 人 (奈良産業大学教授)

企業と社会の関係を捕捉・開示する、いわゆる「社会関連会計」は、世界各国において急速に重要視されつつある。このことは、企業が社会的な存在であり、企業の大規模化、企業活動の多様化などによって、企業の社会的性格が拡充・重要視されていることからみて当然のことであるが、「社会関連会計」の定義・内容については、各説・各国とも多様でまだその定説をみない現状にある。

本稿では、最近(1993年)出版された M. R. Mathews 教授の所説を中心に⁽¹⁾社会関連会計の各国の動向を探り、その類型化と理論フレームワークの特徴を浮彫にし、社会関連会計の理論体系化への手がかりの1つとしたい。ただし、Mathewsのこの著作は、新しい会計のこの領域における国際的な動向を総合的に把握・類型化し、その特徴をよく抽出しており、参考となるとところが多いと考えられるからである。

1 社会関連会計の視点——追加的情報の正当化

社会関連会計を問題とする場合⁽²⁾、どのような視点・立場から取り上げるかによって3つの立場が考えられる。Mathewsはこれを「正当化の形態」⁽³⁾(社会関連会計を正当化する3つの立場)とよんでおり、①市場関連の視点、②社会関連の視点、③急進的な視点をあげている。第1の立場は社会関連会計は「株主や財務市場」にとっても価値のある情報を提供するというものであり、第2の立場は企業と社会の間に成立する「社会契約」にもとづいて、一般大衆・従業員らにも社会関連情報のより広いディスクロージャを必要とするというものである。そして第3の立場は「急進的パラダイム」にもとづいて、社会関連会計の研究・展開を正当化しようとするもので、政治的变化の必要性を強調する立場である⁽⁴⁾。このような視点は社会関連会計の学問的立場を特徴づけるためにも重要な立場であると思われるので、以下、Mathewsにしたがってその主張をみってみる。

まず「市場関連からの正当性」の場合、社会関連情報と自由市場システムの関係について、企業の「社会的業績」と企業の「市場業績」の相関関係についての所説が吟味される⁽⁵⁾。この立場は伝統的な会計の視点であり、企業は私的利益の追求を目的とし、株主への報告を第一義的なものと考え、自由な資本市場を前提とするものである。したがって、このような会計の特質からみて社会関連情報はどのような意味をもつのか、あるいは有意義なものであるのかが議論される。Mathewsによれば、諸種の研究の結果は、追加的な社会関連情報のディスクロージャは株式の効果にあまり関係がなく⁽⁶⁾、したがって株主が追加的な情報を得ることによって長期的にはよりよい意思決定を行うことができるということを証明しなければならないが、彼はこれらの関係を「因果関係」としてではなく、「連携」(asso-

ciation)するものとして特徴づけている。すなわち、直接的な因果関係はないとしても、「社会関連会計は市場効率と改善された意思決定を助けるものとして株主によって正当化される」⁽⁷⁾と結論づけている。上で述べたように、「市場関連の視点」からの社会関連会計の意義づけはやや消極的であるが、それにもかかわらず経営者や投資家にとっては有用であると考えられている。

これに対して、第2の立場は社会関連会計の中核的な視点で、企業と社会の間の「社会契約」の存在を前提とするものである。この立場は周知の「コーポレート・レポート」で主張されたものであり⁽⁸⁾、企業は株主や債権者以外のものに対しても追加的情報を準備することが必要であり、企業はその他の従業員・アナリスト＝アドヴァイザー・企業関係者・政府・一般大衆に対しても情報を提供しなければならない「公共的アカウンタビリティ」(社会的アカウンタビリティ)をもつと考えられる。このような「社会契約→社会的アカウンタビリティ」を基礎とする社会関連会計の正当化理論は最も説得的なものであるが⁽⁹⁾、この領域の議論に「組織正統性」(organizational legitimacy)理論がある。この理論は、企業が社会で存在を主張するためには社会で認められることが重要であり、組織(ここでは企業)の社会における正統性をその存在理由とするものである。したがって、「社会的アカウンタビリティ」論が企業と社会との関係を第3者的に関係づけ、権利義務関係(法律関係)の1つとして展開するのに対して、企業の立場からするやや次元を異にする理論であるが、Mathewsはこれら両者をほぼ同じようなレベルで捕らえている。すなわち、彼によれば「社会契約」は企業の社会にたいする役割の分析にとっては抽象的であるとして⁽¹⁰⁾、「社会契約」論は論理的に「組織正統性」論に発展すると述べている。したがって、「組織正統性の考え方が企業の経営者に対してもつ含意は、社会とのよりよいコミュニケーションを含むものであり、この拡大された会

計あるいは、アカウンタビリティは現在の形態における企業の継続的な存在にとって本質的なものである」⁽¹¹⁾と。上のように、社会関連会計の存在根拠として「社会契約→社会的アカウンタビリティ」および「組織の正統性」がほぼ同じように主張されるが、Mathewsはこれらをめぐる諸説について社会容認理論 (social permission theory) など⁽¹²⁾をひきながら、「倫理・道德」と「利益」の関係について論じている。すなわち、これら両者は長期的な観点からは一致するものであると。このように、Mathewsによれば「道德のエージェンシー」・「社会契約」・「組織の正統」と社会関連会計は密接に関係するものであり、またこれらの方法論の背景として「文化」の影響を重要視し(後述)、「社会関連会計の追加的な資源の費消は、一方で市場研究を通じて株主・債権者を正統化し、他方で社会関連論議を通じて社会のその他の多くのグループを正統化するものである」⁽¹³⁾と結んでいる。第3の立場は「急進的な議論」であるが、これは「会計の異なった役割を含む社会に対する代替的なモデルを信ずる批判的理論家によって展開されたもの」⁽¹⁴⁾である。この立場によれば、会計は特定の社会的観点を支持し、支持しつづけるというものであり、Mathewsはこれらの代表的な諸論者の見解について述べ、彼らの主張は「現在の会計は経済・社会の現状を肯定し、現状維持を前提とした議論である」という方法論的基礎に立っているとしている。そして、このような「急進的な立場」は社会関連会計の台頭・発展にとって重要なインパクトを与えたと評価しているが⁽¹⁵⁾、彼によれば、「変化は急激な革命的 (revolutionary)なものではなくて、むしろ漸進的な変革的 (evolutionary)なものである」⁽¹⁶⁾ので、このような急進的なアプローチは「会計実務に影響を与えるにあたっては、現在では生産的なものとは思わない」⁽¹⁷⁾と述べ、その実行不可能性が問題であるという。すなわち、「現在、排除されている測定や報告を含むことによって、社会を急激に変化させるのではなく、われわれの現在のシステムを修正・改善す

る」⁽¹⁸⁾というのが、Mathewsの立場であると考えられる。以上、まず社会関連会計のよって立つ立場・視点について、Mathewsの述べるところにしたがってみた。彼のとり立場は、R. H. Cray らがとる「変革的立場」(中間的立場)⁽¹⁹⁾と同じであり、事実、彼らの影響を強くうけているが、上で述べた3つの立場の位置づけは当を得ているものと考えてよく、われわれの立場から考えても、第1の「伝統的立場」は保守的であり、時代の発展をとりいれていくことが難しく、第3の「革命的立場」も理論が先行し現実の実行性には乏しいように思われる。したがって、第2の「漸進的立場」に立って、とくに「社会契約→社会的アカウンタビリティ」を基礎として、株主・債権者以外の従業員・一般大衆その他への関係の捕捉・開示を問題とし、会計を発展させることが重要であると考えられる。

2 社会関連会計の諸型——その分類と類型化

大きく社会関連会計(社会責任会計・社会会計)と総称される会計領域は多様で種々の形態がある。そこで、これらの諸形態を一定の基準のもとに整理し、その特徴を明らかにするとともに、社会関連会計の理論フレームワークについてみる。会計学にはその学問論をめぐって規範的・演繹的アプローチと実証的・帰納的アプローチがあり、現在では経験・実際から出発する実証主義的研究が主流であるが、社会関連会計の領域ではまだその定型が確立していないので、規範論的アプローチが中心で、社会関連会計はかくあるべきであるという理論構築が重要視される⁽²⁰⁾。しかしながら、これら2つのアプローチは相対的であり、両者はそれぞれの発展段階に応じて用いられるものと思われる。

Mathewsによれば、社会関連会計はつぎの5つに大きく分類される⁽²¹⁾。すなわち、①社会責任会計(social responsibility accounting)、②総インパク

ト会計 (total impact accounting), ③社会・経済会計, ④社会指標会計, ⑤ソシエタル会計 (societal accounting) である。このうち第1の「社会責任会計」は、われわれが固有の意味で「社会関連会計(狭義)」と名付けているものでこの領域の中心となるものであり、第2の「総インパクト会計」は、1970年代アメリカで流行した企業の純社会的利益を会計数値で捕捉しようとする「企業社会会計」に相当する。Mathewsによれば、「社会責任会計」は「企業活動についての財務的・非財務的、量的・質的情報にかかわるもの」⁽²²⁾で、従業員報告書・人的資源会計や会計と産業民主主義問題などが含まれる。「総インパクト会計」は環境に対する組織の総合的影響に関するもので、私的・公的コスト(外部性)の測定を行うもので、現在では「持続可能な開発のための会計の重要な問題を含んで拡充しつつある」⁽²⁴⁾領域である。第3の「社会・経済会計」は公共資金活動の評価にあたって用いられるものであり、財務・非財務の測度が用いられ、第4の「社会指標会計」はマクロの社会事象の測定にあたって用いられるものである。そして、最後の「ソシエタル会計」はすべての会計を観念的に統合した領域である。Mathewsはこれら諸領域の特徴を「主な利用領域」・「時間の長さ」・「使用測度」などから分類している⁽²⁴⁾。このうち、前二者については後程詳しく述べるが、概観してみるとつぎのようである。

- ① 社会責任会計 …… 私的領域, 短期(年次報告), 非財務・質的測定
- ② 総インパクト会計 …… 私的領域, 中・長期, 財務測定
- ③ 社会・経済会計 …… 公共領域, 短・中期, 財務・非財務測定
- ④ 社会指標会計 …… 公共領域, 長期, 非財務・量的測定
- ⑤ ソシエタル会計 …… 全領域, 全期間, 財務的総合

以上のようなのであるが、このうち「ソシエタル会計」は Mathews のいう理念型であり、システム理論のもとに全領域を統合しようとするもので⁽²⁵⁾、また「社会・経済会計」⁽²⁶⁾や「社会指標会計」⁽²⁷⁾はその対象領域が公共セ

ククーであるので、その詳細については割愛し、また社会関連会計の中心領域である「社会責任会計」(=社会関連会計)については次節で主にとりあげるので、ここでは「総インパクト会計」について簡単にみておくこととする。なお、前にみた社会関連会計の測度については有名な「アメリカ会計学会(AAA)」の分類がある⁽²⁸⁾。同協会の「ソーシャルコスト委員会」報告(1975年)によると、つぎの3つの測定レベルがある。すなわち、

- ① レベルⅠ …… 叙述的な形式、あるいは質的な測度
- ② レベルⅡ …… 非貨幣単位での測度、あるいは非財務的・量的測定
- ③ レベルⅢ …… 貨幣値による測定、あるいは財務的・量的測定

同報告はこれらを公害資料の把握を例に説明しているが、これは社会関連会計の測定問題にとっても重要な分類である。そして、上でみた「総インパクト会計」は「レベルⅢ」の測度を用いるものとして特徴づけられている。

周知のように、この領域は、企業の全活動を貨幣数値で把握しようとするもので、極めて魅力的な構想であり、社会関連会計の体系化にとっても重要なアプローチである。しかし、Mathews もいうように、外部性(社会的コストの認識)をめぐる、株主と社会に対する責任関係については、なお方法論的に吟味しなければならない多くの問題が残されており、またその測定問題については未解決の問題も多く⁽²⁹⁾、したがって社会関連会計のこれからの領域であると考えられる。

しかしながら、「総インパクト会計」は、最近の「環境会計」(グリーンアカウンティング・環境保護会計)の台頭とともに、環境問題を取り入れて発展しようとしており、その方面から最近注目されつつある。すなわち、この領域は「まだ実務的な応用の証拠は少ないが、環境会計として発展する始まりであり、環境問題や持続的発展への関心はこの領域への注意を喚起している」⁽³⁰⁾。そこで、「総インパクト会計」と環境会計とのかか

わりあいについて少しみておこう。「環境会計」については他の個所で何度か述べたが⁽³¹⁾、「ピアース・レポート」や「グレイらの研究」がその代表的なものである⁽³²⁾。Mathews も環境問題と会計のかかわりあいについて、環境経済学・環境会計学の2つのアプローチについてふれ、とくに後者についてはCrayの説(1990年)を引用しながら、「組織の記録は自然資本と人工資本に区別しなければならず、さらに前者は枯渇性資本とその他の自然資本に分けられ、従来の所有権・受託責任という概念は改訂されねばならないだろう」⁽³³⁾といてその説を支持し、さらに「国連イニシアティブ」の提案を重要視し、それにしたがって社会関連会計を発展させることを強調している⁽³⁴⁾。すなわち、「持続可能な生産や、自然資本を枯渇的なものとその他に分類するという現在の問題は、会計学の将来にとって極めて重要である」⁽³⁵⁾と。

以上で述べたように、Mathewsによれば、社会関連会計の領域においては、「社会責任会計と総インパクト会計が最も多い」⁽³⁶⁾。前者については後節であらためて取り上げるが、「総インパクト会計」は「社会関連会計のフロンティア」⁽³⁷⁾として重要視されている。

以上、いわゆる社会関連会計の諸型について述べ、その分類の基礎となっている基準にふれたが、Mathewsの統合的な「ソシエタル会計」は別として、われわれの会計体系は、まず個別企業を対象とすることに限定し、そのことから彼のいう「社会責任会計」(狭義の「社会関連会計」)と「総インパクト会計」を問題とする。そして、測定問題としては、AAAのいうレベルⅠ・Ⅱ・Ⅲのすべてを議論のなかに入れたいと思う。また、理念的にはレベルⅢ(貨幣的・会計測定)が重要と考えるが、社会・環境問題の把握には概念的・測定技術的に解決しなければならない多くの問題があるので、レベルⅠ～Ⅱ(叙述的・量的・非財務的測定)をも併用しながら体系化することが現実的であると考えられる。すなわち、社会関連会計の体系

化にあたっては、「社会的インパクトをもつ個別項目のディスクロージャ(①の社会責任会計)」⁽³⁸⁾を中心とするのが最も現実的な方法であろうと考えられる(次節)。

3 社会関連会計の枠組 ——狭義の社会関連会計の現状と特質

社会関連会計の最も代表的な、Mathewsのいわゆる「社会責任会計」(以下、社会関連会計と呼ぶ)についてみる。Mathewsによれば、社会関連会計の特質は「企業イメージ」を目的とする「受託責任」の拡張にある。これら両者は任意・非監査の場合にはしばしば矛盾するものであるが、正當化にあたっては「組織正統性」の議論がディスクロージャの「最も強力な動機」⁽³⁹⁾となる。このように、この理論の基礎は二律背反的なところがあり難しい現状にあるが、現在では「私的セクターに適用され、種々のインフォメーションを含み、その多くは非財務資料であり、株主・債権者はもちろん従業員や一般大衆に潜在的な関心がある」⁽⁴⁰⁾。このように、この領域は任意・非監査・非規制が特徴であり、その基礎を社会的アカウンタビリティや企業の社会責任ディスクロージャにしているといえる。

Mathewsによれば、社会関連会計は理論的モデルと操作的モデルに分類することができる。前者は各学説によるモデルであり、後者は各機関で実際に行われているモデルである。周知のように、理論モデルとしては1976年のK. V. Ramanathanのフレームワークをはじめとして⁽⁴¹⁾、種々のものがあるが、Mathewsは最も新しいものとしてGrayらの説をあげている。この説は以前にも翻訳・紹介したことがあるが⁽⁴²⁾、現在における最も代表的な学説である。前に紹介したように、Grayらによれば社会関連会計の基礎はアカウンタビリティにある。すなわち、「その第1は社会報告の必

要な特性と関係し、それはアカウンタビリティ社会のインパクトに対する組織のアカウンタビリティの価値観から展開される」⁽⁴³⁾。そして、第2に「組織と環境の影響・関係に第一次的なレベルの指標を与える概念モデル」⁽⁴⁴⁾が設定されている。すなわち、Grayらは中規模製造会社を例にとって、これらの環境として政府・株主・他企業・国営企業・従業員・消費者・年金基金保険・銀行・地方官庁などをあげ、これらと企業との関係を重要視している⁷⁾。つぎの操作的モデルについては、前にもしばしばみた1975年の「コーポレート・レポート」を中心に、フランスの「ビラン・ソシアル」などについて論及されている。周知のように、「コーポレート・レポート」においては、Mathewsのいう「総インパクト会計」と「社会責任会計」が含まれ、とくに後者については、付加価値計算書・雇用報告書・将来予測報告書・企業目的報告書・セグメント報告書などがあげられており、とくに付加価値計算書と雇用報告書の提案は大きなインパクトを与えたと考えられている。そして、これらの社会関連会計は「年次報告書(アニュアル・レポート)」にも導入されることとなり、外部報告において重要な位置を占めることとなる。

さらに、Mathewsは、上のような外部報告会計の領域だけではなく、内部管理会計の領域にも社会関連会計は適用されるとする。すなわち、「管理会計と社会的責任の重要性の認識」⁽⁴⁶⁾が問題となり、企業の戦略的・操作的な計画手続や統制システムに適用される。このように、社会関連会計は企業の意思決定活動へ、企業の社会的問題を導入しようとするものであり、たんに外部報告だけではなく企業活動の内部にも重要な影響を与えていることは、社会関連会計が企業活動そのものにも不可欠なものと考えられるようになったと思われる。

以上のように、Mathewsは種々な領域における社会関連会計のモデルをレビューしているが、彼によれば、これらの各モデルは、「アカウンタビリ

ティ」ということを除いては「それらから共通の型を得ることは困難である」(47)。このように社会関連会計の理論的・操作的モデルは様々であるが、これらはすべて広い意味での「社会的アカウンタビリティ」で総括されていることは重要なことであり、Mathewsの理論がGrayらの説を踏襲して、「社会契約→社会的アカウンタビリティ」にもとづいているとみることができ、社会関連会計の理論構築にあたって重要な示唆を与えているものといえる。

ついで、Mathewsは社会関連会計の議論にとっては「従業員報告書・人的資源会計・産業民主主義のための会計・付加価値計算書」の4つの領域を論ずることが重要であると述べている。これら4つの報告書はいずれも社会関連会計の重要な現実的実践形態であるが、後でも述べるように、各国とくにアングロサクソン諸国(イギリス・アメリカ)と、ヨーロッパ大陸諸国(ドイツ・フランス)とでは位置づけが異なっている。

まず「従業員報告書」は任意・非規制・非監査の報告書であるが、フランス(ビラン・ソーシャル)やその他のヨーロッパ諸国では規制にもとづいており、アングロ・アメリカの会計と全く異なっている。またこの報告書は、前述のレベルⅠ~Ⅱの測度(叙述的・物量的)をとるのに対して、「人的資源会計」はレベルⅢ(会計測定)を特徴としている。なお、「産業民主主義会計」や「付加価値計算書」も各国において異なっており(後述)、とくに付加価値計算書については、前述の「コーポレート・レポート」やイギリス政府の「グリーン・ペーパー」で取り上げられて以来、イギリスをはじめヨーロッパ諸国においては重要視されているが、アメリカではほとんど存在せずその認識を異にしている。この付加価値計算書については、イギリスでは多くの研究が行われており(48)、とくに、S. Burchellらはイギリスの社会コンテキストとの関係で付加価値計算書の生成・発展などについて研究しているのは興味深い(49)。

このように、各国において社会関連会計の実際については異なる現状にある。そこで、Mathewsも各国別に社会関連会計の実際について言及している。彼は世界各国の主要な学説について述べているが、このうちとくにイギリスについては、Grayらによって「付加価値計算書・雇用報告書・従業員報告書・その他の社会報告」の4つにグルーピングし、またBurchellらの前述の付加価値計算書の盛衰の研究を紹介している⁽⁵⁰⁾。しかしここで重要なことは、これらの各国の実際や学説研究はいずれも「主観的な分析」という限界をもっていると指摘していることである⁽⁵¹⁾。そして、Mathewsはこの点について、「文化と会計の関係」を問題としている⁽⁵²⁾。すなわち、とくにG. Hofstede (1983年)の説によりながら、「各報告の内容はそれぞれの国の歴史や慣習に依存している」⁽⁵³⁾として、4つの次元(①個人主義対集団主義、②権力からの距離、③不確実性回避の強弱、④男性度対女性度)からの関係分析を引用して、英米諸国とヨーロッパ大陸諸国の文化環境の相違と会計の関係を述べている。この点を要約すると、英米諸国においては、個人主義が中心で資本市場が発達し、投資家を対象としたディスクロージャを基礎に政府介入は避けるのに対して、大陸諸国においては反個人主義で政府干渉・規制が強く、これらの文化的環境の相違が各国の社会関連会計の発展にそれぞれ異なった影響を与えている。そして、報告実務においても、アングロサクソン諸国では個人主義が中心であることから、消費者・環境主義者の影響が大きく、これに対して大陸諸国では、全体主義のため従業員の力が強い。その結果、大陸諸国では産業民主主義のもとに従業員代表が重要な位置を占めているのに対して、英米諸国では従業員は労働要素のひとつとして取り扱われているに過ぎないとしている⁽⁵⁴⁾。

上で述べたように Mathewsは会計・社会関連会計の特徴を、英米諸国と大陸諸国との文化要因の相違を基礎にその違いを特徴づけており、重要な

分析と考えることができる。しかしながら、同じアングロサクソンでもイギリスとアメリカとは大きく異なっており、イギリスはむしろヨーロッパ大陸に近い面も多く、議論のあるところである。そしてさらに、これらの分析をわが国にも適用することが重要であると考えられる。

以上、Mathews もいうように、社会関連会計は「社会会計の原型」⁽⁵⁵⁾として社会関連会計の最も重要な領域と考えることができ、この特徴のなかに社会関連会計の理論的・実践的諸問題が凝縮されているように思われる。したがって、この領域の理論的・実務的解明が今後の社会関連会計の構築にとって最も肝要であると考えられる。

4 社会関連会計の課題——問題の提起

以上で社会関連会計についての正当化の視点(レベル)・社会関連会計の諸分類(とくに総インパクト会計)や、社会関連会計の固有の領域である狭義の社会関連会計(Mathewsのいう社会責任会計)について述べた。たびたび指摘したように、社会関連会計は新しい会計領域であり、まだはっきりした定説はない。したがって、これからの課題も多い。そこで、これらの「諸問題」について Mathews のまとめにそって試みることにする。

前にもみたように、社会関連会計の展開にとっては、伝統的な会計(市場関連的視点)をも重要視し、これらを社会関連会計(広義)のなかへ組み入れる形で包摂し、社会関連会計としては「企業と社会間の社会契約」の存在を基礎とし、従業員・消費者その他の幅広い利害関係者への「アカウンタビリティ」をその理論の中核にすえたいと思う。そして、急進的なパラダイムについてもその知的インパクトを参考にするような方向が重要であると考えられる。その意味では、Gray や Mathews のいうように、「変革的・漸進的な」変化が重要であろう。

また、社会関連会計の諸型については、前にも述べたように、「社会責任会計」(狭義の社会関連会計)が「社会会計の最も活動的なディメンジョン」⁽⁵⁶⁾であり、「多くの企業が株主に対する年次報告書や従業員報告書のなかに、この報告書(社会関連会計)を使用している」⁽⁵⁷⁾。したがって、この領域を中心としての社会関連会計の体系化が重要である。

また、「総インパクト会計」(いわゆる企業社会会計)は外部性の捕捉に理論的・測定的問題を残してはいるものの、社会関連会計にとってはこれからの重要な領域であると考えられ、今後の研究課題となるものと思われる。そして、とくに最近の環境会計において注目されつつある現状にある。すなわち、「この領域における最近の発展は、国際的効果や持続的発展に関心のある環境エコノミストや、新しいディスクロージャとして推奨する環境アカウンタントの仕事を含んでいる」⁽⁵⁸⁾。

Mathews は、種々の社会関連会計のタイプについてコメントを行った後、それらの「総合化」の方向を模索している⁽⁵⁹⁾。彼によれば、「財務会計報告」(修正)・「社会関連会計報告」・「総インパクト会計報告」の三者を総合したものが考えられている。すなわち、その内容をみると、従来の「財務会計報告」においては、新しい評価や新しい内容(例えば、資本化されたリースや取締役の契約など)が含まれ、「社会関連報告」ではエネルギー・公害・雇用・R&D・生産性・地域関係・人的資源会計などの報告があげられ、「総インパクト会計報告」では外部性の測定(コスト・ベネフィット)・社会監査・非財務的グリーンディスクロージャなどが含まれており、これらは現在・将来の会計の必要事項とされている。したがって、このような三者の総合化は示唆に富む提案といえることができる。

最後に Mathews は将来の研究の方向として以下の諸項目をあげている。

- ①市場関連レベルの一層の研究、すなわち特別なディスクロージャと市場参加者の反応関係の研究

②追加的なディスクロージャの基礎にある方法論的問題(社会容認理論・企業と社会の社会契約・組織正統性理論)の研究

③社会関連会計ディスクロージャの特別問題, とくに人的資源会計・従業員報告・産業民主主義の会計・公害記録方法などの研究

④外部性の測定・評価の研究。

そして, とくに人工資本と自然資本への資本の分類の研究は, 会計理論家に挑戦を提供するといっている⁽⁶⁰⁾

このように, Mathewsは社会関連会計の将来の方向について指摘しているが, これらはいずれも当然のことであり, 重要な問題を提起しているものと思われる。

なお, これらの総合化の方向については, 社会関連会計は公共セクターも包含したマクロ視点からの体系化も重要であるが, 現段階ではその体系化にあっては私的セクターに限定し, ミクロレベルでの視点からの理論構築を当面の課題とするのがよいと思われる。すなわち, 個別企業を対象として, 個々の企業の観点から「企業と社会」の関係を捕捉・開示する体系が重要である。そしてその体系化にあたっては, 伝統的な会計(われわれのいう「個別的会計システム」と総インパクト会計(われわれのいう「社会的会計システム」)を包摂した広義の「社会関連会計」を考え, これら両システムの接点に固有(狭義)の社会関連会計をおき, これらを統合した社会関連会計(広義)を構築することが肝要であると考ええる。そして, 測定尺度としては, 「叙述事項報告」(レベルⅠ~Ⅲ)も含んだ統合的な体系が重要であろう⁽⁶¹⁾。すなわち, Mathewsのいう「社会責任会計」(社会関連会計)は, 会計の発展方向の漸進的な形態のひとつであり, その意味では制度会計と新しい会計の接点にあるものであり, 徐々に制度化の方向に進むものと考えられる。

以上、本稿では Mathews の所説の紹介を中心として、社会関連会計の国際的な動向を整理し、それぞれの形態の理論的基礎を特徴づけ、ひいては社会関連会計の体系化への参考とした。それぞれの社会関連会計の形式は、それぞれの国・学説によって異なり、各国の文化環境を反映しているが⁽⁶²⁾、その理論的基礎は「企業と社会の関係」すなわちこれらの間の「社会契約」が基礎にあり、したがって彼らに対する「アカウンタビリティ→社会的アカウンタビリティ」が大前提となっている。いわゆる組織正統性理論も、このような「社会的アカウンタビリティ論」の企業サイドからする1つの表現形態と考えられる。したがって、社会関連会計の今後の展開にとっては、この「社会的アカウンタビリティ」を中核として理論構築をはかることが重要であると考えられる。

(注)

- (1) M. R. Mathews, “*Socially Responsible Accounting*”1993. なお著者の Mathews は、Massey 大学(ニュージーランド)の教授で、最近活躍している社会関連会計の代表的な論者の1人である。
- (2) 本文で述べたように、著者 Mathews は「社会責任会計」という用語を使用しているが、本稿では「社会関連会計」に統一して用いている。
- (3) M. R. Mathews, “*op. cit.*”p. 5
- (4) “*Ibid.*”pp. 4~5
- (5) これからの関係については、表 2.1~2. 5(pp. 12~7)を参照。
- (6) “*Ibid.*”p. 22
- (7) “*Ibid.*”p. 23
- (8) ASSC, “*The Corporate Report*”1975. なお詳細については、拙著『付加価値会計の研究』有斐閣、参照。
- (9) この点については、拙稿「アカウンタビリティ概念の拡充とグリーンアカウンティング」産業と経済、7-3、および拙稿「社会関連会計と社会的アカウンタビリティ」産業と経済、8-3/4 参照。

- (10) M. R. Mathews, "*op. cit.*" p. 30
- (11) "*Ibid.*" p. 31
- (12) "*Ibid.*" p. 32
- (13) "*Ibid.*" p. 39
- (14) "*Ibid.*" p. 9
- (15) "*Ibid.*" p. 51
- (16) "*Ibid.*" p. 52
- (17) "*Ibid.*" p. 52
- (18) "*Ibid.*" p. 6
- (19) R. Gray, D. Owen, K. Maunders, "Corporate Social Reporting : Emerging Trends in Accountability and the Social Contract", *Accounting, Auditing & Accountability Journal*, 1-1. なお詳細については、前掲「拙稿」参照。
- (20) Mathews, "*op. cit.*" p. 56
- (21) "*Ibid.*" p-59
- (22) "*Ibid.*" p. 59
- (23) "*Ibid.*" p-59
- (24) この点については、表 3. 2 (p. 61) 参照。
- (25) この点については、cf, "*Ibid.*" p. 207
- (26) この点については、cf. "*Ibid.*" pp. 170 ~
- (27) この点については、cf. "*ibid.*" pp. 193 ~
- (28) Cf. American Accounting Association, "*Supplement to the Accounting Review*", 1975
- (29) M. R. Mathews, "*op. cit.*" p. 211
- (30) "*Ibid.*" p. 63, p. 212
- (31) 拙稿「会計環境の変化とグリーンレポーティング」商学論集, 18—3, および拙稿「企業会計と環境問題」産業と経済, 特別号参照。
- (32) D. Pearce, A. Markandya, E. B. Barbier, "*Blueprint for a Green Economy*", 1989 ; R. Gray , "*The Greening of Accountancy ; The Profession after Pearce*" 1990 ; "Ditto , *Accounting for the Environment* " 1993 ; D. Owen , "*Green Reporting* " 1992.

- (33) M. R. Mathews, "*op. cit.*"p. 159
- (34) "*Ibid.*"p. 160
- (35) "*Ibid.*"p. 169
- (36) "*Ibid.*"p. 60
- (37) "*Ibid.*"p. 129
- (38) "*Ibid.*"p. 61
- (39) M. R. Mathews, "*op. cit.*"p. 65
- (40) "*Ibid.*"p. 65
- (41) Cf. K. V. Ramanathan. "Toward a Theory of Corporate Social Accounting",
Accounting Review, 51- 3
- (42) R. Gray, D. Owen, K. Maunders, Corporate Social Reporting : accounting
and accountability", 1987, 水野・向山・國部・富増訳『企業の社会報告 — 会
計とアカウンタビリテイ』(山上監訳)白桃書房。
- (43) M. R. Mathews, "*op. cit.*"p. 76
- (44) "*Ibid.*"p. 77
- (45) なお, 詳細については, Cf. R. Gray et al. "*op. cit.*"pp. 76~80
- (46) M. R. Mathews, "*op. cit.*"p. 84
- (47) "*Ibid.*"p. 81
- (48) これらの詳細については, 前掲拙著『付加価値会計の研究』, および拙著
『社会関連会計の展開』森山書店など参照。
- (49) Cf. S. Burchell, C. Clubb, A. G. Hopwood, "Accounting in its Social Context:
toward a history of value added in the United Kingdom", *Accounting, Organi-
zations and Society*, 10-4. なお, 拙稿「イギリス会計学の新しい潮流」経営研
究, 41-1/2, および拙著「イギリス社会関連学派会計の理論構造」産業経
理, 50-3など参照。
- (50) M. R. Mathews, "*op. cit.*"p. 111 p.
- (51) "*Ibid.*"p. 11
- (52) "*Ibid.*"p. 120
- (53) "*Ibid.*"p. 121
- (54) "*Ibid.* p. 122, p. 124

- (55) “*Ibid.*”p. 129
- (56) M. R. Mathews, “*op. cit.*”p. 210
- (57) “*Ibid.*”p. 210
- (58) “*Ibid.*”p. 212
- (59) この点については、表 10. 1(P. 214)参照。
- (60) “*Ibid.*”p. 218
- (61) なお、社会関連会計の体系については、前掲拙著『社会関連会計の展開』や、拙著『現代企業の経営分析－社会関連会計と社会関連分析』白桃書房など参照。
- (62) なお、各国の実態については、山上編著『会計情報とディスクロージャー』白桃書房や、山上・飯田編著『社会関連情報のディスクロージャー』白桃書房など参照。

第2章 環境問題と会計

合 崎 堅 二（関東学園大学教授）

1 まえがき

日本の経済も長期的にみれば“滅び”のみちを歩みはじめているのかもしれない、こんなことばがちらほらきかれる昨今である。こうした発言の裏には、人口問題をはじめ数多くの問題が想定されていると考えられるが、環境問題もそのひとつであろう。

それでは、環境問題は会計学とどうかかわりをもつのであろうか。素朴に考えよう。まず、環境問題を自然科学の問題だと割りきるひともある。しかし、環境問題は本質的には人間の生活の問題であり、自然科学に負うところは多いとしても、これに一任して済む問題ではない。それは、れっきとした社会科学の問題であり、会計学を社会科学と考えるかぎり、会計学の問題でもある。こう思い定めるのが第一歩である。

そして、環境問題がグローバルなレベルで問題になっている今日の状況のなかで、会計学がこれを自己の問題としてどう位置づけるかが次の問題である。そして位置づけということになれば、どうしても問題意識の根底にある今日の状況の基本的な現実認識の如何が問われるであろう。これに

応えるために、まずは経済学者 R. L. ハイルブローナーの資本主義に対する批判的見解に耳をかたむけることにしよう。周知のように、同教授は、はやくから「社会に対し敏感に反応し、かつ責任をとる企業を作り出すことは、同じような敏感さと責任をもった国家を作り出す第一歩であり、これこそ今日最も重要な社会的課題である」ことを指摘し、しかも人間の社会を簡単に作り変えることができるという幻想を排し、改革の運動を育てるためにはまず真実にしっかり目をこらしていなければならない⁽¹⁾という真摯な態度で企業の社会的責任問題を追究してきた研究者である。その主張には、われわれの会計的構想の根底にある社会的課題が何であることを確認するための基本的論点が含まれている。

「資本主義は経済成長に関しては驚異的な成功を収めていますが、道徳や文化の高揚発展に関してはあまり成功していません。マスメディアの暗示にかかった現在の文化に浸透している卑俗な商業主義は、人間精神に対する冒瀆です。

資本主義の内的経済的矛盾は資本主義を滅ぼすようなものではありませんが、その内的な文化的矛盾は資本主義を崩壊させるかもしれません。……いまや明らかなことは、資本主義の弱点が経済的領域の内部ではなく外部にあるということです。資本主義の危機には経済と別種の問題が含まれているのです——たとえば、政治参加、社会道徳、文化統合、生態系バランス、国際協力といった問題です。こうした問題をどう処理すべきかだれもわからないのです。また、こうした問題はいずれも資本主義の不断の活力によってますます悪化するのです。」

この辺がいちばん問題であり、私が強く共感する次の発言につづくのである。

「資本主義の成功は主として個人や企業のやみくもの金もうけの努力によるものです。このプロセスに欠けているのは明らかに未来に対する配慮で

す。個々人は自分自身の未来に対して配慮していますが、全体的な配慮がないのです。ビジネス文明は社会全体を長期的に考慮する力をまったく欠いているのです⁽²⁾。」

環境問題はまさに長期的考慮を要する問題であり、現段階ではどう処理してよいかわからぬ問題のひとつである。前段の問題として強調されるべきテーマはいわゆる持続可能な社会・経済体制の確立であり、後段のテーマとしては環境問題にとりくむ会計的枠組の基本的構想がクローズアップされるであろう。そして、これらのテーマについて会計学ははやくから社会責任会計という研究領域を発足させ、細々ながらこれを維持しているのであって、これを手がかりにして環境問題に対する会計的とりくみの方向づけを試みるのが本稿の主眼である。

2 社会責任会計の遺したもの

日本の社会における社会責任会計の停滞と再生の問題についてはいろいろな機会に述べたので⁽³⁾、詳細はそれらを参照していただくことにして、いまアメリカの経済開発委員会(CED)が1971年に公表した「企業の社会的責任」をめぐる座談会「CED見解の評価と日米の比較⁽⁴⁾」を読みかえしてみるとある種の感慨を抱かざるをえない。司会の中川敬一郎教授の強調される「基本的には日本の政治体制全体が遅れていて地域社会体制が遅れており、社会一般に個人主義的な市民意識が確立していない体制に乗かって、大企業体制は経営家族主義をおしすすめ、それによっていっそう市民意識を掘り崩してきた」状況は20年経ってもそう変わっていない。とくに印象的なのは、ある実業家の「政治体制よりも土地制度を徹底的に改革しなければ本当の社会は生まれない。土地問題は日本という狭い国であるところから当然でてくる根本問題でその解決を個別企業にいても無理

であって、土地の問題を解決しなければ日本の企業は社会的責任を果せないということで、企業の力以上の責任を追求されている」という発言に対して、中川教授は次のように答えておられる。「土地問題についても、企業のものは企業へ、政治のものは政治へ、という明確な一線を引くことが、企業の社会的責任の問題がスムーズな形で解決される大前提である。企業の社会的責任の範囲をどれだけのものとして意識するかという問題と、その社会的責任を果すために企業自身が行う社会的活動の範囲がどれだけのか、という問題とを区別することが必要である。社会的責任の範囲を意識するということは、例えばこういう製品をつくったら将来こういう公害問題が起きてくるということを考えることである。また各企業がどんどん従業員の福祉のために土地を買うとその土地価格が上るという問題が出てくる。このように企業の行動が社会的にどのような影響を及ぼすかを広い範囲にわたって意識することが、企業の社会的責任の範囲の意識の問題である。

しかし、そうした広い社会的影響の結果をすべて企業が自分で解決すべきであるということにはならない。例えば土地の問題でも、まさに CED のレポートにも提案として書かれているように、企業と政府との間で十分に話し合いをして社会的に合理的な土地の開発を行い、その土地ですべての企業の従業員が豊かな地域生活を営めるようにする。その際のイニシアティブは企業ではなくてパブリックセクターであると思う。企業の行動が及ぼす影響の範囲を十分に意識することが必要であるが、その意識した範囲の問題をすべて企業が自分で解決しようとすれば、むしろ社会的に混乱が起きてくる」と。まさに正論である。

現在の土地問題の深刻な状況を考え合わせると、中川教授の年来の主張である「現段階における企業の社会的責任を日本の政治社会体制の民主化の問題として考える」ことの重要性をあらためて再確認するとともに、ハ

イルブローナー教授の指摘する“社会的状況が資本主義の不断の活力によってますます悪化する”実相を目のあたりにして“ビジネス文明がいかに社会全体を長期的に考慮する能力を欠除している”かを実感せざるをえない。さらに、さいきん企業の社会的責任の遂行とか社会貢献の名の下に「メセナ」活動に血道をあげる一方で、障害者雇用については90年度は従業員1,000人以上の大企業で雇用率1.16%、約1,900社が法定雇用率(1.6%)を達成していないというチグハグな企業行動を見せつけられると、日本における社会責任会計の停滞の必然性の筋が鮮明にみえてくるのである。

しかし、そうはいっても、社会責任会計は日本企業の海外直接生産の拡大による現地社会や住民との共存問題や地球温暖化に代表されるグローバルな環境問題の発生という状況変化に対して無縁な存在なのであろうか。これらの問題はいずれも企業の社会的責任にかかわるものであり、その関心領域におさまるものであろう。そして、こうした視点に立てば、社会責任会計の業績のなかにもこれらの問題の解決に活用できるアイデアが存在すると考えられる。社会責任会計の研究成果としては、アプトをはじめリノウズ、エステス、ザイドラー等々多くの実験的モデルが公表されているが、結論的にいえば、最も有効なものはコラントーニ型モデルであろう。

まえにも紹介したように、この予算開示モデルは原田富士雄教授によって「社会責任会計の原型」として、アプトやリノウズらの費用・便益型モデルよりはすぐれたものと評価されている⁽⁵⁾。その詳細については原田論文を参照願うことにして、ここでは参考のために同論文からコラントーニらのいう「拡張損益計算書」の雛形とその仕組の要点について摘記しておこう。

まず、その左右には社会計画を含めた場合と含めない場合の損益計算書がおかれ、社会的環境計画と物理的環境計画とに大別された社会計画をなかに挟む形になっている。これによってそれぞれ環境変数を用いて表現さ

環境変数を含む仮説的な拡張損益計算書
(生産物総量2,400万トンとしてのトン当たりドル費用額表示)

| | | 収 益 | 費 用 | | | | | | | 純 利 益 | 株 式 2 0 0 万 株 当 た り 純 利 益 (発 行 済) |
|------------------------|------------------------------------------------|--------|--------|-------------|---------------------------------|-----------------------|--------|--------|--------|-------------|----------------------------------------------------------------------------------------|
| | | | 人件費 | | 原 材 料 等 物 件 費 | 減 価 償 却 費 | 利 子 | 租 税 | | | |
| | | | 賃 金 | 諸 手 当 | | | | | | | |
| 社会計画を含 ない所得計算 | 社会計画を含めない 場合の総収益・総費用 (単位100万ドル) | 4,929 | 1,767 | 352 | 2,092 | 229 | 57 | 205 | 227 | | |
| | 社会計画を含めない 場合の生産物トン当 たり収益・費用(単位 ドル) | 204.54 | 73.32 | 14.61 | 85.80 | 9.50 | 2.38 | 8.50 | 9.43 | 11.34 | |
| 社会的 環境計画 | 7500万ドルの住宅投資 (トン当たりドル で表示) | 0.31 | | 0.12 | 0.15 | 0.30 | 0.27 | (0.25) | (0.28) | (0.325) | |
| | 少数民族の雇用(労働 力の15%) | | | | | | | | | | |
| | OSHA指数を75以上に 上昇(トン当たり ドルで表示) | | 1.25 | 0.20 | 0.30 | 1.00 | | (1.25) | (1.50) | (1.80) | |
| | 年間200人の技能訓練 (トン当たりドル で表示) | 0.15 | 0.08 | 0.02 | 0.05 | | | | 0.00 | 0.00 | |
| | 従業員300人に対する 高等学校程度の教育 訓練 | | | | | | | | | | |
| | 年間800名の困窮高 校生に対する夏期職 場提供(トン当たり ドルで表示) | | 0.10 | | | | | | (0.10) | (0.12) | |
| 物理的 環境計画 | 98レベルまでの脱硫 のための3億ドルの 投資(トン当たり ドルで表示) | 1.00 | 0.25 | 0.05 | 0.70 | 1.20 | 0.95 | (1.00) | (1.15) | (1.385) | |
| | 騒音防止計画 | | | | | | | | | | |
| 上の社会計画 を含めた所得計 効 | 上の社会計画を含めた 場合の総収益・総費用 (単位100万ドル) | 4,960 | 1,835 | 356 | 2,102 | 290 | 74 | 149 | 154 | | |
| | 上の社会計画を含めた 場合の生産物トン 当たり収益・費用 (単位ドル) | 206.0 | 75.0 | 15.0 | 88.0 | 12.0 | 3.6 | 6.0 | 6.4 | 7.70 | |

()内の数値はマイナス額を意味している。

(出所) 原田富士雄「財務予算と社会計画」より。

れた計画自体の収支計算とそれらが全体としての収益・費用計算にどのように影響するかが読みとれることになる。たとえば、すべての計画を遂行した場合、トン当りの純利益が9.43ドルから6.4ドルへと3.03ドル減少するとともに、政府の取り分である租税も8.5ドルから6ドルへと2.5ドル減少することがわかるという仕組みである。このモデルの特色は、予算と実績の開示という手続を踏むことによって、自覚された社会的責任領域の諸項目を会計責任の遂行を通じて達成していくという、ごく自然な会計学上の論理につながっていくところにあり、原田教授もこの意味で「責任を全うする」という本来の観点からすれば、社会責任会計の原型としてすぐれたものと評価されているのである。

ここでは、社会責任会計の歴史的経緯にふれることは省略せざるをえないが、結論的には企業が真に社会的責任を果そうとするならば、単なる行動基準や綱領の公表ではなく、会計的手法に依拠する実践の方がはるかに有効であることを指摘し、そのひとつのサンプルとしてコラントーニ型モデルを提示しておきたい。しかし、このモデルを活用するためには、環境問題そのものに対する社会科学的プランの存在に注目しなければなるまい。その一例が、エコ・ライト制度である。

3 エコ・ライト制度とコラントーニ型モデル

正確にいえば「賃貸借可能エコ・ライト(温室効果ガス排出権)制度」のあらましを知ったのは、岩田規久男教授(上智大学)の紹介記事⁽⁶⁾に接したからである。このプランは環境庁の経済専門委員会でも検討され、環境庁に提案されたが陽の目を見ずに終わったそうであるが、筆者はこのプランを壮大な社会科学的イマジネーションとして高く評価するものである。以下、岩田教授の論稿によってエコ・ライトシステムの概要を紹介しよう。

現在、炭酸ガスの発生を抑制する手段か地球規模で求められているが、各国が炭酸ガスの排出を毎年一律10%削減するといった規制的手法(日本も、「地球温暖化防止行動計画」で二酸化炭素削減目標として、①2000年以降の1人当り排出量を1990年レベルに安定化、②2000年以降の排出総量を1990年並みに抑える、の2つを明記し、欧州各国からそれなりの評価を得ていることはよく知られている。筆者注)に比べて、エコ・ライト制度は経済的効率性を損うことなく抑制を達成できる利点をもった制度である。

エコ・ライト(Eco-Right)とは、温室効果ガス排出権であり、この権利の取得分だけ温室効果ガス(これには炭酸ガス・メタンガス等があるが以下炭酸ガスのみを対象とする)を排出する権利を与えられるという仕組が基本である。ただし、エコ・ライトは賃貸借は可能であるが、その所有権を売買することはできない。

まず、この制度では科学的知見にもとづいて、許容可能な炭酸ガス排出許可総量が決定される。

炭酸ガス排出許可総量 = 炭酸ガス抑制水準マイナス非経済的炭酸ガス排出総量(たとえば、生物の呼吸によって排出される炭酸ガス等の総量)プラス炭酸ガス吸収総量(森林などによって吸収される炭酸ガスの総量)

温暖化防止のためには、経済活動に伴う炭酸ガスの排出量を、炭酸ガス排出許可総量まで抑制することが必要であり、この目標を達成するためには次のような市場を創設すればよい。すなわち、エコ・ライトの発行総量を炭酸ガス排出許可総量と同量に決定し、経済活動によって炭酸ガスを排出する者は、炭酸ガス排出1単位につき1単位のエコ・ライトを賃借しなければならないようにするのである。

エコ・ライトの総量が決定されると、国際機関と各国に分配される。森

林資源を持つ国に対しては吸収量に応じてより多くのエコ・ライトが配分される。各国への配分は、1人1人の人間は等しく炭酸ガスを排出する権利をもつという公平性の観点から、各国の世界人口に占める人口比率に応じて行われる。エコ・ライトを国際機関に分配するのは、(イ)エコ・ライトの賃貸収入を基金にして貧しい国々に所得の再分配をする、(ロ)おなじような基金をもとに制度の維持やモニタリングその他の環境政策を実施する等の機能をもたせるためである。

市場取引に参加する経済主体は、各国の民間企業などの経済主体、各国政府、国際機関である。民間の経済主体は、各国政府あるいは国際機関や民間経済主体間でエコ・ライトを取引する。どの市場からエコ・ライトを購入してもよいことにする。したがって各経済主体は、各国市場で成立しているエコ・ライトの賃貸価格を比較して最も価格の安い市場からエコ・ライトを購入すると考えられる。

以上が、エコ・ライト制度の仕組のあらましである。岩田教授は、最後にこの制度のメリットやデメリットのいくつかをあげておられるが、その一部を紹介しておこう。

1 エコ・ライト制度のメリット

- (イ) 非効率な企業が、エコ・ライトの賃貸価格が負担になりその産業から撤退することになれば、炭酸ガス排出量は減少する。
- (ロ) 企業が炭酸ガスの排出の少ない生産手段への代替や、炭酸ガスの排出を抑制するような技術開発に努力するようになる。
- (ハ) 技術水準の低い発展途上国は分配されたエコ・ライトを先進国に賃貸し、その収入で必要な消費財や資本財を輸入し、生活水準を維持しながら経済成長を図ることできる。

また森林保有国は森林を守ることによってエコ・ライトの賃貸収

入を得ることができ、この収入を植林の費用に充てれば、エコ・ライトの再分配時には、より多くのエコ・ライトの分配を受けることもできる。

- (ニ) 国際機関は、自らが保有するエコ・ライトを保有し続けたり、過去のエコ・ライトの賃貸収入を使ってエコ・ライトを新たに賃借することによって、民間経済主体のエコ・ライトの保有総量を制御することもできる。

2 エコ・ライト制度のデメリットないし問題点

- (イ) エコ・ライトの最初の分配が各国の所得分配を決めることになるので、この点について国際的合意を得る必要がある。
- (ロ) 炭酸ガスの排出の監視については、各国政府に任せただけの場合、厳格に実施されるかが問題になる。国際機関によるチェックも法的強制力をもたぬかぎり、高い倫理的立場からの国際協調を期待するほかない。
- (ハ) この制度だけを導入すると、代替エネルギー源として原子力発電が促進される可能性が大きい。それによって放射能汚染などの危険性が増すことも予想される。

さて、以上でエコ・ライト制度のりんかくをざっと理解しえたのであるが、これだけの資料ではこの制度の実行可能性を判断することは困難であり、またそれは筆者の能力を超えた問題でもある。ただこのようなグローバルな規模をもつ壮大かつイマジナブルなプランのもつ意味は、多くのイマジネーションを生み出す源泉になることである。現に筆者は、エコ・ライト制度とコラントーニ型モデルを突き合わせるとき、その会計的構想は、まさにマクロ的な総量規制からはじまる線に沿うものではなく、個別経済主体を出発点として地域社会あるいは精々国単位での集計を考える方

向なのである。つまり、炭酸ガス排出許可総量が決定され、各国のエコ・ライトの持分もきまり、個別経済主体のエコ・ライトの市場取引がはじまってからの会計の参加では、あまり積極性のあるものとは思えないのである。現実的には、コラントーニ型モデルの示唆する個別企業の社会的責任遂行としての規制努力を予算と実績の開示をとおして確実なものにし、その結果としての会計データの地域社会レベルないし国レベルでの集計値がさらにグローバルなレベルで集計され、こうしたデータの基礎をかためることによって、たとえばエコ・ライト制度や「税金のエコロジカルな再分配」ともいわれる炭素税のような、いまのところイマジナブルな諸プランの実現がいっそう保障されることになるのではあるまいか。

コラントーニ型モデルは会計的に考えれば実行可能なものであるけれども、企業体制、社会体制を考え合わせると、これもいまのところイマジナブルな存在といわざるをえない。しかし筆者が最も感銘をうけたのは、コラントーニらがこの論文を次のようなことばで結んでいることである。

「われわれは、発足か発展の然るべき時期に(D. R. スコットが「会計の文化的意義」で早くから示唆している会計の発展における社会的管理の可能性)のような重要な変化をもたらすのに必要な(監査にまでもっていくことを含めた)統制をまず試みるのが可能だと考えている。この論議がこの目的に多少寄与したことを願うものである。」⁽⁷⁾

何に感銘したかという点、スコット“Cultural Significance of Accounts”は1931年の出版であり、こうした新鋭の研究者たちが思索のうで回帰していく古典の存在と学問的蓄積の深さを思い知らされたからである。

もっとも、さきに述べたエコ・ライト制度とコラントーニ型モデルの両者を結ぶアイディアは、われわれがひごろ強調する「ミクロ会計とマクロ会計の連環の形成」の線上にある構想であるが、これも原点と考えられるのは、やはり黒澤先生の「数字は秩序の表示である」とか「動的社会秩序

の一形成要因としての会計」という考え方である。そういう視点にたって環境問題にかかわる会計秩序の形成状況を瞥見することにしよう。

4 環境問題と会計システムの将来

「いまや新しい勘定体系を必要とすることは明白である。現在の経済指標は、自壊的成長と永続的成長とを識別する別の指標によって補足されねばならない。きわめて基本的なことだが、世界はひとつの経済勘定体系を必要としている。その体系とは資源基盤に対する経済政策の影響を完全に反映し、また反対に経済に対する資源基盤変化の影響を反映するものである。この体系は短期的“収支計算”以上のことを考慮したもの、つまり経済生活を維持する種々の価値を統合するものでなければならない。経済勘定体系が完全でないために、多くの政府に資源の管理や利用に関して誤った政策を採用させてきた。つまり、政府の関心を生産に集中させ、一方、生産を可能にする自然資本に対する影響を大部分無視させてきた。ある場合には、勘定体系におけるこのギャップが生産能力を多かれ少なかれ永久に失わせてきたのである⁽⁸⁾。」

これは1984年に刊行されたレスター・R. ブラウンの著書の一節であるが、ここでやり玉にあがっているのはGNPのようなフローの数字であり、これに対して資源勘定の重要性を指摘したものである。この点については、ノールウェーが先進国であって、資源に関する包括的勘定体系が採用されている。もちろんこれは物的単位で測定されているから、いまのところ会計的には直接関係ないようにみえるが、持続可能な社会の構築が基本命題である環境問題を考える場合には、ストックとフローの両面を総合的にみる会計の見地から、物量計算とはいえ重要事項として注目しなければならないであろう。将来、マクロ会計レベルばかりでなく、ミクロ会計レ

ベルでも政府会計その他ストック情報の整備にからんで一般的な重要問題になる可能性も考えられるのである。資源にかかわるバランス・シートがミクロ・レベルに要求される事態の出現は望ましいことではないが、グローバルなレベルで資源の保全・管理を問題にしなければ「持続可能な社会」を維持できない現実的要求があるとすれば、環境問題にアプローチするためにはこの辺まで視野をひろげておかねばならないことを、まず認識すべきであろう。

さて、ここで批判の対象になったGNPを中心とする、いわゆるマクロ会計自体の発展動向はどうであろうか。注目されるのは、1983年に国連統計委員会で公式に出発した「現行SNAの改訂作業」である。1990年の完成目標がすこし延びているようであるが、河野正男教授はこの改訂作業には2つの方向があるといわれている。

「ひとつの方向は、現行SNAのような、一枚岩の単一体系(one monolithic system)では、経済の変動、経済理論および利用者の諸要求に対応しきれないという視点から、より弾力的な体系を構築しようとするもので、ボックコーヴやタイネンによるコア体系(core)とモジュール(modules)からなる中枢体系(central system)の提案である。他のひとつは、“一枚岩の体系”の現行SNAの発展を図る方向の提案である。この提案で注目されるのは、フランスの経済会計の体系に組込まれているサテライト勘定(satellite accounts)をSNAにも組込もうという点である。経済会計の専門家の間では、後者の提案が有力視されている。」⁽⁹⁾

いずれにしても、論議の中心は伝統的に確立された会計システムとこれに乗らない環境・教育・文化・医療等の社会的関心事項の会計を一応分けて考え、前者をコア、後者をモジュールと呼ぶとすれば、後者の尖端的、実験的な試みが展開することでシステム全体の弾力性を強化しようとするもので、サテライト勘定の採用もその工夫のひとつのあらわれであり、両

者の着眼点はきわめて接近したものとするのがいかなるものであろうか。なお河野教授は、サテライト勘定について、「サテライト勘定が改訂SNAに含められ、その作成が実行に移される場合には、サテライト勘定で取り上げられた社会的関心領域、例えば公害あるいは環境等を、社会責任会計で開示内容の一部として含め、マクロとミクロの情報を関連づけられるようにできれば、大変有意義であろう」⁽¹⁰⁾という積極的な展望を提示しておられるが、もしこれが実現するとすれば、アメリカで実施されている「公害防除支出勘定」——それは「ミクロ会計とマクロ会計の連環」の原型と考えられるものであるが——を超えるグローバルなレベルにおける統合的集計の可能性について大きな展望をひらくものと期待されるのである。

こうしたマクロ会計の展望に対して、ミクロ会計レベルの社会責任会計のわが国における実践は、バブル経済の破綻による社会的混乱のなかではそうはかばかしくは進展しないであろう。しかし、環境問題のグローバルなとりくみの展望からすれば、やがてたとえばコラントーニ型モデルのような企業の自発的開示の努力が必要不可欠な企業行動として選択される日が来るのではないか、これは独断的ではあるが、イマジナブルな会計的構想として強く訴えておきたい論点である。

「環境問題と会計」という大きなテーマにとりくもうとする研究の「序章」として少々よこみちにそれて、いいたいことを述べたので、次に本稿の論旨を整理しておきたい。

- (1) 将来の会計学は、その研究の関心領域を職業会計人の職業上の関心領域に限定すべきではない。おそらくその枠外の問題にとりくむことによって、社会にとって真に有益な会計の可能性が現実化すると考えられるからである。会計的な想像力が現在有用な範囲に限定されることは感心できることではない。

- (2) 社会主義諸国の多くが環境問題のとりくみに失敗したひとつの要因は、会計データの欠除に由来すると考えられる。あたかも第二次世界大戦において社会会計データの整備の進んでいた連合国が勝利した事態に似ているかもしれない。環境問題は多くの資本主義的経済活動の過熱から発生したものと考えられるが、その解決には、たとえば社会責任会計を媒介にして将来グローバルに統合できるひろい会計システムの開発が必要になるであろう。この場合、ここでは詳しく論及できないが、ミクロとマクロの中間領域である地域社会会計的発想の重要性について特記しておかなければならない。いずれにしても、資本主義とともに発展してきた会計技術が、資本主義の欠陥を補正するためにも、相応の能力をもっていることを軽視してはならない。
- (3) 社会責任会計がグローバルな会計システムの一環として存在するためには、それが企業の永続的な会計システムとして実践されなければならない。それには法規制を超えた企業の自発的意思で発足するという事態が出現しなければ困難であろう。この点は諸外国の少数の実践事例に学ぶべきであろう。
- (4) 以上を総括すると、会計の数字はそもそも人間と人間との間の信頼性の確立と協働体制の維持にあることを想起する必要がある。

以上で述べた会計的イマジネーションは、黒澤先生がその会計学研究の中心的テーマとして主張された「動的社會秩序の一形成要因としての会計」の含意を追求し、将来、「秩序の表示」としてのグローバルな会計システムを構想しようとする意図と決意のささやかな表明である。ご判読を乞うしだいである。

(注)

- (1) R. L. ハイムブローナー著, 太田哲夫訳「利潤追求の名の下に」(日本経済新聞社昭和48年5月)237~238ページ。
- (2) 米誌 NPQ 編, 小林勇次・森平慶司訳(「資本主義は勝利したか」松文堂, 平成3年3月)25~27ページ。
- (3) たとえば, 合崎堅二「会計とインスティテューショナリズム—社会責任会計を中心に—」(国学院経済学第36巻4号, 平成元年2月)を参照されたい。
- (4) 経済開発委員会著, 経済同友会編訳「企業の社会的責任」(鹿島出版会, 昭和47年5月)123ページ以下を参照されたい。引用の際, 文体の一部を文章体に変更したことをお許し願いたい。
- (5) 原田富士雄「財務予算と社会計画」(会計第122巻第1号, 昭和57年7月)コラントーニ型モデルの詳細については, C. S. Colantoni, W. W. Cooper and H. J. Deizer, “Budgetary Disclosure and Social Accounting”, Corporate Social Accounting (ed. by M. Dierkes and R. A. Bauer), Praeger, 1973, pp.365 - 386.
- (6) 岩田規久男「エコライトで温暖化防止」(日本経済新聞, 平成元年10月27日号)。
- (7) コラントーニその他「前掲書」385ページ。
- (8) レスター R. ブラウン編著, 本田幸雄監訳「西暦2000年への選択」(実業之日本社昭和60年6月)311ページ。
- (9) 河野正男「経済会計の基本構造とその変遷」(能勢信子編著「経済会計の発展——会計思考の新展開」同文館, 平成2年3月)20ページ。
- (10) 河野正男「サテライト勘定と社会責任会計」(横浜経営研究第10巻第4号, 平成2年3月)21ページ。
- (11) 地域社会会計的発想については, たとえば, 小口好昭「メソ会計としての水の会計学」(会計第139巻第5号, 平成3年5月)を参照されたい。

第3章 米国ポートランド市の 財務報告

原 田 富 士 雄（中央大学教授）

1 本稿の目的

この小論では、アメリカ合衆国オレゴン州ポートランド市の年次報告書に収録されている同市の最近の財務諸表をとり上げるが、主な狙いは2つある。

すなわちその第1は、外国の実務を参照することによって、わが国における地方公共団体の決算開示のあり方を、改めて考え直してみることである。わが国では、一般に政府機関の予算に対する関心に比較すると、決算に対する人々の関心はきわめて低いが、その原因は、住民側の意識もさることながら、硬直的かつ形式的な会計制度そのものに由来するところが大いように思われる。地方公共団体の場合、政令で定める決算書類を議会の認定に付したあと、住民に対しては、その「要領」を公表することが義務づけられているだけである⁽¹⁾。しかも決算書類は、名目的な「財産に関する調書」以外には歳入歳出予算について調整されるので、公表されるその「要領」は、当該団体の若干の行政成果とともに、過年度分の収支の状況を大まかに説明するのみにとどまっている。財政状態全般を表示する貸

借対照表は、もちろん作成されていない。紙幅の都合上、本稿ではわが国の事例を具体的に引用することはしないが、外国の実務とはいえポートランド市の財務諸表を概観することによって、わが国における地方公共団体の不満足な会計制度や決算開示制度のあり方を改めて考え直すための手がかりを得ることができるように思われる。

第2は、アメリカ合衆国における地方政府会計の実務一般の中で、ポートランド市の財務報告の際立った特色を明らかにすることである。周知のようにアメリカの地方政府会計を規律する「一般に認められた会計原則 (GAAP) は、主として NCGA (the National Council on Governmental Accounting) の各種意見書を引き継いだ政府会計基準審議会 (Governmental Accounting Standards Board 略称 GASB) が提示する諸基準であり、各地方政府の年次報告書に収録される一般目的用の財務諸表は、この GAAP に準拠して作成されることになっている。GASB 基準書は、開示されるべき財務諸表についてその種類と形式の詳細なガイドラインを示すとともに、例示用として具体的数値を入れた若干のモデルをも掲記している⁽²⁾。しかしポートランド市の財務諸表は、これらとは多くの点で乖離している。とくに、表示上、GASB 基準書が要求するファンド別区分明細が示されておらず、またフロー表としては一般行政部門について通常作成される収入支出計算書に代って行政コスト計算書が掲げられている。さらに予決算対比も年次報告書の方には掲載されず、別途に作成される予算説明書の方で、勘定科目ごとに詳細に示されることになっている。

政府機関の財務報告としてどちらが望ましいかについては意見が分れるところであり、会計理論上も問題点がないわけではないが、住民一般に対して包括的に行政成果を明らかにし、かつ市の財政状態をわかり易く報告するという目的からすれば、ポートランド市の財務諸表は大いに工夫されたものであると評価することができる。そして GASB 基準書からの乖離

は、慣行や法準拠性に基づく「止むを得ざる乖離」というよりは、あるべき地方自治の理念に則った同市独自の会計政策によるものと思われるのである。そうだとすれば、ポートランド市の会計政策は、現行 GAAP に対する挑戦を意味することになるだろう。アメリカにおける地方政府会計の今後の動向を占うにあたって、同市が示す財務諸表は、ひとつの方向性を示唆しているのである⁽³⁾。

2 市の機構と予算編成過程の概要

ポートランド市はオレゴン州北西部に位置し、周辺諸都市を含めたいわゆるポートランド圏は人口 100 万を超えるが、自治体としてのポートランド市は人口 42 万人、行政区域は 132 平方マイル(約 340 平方キロメートル)である。政府の形態はいわゆる理事会型 (commission form) であり⁽⁴⁾、現在の憲章は 1913 年に採択された。理事会は市長 1、理事 (commissioner) 4 の 5 名より成り、予算の決定にあたってはこの 5 名が市の議会を構成することになる。議決権は全員平等で、各 1 票ずつである。理事会(したがってまた市議会)とは独立に、自治体(つまり市民)に直結した常勤の監査委員 (city auditor) 1 名が選任されているが、この監査委員は 5 つの部室を統轄し、3E(economy, efficiency, and effectiveness)を基準にした業務監査、市のすべての契約・支払のチェック、および市議会議事録等の公文書の作成・保存を行う。それゆえ決算書類(財務諸表)の監査は監査委員の仕事ではなく、独立した外部の公認会計士に依頼される。

市長を含む理事 5 名と監査委員 1 名は、超党派主義 (nonpartisan basis) に基づいて全市民の直接選挙により選ばれるが、市政の継続性を保つために、選挙も 2 回に分け、市長と理事 2 名および監査委員と他の理事 2 名は、それぞれ別の年に選ばれる。5 名の理事は、市の憲章によって定められて

いる5つの局 (department), すなわち民生局, 財務局, 防災局, 運輸行政局, 公営企業局を分掌するが, 市長たる理事は自ら財務局を所管するとともに, 他の4名の理事の分掌する局を定め, かつ多数存在する個々の部 (bureau)や課 (division)をいずれの局に所属させるかを決定する権限を有している。これらの分掌や所管はいつでも変更可能であるから, 理事会型とはいっても市長の権限は強大である。

歳入予算の規模は全ファンドの総計で約7億5,000万ドル(1988会計年度), ファンド間移転を除いた純計で見ると約5億6,000万ドルであるが, このうち期首ファンド繰越額が1億4,000万ドルを占めている。歳出予算は, 最終的には市長による予算メッセージならびに予算原案 (proposed budget)にまとめられ, 市議会に上程されるが⁽⁵⁾, その編成過程を見ると, 地域のニーズを吸い上げる市民参加型が基本となっていることがわかる。すなわち, 市域全体は条令によって85の地区協議会 (neighborhood association)に分けられており, 市民は各自が所属する協議会を通じて予算を伴う地域のニーズを申請する。この活動は日常ベースで行われている。市の機関である地区協議会事務局は, これらのニーズを分類・調整し, 報告書に整理して該当する部局に伝達する⁽⁶⁾。報告書を受理した部長 (bureau manager)は, 例年10月頃から次年度の予算要求の準備を始めるが, この段階で政策の優先順位を左右するのは, 市民が委員として参加している部局別諮問委員会 (bureau advisory committee)のコメントや勧告, 地区別情報プロフィールに蓄積されている過去の行政実績等である。部長によって作成された個別の予算要求は, 次に担当理事を通じて部局間の調整が図られ, 1月中旬に財務局の予算課 (budget division)に送られる。予算課は市長のスタッフとして位置づけられており, 市長による基本的な予算編成方針を念頭に置きながら, 利用可能なあらゆる情報を考慮に入れて, それぞれの予算要求を分析する。この段階ではとくに経営検討委員会 (management

review committee) による財源レベルからの助言が重要である⁽⁷⁾。

以上の編成過程からも推測できるように、予算にとっての本質はパッケージである。責任者による経費の流れのモニターを容易にするために、予算は費目別分類によっても表示されているが、第1義的にはパッケージ、すなわち各執行部署ごとの個別の活動計画を単位にして編成されるのである。ポートランド市の予算書は、支出予算の執行単位 (appropriation unit) ごとに、パッケージ別と費目別の予算(両者のトータルはもちろん一致する)、ならびに費目別のうちのフルタイム職員人件費の内訳明細書から構成されている。

さて、最終的に市長の裁定を受けた予算原案は、4月中旬に市議会に上程されたあと、公聴会を経て議会により承認 (approve) される。その後、この承認予算はカウンティ別に設けられた州政府レベルの税収管理委員会 (the tax supervising and conservation commission) に送付され、再び公聴会を経て今度は認承 (certify) を受ける。これらの手続は、すべてオレゴン州の予算法の規定によるものである。税収管理委員会の認承を待って、6月下旬に再び市議会が招集され、次年度の支出を法的にオーソライズする予算条令 (budget ordinance) が採択される。この条令に基づいて各執行単位に配賦された支出承認予算額か、次年度におけるファンドの一定額の費消を認める支出権限 (appropriation) にほかならない。

3 ポートランド市の貸借対照表

ポートランド市の会計年度は7月1日に始まり翌年6月30日に終る。取引データは監査委員の照合を受けたのち、財務局に所属する財務管理室 (office of fiscal administration) に集められ、会計処理される。

会計の仕組は、他のアメリカの地方政府機関一般で用いられているのと

同様のファンド会計である。ファンドのタイプは憲章で定められており、基本的には GASB 基準書が掲げるいずれかの主要ファンドに分類可能であるが、用いられている名称はかなり相違しており、その総数も 76 の多数に及んでいる。これは、たとえば長期債ファンド (bonded debt funds GASB 基準書の debt service funds にあたる) についてみると、その内部が、公債発行によって調達した資金の用途別に、さらに 20 余りのファンドに細分されているからである。ファンドそれ自体が 1 つの会計単位であるという技術的観点から見ると、弾力的な政府活動を保持するためには予算編成時に多額のファンド間移転を前提せねばならず、したがって会計処理もそれだけ複雑になり、外部からは財政資金の流れが見えにくくなる。これは、ポートランド市のみに限ったことではないが、ファンド会計が持つ欠点の 1 つであり、一般目的用の財務諸表に「わかり易さ」を加えるための工夫が必要とされる所以である。

多数のファンドのうち最大規模のものは、いうまでもなく支出予算執行単位としての部局の経費を直接賄う一般行政ファンド (general fund) である。その予算規模は年間約 2 億ドル、うち経費 (expenditure 財政資金の政府外への流出をいう) となるものは約 1 億 3,000 万ドルである。なお一般行政ファンドを含め、いわゆる収支計算をベースとする政府ファンドの取引において固定資産や固定負債の増減が生じた場合、それらを記録する 2 つの勘定群がファンドに対応して存在している⁽⁸⁾。

これらのファンドと勘定群を用いて記録された取引は、決算終了後財務諸表に要約され、公認会計士の監査報告書とともに一般目的用の年次報告書で公表される。年次報告書は、カラー写真を豊富に用いた 30 ページ余りの斬新な編集であるが、公刊までに決算以降 10 カ月程度の日時を要しているようである。

さて、ポートランド市の年次報告書に収録されている財務諸表は、次の

4種である。

連結貸借対照表 (combined balance sheet)

連結行政コスト計算書 (combined statement of costs of services)

連結正味資産計算書 (combined statement of charges in municipal equity)

連結財政状態変動計算書 (combined statement of changes in financial position)

GASB 基準書では、combined basis で作成された財務諸表と combining basis で作成された財務諸表とを区別している⁽⁹⁾。前者は、ジェネリック

表3-1 オレゴン州ポートランド市連結貸借対照表
(1987年6月30日 単位:千ドル)

| | | | |
|--------------|------------------|------------------|------------------|
| 非拘束性資産 | | 非拘束性資産に対応する短期債務 | |
| 現金および投資証券 | 22,372 | 支払表, その他の支払勘定 | 2,343 |
| 受取勘定 | 11,994 | 未払い給与等 | 18,688 |
| 棚卸資産 | 1,653 | 拘束性資産に対応する短期債務 | |
| その他資産 | 295 | 支払票, 買掛金その他の支払勘定 | 6,960 |
| 拘束性資産 | | 未払給与等 | 25,269 |
| 現金および投資証券 | 216,200 | 受託金, 前受金 | 29,811 |
| 受取勘定 | 82,339 | 前受歳入 | 34,513 |
| 棚卸資産 | 1,420 | 公債および長期借入金 | |
| 販売用土地, その他資産 | 11,737 | 公債 | 317,378 |
| 土地, 建物, 備品 | | 手形債務, 抵当証券 | 28,660 |
| 一般政府部門 | 113,262 | 資本財リース債務 | 10,210 |
| 公営企業部門 | 566,832 | 正味資産 | |
| | | 非拘束性ファンド | 15,283 |
| | | 拘束性ファンド | 538,989 |
| 合計 | <u>1,028,104</u> | 合計 | <u>1,028,104</u> |

* 建物, 備品は, 両部門とも減価償却累計額を控除した後の数字である。

なレベルで大分類されたファンド別ならびに勘定群別の結合報告書であり、いわば政府機関全体の会計単位別一覧表であるのに対し、後者は、そのうちのある会計単位(たとえば特定収入金ファンド)の内訳明細(たとえば、さらに駐車場ファンド、運転免許手数料ファンド等の小分類されたファンド別数値)を示す報告書である。そして、注記を付すことによってファンド間取引を相殺して表示することも認めている。

いずれにしても GASB 基準書が示す GAAP に従えば、combined basis であれ combining basis であれ、財務諸表の基本形式はファンド別・勘定群別の表示でなければならないが、表3-1に掲げたポートランド市の貸借対照表は、まずこの点で異なっている⁽¹⁰⁾。ポートランド市は GASB 方式を fund type basis と呼び、自らの方式を combined basis と称しているが、むしろポートランド市のものは consolidated basis と呼ぶ方がふさわしいだろう。つまり、市の機関全体を単一の事業体と見て、企業会計と同様の考え方で、すべてのファンドと会計単位たる勘定群とを連結した貸借対照表を作成しているのである。したがって第1表にあっては、通常かなりの額に達するファンド間の貸借関係はすべて相殺されている。

ファンド別・勘定群別の表示がなされていない代りに、流動資産と流動負債については、拘束性資産・負債と非拘束性資産・負債の別建て表示がなされている点が注目される。拘束性と非拘束性の区別は、GASB 基準書の例示とはやや異なり、市議会による用途決定が任意であるようなファンド資産とそれに対応する負債が非拘束性資産・負債であるとされていて、要するに一般行政ファンドの期末残高であると考えてよい。それ以外の政府ファンド(governmental funds)ならびに事業体ファンド(proprietary funds)等の期末残高は、拘束性資産・負債に分類されているのである。

固定資産は一般政府部門用と公営企業部門用とに区分掲記されているが、それぞれの数値は、ともに減価償却累計額を控除した、いわゆる簿価

表3-2 オレゴン州ポートランド市連結行政コスト計算書

1986年7月1日~87年6月30日(単位:千ドル)

| 提供したサービス | 人件費 | 物件費 | 減価 償却費 | 利 子 | (差引) 利用者 手数料等 | 純 コスト |
|------------|----------------|---------------|---------------|---------------|---------------------|----------------|
| 公共安全 | | | | | | |
| 警 察 | 42,080 | 9,311 | 1,340 | 3,428 | 4,328 | 51,831 |
| 消 防 | 39,227 | 5,288 | 344 | 4 | 13,405 | 31,458 |
| 同上の年金, 労災 | 25,225 | 359 | | | 3,473 | 22,111 |
| レクリエーション | 11,611 | 6,991 | 1,078 | 4,315 | 2,850 | 21,145 |
| 道路改修等 | 23,536 | 10,988 | 1,663 | 2,692 | 10,949 | 27,930 |
| 住宅, 地域開発 | 11,946 | 20,352 | 443 | 5,002 | 9,538 | 28,205 |
| ヒューマン・サービス | 1,179 | 3,841 | 177 | 23 | 381 | 4,839 |
| | | | | | | 公営企業 |
| 水 道 | 13,501 | 5,818 | 5,940 | 6,211 | 33,624 | (2,154) |
| ゴルフ場, テニス | 1,334 | 1,053 | 219 | 135 | 3,256 | (515) |
| 文化会館, 体育館 | 4,212 | 2,306 | 1,477 | 144 | 8,117 | 22 |
| 下水, ゴミ処理 | 8,182 | 11,807 | 2,523 | 1,303 | 26,586 | (2,771) |
| 駐車場 | 6 | 1,749 | 387 | 553 | 3,464 | (769) |
| 水力発電 | 252 | 521 | 726 | 4,154 | 6,649 | (996) |
| 開発委員会事業 | | 1,901 | | | 1,111 | 790 |
| | | | | | | 配賦不能間接費 |
| 一般政府 | | | | | | |
| 立法機関 | 3,194 | 183 | 39 | 6 | 86 | 3,336 |
| 行政機関 | 5,172 | | 270 | 466 | 3,672 | 2,236 |
| その他 | 4 | 1,125 | 12 | 33 | 1,153 | 21 |
| | <u>190,661</u> | <u>83,593</u> | <u>16,638</u> | <u>28,469</u> | <u>132,462</u> | <u>186,719</u> |

(注) 純コスト欄のカッコ書きは負値を示す。

による表示である。一般政府部門が使用する償却資産をネット額で計上するのは、明らかに GASB 基準書からの大きな乖離であるが⁽¹¹⁾、ポートランド市のこの処理は、次の表3-2に見るような行政コスト計算に減価償却費を算入することに対応させたものと見ることができる。

以上の減価償却の扱いからも推測できるように、ポートランド市の財務

諸表は、実は政府ファンドについても GAAP が規定する修正発生主義(modified accrual basis)ではなく、事業体ファンドと同じく完全発生主義に基づいて作成されているのである。したがって有給休暇手当や負債利子は、支払時点ではなく債務発生期間におけるコストとして認識される。また、多くの地方政府機関によって採用され、GAAP も認めているところの収入・経費の帰属期間を定める「60日基準」を、ポートランド市は採用していない。それゆえ表3-1における資産・負債の諸項目は、GAAP とはかなり乖離した評価基準・認識基準を用いて計上されていることになる。たとえば GAAP に従って有給休暇手当を調整すれば、表3-1の未払給与額は1,100万ドルほど減少することになるだろう。

これらの処理の結果、貸借対照表のバランス項目である正味資産額(municipal equity)は、当然ながら現行 GAAP に従って計算した場合とは大きく異ってくる。表3-1では非拘束性ファンドと拘束性ファンドとを合わせて5億5,400万ドル余りの数値が計上されているが、GAAP に従えばポートランド市の正味資産額は6億8,872万5,000ドルとなって、一挙に1億3,000万ドル余りも膨らむことになる。結果的にポーランド市は、安全性をきわめて重視した保守主義的な財務報告を行っている、ということになるであろう。

4 行政のコスト分析とフロー表

地方政府会計において通常作成されるフロー表は、ファンド別の収入支出計算書である。GASB 基準書の例示によれば、政府ファンドについては最初に源泉別の収入を掲げ、これから経費(目的別経常費、資本的支出、公債元利償還費に大分類される)を差し引いて剰余を算出し、これにファンド間移転額や前期繰越額を調整して期末のファンド残高に至るという形式

がとられる。つまりフロー表は、ファンドごとの財政資金増減の一覧表であって、収入支出の範囲や認識基準を異にするとはいえ、歳入と歳出を対応させるわが国の決算書と本質的に同じ構造を持つと考えてよい。このほかに GASB 基準書は、予算と実績(決算)の対比表、ある特定ファンドについて combining basis で作成した報告書等を例示している。

これに対してポートランド市のフロー表は、前述したように行政コスト計算書、正味資産計算書、財政状態変動計算書の3種より構成されている。前節で見た貸借対照表も含めてこの4種類の財務諸表は、複式簿記の記録に基づいて作成されているので相互に不可分であり、全体で完結した体系を作るが、本稿では行政コスト計算書のみを掲記しておく。

表3-2もファンド別表示はなされていない。しかしポートランド市も、特定の目的を達成する活動ごとに法に準拠してファンドを設定するという原則に従ってファンド区分を行っているので、政府機関として提供したサービスの識別は、ファンドの分類とほぼ一致する。表の「提供したサービス」の内容がこれにあたる。また第2節で述べたように、予算は、あるファンドに関係する執行部署ごとにパッケージ別と費目別に編成され、執行後は財務管理室でただちに勘定に記録されていくから、費目の分類も容易である。こうして「提供したサービス」別、すなわち活動別に分類された行政コストの費目別計算が可能になるのである。

3-2表はフロー表ではあるが、GAAPが例示する収入支出の対応表ではなく、あくまでも行政コストの開示表である。したがって財政資金の減少を伴わないが(それゆえ経費の範疇には入らないが)、一般政府活動についても減価償却費をコストとして認識しなければならない。ポートランド市の場合、政府ファンドが取得した固定資産に関する減価償却費は、一般固定資産勘定群の中で総合償却による定額法を用いて計上されているが、それについても各資産の使用目的に照らして、コストとして活動別に配賦

してあるのである。

それぞれの行政活動に要したコストと、応益原則に従ってサービス利用者から徴集した手数料等とを相殺すれば、それぞれの活動ごとの純コストが算出される。表3-2を見ると、事業体ファンドに属する各種の公営企業は、おおむね純コストが負、すなわち黒字決算であることがわかる。これに対して一般行政部門は警察活動の5,000万ドル余りを筆頭に、当然ながらすべて正の純コストが算出されている。これらを賄うものが租税である。

そこで、表3-2における純コストの総合計額1億8,671万9,000ドルは、正味資産の減少要因として連結正味資産計算書に計上されることになる。この計算書は、貸借対照表におけるのと同じ基準でファンドを拘束性と非拘束性とに分け、第2表の「利用者手数料等」以外の収入、すなわち租税、特別分担金、上級政府機関からの交付金等、賦課的性格を持つすべての収入を網羅計上するものである。したがってこの収入総額に右の純コスト総合計額をチャージすれば、正味資産の期中変動額が算出されることになる。この変動額に期首正味資産額を加えれば、表3-2の貸借対照表における期末の正味資産額が得られるのである。

連結財政状態変動計算書は、貸借対照表の非拘束性資産ならびに拘束性資産における「現金および投資証券」の期中変動状況を説明するもので、むしろ現金資金計算書と呼んだ方がわかり易いであろう。この計算に際しても表3-2が示すコストは減少要因であるが、減価償却費は現金流出を伴う経費ではないので、増加要因(財政資金の源泉)であるという擬制をして、振り戻し処理を行わねばならない。

以上概観したポートランド市の3種類のフロー表は、GASB基準書が例示するものと比較すると、大いに様相を異にしている。しかし、ファンド別の数値が示されていないという点を除けば、開示されている情報量は、

必ずしも少ないとはいえないであろう。たとえば、収入支出計算書が目的とする収入合計や経費合計も、3種のフロー表から比較的容易に見出すことができる。またGAAPが要求する各種内訳数値の明細も、ポートランド市の年次報告書にあっては、主要財務諸表を捕う脚注を豊富に用意することによってほとんど網羅しているのである。

5 むすび

アメリカにおける地方政府会計の現行GAAPを念頭におくと、ポートランド市の財務報告の特色は、次の3点に要約することができよう。

- (1) ファンド間取引をすべて相殺した連結ベースによる単一表示
- (2) 政府ファンドの取引計上基準として完全な発生主義の採用
- (3) 政府ファンドを含めすべてのフローについて、収支計算に代えての行政コスト計算の開示

政府活動の大部分が賦課的性格をもつ租税や、強制的かつ名目的な手数料収入等によって支えられていることは明らかである。それゆえ一般政府部門を対象とする会計にあっては、このような形で徴集された資金が、いかなる法的根拠に基づいてどのような使途に充当されたのかを明らかにすることが眼目であると考えれば、政府活動を財政資金の増減としてとらえる収支計算がベースとなり、繁雑ではあっても法によって区分されたところのファンド別の開示が正当性を持つだろう。さらに、独立採算を基本とする公営企業部門が存在すれば、これについては合理的な価格決定を可能にする企業会計的な費用収益計算が妥当性を持つ。こうして現行GAAPの考え方を基本にすれば、地方政府機関全体としての会計は、必然的に二元計算を内包するようなファンド別の結合財務諸表の開示によって最も良く会計責任を達成できる、ということになる。その結果、地方政府

会計が生み出す財務諸表は、「一般目的」を謳いながらもごく一部の専門家だけに理解が可能であるような迷彩性を帯びざるを得なくなる、という弊に陥ってしまうのである⁽¹²⁾。

これに対してポートランド市は、法に準拠したファンド別・勘定群別の会計処理を行いつつも、年次報告書に収録する一般目的用の財務諸表には、先述した3点の特色を持つ財務諸表を用意するのである。その本旨は、市政府全体を単一の事業体と見て、連結ベースで行政の成果を示し、各活動のためにどれほどのコストを要したか、そのコストがどのような財源を通じて補償されたのか、その結果期末の財政状態はどうなっているのかを、文字通り一般大衆を対象に報告するところにあると思われる。これらの財務諸表からはGAAPが要求する期首・期末の(使途別の留保額内訳明細を伴った)ファンドごとの残高等の数値は得られないが、それらは別途に公開されている予算書を通じて知ることができる。

理論上、財務諸表の形式と内容について、GASB基準書が例示するものとポートランド市のものと、どちらがよいのかは俄には断定できない。結局のところその結論は、地方政府を対象とする会計は、何を測定し、誰に何を報告するのかという目的によって異ってくるからである。発生主義か修正発生主義かの選択も同様であろう。しかしポートランド市の財務諸表とその背後にある会計政策は、ほとんどが会計の非専門家ともいべき地域住民を念頭において、わかり易く行政成果を報告することを通じて市政に対する参加意欲と関心とをいっそう啓蒙するという狙いを持っており、GASB基準書が例示するものと比べると、この点において遥かに効果的であるように思われるのである。

ひるがえって、わが国の場合はどうであろうか。冒頭でも述べたように、わが国における地方公共団体の住民一般に対する決算開示の仕組は、制度上きわめて貧弱であり、かつ形式的である。年次報告書を作成して、

整合的なフロー計算・ストック計算の結果を積極的に公開するという試みはおろか⁽¹³⁾、この情報化時代に、システムティックな複式簿記機構を導入してみようという気運すら生じない。行政の中での「会計」の意味は、地方自治法という狭義の会計事務に限定されており、社会的次元でのいわゆる政府会計論を議論する土壌も見当らない、というのが現状である。

会計理論上の適否はともかくとしても、ポートランド市の工夫された財務諸表は、わが国における地方政府会計の現状を顧みるとき、改革の必要性を促すための他山の石となり得るように思われる。それは、十分に工夫された会計報告は、住民をして単に「知らせる」だけではなく、コミュニティへの積極的な参加意識を高める手段たり得ることをも示しているのである。

(注)

- (1) 地方自治法第233条。
- (2) 本稿では *Codification of Governmental Accounting and Financial Reporting Standards*, GASB, 1987を「GASB基準書」という。
- (3) GASBにおける地方政府会計改革の動向については、橋晋介「アメリカにおける公会計基準の再検討」会計、第137巻第5号(1990年5月号)を参照されたい。
- (4) アメリカの地方政府の形態には、理事会型のほかに首長・議会型、議会・支配人型があるが、それぞれの特色については、ジョセフ・ツィンマーマン(神戸市地方自治研究会訳)『アメリカの地方自治』勁草書房、1986年、第12章で解説されている。なお、わが国の地方制度調査会においても、最近、小規模町村に対する議会・支配人型の導入を検討している。
- (5) 予算の決定手続は、すべて州法(Oregon State Budget Law)に準拠して行われる。
- (6) 1987~88年度には、地区協議会から482件の地区ニーズ・リクエストが各部局に伝達されたという。

- (7) ポートランド市の経営検討委員会の構成は、以下の通りである。各公選公務員(すなわち理事と監査委員)の補佐官、各理事が指名する所管局の部長代表、部局別諮問委員会から選任される市民2名。この委員会は予算編成時だけではなく恒常的に活動しており、理事会に対するスタッフ的助言を行うものである。
- (8) 政府ファンドと2つの勘定群(一般固定資産勘定群と一般固定負債勘定群)における簡単な取引の対応関係については、拙稿「社会資本維持問題と会計」(能勢信子編著『経済会計の発展』同文館、1990年、第4章)。
- (9) GASB, *ibid*, sec. 2200, par. 108, 603~608.
- (10) 第1表、第2表とも出所は The City of Portland, Oregon, *Consolidated Annual Financial Report for the Fiscal Year Ended June 30, 1987* である。原表は2会計年度の数値が並記されているが、過年度分は省略した。また紙幅の都合で小計欄を省くなど、原表とはやや異った形式で引用してある。
- (11) GASB, *ibid*, sec. 1400, par. 116~118.
- (12) 現行のファンド会計に対する各種の批判については、石井薫『公会計論』同文館、1989年、66~69ページを参照されたい。
- (13) 地方公共団体の年次報告書については、かつて日本公認会計士協会近畿会社会会計委員会が、研究の一環として枚方市をモデルに、現行制度下の予算資料に基づいて同市の年次報告書の作成を試みたことがある。同委員会「地方自治体行財政報告のあり方に係わる研究」昭和63年3月。